

2024 年監査役制度の運用実態調査
第 25 回 定時株主総会後の監査役等の体制に関する
年次調査 集計結果

2024 年 12 月 17 日
公益社団法人日本監査役協会

目次

解説編

アンケート実施状況	1
回答社数と回答率	1
回答会社属性	1
はじめに	2
I 監査役等の構成について	2
1. 監査役会等の体制	2
2. 取締役会等の体制	6
3. 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の設置	7
II 監査役等の監査活動について	8
1. 監査役会等の監査活動	8
2. 内部監査部門等および会計監査人との連携	11
III 定時株主総会に係る監査役関連の実務について	16
1. 監査役等の選任の状況	16
2. 監査報告作成をめぐる状況	16
IV 監査役等の報酬について	18

資料編

監査役(会)設置会社版	20
監査等委員会設置会社版	130
指名委員会等設置会社版	234

2024年監査役制度の運用実態調査

第25回定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査
解説編

アンケート実施状況

実施期間： 2024年7月17日（水）～2024年8月20日（火）

対 象： 2024年7月初旬の当協会法人会員 7,639社および個人会員 60名

実施方法： インターネットを利用し1社1回答

回答社数と回答率

(社数/比率)	監査役(会)設置会社*		監査等委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社	
対象社数	6,129		1,421		89	
回答社数/回答率	2,388	39.0%	659	46.4%	37	41.6%

*監事設置法人を含む。

回答会社属性

上場区分

(社数/比率)	監査役(会)設置会社		監査等委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社	
プライム市場	434	18.2%	336	51.0%	30	81.1%
スタンダード市場	326	13.7%	218	33.1%	4	10.8%
グロース市場	152	6.4%	47	7.1%	0	0.0%
その他上場	47	2.0%	12	1.8%	0	0.0%
非上場	1,429	59.8%	46	7.0%	3	8.1%

会社法区分

(社数/比率)	監査役(会)設置会社		監査等委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社	
大会社	1,507	63.1%	537	81.5%	37	100.0%
大会社以外	861	36.1%	122	18.5%	0	0.0%
その他(相互会社・ 特殊法人等)	20	0.8%	-	-	-	-

【凡例】 解説編のコメントにおける各資料編の引用について

- ・ 監査役(会)設置会社版は（役）
- ・ 監査等委員会設置会社版は（等）
- ・ 指名委員会等設置会社版は（指）

はじめに

日本監査役協会では、「役員等の構成の変化などに関するインターネット・アンケート」を2003年以降毎年継続して調査し、質問内容の見直しと改称を経て、会員のご協力により第24回まで実施してきた。今回の第25回年次調査では、例年どおり、定時株主総会後の各社の役員等の構成の変化や株主総会における監査役等の実務および報酬について調査を実施した。

上述のインターネット・アンケートでは、各社の企業統治体制、監査役等の日常の監査活動および内部監査部門や会計監査人との連携についても調査していたが、2021年以降は調査未実施であったため、日本監査役協会の設立50周年を迎えたことを契機に、今回「2024年監査役制度の運用実態調査」として、第25回年次調査と併せて実施した。

資料編では今回調査の数値と前回調査の数値を比較しているが、2023年に実施した第24回年次調査の結果がある質問はそれと較し、また2021年に実施した第22回インターネット・アンケートの調査結果が直近データとなる質問は、2021年と比較している。比較対象のない質問は、2024年の今回調査結果のみ掲載している。

I 監査役等の構成について

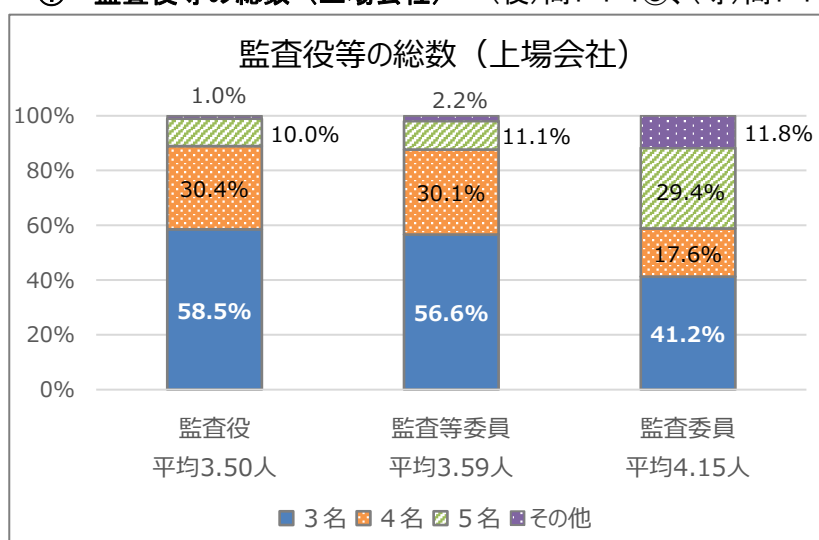
1. 監査役会等の体制

(1) 監査役等の構成

●実効性向上の視点から監査役会等の体制検討を

監査役等の監査の**実効性向上**を図るうえで、**監査役会等の構成について検討することは不可欠**の視点である¹。自社の業種・業態、経営環境や社会情勢の変化等を踏まえ、重点監査項目への対応や適切な監査計画の実施に必要なと考えられる監査役会等の人数、構成、個々の監査役等のスキルや知見などを整理し、監査役等の間のみならず執行側とも認識の共有を図ることが監査の実効性向上に向けた重要なステップとなる。

① 監査役等の総数（上場会社）（役）問1-1-1③、（等）問1-1-1②、（指）問1-1-2④



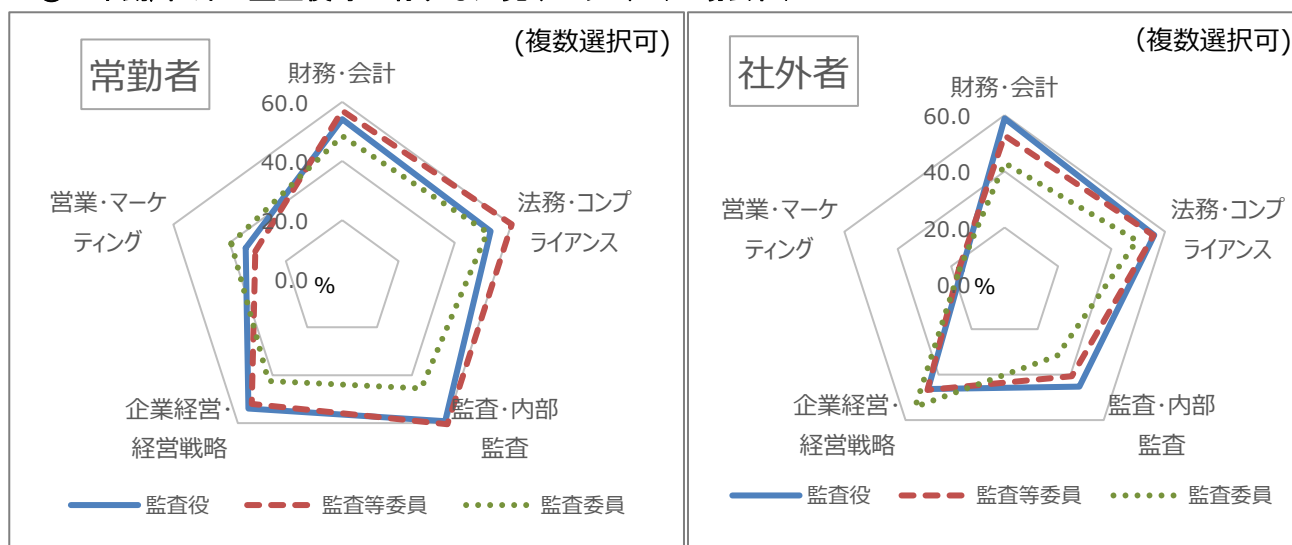
上場会社では、監査役及び監査等委員数3名の会社が最も多く、4名の会社と合計するとそれぞれ9割近くに達する。

監査役(会)設置会社において、補欠監査役を選任している上場会社は42.5%であることから(資料編問1-6-1参照)、3名体制の会社の多くは補欠監査役を選任することで欠員に備えていると考えられる。

なお、指名委員会等設置会社では、4名以上の会社が過半数となっている(合計58.8%)。

¹ 日本監査役協会ケース・スタディ委員会「『監査役会等の実効性評価』の実施と開示の状況」2024年11月12日参照。

② 常勤/社外の監査役等が有する知見(スキル) (上場会社)



(合計人数に占める比率)	監査役 問1-4		監査等委員 問1-4		監査委員 問1-4	
	常勤者	社外者	常勤者	社外者	常勤者	社外者
財務・会計	54.2	58.9	57.0	52.8	48.5	43.0
法務・コンプライアンス	52.7	56.0	60.2	55.7	51.5	49.5
監査・内部監査	59.2	45.3	60.5	40.7	45.5	31.8
企業経営・経営戦略	53.9	46.3	52.0	46.8	42.4	54.2
営業・マーケティング	34.3	16.0	30.9	17.1	39.4	16.8
合計人数	1,298	2,290	635	1,664	33	107

*上記以外の知見は各資料編を参照。

- ・監査役及び監査等委員の常勤者では、「監査・内部監査に関する知見」が最多となっている。
- ・社外監査役等で「財務・会計に関する知見」が高い傾向にあるのは、改訂 CG コード原則 4-11 で「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されていることを踏まえたものと考えられる。

●常勤者の設置

監査役会においては常勤者の設置が法定されている。一方で、監査等委員会及び監査委員会においては常勤者の設置は任意とされているが、事業報告において常勤者の有無及びその理由を開示することが求められている²。このことは、委員会型の会社においても、常勤者の設置に対する要請がありうることや、常勤者を設置しない場合にどのような体制で監査の実効性を上げていくのかという点について説明が求められることを示唆している。

常勤者がいることで日常的な情報収集や執行側との意見交換、機動的な往査の実施といった実効性のある監査に資する活動がより行いやすくなると考えられる。監査等委員会においても95%が常勤者を設置しており、各社とも常勤者の有用性を踏まえた体制をとっていることがうかがえる。

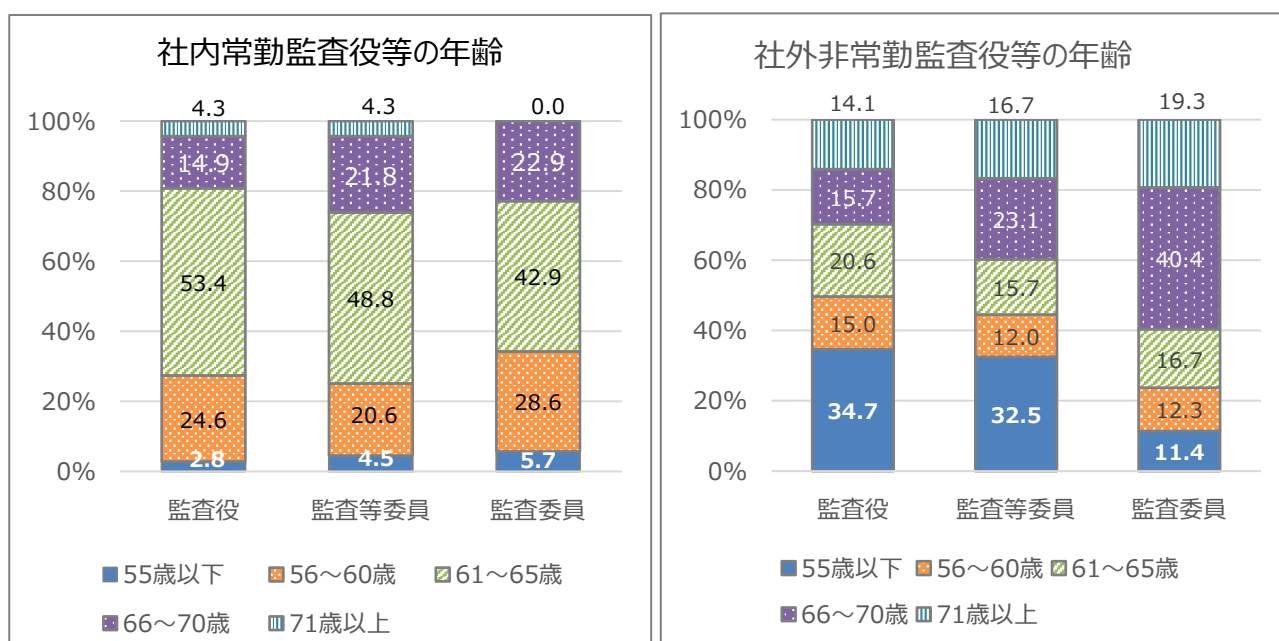
③ 常勤者および社外者の平均人数と構成比（上場会社）

(平均人数/監査役等全体に占める比率)	監査役 問1-1-1①		監査等委員 問1-1-2①		監査委員 問1-1-2①	
	常勤者	1.37	39.1%	1.07	29.8%	0.97
常勤者がいる会社の割合	99.9%		94.5%		73.5%	
社外者	2.43	69.4%	2.79	77.7%	3.15	75.9%

常勤の監査役等がいる会社の割合は、監査役(会)設置会社の全体で97.7%、上場会社では99.9%、監査等委員会設置会社の全体では94.9%、指名委員会等設置会社の全体では75.7%となっており、常勤の選定が義務付けられていない委員会型の会社においても大多数の会社では常勤者が選定されている。

④ 社内常勤者および社外非常勤者の年齢構成比（全体）

(役)問1-1-2①、(等)問1-1-3①、(指)問1-1-3①



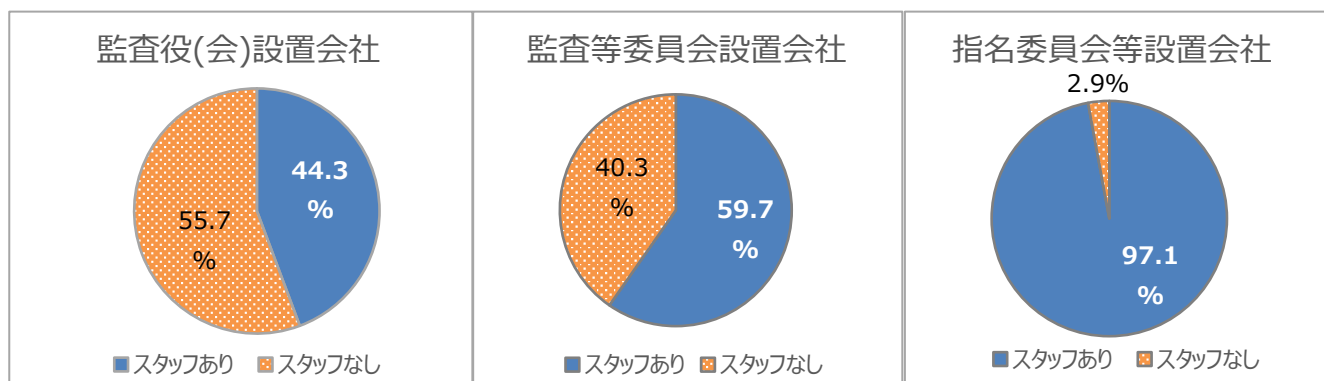
² 会社法施行規則第121条第10号イ・ロ

(2) 監査役等スタッフ（補助使用人）の設置状況

● 監査体制の充実に向けて

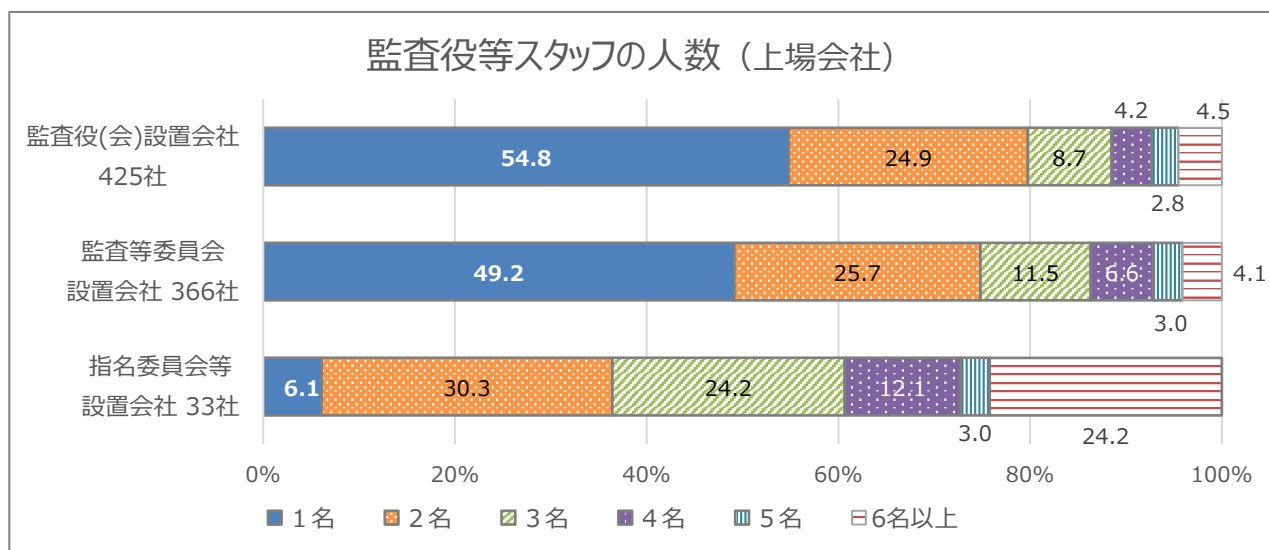
監査役(会)設置会社では監査役スタッフを置く会社が減少傾向にある。各社のリソースや環境に応じた対応が必要となるが、監査役会等の実効性向上のためには**監査役スタッフの存在は重要**である。監査役等がスタッフを必要と判断する場合には、**設置を積極的に要請**することも求められる。

① 監査役等スタッフの設置の有無（上場会社）（役）問2-1、（等）問2-1、（指）問2-1①



- ・機関設計により設置状況に大きな差が出ている。
- ・監査役会設置会社の上場会社ではスタッフのいる会社が2020年には49.1%あったが、以降減少傾向にあり、今回も前年から2.5ポイント減少している。他方、監査等委員会設置会社の上場会社は、2020年は57.0%であり、増加傾向にある。
- ・なお、監査役(会)設置会社の非上場会社では、スタッフがいる会社は33.0%である。

② 監査役等スタッフの人数別社数（上場会社）（役）問2-2③、（等）問2-2③、（指）問2-1③



- ・監査役(会)設置会社では、スタッフが1名から2名までの会社が79.7%、監査等委員会設置会社では74.9%である。
- ・指名委員会等設置会社では、6名以上の会社は24.2%となっている。

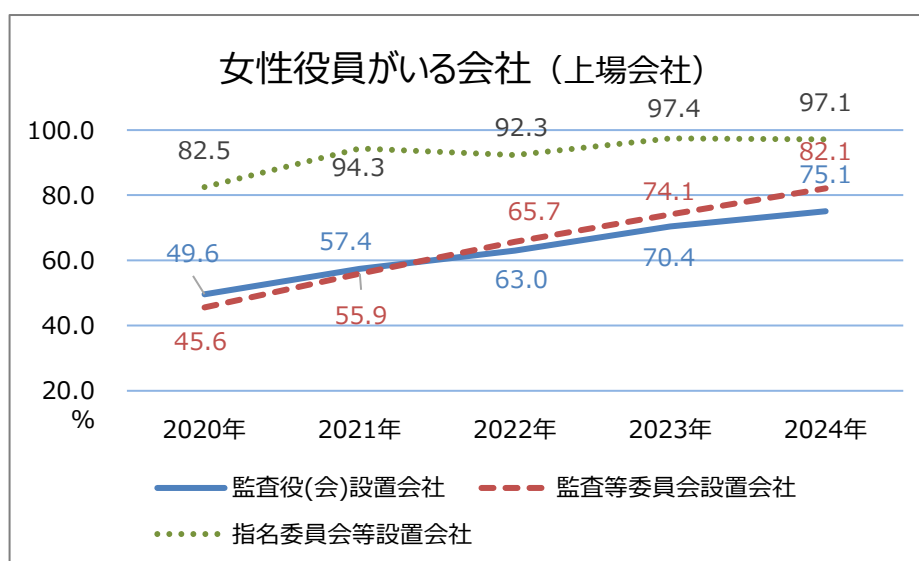
2. 取締役会等の体制

(1) 女性役員の人数

●社内人材の登用・育成が必要

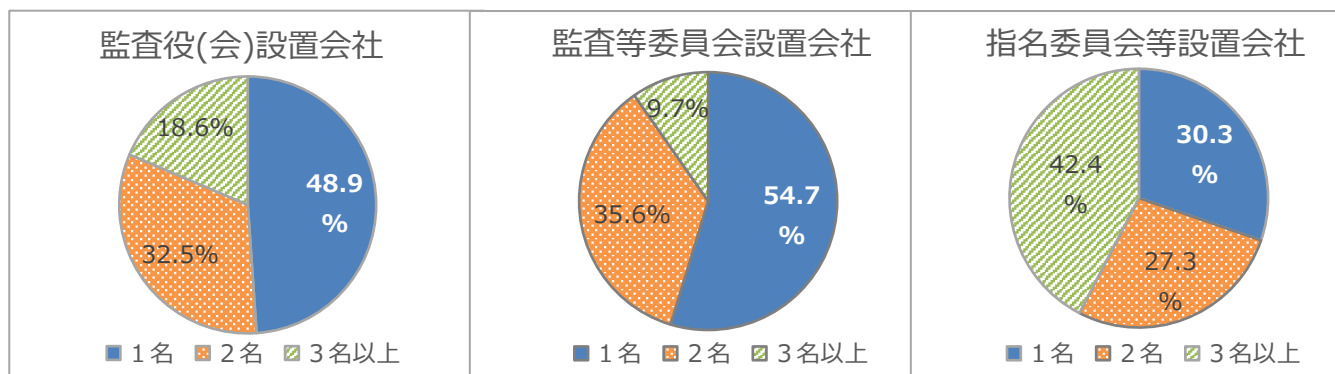
2021年の改訂CGコード補充原則2-4①において、中核人材の登用等における多様性の確保について規定されて以降、女性役員については確実に増加傾向が続いている。特にプライム市場上場会社には、2025年を目途に女性役員を1名以上選任するよう努めること、また2030年までに、女性役員の比率を30%以上とすることを目指すことが規定された（有価証券上場規程第445条の7及び別添2）。現状は社外者としての登用が中心となっているため、今後は**社内者の育成、登用**が課題といえよう。

① 女性役員の有無（上場会社）（役）問1-1-1①、（等）問1-1-1①、（指）問1-1-2①



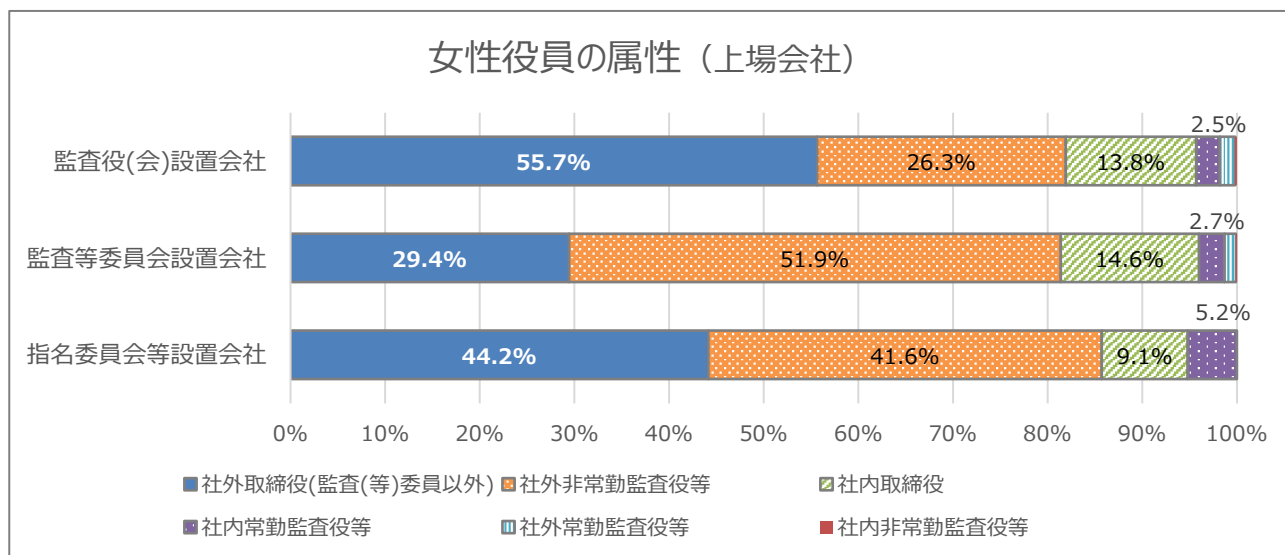
・女性の役員（取締役および監査役）がいる会社は、監査役(会)設置会社では前回から4.7ポイント増加、監査等委員会設置会社では8.0ポイント増加している。

② 女性役員の人数（上場会社）（役）問1-1-1②、（等）問1-1-1②、（指）問1-1-2②



・女性の役員がいる会社では、女性の役員が1名の会社が最も多いものの、2名以上の会社がやや増加している。

③ 女性役員の属性（上場会社） （役）問1-1-1③、（等）問1-1-1③、（指）問1-1-2④



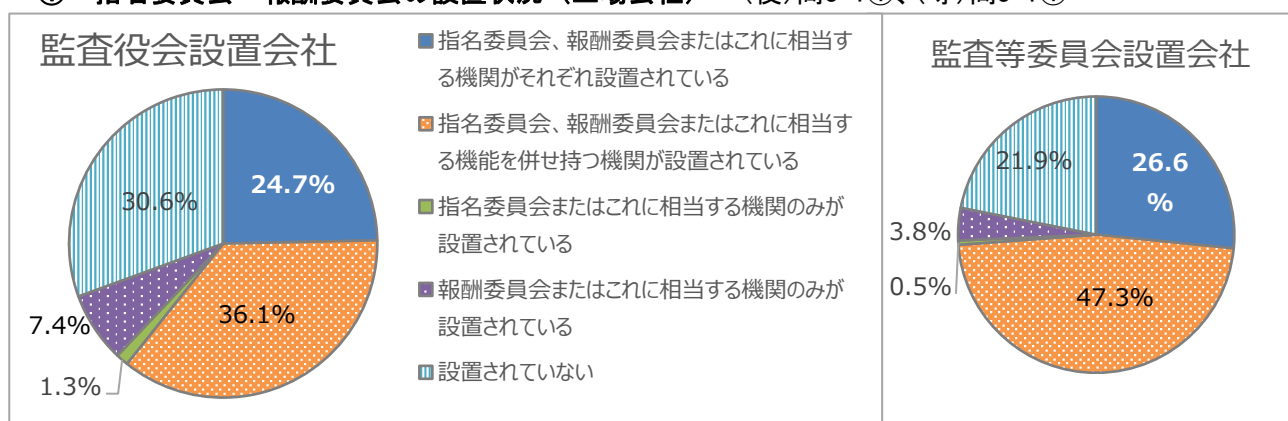
・すべての機関設計において、社外者の登用が8割に達している。

3. 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の設置

● 監査役等の権限との整理が必須

CGコードの影響もあり、指名委員会・報酬委員会を設置する上場会社は増加傾向にある。当該機関において、監査役等の選任や報酬についても検討対象となっている場合には、**監査役等の権限に照らして適切な運用がされるよう留意**する必要がある。

① 指名委員会・報酬委員会の設置状況（上場会社） （役）問3-1①、（等）問3-1①



- ・最も多いのは「指名・報酬委員会を併せ持つ機関が設置されている」会社であり、監査役(会)設置会社では2020年から9.0ポイント増加、監査等委員会設置会社では16.7ポイント増加した。
- ・いずれも設置されていない会社は、監査役(会)設置会社は2020年から18.0ポイント減少、監査等委員会設置会社は24.2ポイント減少した。2021年6月のCGコード改訂以降、指名委員会・報酬委員会の設置が実務として定着してきたと考えられる。
- ・特にプライム市場上場会社の場合、「指名・報酬委員会を併せ持つ機関が設置されている」会社は、監査役(会)設置会社では47.7%、監査等委員会設置会社では60.1%となっている。

Ⅱ 監査役等の監査活動について

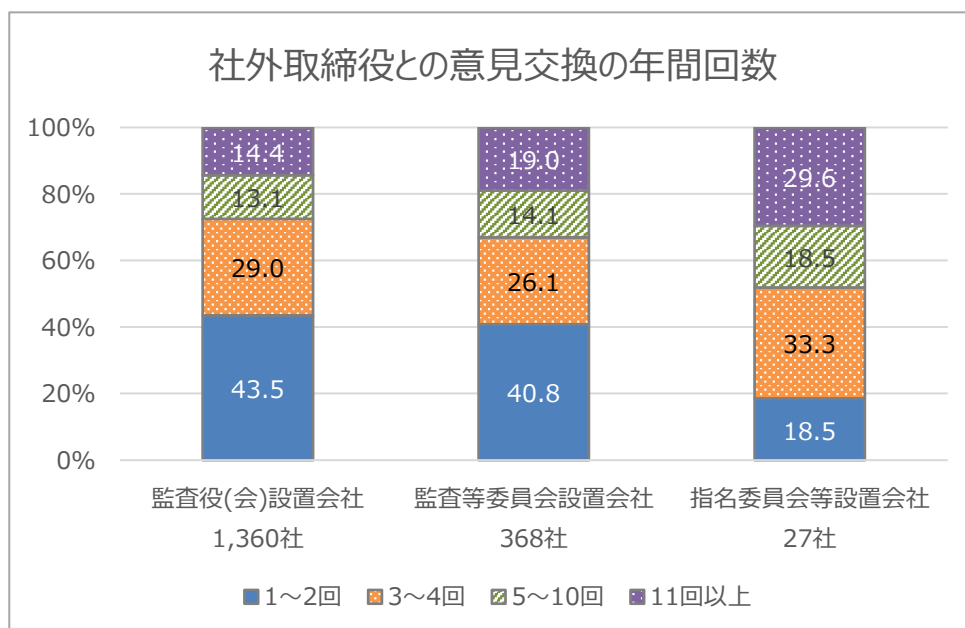
1. 監査役会等の監査活動

● 社外取締役との連携がますます重要に

社外取締役の設置割合及び1社あたりの平均人数が増加していく中で、社外取締役の監督機能の実効性向上がより一層要請されている。こうした中、同じ非業務執行役員として監査役等と社外取締役との連携や情報共有の必要性も高まっている。特に常勤者を擁する監査役会等の場合、**社外取締役に比べて入手できる情報の量が多く**、また範囲も広いため経営の監督の視点から有用と判断できる情報は**積極的に共有**することが望まれる。

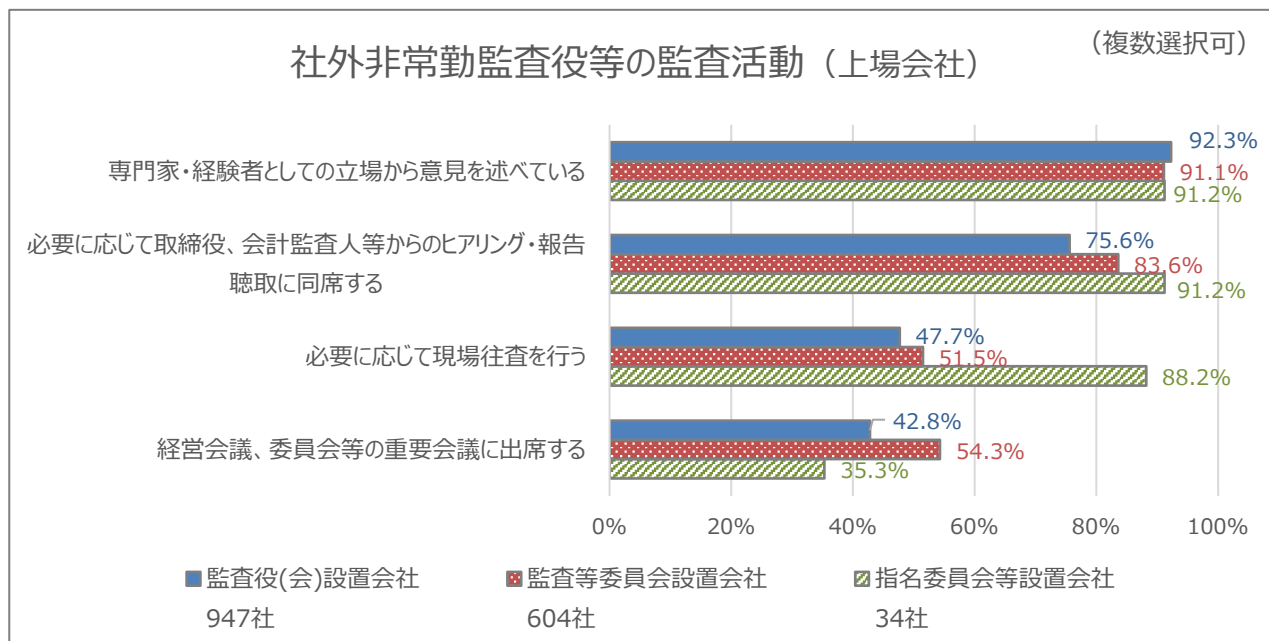
また、監査役会等においては**非常勤の社外監査役等も往査に同行**するなどの積極的な活動が行われている。この点においても同じ非常勤の社外取締役よりも社外監査役等の方がより多くの情報を入手できる環境にある。こうしたことから、社外役員同士の情報提供や意見交換が行われている実例もみられる。本調査からみえてくるこうした実態も参考に自社の監査役等と**社外取締役との連携の在り方について検討し、代表取締役とも認識の共有**を図ることが望まれる。

① 社外取締役との意見交換の頻度（全体）（役）問5-2、（等）問5-2、（指）問4-2



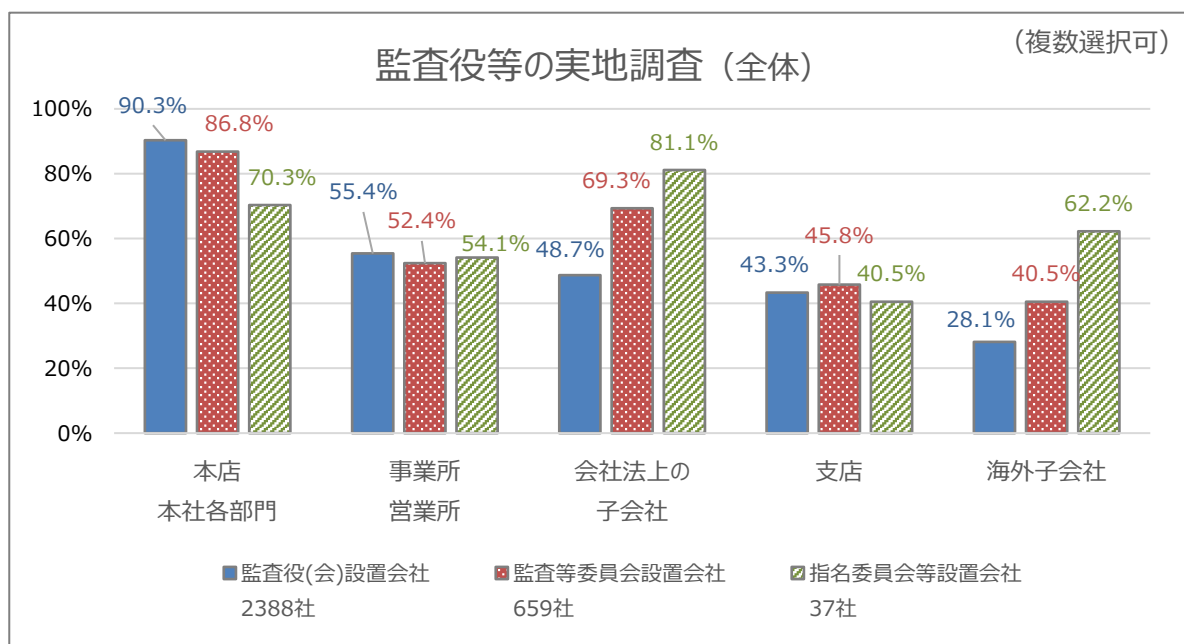
・年間で1～2回実施する会社が最も多く、従来から傾向に特段の変化はない。

② 非常勤の社外監査役等の監査活動（上場会社）（役）問8、（等）問8、（指）問7



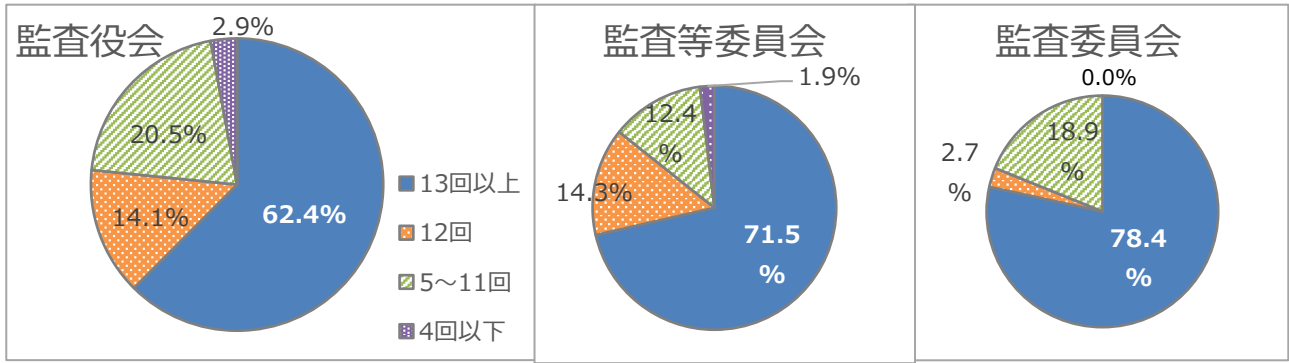
・非常勤の社外監査役等も、役員等のヒアリングに同席するほか、現場への往査や経営会議等に参加するケースもあることがうかがえる。

③ 監査役等の実地調査先（全体）（役）問10、（等）問10、（指）問9

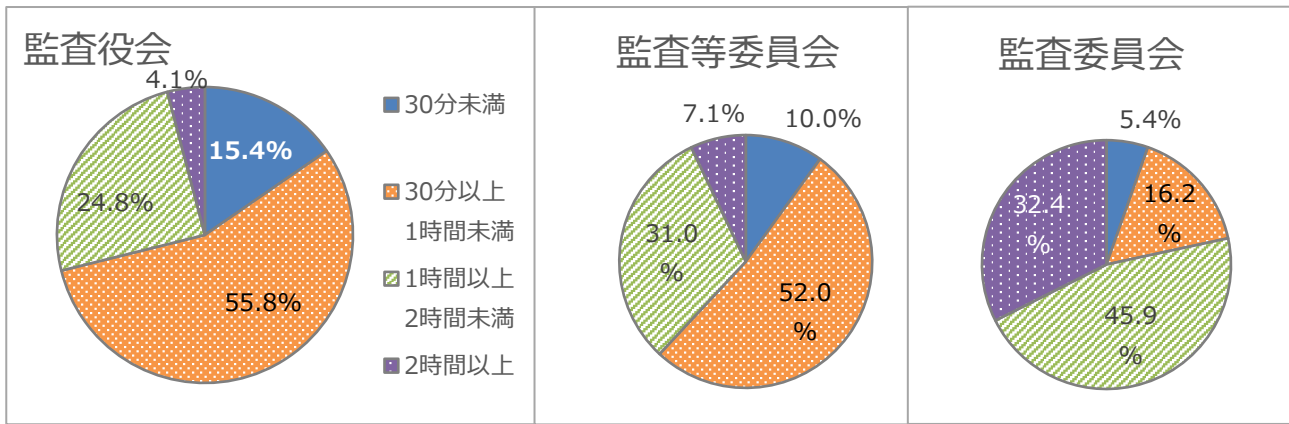


・監査役(会)設置会社の上場会社では、「海外子会社」は44.1%に達している。

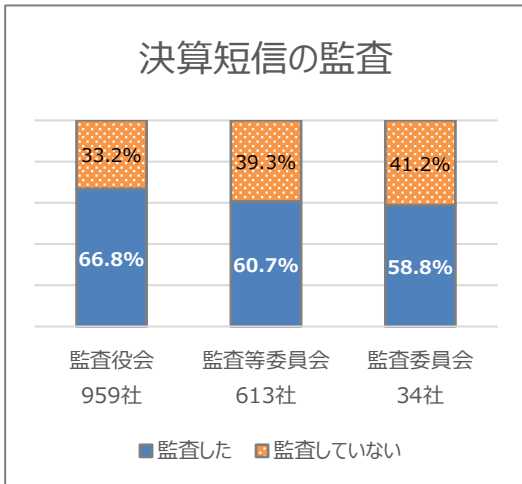
④ 監査役会等の年間開催回数（全体）（役）問4-1、（等）問4-1、（指）問3-1



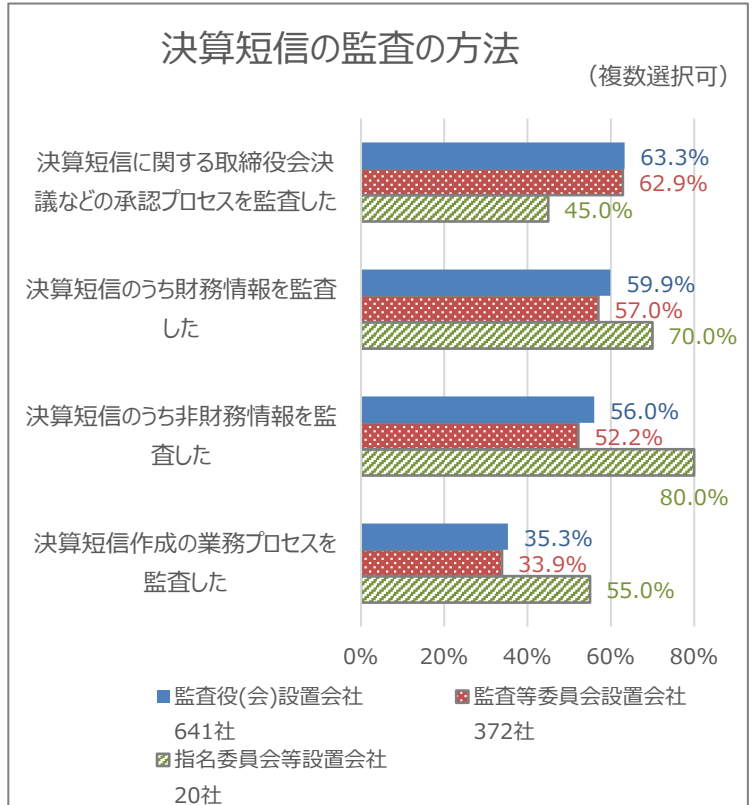
⑤ 監査役会等の平均所要時間（全体）（役）問4-2、（等）問4-2、（指）問3-2



⑥ 決算短信の監査（上場会社）（役）問16-2、16-3、（等）問16-2、16-3、（指）問15-2、15-3



・決算短信を監査している上場会社は6割程度である。
 ・第1・第3四半期の監査人によるレビューが任意とされていることも踏まえ、各社の状況に応じた監査のあり方について検討する必要がある。



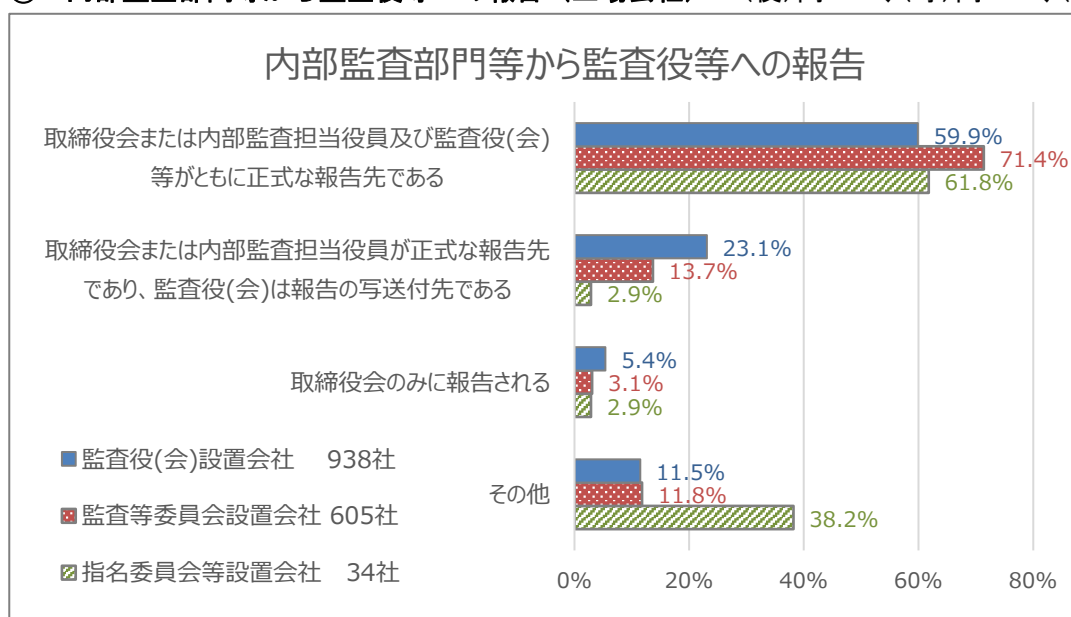
2. 内部監査部門等および会計監査人との連携

(1) 内部監査部門等との連携

●情報の活用と適切な連携が必須

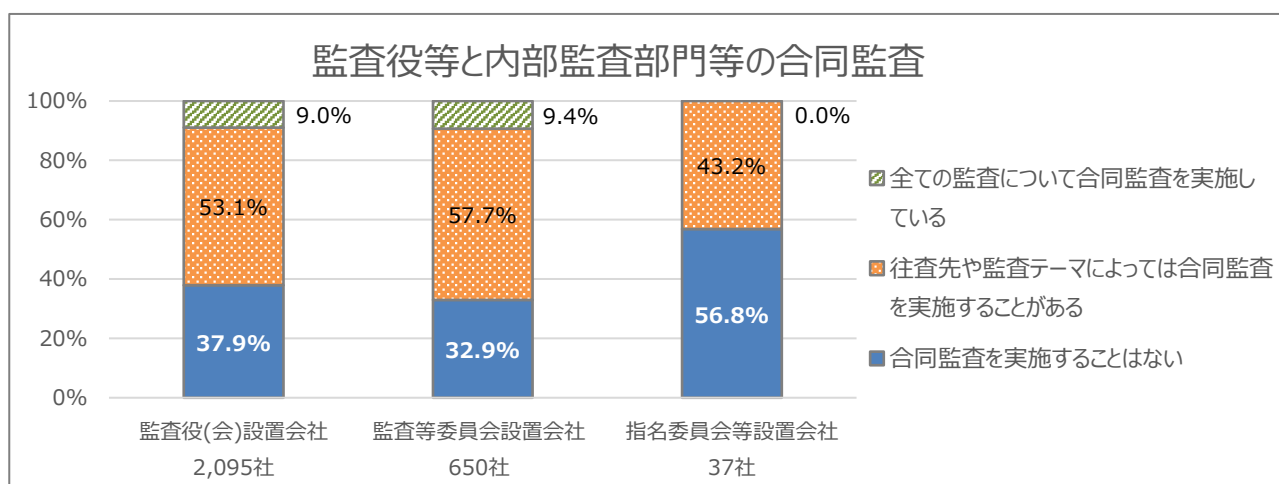
ダブルレポーティングの定着により、監査役等に対する内部監査部門等からの報告は大多数の会社で実施されている。こうして得られた情報の活用は監査役等の監査の実効性向上にも不可欠であり、時には**必要な指示も含めた適切な連携**を図ることが企業価値向上の点でも必須である。

① 内部監査部門等から監査役等への報告（上場会社）（役）問20-4、（等）問20-4、（指）問19-4



- ・前提として、上場会社では97%以上で内部監査部門等が設置されている（（役）問20-1、（指）問19-1）。
- ・内部監査部門から監査役会等に対して正式に報告がなされている上場会社は、監査役(会)設置会社では2021年から14.7ポイント増加して59.9%、監査等委員会設置会社では17.8ポイント増加して71.4%となった。
- ・改訂CGコード補充原則4-13③により「上場会社は、取締役会及び監査役会の機能発揮に向け、内部監査部門がこれらに対しても適切に直接報告を行う仕組みを構築」することを受けた結果が出ていると思われる。

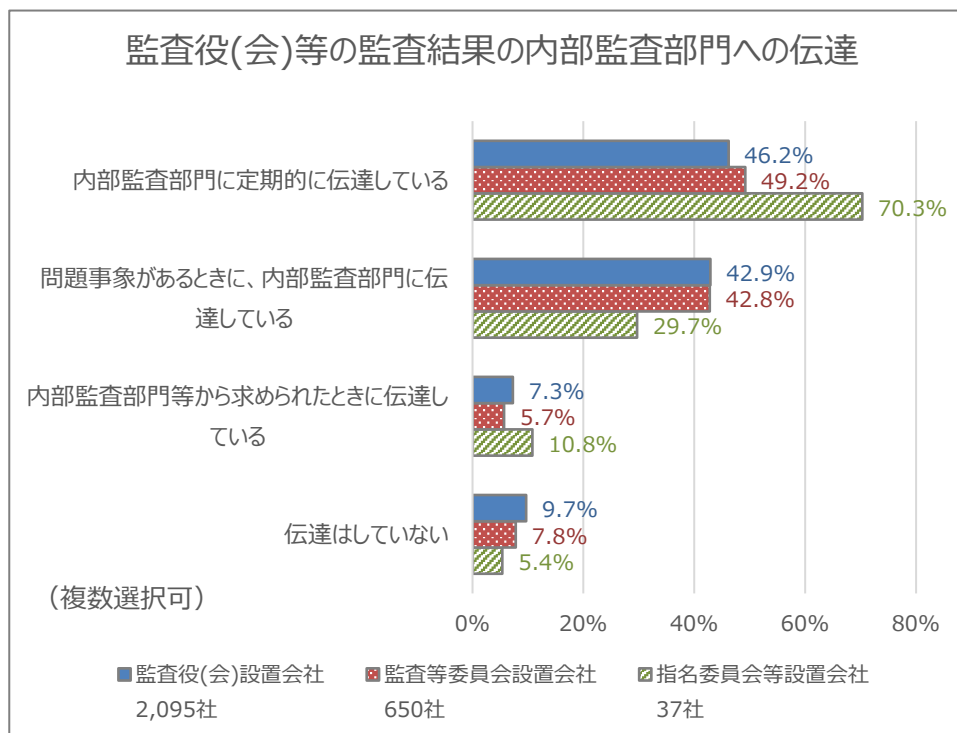
② 監査役等と内部監査部門等との連携（合同監査）（全体）（役）問20-6、（等）問20-6、（指）問19-6



・「往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が過半数であるが(指名委員会等設置会社を除く)、監査役会設置会社では2021年から5.0ポイント減少、監査等委員会設置会社では6.8ポイント減少している。他方、「合同監査を実施することはない」が特に監査等委員会設置会社では8.6ポイント増加しており、今後の動向を注視したい。

③ 内部監査部門等に対する監査役(会)等の監査結果の伝達(全体)

(役)問20-7、(等)問20-7、(指)問19-7



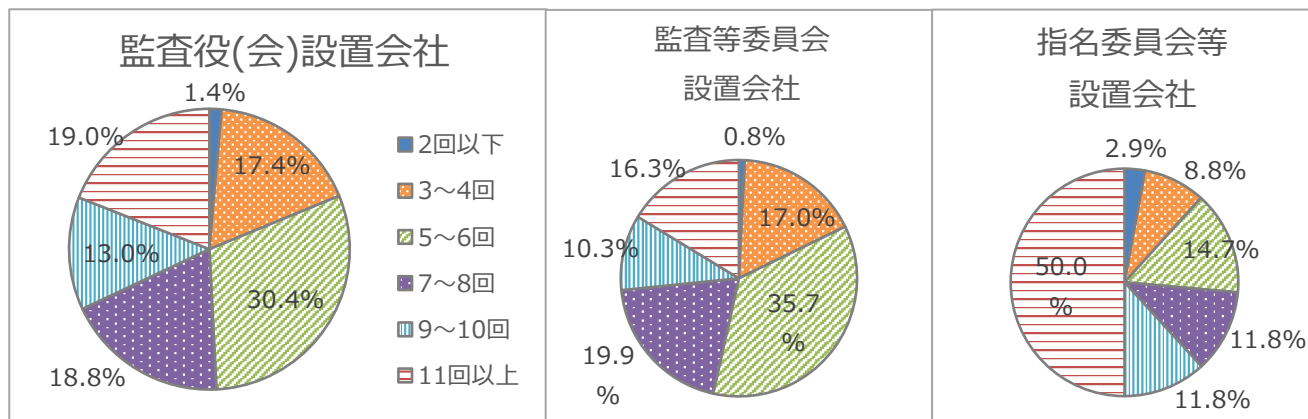
・内部監査部門等に対して監査役(会)等の監査結果を何らかの形で伝達している会社は9割以上となり、ほとんどの会社で監査役(会)の監査結果の伝達がなされている。

(2) 会計監査人との連携

●監査役等からも情報提供を

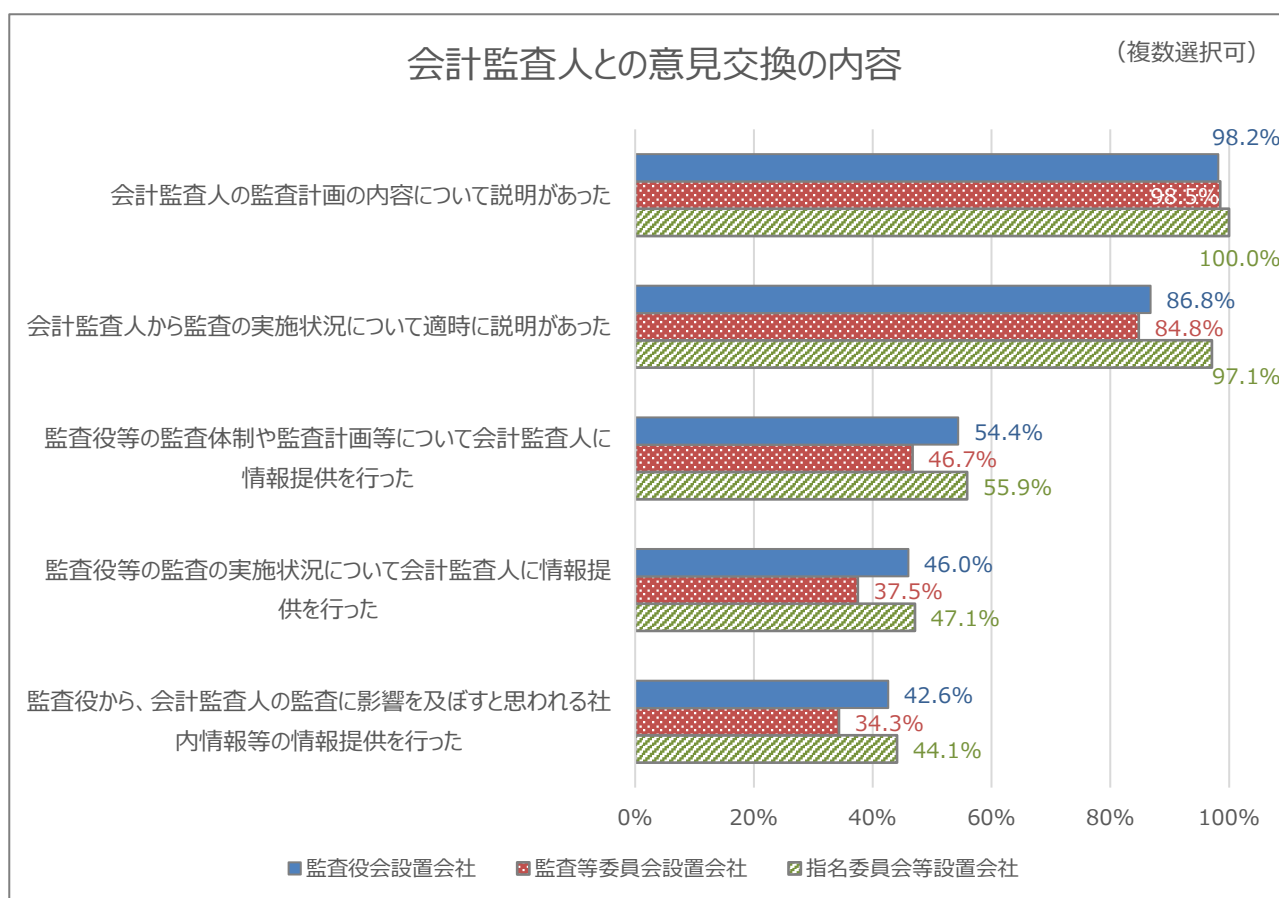
四半期開示をはじめとした制度改革やサステナビリティに代表される非財務情報を含めた開示の多様化といった環境変化により、会計監査人との連携は今後ますます重要となる。これまでの実務の積み重ねにより一定の連携は図られていると思われるが、会計監査人からの監査計画や監査の実施状況に関する説明などの情報提供に比して、監査役等からの情報提供が少ない傾向にある。特に非財務情報については、監査役等でなければ得られない情報も多いと考えられ、監査役等から会計監査人に対する情報提供の有用性も高まっていくものと思われる。

① 会計監査人との年間会合回数（上場会社）（役）問21-2、（等）問21-2、（指）問20-2



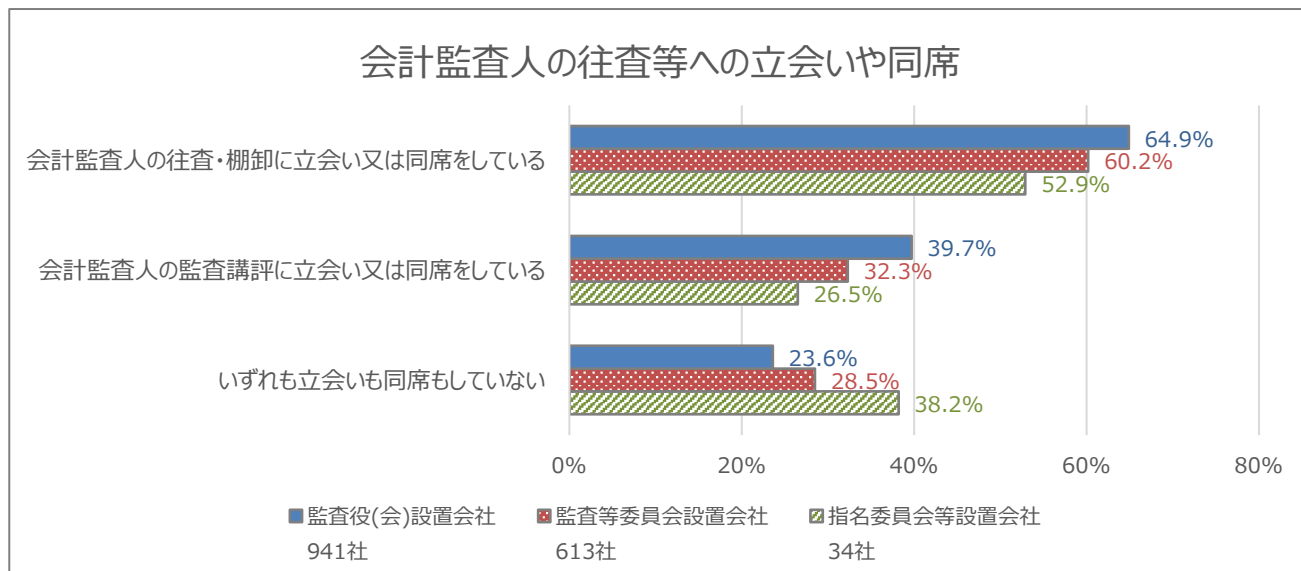
- ・最も多いのは「5~6回」で3割以上あるが、「3~4回」、「7~8回」および監査役(会)設置会社では「11回以上」の区分もそれぞれ2割近くを占めている。
- ・指名委員会等設置会社では、他の機関設計とは異なり「11回以上」が50%を占めている。

② 会計監査人と監査役等との意見交換の内容（上場会社）（役）問21-3、（等）問21-3、（指）問20-3



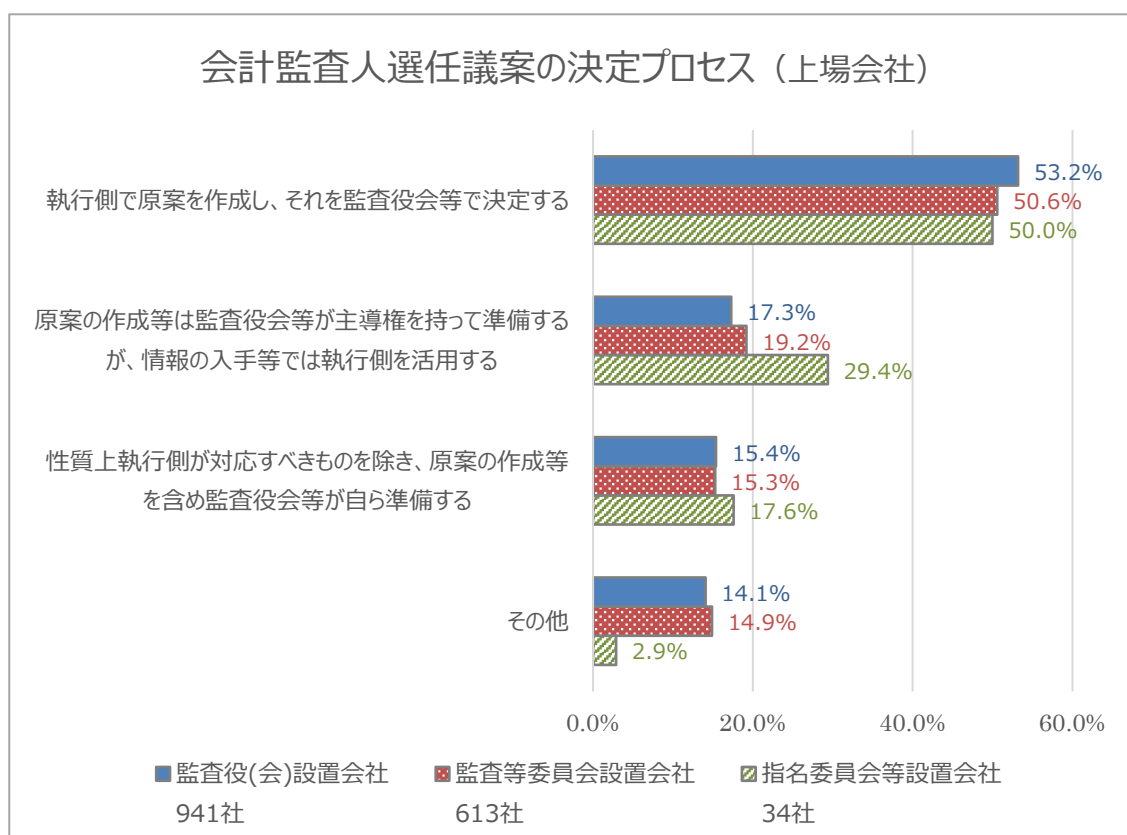
- ・会計監査人の監査計画や監査の実施状況については、大多数の監査役等は説明を受けている(8割以上)。これに対し、監査役等の監査計画や監査の実施状況などの情報提供をしている監査役等は、会計監査人からの情報提供と比較すると少ない(5割程度)。

③ 会計監査人の往査等への立会いや同席（上場会社）（役）問21-4、（等）問21-4、（指）問20-4



・「会計監査人の往査・棚卸に立会い又は同席をしている」が上場会社では約6割に達している。

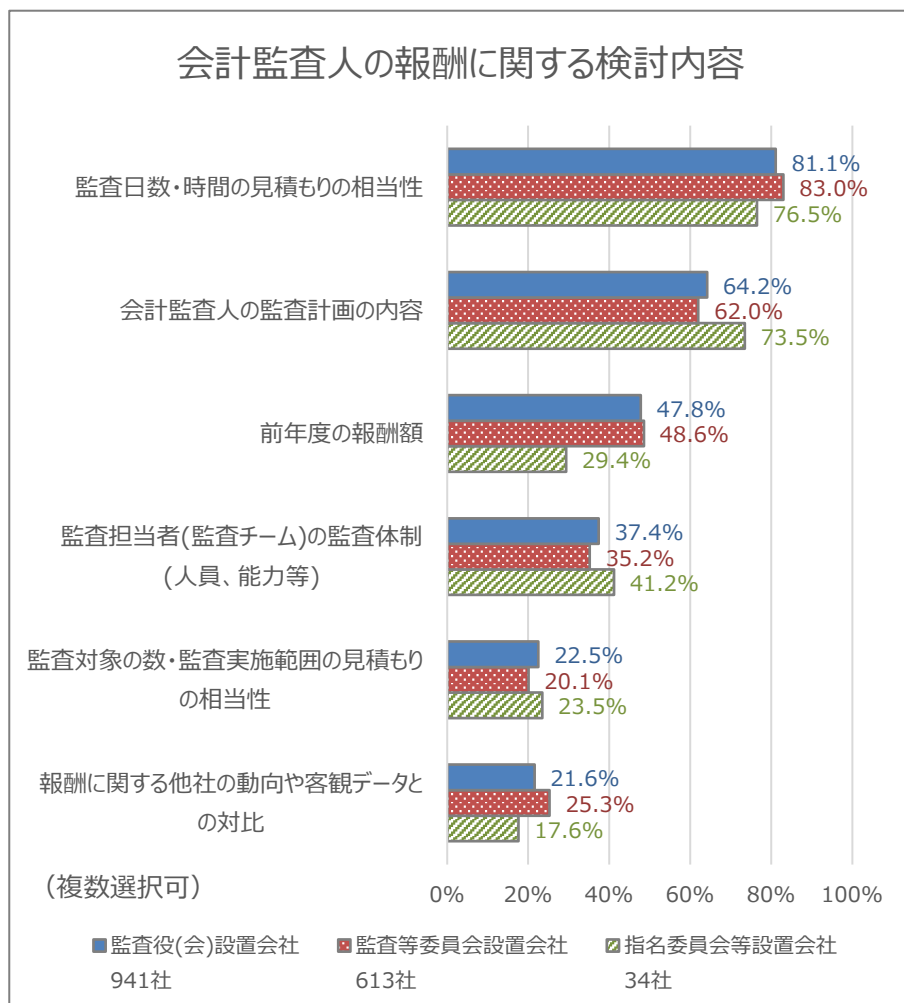
④ 会計監査人選任議案の決定プロセス（上場会社）（役）問22-1、（等）問22-1、（指）問21-1



・最も多いのは従来同様、執行側が会計監査人の選任議案を主導して作成する会社であり、監査役(会)設置会社では7.1ポイント増加し53.2%となっている。

・他方、監査役会等が自ら準備する会社は、依然として少数派であるが、やや増加している。

⑤ 会計監査人の報酬に関する検討内容（上場会社）（役）問23-1、（等）問23-1、（指）問22-1



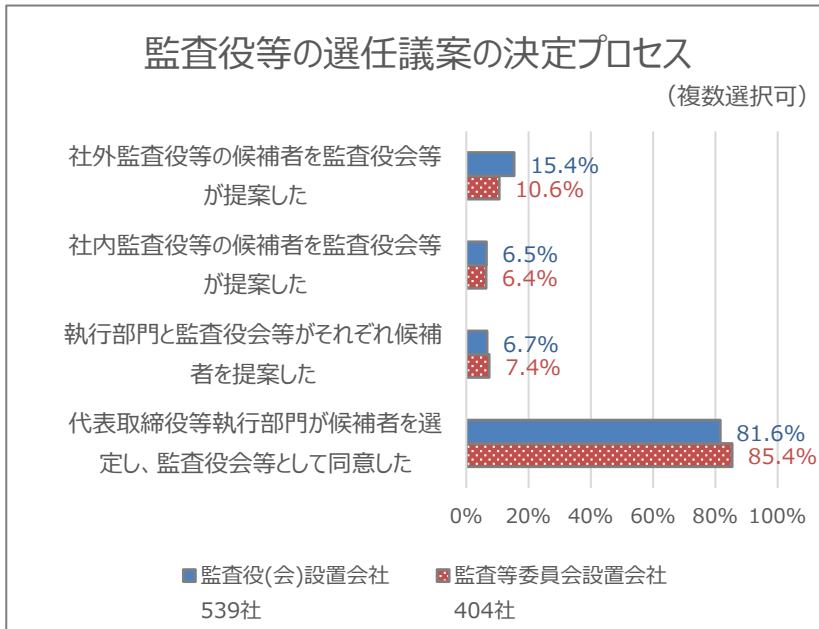
・会計監査人の報酬に関する検討内容としては、「監査日数・時間の見積りの相当性」が全体的に8割前後に達している。次に「会計監査人の監査計画の内容」が6割以上となっている。

・なお、「会計監査人から、監査報酬及び非監査報酬の額について、説明があった」会社は、監査役会設置会社の上場会社で78.4%である(問21-3)。

Ⅲ 定時株主総会に係る監査役関連の実務について

1. 監査役等の選任の状況

① 監査役等の選任議案の決定プロセス（上場会社）（役）問24-2、（等）問24-2



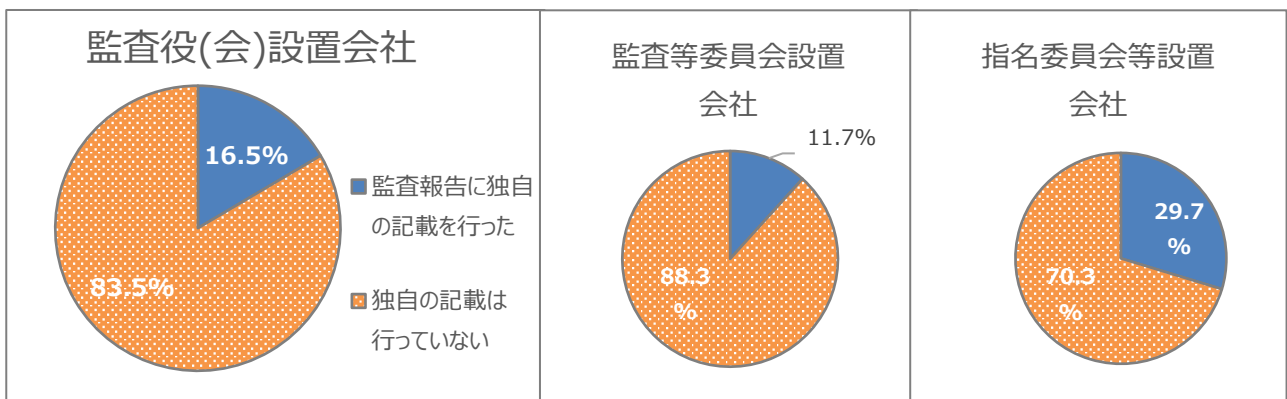
・前提として、監査役等の選任議案があった上場会社は、監査役(会)設置会社全体では56.2%、監査等委員会設置会社では65.9%であった((役)(等)問24-1)。

・「代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査役(会)として同意した」が8割以上を占めているが、監査役(会)設置会社では2021年から6.1ポイント減少した。

・監査役会等が監査役等の候補者の選定に積極的に関わっている会社は2021年から少し増加した。改訂CGコード原則4-4において、監査役の選解任の権限行使について改めて明記されたことが影響していると考えられる。

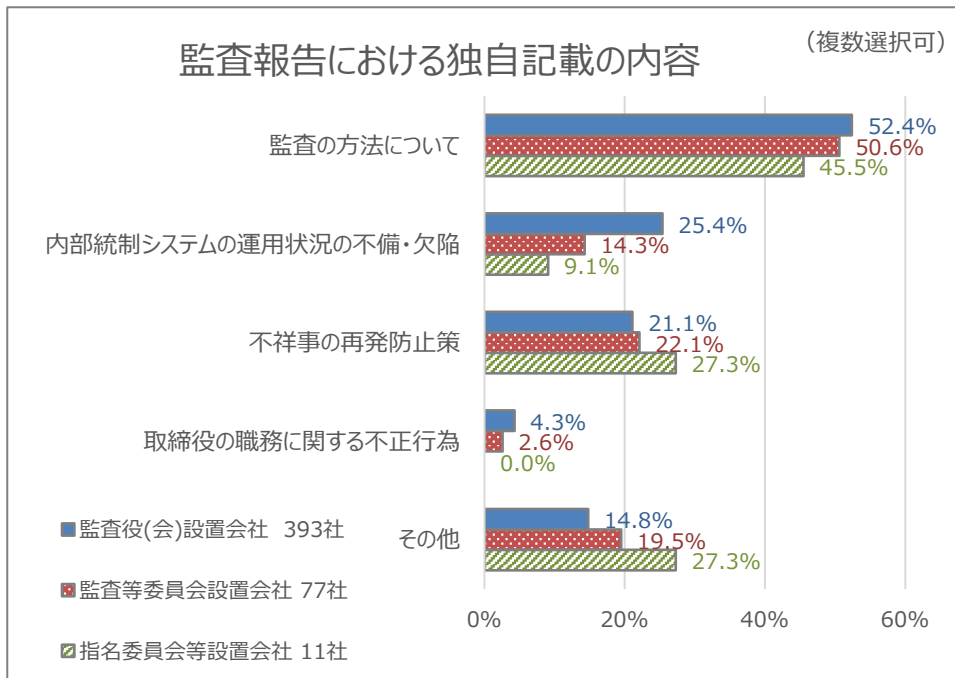
2. 監査報告作成をめぐる状況

① 監査報告における独自記載の有無（全体）（役）問27-3、（等）問28-3、（指）問24-3



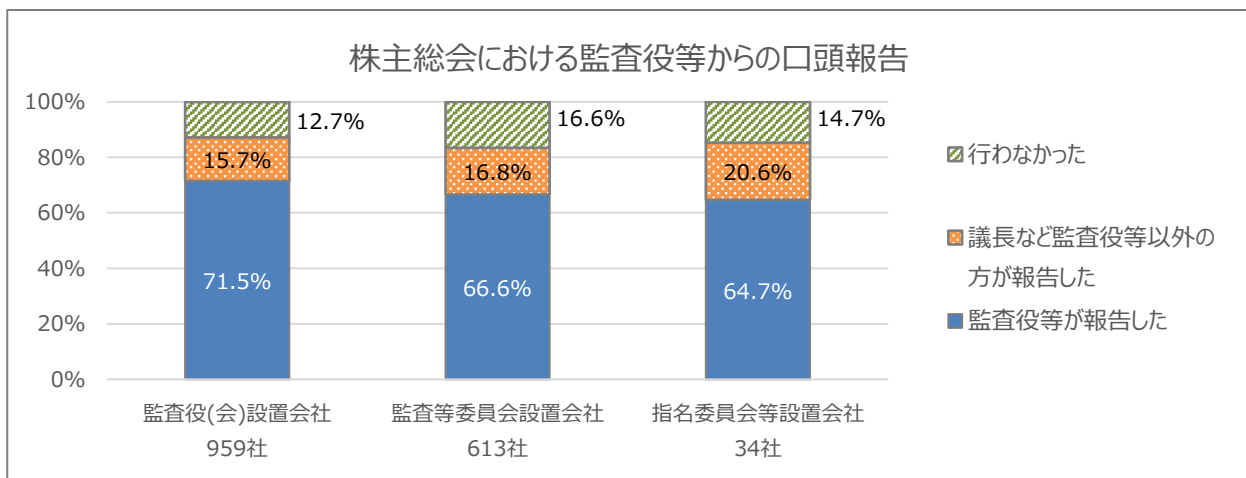
・日本監査役協会の監査報告のひな型に限らない独自の工夫による記載を行った会社は、全体で16.5%であり一定の割合を占めている。

② 監査報告における独自記載の内容（全体）（役）問27-4、（等）問28-4、（指）問24-4



・独自記載の内容としては「監査の方法について」が最も多く、全体で約半数に達している。

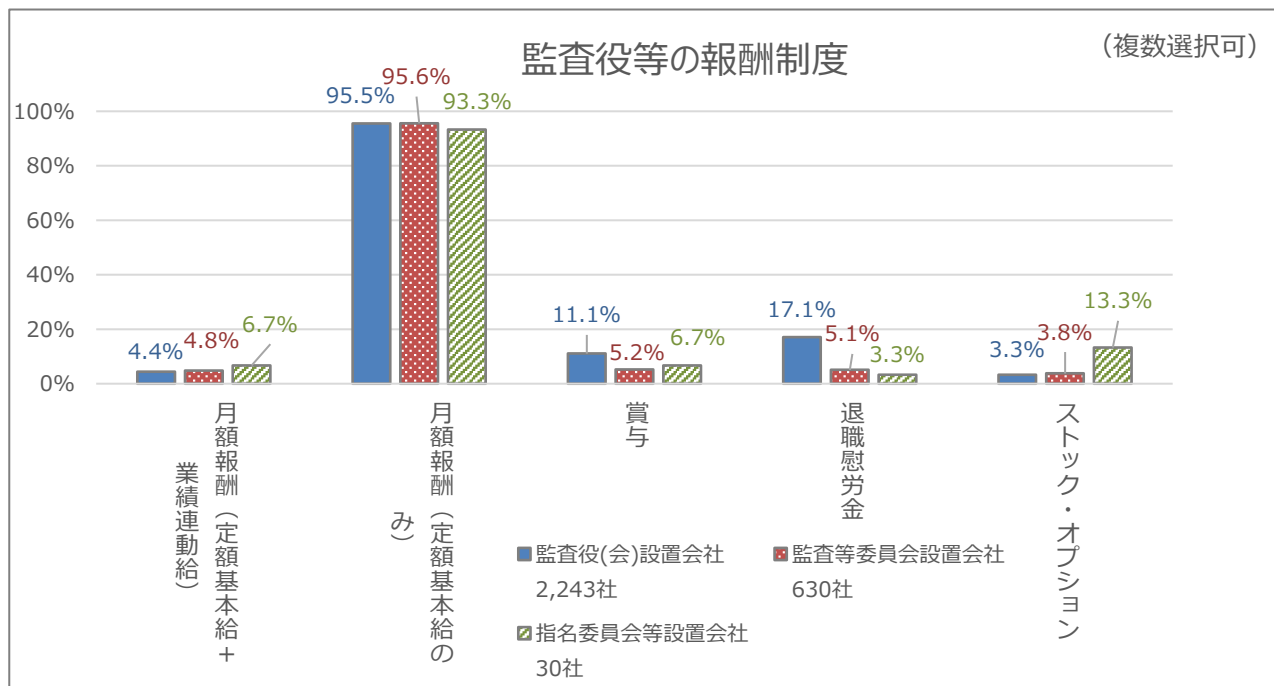
③ 株主総会における監査役等からの口頭報告（上場会社）（役）問28-1、（等）問29-1、（指）問25-1



・監査役等が口頭報告を行った上場会社は、2021年調査では監査役(会)設置会社63.3%、監査等委員会設置会社58.9%であったが、現在は増加している。コロナ禍における株主総会の規模縮小、時間短縮などの対策から元に戻ってきたと思われる。

IV 監査役等の報酬について

① 監査役等の報酬制度（全体）（役）問 30-1、（等）問 31-1、（指）問 27-1



- ・月額報酬のみの会社が大多数で毎年変化はない。また、業績連動給のある会社はいずれの機関設計でも数パーセントである。監査役等の職務は業績と直接連動がないことが理由だと考えられる。
- ・賞与の支給制度がある会社はいずれの機関設計でも少数であるが、そのうち実際に支給されている会社は8割以上である。
- ・監査役等の年額報酬額については、資料編を参照。

以上

2024 年監査役制度の運用実態調査

第 25 回 定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査 資料編

資料編 監査役(会)設置会社版 目次

	属性	23
問1-1-1	監査役数	26
問1-1-2	監査役の年齢	28
問1-1-3	自社での監査役就任年数	30
問1-1-4	他社の監査役等も含めた通算就任年数	33
問1-2-1	社外監査役の前職または現職	36
問1-2-2	社外監査役の兼務社数	37
問1-3	社内監査役の前職	37
問1-4	監査役の有する知見	38
問1-1-1	取締役数	40
問1-5	社外取締役の前職または現職	42
問1-1-1	女性役員の人数	43
問1-1-1	外国籍役員的人数	44
問1-6-1	補欠監査役の選任の有無	46
問1-6-2	補欠監査役の人数	46
問1-6-3	補欠監査役への報酬支給	46
問2-1	監査役スタッフ(監査役の補助使用人)の有無	48
問2-2	監査役スタッフ(監査役の補助使用人)の人数	48
問2-3	監査役スタッフの人事に関する監査役の関与	49
問2-4	監査役スタッフの役割	50
問3-1	指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無	51
問3-2	指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の委員	52
問4-1	監査役会の年間開催回数	53
問4-2	監査役会の平均所要時間	53
問4-3	監査役会の開催のタイミング	54
問4-4	監査役会の決議事項等	55
問5-1	社外取締役との連携	56
問5-2	社外取締役との意見交換等の頻度	56
問5-3	社外取締役との意見交換等の議題または目的	57
問6	監査役会の実効性評価	58
問7-1	監査計画の策定	59
問7-2	監査計画の記載事項	59
問7-3	監査計画の報告・説明	60
問7-4	監査の分担	60
問7-5	重点監査項目	61
問8	非常勤の社外監査役の監査活動	62
問9	監査費用	62
問10	監査役の実地調査	63
問11-1	代表取締役との定期的会合の実施	64
問11-2	代表取締役との定期的会合の回数	64
問11-3	代表取締役との定期的会合でのテーマ	65
問12-1	取締役会の年間の開催数	66

2024年実態調査 第25回年次調査

監査役(会)設置会社版

問12-2	取締役会の平均所要時間	66
問12-3	取締役会の適切な運営	66
問12-4	取締役会における監査役の発言状況	67
問12-5	取締役会における監査役の発言の内容	68
問12-6	取締役会の決定に対する監査役の意見の影響	69
問13-1	取締役会以外で出席する会議	70
問13-2	経営会議等への監査役の出席状況	71
問13-3	監査役への経営会議等の付議議案等の提供	71
問13-4	経営会議等における監査役の発言状況	72
問13-5	経営会議等における監査役の意見による執行側提案への影響	73
問13-6	監査役が経営会議等に出席していない場合の付議議案等の提供	74
問14-1	内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無	75
問14-2	内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目	76
問15-1	監査役監査基準の策定の有無	79
問15-2	監査役監査基準の内容	79
問16-1	取締役会への決算短信の付議	80
問16-2	決算短信の監査	80
問16-3	決算短信の監査の方法	81
問17-1	有価証券報告書の取締役会付議状況	82
問17-2	有価証券報告書の監査	82
問17-3	有価証券報告書の監査内容	82
問18-1	グループ監査役連絡会の開催	84
問18-2	グループ監査役連絡会の位置付け等	84
問18-3	グループ監査役連絡会の開催回数	84
問18-4	グループ内の情報収集の方法	85
問18-5	子会社等の調査において重視しているチェック項目	86
問19-1	内部通報制度の有無	87
問19-2	監査役への通報窓口の有無	87
問20-1	内部監査部門等のスタッフ数	88
問20-2	監査役による内部監査部門等への指示等	89
問20-3	内部監査部門等の組織上の位置付け	89
問20-4	内部監査部門等からの報告	90
問20-5	監査役と内部監査部門等との連携1(内部監査部門等との調整)	90
問20-6	監査役と内部監査部門等との連携2(合同監査)	91
問20-7	内部監査部門等への監査役(会)の監査結果の伝達	91
問21-1	会計監査人となっている監査法人又は公認会計士	92
問21-2	会計監査人との年間会合回数	92
問21-3	会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容	93
問21-4	会計監査人の往査等への立会や同席	94
問22-1	会計監査人選任議案の決定プロセス	95
問22-2	会計監査人の選任又は再任	95
問22-3	会計監査人の再任に関する監査役(会)における審議等	96
問22-4	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	96
問22-5	会計監査人の再任に関する監査役(会)の決定	96
問22-6	会計監査人の評価基準	97

2024年実態調査 第25回年次調査

監査役(会)設置会社版

問23-1	会計監査人の報酬に関する検討内容	98
問23-2	報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供	99
問23-3	担当取締役等からの情報提供の時期	99
問23-4	報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無	99
問23-5	会計監査人からの情報提供の時期	100
問23-6	執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	100
問23-7	会計監査人の報酬額の取締役会付議状況	101
問24-1	監査役選任議案の有無	102
問24-2	監査役選任議案の決定プロセス	102
問25-1	監査役の退任等の有無	103
問25-2	辞任の理由	103
問25-3	辞任の理由の開示	104
問26-1	事業報告作成時の監査役と執行部門との協議	105
問26-2	「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容	105
問27-1	監査報告における監査役の個別意見付記	108
問27-2	監査役会監査報告への自署押印または記名押印	108
問27-3	監査報告における独自記載の有無	108
問27-4	監査報告における独自記載の内容	109
問28-1	株主総会における監査役の口頭報告の有無	110
問28-2	株主総会における監査役に関連した質問の有無	110
問28-3	株主総会における監査役に関連した質問内容	111
問28-4	株主総会における監査役に関する質問への回答	112
問29-1	株主総会の開催方法	113
問29-2	株主総会に出席した役員	113
問29-3	株主総会に出席した監査役	113
問30-1	監査役の報酬等の制度	116
問30-2	監査役への賞与の支給	116
問30-3	監査役の年額報酬額	117
問30-4	常勤監査役の月額報酬レベル	126

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

属性

F1 現在の会社機関構成

(社数 / %)	2023年		2024年	
1. 取締役会＋監査役会＋会計監査人	1,603	54.4%	1,288	53.9%
2. 取締役会＋監査役＋会計監査人	683	23.2%	535	22.4%
3. 取締役会＋監査役(業務監査権限あり)	534	18.1%	526	22.0%
4. 取締役会＋監査役(会計監査権限のみ)	20	0.7%	13	0.5%
5. その他	107	3.6%	26	1.1%
回答社数	2,947	100.0%	2,388	100.0%

F2 資本金

(社数 / %)	2024年	
1億円以下	630	26.4%
1億円超～5億円未満	359	15.0%
5億円以上～10億円未満	237	9.9%
10億円以上～30億円未満	402	16.8%
30億円以上～50億円未満	187	7.8%
50億円以上～100億円未満	198	8.3%
100億円以上～200億円未満	141	5.9%
200億円以上～500億円未満	128	5.4%
500億円以上～1,000億円未満	49	2.1%
1,000億円以上	46	1.9%
相互会社・特殊法人等	11	0.5%
回答社数	2,388	100.0%

F3 親会社・子会社の有無

(社数 / %)	2024年	
1. 最終親会社である	1,089	45.6%
2. 子会社である	984	41.2%
3. 親会社・子会社はない	315	13.2%
回答社数	2,388	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

F4 決算月

(社数 / %)	2024年	
1月	29	1.2%
2月	98	4.1%
3月	1,612	67.5%
4月	24	1.0%
5月	42	1.8%
6月	67	2.8%
7月	29	1.2%
8月	51	2.1%
9月	93	3.9%
10月	34	1.4%
11月	27	1.1%
12月	282	11.8%
回答社数	2,388	100.0%

F5 上場区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
上場	1,169	39.8%	959	40.2%
1.プライム市場	580	19.7%	434	18.2%
2.スタンダード市場	376	12.8%	326	13.7%
3.グロース市場	155	5.3%	152	6.4%
4.その他上場	58	2.0%	47	2.0%
非上場	1,778	60.3%	1,429	59.8%
回答社数	2,947	100.0%	2,388	100.0%

F6 公開区分

(社数 / %)	2024年	
1. 公開会社	1,023	42.8%
2. 非公開会社	1,365	57.2%
回答社数	2,388	100.0%

F7 会社法区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
1. 大会社	1,855	62.9%	1,507	63.1%
2. 大会社以外	1,092	37.1%	861	36.1%
3. その他(相互会社・特殊法人等)(2024年のみ)	-	-	20	0.8%
回答社数	2,947	100.0%	2,388	100.0%

F8 業態

(社数 / %)	2024年	
1. 製造業	842	35.3%
2. 非製造業	1,546	64.7%
回答社数	2,388	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

F9 業種

(社数 / %)	2024年	
1. 水産・農林・鉱業	12	0.5%
2. 電気・ガス	43	1.8%
3. 建設	115	4.8%
4. 電機機器	109	4.6%
5. 機械	98	4.1%
6. 輸送用機器	88	3.7%
7. 精密機器・その他製造	92	3.9%
8. 金属製品	34	1.4%
9. 化学・薬品	158	6.6%
10. 食品	72	3.0%
11. 鉄鋼	27	1.1%
12. 非鉄金属	13	0.5%
13. 石油・石炭製品・ゴム・窯業	42	1.8%
14. パルプ・紙	9	0.4%
15. 繊維	20	0.8%
16. 倉庫・運輸関連	46	1.9%
17. 陸運・海運・空運	65	2.7%
18. 不動産	114	4.8%
19. 商社・卸売業	168	7.0%
20. 小売業	112	4.7%
21. リース	24	1.0%
22. 銀行	28	1.2%
23. 証券	27	1.1%
24. 生保・損保	37	1.5%
25. その他金融	73	3.1%
26. 情報通信業	308	12.9%
27. サービス業	318	13.3%
28. その他	136	5.7%
回答社数	2,388	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-1 監査役数

①監査役平均人数

上段:平均人数		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
下段:縦%		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
常勤社内監査役数		0.87	0.89	0.99	1.01	0.79	0.81	1.02	1.05	0.61	0.60
		30.7%	31.7%	28.2%	28.9%	33.2%	34.5%	32.7%	34.2%	26.2%	25.9%
常勤社外監査役数		0.34	0.31	0.39	0.36	0.30	0.28	0.31	0.27	0.39	0.38
		12.0%	11.0%	11.1%	10.3%	12.6%	11.9%	9.9%	8.8%	16.7%	16.4%
常勤監査役数合計		1.21	1.20	1.38	1.37	1.09	1.08	1.33	1.32	1.00	0.98
		42.8%	42.7%	39.3%	39.1%	45.8%	46.0%	42.6%	43.0%	42.9%	42.2%
非常勤社内監査役数		0.22	0.21	0.08	0.07	0.31	0.30	0.24	0.23	0.18	0.15
		7.8%	7.5%	2.3%	2.0%	13.0%	12.8%	7.7%	7.5%	7.7%	6.5%
非常勤社外監査役数		1.40	1.41	2.05	2.06	0.97	0.97	1.55	1.53	1.15	1.18
		49.5%	50.2%	58.4%	58.9%	40.8%	41.3%	49.7%	49.8%	49.4%	50.9%
非常勤監査役数合計		1.62	1.61	2.13	2.13	1.29	1.27	1.79	1.76	1.33	1.33
		57.2%	57.3%	60.7%	60.9%	54.2%	54.0%	57.4%	57.3%	57.1%	57.3%
社外監査役数合計		1.74	1.72	2.45	2.43	1.27	1.24	1.86	1.79	1.54	1.57
		61.5%	61.2%	69.8%	69.4%	53.4%	52.8%	59.6%	58.3%	66.1%	67.7%
社内監査役数合計		1.09	1.09	1.07	1.07	1.11	1.11	1.27	1.28	0.79	0.75
		38.5%	38.8%	30.5%	30.6%	46.6%	47.2%	40.7%	41.7%	33.9%	32.3%
常勤監査役がいる会社数		2,889	2,333	1,167	958	1,722	1,375	1,843	1,495	1,046	819
常勤監査役がいる会社の割合		98.0%	97.7%	99.8%	99.9%	96.9%	96.2%	99.4%	99.2%	95.8%	95.1%
監査役数合計		2.83	2.81	3.51	3.50	2.38	2.35	3.12	3.07	2.33	2.32
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体の監査役総数は前回とほぼ同じである(2.83人→2.81人)。

・常勤監査役がいる会社の割合については、全体で97.7%、上場会社では99.9%の会社で常勤監査役が選任されている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

②監査役平均人数（機関設計別）

上段:平均人数 下段:縦%		F1-1		F1-2		F1-3		F1-4		F1-5	
		取締役会 +監査役会 +会計監査人		取締役会 +監査役 +会計監査人		取締役会 +監査役 (業務監査権限あり)		取締役会 +監査役 (会計監査権限のみ)		その他	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
常勤社内監査役数	0.93	0.95	0.99	0.99	0.69	0.65	0.55	0.77	0.27	0.58	
	27.0%	27.5%	46.5%	47.8%	36.5%	31.7%	35.5%	45.6%	8.9%	25.6%	
常勤社外監査役数	0.42	0.39	0.11	0.10	0.29	0.33	0.20	0.23	0.74	0.42	
	12.2%	11.3%	5.2%	4.8%	15.3%	16.1%	12.9%	13.6%	24.3%	18.5%	
常勤監査役数合計	1.35	1.34	1.10	1.09	0.98	0.98	0.75	1.00	1.01	1.00	
	39.2%	38.8%	51.6%	52.7%	51.9%	47.8%	48.4%	59.2%	33.2%	44.1%	
非常勤社内監査役数	0.12	0.12	0.48	0.45	0.22	0.18	0.20	0.00	0.09	0.08	
	3.5%	3.5%	22.5%	21.7%	11.6%	8.8%	12.9%	0.0%	3.0%	3.5%	
非常勤社外監査役数	1.98	1.99	0.54	0.53	0.69	0.89	0.60	0.69	1.93	1.19	
	57.6%	57.7%	25.4%	25.6%	36.5%	43.4%	38.7%	40.8%	63.5%	52.4%	
非常勤監査役数合計	2.10	2.11	1.03	0.98	0.91	1.07	0.80	0.69	2.03	1.27	
	61.0%	61.2%	48.4%	47.3%	48.1%	52.2%	51.6%	40.8%	66.8%	55.9%	
社外監査役数合計	2.40	2.38	0.65	0.64	0.98	1.22	0.80	0.92	2.67	1.62	
	69.8%	69.0%	30.5%	30.9%	51.9%	59.5%	51.6%	54.4%	87.8%	71.4%	
社内監査役数合計	1.04	1.07	1.48	1.44	0.91	0.83	0.75	0.77	0.36	0.65	
	30.2%	31.0%	69.5%	69.6%	48.1%	40.5%	48.4%	45.6%	11.8%	28.6%	
常勤監査役がいる会社数	1,602	1,287	667	514	500	496	15	13	105	23	
常勤監査役がいる会社の割合	99.9%	99.9%	97.7%	96.1%	93.6%	94.3%	75.0%	100.0%	98.1%	88.5%	
監査役数合計	3.44	3.45	2.13	2.07	1.89	2.05	1.55	1.69	3.04	2.27	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

③監査役人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
監査役人数	1名	351	304	2	5	349	299	115	109	236	195
		11.9%	12.7%	0.2%	0.5%	19.6%	20.9%	6.2%	7.2%	21.6%	22.6%
	2名	595	485	5	3	590	482	283	243	312	240
		20.2%	20.3%	0.4%	0.3%	33.2%	33.7%	15.3%	16.1%	28.6%	27.9%
	3名	1,355	1,085	676	561	679	524	857	694	498	387
		46.0%	45.4%	57.8%	58.5%	38.2%	36.7%	46.2%	46.1%	45.6%	44.9%
	4名	504	395	364	292	140	103	464	352	40	37
		17.1%	16.5%	31.1%	30.4%	7.9%	7.2%	25.0%	23.4%	3.7%	4.3%
	5名	136	113	119	96	17	17	130	105	6	2
		4.6%	4.7%	10.2%	10.0%	1.0%	1.2%	7.0%	7.0%	0.5%	0.2%
	6名以上	6	6	3	2	3	4	6	4	0	0
		0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
	回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・上場会社では、監査役会の必要最低人数である監査役数3人の会社の割合が0.7ポイント増加して58.5%となった。また、監査役数4人の会社(30.4%)と合計すると、88.9%と9割近くに達する。

・非上場会社では、監査役数1名から3名までの割合が合計91.3%、大会社以外の会社では合計95.4%に達している。

問1-1-2 監査役の年齢 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
40歳以下	127	39	88	35	88	127	3	12	16	96
	1.9%	1.2%	2.6%	0.8%	4.4%	1.9%	0.1%	1.5%	2.9%	2.9%
41～50歳	701	333	368	350	349	701	17	24	65	595
	10.4%	9.9%	11.0%	7.6%	17.5%	10.4%	0.8%	3.1%	11.9%	18.2%
51～55歳	612	263	349	396	206	612	41	22	104	445
	9.1%	7.8%	10.4%	8.5%	10.3%	9.1%	1.9%	2.8%	19.1%	13.6%
56～60歳	1,231	485	746	911	304	1,231	519	113	109	490
	18.3%	14.5%	22.2%	19.7%	15.2%	18.3%	24.6%	14.6%	20.0%	15.0%
61～65歳	2,258	1,056	1,202	1,686	544	2,258	1,129	316	138	675
	33.7%	31.5%	35.8%	36.4%	27.3%	33.7%	53.4%	40.7%	25.4%	20.6%
66～70歳	1,100	688	412	775	312	1,100	314	196	75	515
	16.4%	20.5%	12.3%	16.7%	15.6%	16.4%	14.9%	25.3%	13.8%	15.7%
71歳以上	681	490	191	481	191	681	90	93	37	461
	10.1%	14.6%	5.7%	10.4%	9.6%	10.1%	4.3%	12.0%	6.8%	14.1%
合計人数	6,710	3,354	3,356	4,634	1,994	6,710	2,113	776	6.8%	3,277
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6.8%	100.0%

・全体では「61～65歳」が最も多く、3割に達している。

・上場会社では、61歳から70歳までが52.0%を占めている。他方、非上場会社では56歳から65歳までが58.0%を占めている。

・社内常勤監査役は「61～65歳」が53.4%と過半数を占めている。他方、社外非常勤監査役は年齢が分散している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-2 監査役の年齢 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
40歳以下	39	1	3	2	33	88	2	9	14	63
	1.2%	0.1%	0.8%	1.7%	1.7%	2.6%	0.2%	2.2%	3.3%	4.6%
41～50歳	333	6	9	9	309	368	11	15	56	286
	9.9%	0.6%	2.4%	7.7%	16.2%	11.0%	1.0%	3.7%	13.1%	20.9%
51～55歳	263	13	11	18	221	349	28	11	86	224
	7.8%	1.4%	3.0%	15.4%	11.6%	10.4%	2.4%	2.7%	20.1%	16.4%
56～60歳	485	184	49	18	234	746	335	64	91	256
	14.5%	19.2%	13.2%	15.4%	12.3%	22.2%	29.1%	15.8%	21.3%	18.7%
61～65歳	1,056	510	132	19	395	1,202	619	184	119	280
	31.5%	53.1%	35.7%	16.2%	20.7%	35.8%	53.7%	45.3%	27.9%	20.4%
66～70歳	688	180	107	31	370	412	134	89	44	145
	20.5%	18.8%	28.9%	26.5%	19.4%	12.3%	11.6%	21.9%	10.3%	10.6%
71歳以上	490	66	59	20	345	191	24	34	17	116
	14.6%	6.9%	15.9%	17.1%	18.1%	5.7%	2.1%	8.4%	4.0%	8.5%
合計人数	3,354	960	370	117	1,907	3,356	1,153	406	427	1,370
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問1-1-2 監査役の年齢 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
40歳以下	35	1	2	9	23	88	2	9	7	70
	0.8%	0.1%	0.5%	2.3%	1.0%	4.4%	0.4%	2.6%	4.8%	7.1%
41～50歳	350	7	7	45	291	349	10	17	20	302
	7.6%	0.4%	1.6%	11.7%	13.0%	17.5%	1.9%	4.9%	13.7%	30.5%
51～55歳	396	25	10	73	288	206	16	11	29	150
	8.5%	1.6%	2.3%	18.9%	12.8%	10.3%	3.1%	3.2%	19.9%	15.2%
56～60歳	911	389	84	85	353	304	122	28	24	130
	19.7%	24.7%	19.7%	22.0%	15.7%	15.2%	23.7%	8.1%	16.4%	13.1%
61～65歳	1,686	869	189	101	527	544	245	125	31	143
	36.4%	55.1%	44.4%	26.2%	23.5%	27.3%	47.7%	36.3%	21.2%	14.4%
66～70歳	775	217	91	48	419	312	97	104	24	87
	16.7%	13.8%	21.4%	12.4%	18.7%	15.6%	18.9%	30.2%	16.4%	8.8%
71歳以上	481	68	43	25	345	191	22	50	11	108
	10.4%	4.3%	10.1%	6.5%	15.4%	9.6%	4.3%	14.5%	7.5%	10.9%
合計人数	4,634	1,576	426	386	2,246	1,994	514	344	146	990
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-3 自社での監査役就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	1,261	482	779	895	354	1,261	416	111	138	596
	18.8%	14.4%	23.3%	19.3%	17.8%	18.8%	19.7%	14.3%	25.4%	18.2%
1年(2年目)	1,212	493	719	837	359	1,212	471	136	112	493
	18.1%	14.7%	21.5%	18.1%	18.1%	18.1%	22.3%	17.6%	20.6%	15.1%
2年(3年目)	962	379	583	614	338	962	350	136	76	400
	14.4%	11.3%	17.4%	13.3%	17.0%	14.4%	16.6%	17.6%	14.0%	12.2%
3年(4年目)	814	361	453	555	244	814	310	120	74	310
	12.2%	10.8%	13.5%	12.0%	12.3%	12.2%	14.7%	15.5%	13.6%	9.5%
4年(5年目)	582	346	236	402	178	582	194	66	28	294
	8.7%	10.3%	7.0%	8.7%	9.0%	8.7%	9.2%	8.5%	5.1%	9.0%
5年(6年目)	494	317	177	337	151	494	128	60	30	276
	7.4%	9.5%	5.3%	7.3%	7.6%	7.4%	6.1%	7.8%	5.5%	8.5%
6年(7年目)	262	172	90	176	83	262	72	37	13	140
	3.9%	5.1%	2.7%	3.8%	4.2%	3.9%	3.4%	4.8%	2.4%	4.3%
7年(8年目)	257	171	86	185	64	257	67	28	18	144
	3.8%	5.1%	2.6%	4.0%	3.2%	3.8%	3.2%	3.6%	3.3%	4.4%
8年(9年目)	200	144	56	149	48	200	32	22	13	133
	3.0%	4.3%	1.7%	3.2%	2.4%	3.0%	1.5%	2.8%	2.4%	4.1%
9年(10年目)	162	129	33	125	37	162	27	19	12	104
	2.4%	3.9%	1.0%	2.7%	1.9%	2.4%	1.3%	2.5%	2.2%	3.2%
10年(11年目)	103	76	27	71	29	103	9	11	5	78
	1.5%	2.3%	0.8%	1.5%	1.5%	1.5%	0.4%	1.4%	0.9%	2.4%
11年(12年目)	68	57	11	48	20	68	5	6	4	53
	1.0%	1.7%	0.3%	1.0%	1.0%	1.0%	0.2%	0.8%	0.7%	1.6%
12年(13年目)	60	52	8	48	11	60	11	4	5	40
	0.9%	1.6%	0.2%	1.0%	0.6%	0.9%	0.5%	0.5%	0.9%	1.2%
13年以上 (14年目以上)	259	168	91	187	69	259	20	18	16	205
	3.9%	5.0%	2.7%	4.0%	3.5%	3.9%	0.9%	2.3%	2.9%	6.3%
合計人数	6,696	3,347	3,349	4,629	1,985	6,696	2,112	774	544	3,266
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では「0年(1年目)」および「1年(2年目)」がそれぞれ約18%である。
- ・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると63.5%、5年目から8年目まで(2期目)は23.8%、9年目から12年目まで(3期目)は7.9%となる。
- ・社内常勤監査役は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると73.3%となり、社外非常勤監査役は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると55.0%となる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-3 自社での監査役就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	482	161	43	15	263	779	255	68	123	333
	14.4%	16.8%	11.6%	12.8%	13.8%	23.3%	22.1%	16.8%	28.8%	24.4%
1年(2年目)	493	178	52	20	243	719	293	84	92	250
	14.7%	18.6%	14.1%	17.1%	12.8%	21.5%	25.4%	20.8%	21.5%	18.3%
2年(3年目)	379	134	44	11	190	583	216	92	65	210
	11.3%	14.0%	11.9%	9.4%	10.0%	17.4%	18.7%	22.8%	15.2%	15.4%
3年(4年目)	361	130	55	12	164	453	180	65	62	146
	10.8%	13.6%	14.9%	10.3%	8.6%	13.5%	15.6%	16.1%	14.5%	10.7%
4年(5年目)	346	106	43	10	187	236	88	23	18	107
	10.3%	11.1%	11.6%	8.5%	9.8%	7.0%	7.6%	5.7%	4.2%	7.8%
5年(6年目)	317	82	35	13	187	177	46	25	17	89
	9.5%	8.6%	9.5%	11.1%	9.8%	5.3%	4.0%	6.2%	4.0%	6.5%
6年(7年目)	172	49	23	5	95	90	23	14	8	45
	5.1%	5.1%	6.2%	4.3%	5.0%	2.7%	2.0%	3.5%	1.9%	3.3%
7年(8年目)	171	41	16	6	108	86	26	12	12	36
	5.1%	4.3%	4.3%	5.1%	5.7%	2.6%	2.3%	3.0%	2.8%	2.6%
8年(9年目)	144	21	17	4	102	56	11	5	9	31
	4.3%	2.2%	4.6%	3.4%	5.4%	1.7%	1.0%	1.2%	2.1%	2.3%
9年(10年目)	129	22	17	4	86	33	5	2	8	18
	3.9%	2.3%	4.6%	3.4%	4.5%	1.0%	0.4%	0.5%	1.9%	1.3%
10年(11年目)	76	5	7	3	61	27	4	4	2	17
	2.3%	0.5%	1.9%	2.6%	3.2%	0.8%	0.3%	1.0%	0.5%	1.2%
11年(12年目)	57	5	6	1	45	11	0	0	3	8
	1.7%	0.5%	1.6%	0.9%	2.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%
12年(13年目)	52	10	3	5	34	8	1	1	0	6
	1.6%	1.0%	0.8%	4.3%	1.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%
13年以上 (14年目以上)	168	15	9	8	136	91	5	9	8	69
	5.0%	1.6%	2.4%	6.8%	7.2%	2.7%	0.4%	2.2%	1.9%	5.1%
合計人数	3,347	959	370	117	1,901	3,349	1,153	404	427	1,365
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-3 自社での監査役就任年数 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	895	311	64	100	420	354	100	47	37	170
	19.3%	19.7%	15.0%	25.9%	18.7%	17.8%	19.5%	13.7%	25.3%	17.3%
1年(2年目)	837	343	68	83	343	359	122	64	27	146
	18.1%	21.8%	16.0%	21.5%	15.3%	18.1%	23.7%	18.7%	18.5%	14.9%
2年(3年目)	614	246	59	56	253	338	99	77	18	144
	13.3%	15.6%	13.8%	14.5%	11.3%	17.0%	19.3%	22.5%	12.3%	14.6%
3年(4年目)	555	236	68	44	207	244	70	52	26	96
	12.0%	15.0%	16.0%	11.4%	9.2%	12.3%	13.6%	15.2%	17.8%	9.8%
4年(5年目)	402	152	40	20	190	178	41	26	8	103
	8.7%	9.7%	9.4%	5.2%	8.5%	9.0%	8.0%	7.6%	5.5%	10.5%
5年(6年目)	337	103	35	20	179	151	24	24	10	93
	7.3%	6.5%	8.2%	5.2%	8.0%	7.6%	4.7%	7.0%	6.8%	9.5%
6年(7年目)	176	56	19	10	91	83	15	18	2	48
	3.8%	3.6%	4.5%	2.6%	4.1%	4.2%	2.9%	5.3%	1.4%	4.9%
7年(8年目)	185	47	15	14	109	64	20	12	2	30
	4.0%	3.0%	3.5%	3.6%	4.9%	3.2%	3.9%	3.5%	1.4%	3.1%
8年(9年目)	149	26	18	9	96	48	6	4	4	34
	3.2%	1.7%	4.2%	2.3%	4.3%	2.4%	1.2%	1.2%	2.7%	3.5%
9年(10年目)	125	23	12	10	80	37	4	7	2	24
	2.7%	1.5%	2.8%	2.6%	3.6%	1.9%	0.8%	2.0%	1.4%	2.4%
10年(11年目)	71	4	9	3	55	29	5	2	2	20
	1.5%	0.3%	2.1%	0.8%	2.5%	1.5%	1.0%	0.6%	1.4%	2.0%
11年(12年目)	48	5	3	3	37	20	0	3	1	16
	1.0%	0.3%	0.7%	0.8%	1.7%	1.0%	0.0%	0.9%	0.7%	1.6%
12年(13年目)	48	8	4	2	34	11	3	0	3	5
	1.0%	0.5%	0.9%	0.5%	1.5%	0.6%	0.6%	0.0%	2.1%	0.5%
13年以上 (14年目以上)	187	15	12	12	148	69	5	6	4	54
	4.0%	1.0%	2.8%	3.1%	6.6%	3.5%	1.0%	1.8%	2.7%	5.5%
合計人数	4,629	1,575	426	386	2,242	1,985	514	342	146	983
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-4 他社の監査役等も含めた通算就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	838	311	527	622	209	838	338	62	92	346
	13.6%	10.3%	16.7%	14.7%	11.3%	13.6%	17.3%	8.4%	18.0%	11.7%
1年(2年目)	857	348	509	601	244	857	364	87	88	318
	13.9%	11.5%	16.1%	14.2%	13.2%	13.9%	18.7%	11.8%	17.2%	10.7%
2年(3年目)	740	275	465	496	232	740	308	80	64	288
	12.0%	9.1%	14.7%	11.7%	12.5%	12.0%	15.8%	10.8%	12.5%	9.7%
3年(4年目)	727	295	432	510	207	727	293	87	79	268
	11.8%	9.8%	13.7%	12.0%	11.2%	11.8%	15.0%	11.8%	15.4%	9.0%
4年(5年目)	562	280	282	385	175	562	193	68	37	264
	9.1%	9.3%	8.9%	9.1%	9.4%	9.1%	9.9%	9.2%	7.2%	8.9%
5年(6年目)	515	280	235	338	173	515	145	68	33	269
	8.4%	9.3%	7.5%	8.0%	9.3%	8.4%	7.4%	9.2%	6.4%	9.1%
6年(7年目)	281	176	105	183	95	281	69	38	13	161
	4.6%	5.8%	3.3%	4.3%	5.1%	4.6%	3.5%	5.1%	2.5%	5.4%
7年(8年目)	305	185	120	213	83	305	77	43	17	168
	4.9%	6.1%	3.8%	5.0%	4.5%	4.9%	3.9%	5.8%	3.3%	5.7%
8年(9年目)	249	151	98	168	79	249	47	39	17	146
	4.0%	5.0%	3.1%	4.0%	4.3%	4.0%	2.4%	5.3%	3.3%	4.9%
9年(10年目)	230	158	72	155	75	230	34	39	14	143
	3.7%	5.2%	2.3%	3.7%	4.0%	3.7%	1.7%	5.3%	2.7%	4.8%
10年(11年目)	157	94	63	85	69	157	11	30	11	105
	2.5%	3.1%	2.0%	2.0%	3.7%	2.5%	0.6%	4.1%	2.1%	3.5%
11年(12年目)	93	72	21	69	23	93	10	17	7	59
	1.5%	2.4%	0.7%	1.6%	1.2%	1.5%	0.5%	2.3%	1.4%	2.0%
12年(13年目)	101	68	33	69	31	101	13	29	8	51
	1.6%	2.3%	1.0%	1.6%	1.7%	1.6%	0.7%	3.9%	1.6%	1.7%
13年以上 (14年目以上)	512	320	192	347	159	512	49	53	32	378
	8.3%	10.6%	6.1%	8.2%	8.6%	8.3%	2.5%	7.2%	6.3%	12.8%
合計人数	6,167	3,013	3,154	4,241	1,854	6,167	1,951	740	512	2,964
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では「0年(1年目)」および「1年(2年目)」がそれぞれ約13%である。
- ・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると51.3%、5年目から8年目まで(2期目)は27.0%、9年目から12年目まで(3期目)は11.7%となる。
- ・「12年(13年目)」および「13年以上(14年目以上)」を合計すると全体では9.9%となり、1割程度の割合を占めている。
- ・特に社外非常勤監査役は、「0年(1年目)」の11.7%も多いが、「13年以上(14年目以上)」が12.8%で最も多く、公認会計士や弁護士など外部の専門家が就任しているためと考えられる(問1-2-1参照)。
- ・社内常勤監査役は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると66.8%となる。他方、社外非常勤監査役は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると41.1%、5年目から8年目まで(2期目)の合計は29.1%となる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-4 他社の監査役等も含めた通算就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	311	138	28	6	139	527	200	34	86	207
	10.3%	16.3%	8.0%	5.9%	8.1%	16.7%	18.1%	8.7%	21.0%	16.5%
1年(2年目)	348	139	40	16	153	509	225	47	72	165
	11.5%	16.4%	11.4%	15.7%	8.9%	16.1%	20.4%	12.1%	17.6%	13.2%
2年(3年目)	275	114	25	5	131	465	194	55	59	157
	9.1%	13.5%	7.1%	4.9%	7.6%	14.7%	17.6%	14.1%	14.4%	12.5%
3年(4年目)	295	112	38	14	131	432	181	49	65	137
	9.8%	13.2%	10.8%	13.7%	7.6%	13.7%	16.4%	12.6%	15.9%	11.0%
4年(5年目)	280	98	31	8	143	282	95	37	29	121
	9.3%	11.6%	8.8%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%	9.5%	7.1%	9.7%
5年(6年目)	280	72	32	8	168	235	73	36	25	101
	9.3%	8.5%	9.1%	7.8%	9.8%	7.5%	6.6%	9.3%	6.1%	8.1%
6年(7年目)	176	43	20	4	109	105	26	18	9	52
	5.8%	5.1%	5.7%	3.9%	6.4%	3.3%	2.4%	4.6%	2.2%	4.2%
7年(8年目)	185	39	20	7	119	120	38	23	10	49
	6.1%	4.6%	5.7%	6.9%	6.9%	3.8%	3.4%	5.9%	2.4%	3.9%
8年(9年目)	151	21	23	6	101	98	26	16	11	45
	5.0%	2.5%	6.6%	5.9%	5.9%	3.1%	2.4%	4.1%	2.7%	3.6%
9年(10年目)	158	23	28	5	102	72	11	11	9	41
	5.2%	2.7%	8.0%	4.9%	6.0%	2.3%	1.0%	2.8%	2.2%	3.3%
10年(11年目)	94	4	15	3	72	63	7	15	8	33
	3.1%	0.5%	4.3%	2.9%	4.2%	2.0%	0.6%	3.9%	2.0%	2.6%
11年(12年目)	72	8	13	1	50	21	2	4	6	9
	2.4%	0.9%	3.7%	1.0%	2.9%	0.7%	0.2%	1.0%	1.5%	0.7%
12年(13年目)	68	11	11	7	39	33	2	18	1	12
	2.3%	1.3%	3.1%	6.9%	2.3%	1.0%	0.2%	4.6%	0.2%	1.0%
13年以上 (14年目以上)	320	25	27	12	256	192	24	26	20	122
	10.6%	3.0%	7.7%	11.8%	14.9%	6.1%	2.2%	6.7%	4.9%	9.8%
合計人数	3,013	847	351	102	1,713	3,154	1,104	389	410	1,251
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-4 他社の監査役等も含めた通算就任年数 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	622	261	43	66	252	209	73	19	25	92
	14.7%	18.1%	10.6%	18.1%	12.4%	11.3%	15.0%	5.7%	18.2%	10.2%
1年(2年目)	601	262	51	65	223	244	97	33	21	93
	14.2%	18.2%	12.6%	17.9%	11.0%	13.2%	20.0%	10.0%	15.3%	10.3%
2年(3年目)	496	218	39	47	192	232	84	41	15	92
	11.7%	15.1%	9.7%	12.9%	9.5%	12.5%	17.3%	12.4%	10.9%	10.2%
3年(4年目)	510	222	54	55	179	207	67	33	21	86
	12.0%	15.4%	13.4%	15.1%	8.8%	11.2%	13.8%	10.0%	15.3%	9.6%
4年(5年目)	385	144	38	29	174	175	48	30	8	89
	9.1%	10.0%	9.4%	8.0%	8.6%	9.4%	9.9%	9.1%	5.8%	9.9%
5年(6年目)	338	112	36	21	169	173	32	32	12	97
	8.0%	7.8%	8.9%	5.8%	8.3%	9.3%	6.6%	9.7%	8.8%	10.8%
6年(7年目)	183	49	18	8	108	95	20	20	4	51
	4.3%	3.4%	4.5%	2.2%	5.3%	5.1%	4.1%	6.0%	2.9%	5.7%
7年(8年目)	213	56	19	14	124	83	21	23	1	38
	5.0%	3.9%	4.7%	3.8%	6.1%	4.5%	4.3%	6.9%	0.7%	4.2%
8年(9年目)	168	30	23	12	103	79	17	16	5	41
	4.0%	2.1%	5.7%	3.3%	5.1%	4.3%	3.5%	4.8%	3.6%	4.6%
9年(10年目)	155	29	21	8	97	75	5	18	6	46
	3.7%	2.0%	5.2%	2.2%	4.8%	4.0%	1.0%	5.4%	4.4%	5.1%
10年(11年目)	85	4	10	8	63	69	6	20	3	40
	2.0%	0.3%	2.5%	2.2%	3.1%	3.7%	1.2%	6.0%	2.2%	4.4%
11年(12年目)	69	8	11	5	45	23	2	6	2	13
	1.6%	0.6%	2.7%	1.4%	2.2%	1.2%	0.4%	1.8%	1.5%	1.4%
12年(13年目)	69	9	15	4	41	31	4	14	4	9
	1.6%	0.6%	3.7%	1.1%	2.0%	1.7%	0.8%	4.2%	2.9%	1.0%
13年以上 (14年目以上)	347	39	26	22	260	159	10	26	10	113
	8.2%	2.7%	6.4%	6.0%	12.8%	8.6%	2.1%	7.9%	7.3%	12.6%
合計人数	4,241	1,443	404	364	2,030	1,854	486	331	137	900
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-2-1 社外監査役の前職または現職

社外監査役の前職・現職の分類別人数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 親会社の役職員	516	437	23	20	493	417	347	301	169	136
	10.1%	10.7%	0.8%	0.9%	21.8%	23.5%	10.1%	11.1%	10.1%	10.1%
2. 親会社以外の グループ会社の役職員	172	127	35	26	137	101	125	95	47	32
	3.4%	3.1%	1.2%	1.1%	6.1%	5.7%	3.6%	3.5%	2.8%	2.4%
3. 大株主の役職員	321	258	147	119	174	139	265	206	56	52
	6.3%	6.3%	5.1%	5.1%	7.7%	7.8%	7.7%	7.6%	3.3%	3.9%
4. 取引銀行の役職員	315	238	215	166	100	72	276	197	39	41
	6.2%	5.8%	7.5%	7.1%	4.4%	4.1%	8.0%	7.3%	2.3%	3.0%
5. 取引先の役職員	196	159	117	99	79	60	161	121	35	27
	3.8%	3.9%	4.1%	4.3%	3.5%	3.4%	4.7%	4.5%	2.1%	2.0%
6. 会社と無関係な 会社の役職員	988	764	578	462	410	302	532	401	456	359
	19.3%	18.6%	20.2%	19.9%	18.2%	17.0%	15.5%	14.8%	27.2%	26.6%
7. 公認会計士または 税理士	1,233	1,006	855	701	378	305	802	638	431	358
	24.1%	24.5%	29.9%	30.1%	16.7%	17.2%	23.3%	23.6%	25.7%	26.6%
8. 弁護士	1,004	834	664	553	340	281	665	541	339	280
	19.6%	20.3%	23.2%	23.8%	15.1%	15.8%	19.3%	20.0%	20.2%	20.8%
9. 大学教授	111	80	84	63	27	17	91	64	20	14
	2.2%	2.0%	2.9%	2.7%	1.2%	1.0%	2.6%	2.4%	1.2%	1.0%
10. 官公庁	102	74	75	52	27	22	97	67	5	4
	2.0%	1.8%	2.6%	2.2%	1.2%	1.2%	2.8%	2.5%	0.3%	0.3%
11. その他	161	122	69	65	92	57	81	73	80	45
	3.1%	3.0%	2.4%	2.8%	4.1%	3.2%	2.4%	2.7%	4.8%	3.3%
合計人数	5,119	4,099	2,862	2,326	2,257	1,773	3,442	2,704	1,677	1,348
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・上場会社では、スキルもさることながら独立性を重視する傾向があり、「7.公認会計士または税理士」が最も多く30.1%となった。次に多いのは「8. 弁護士」の23.8%、「6.会社と無関係な会社の役職員」19.9%と続き、これらを合わせて73.8%を占めている。
- ・非上場会社では、最も多いのは依然として「1. 親会社の役職員」の23.5%である。一方、独立性の高い「6. 会社と無関係な会社の役職員」が17.0%、「7. 公認会計士または税理士」が17.2%、「8. 弁護士」も15.8%であり、合計すると50.0%に達している。
- ・大会社以外の会社では、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が26.6%で「7. 公認会計士または税理士」と同じ割合となっている。

問1-2-1 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・株主の役職員、他社監査役 ・学校法人理事長、社団法人監事・理事 ・検事、警察官 ・医師 ・司法書士、中小企業診断士、弁理士、社会保険労務士、行政書士

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-2-2 社外監査役の兼務社数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
0社	2,009	1,740	1,135	992	874	748	1,380	1,154	629	565
	43.4%	45.6%	44.1%	45.9%	42.6%	45.2%	44.4%	45.8%	41.4%	44.9%
1社	1,193	956	706	581	487	375	847	662	346	284
	25.8%	25.0%	27.4%	26.9%	23.7%	22.6%	27.3%	26.3%	22.8%	22.6%
2社	715	541	438	311	277	230	503	362	212	177
	15.5%	14.2%	17.0%	14.4%	13.5%	13.9%	16.2%	14.4%	14.0%	14.1%
3社	374	321	171	164	203	157	203	201	171	115
	8.1%	8.4%	6.6%	7.6%	9.9%	9.5%	6.5%	8.0%	11.3%	9.1%
4社	133	102	63	60	70	42	77	61	56	41
	2.9%	2.7%	2.4%	2.8%	3.4%	2.5%	2.5%	2.4%	3.7%	3.3%
5社以上	201	159	60	55	141	104	97	80	104	77
	4.3%	4.2%	2.3%	2.5%	6.9%	6.3%	3.1%	3.2%	6.9%	6.1%
合計人数	4,625	3,819	2,573	2,163	2,052	1,656	3,107	2,520	1,518	1,259
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・兼務先を持たない社外監査役は全体で2.2ポイント増加し45.6%となり、どの会社区分でも増加している。
- ・全体では、兼務先0社の割合が2020年46.4%から2021年45.6%、2023年43.4%と減少していたが、今回は45.6%と増加した。
- ・ただ、依然として過半数の社外監査役が兼務先を持っており、3社以上兼務している割合は全体で15.3%、上場会社では12.9%となっている。

問1-3 社内監査役の前職

社内監査役の前職分類別人数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 会長・副会長	4	11	0	2	4	9	0	5	4	6
	0.1%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.6%	0.0%	0.3%	0.5%	0.9%
2. 社長	70	75	18	11	52	64	40	44	30	31
	2.2%	2.9%	1.4%	1.1%	2.6%	4.0%	1.7%	2.3%	3.5%	4.8%
3. 副社長	29	35	17	18	12	17	26	27	3	8
	0.9%	1.3%	1.4%	1.8%	0.6%	1.1%	1.1%	1.4%	0.3%	1.2%
4. 専務・常務	326	283	155	138	171	145	256	223	70	57
	10.1%	10.8%	12.4%	13.4%	8.7%	9.2%	10.9%	11.6%	8.1%	8.8%
5. 上記1～4以外の取締役	367	315	147	127	220	188	240	220	127	89
	11.4%	12.1%	11.8%	12.4%	11.2%	11.9%	10.2%	11.4%	14.6%	13.8%
6. 執行役員	526	448	290	241	236	207	447	374	79	70
	16.3%	17.2%	23.3%	23.4%	12.0%	13.1%	19.0%	19.4%	9.1%	10.8%
7. 相談役・顧問・嘱託	77	57	35	24	42	33	52	39	25	16
	2.4%	2.2%	2.8%	2.3%	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%	2.9%	2.5%
8. 監査関係部長等	384	353	173	152	211	201	286	266	98	86
	11.9%	13.5%	13.9%	14.8%	10.7%	12.7%	12.2%	13.8%	11.3%	13.3%
9. 監査関係以外の部長等	723	634	268	234	455	400	567	471	156	156
	22.5%	24.3%	21.5%	22.8%	23.1%	25.3%	24.1%	24.4%	18.0%	24.1%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

10. その他	713	400	144	81	569	319	438	261	275	127
	22.1%	15.3%	11.5%	7.9%	28.9%	20.2%	18.6%	13.5%	31.7%	19.7%
合計人数	3,219	2,611	1,247	1,028	1,972	1,583	2,352	1,930	867	646
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社内監査役の経歴については、全体では「9.監査関係以外の部長等」が前回同様最も多く、全体で24.3%であった。他方、上場会社においては「6.執行役員」がわずかに上回り23.4%で最多となっている。
・前職が執行側の要職(選択肢1から6まで)であった社内監査役の合計は全体で44.7%であり、前回より3.7ポイント増加した。上場会社では合計で52.3%であった。

問1-3 「10. その他」の記載例

・親会社の役職員(多数)、海外子会社社長(多数)、子会社・グループ会社・兄弟会社の役職員(多数)、関係会社の役職員(多数)
・他社(自社と無関係な会社)の役職員
・公認会計士、官公庁、公益財団法人
・金融機関出身、内部監査出身者、経理担当職員、総務グループ長、人事部長
・株主の役職員、取引銀行職員、労働組合役員

問1-4 監査役の有する知見

①全体、上場会社

上段:人数 下段:縦%	全体						上場会社					
	全体		常勤		社外		全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	4,581	3,679	1,890	1,504	2,948	2,335	2,277	1,888	876	703	1,644	1,348
	55.1%	55.1%	53.7%	53.1%	57.7%	57.1%	55.5%	56.4%	55.1%	54.2%	57.9%	58.9%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	4,423	3,623	1,853	1,507	2,760	2,244	2,203	1,836	824	684	1,556	1,283
	53.2%	54.2%	52.6%	53.2%	54.0%	54.9%	53.7%	54.9%	51.8%	52.7%	54.8%	56.0%
3. 監査・内部監査に関する知見	4,182	3,416	2,163	1,734	2,373	1,938	1,918	1,628	931	768	1,224	1,038
	50.3%	51.1%	61.4%	61.3%	46.4%	47.4%	46.8%	48.6%	58.6%	59.2%	43.1%	45.3%
4. 営業・マーケティングに関する知見	2,100	1,718	1,239	1,013	966	785	885	737	528	445	448	366
	25.3%	25.7%	35.2%	35.8%	18.9%	19.2%	21.6%	22.0%	33.2%	34.3%	15.8%	16.0%
5. IT・デジタルに関する知見	1,022	824	565	450	530	423	449	384	247	204	264	223
	12.3%	12.3%	16.1%	15.9%	10.4%	10.4%	11.0%	11.5%	15.5%	15.7%	9.3%	9.7%
6. 研究開発・技術に関する知見	820	678	490	400	331	278	376	300	223	188	173	126
	9.9%	10.1%	13.9%	14.1%	6.5%	6.8%	9.2%	9.0%	14.0%	14.5%	6.1%	5.5%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	4,316	3,507	2,035	1,659	2,517	2,007	1,939	1,602	847	700	1,309	1,061
	51.9%	52.5%	57.8%	58.6%	49.3%	49.1%	47.3%	47.9%	53.3%	53.9%	46.1%	46.3%
8. その他	643	501	349	273	325	259	414	313	203	156	236	180
	7.7%	7.5%	9.9%	9.6%	6.4%	6.3%	10.1%	9.4%	12.8%	12.0%	8.3%	7.9%
合計人数	8,308	6,680	3,520	2,831	5,109	4,086	4,100	3,347	1,590	1,298	2,841	2,290
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1.財務・会計に関する知見」が55.1%で最多となり、CGコードで「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されていることの現れといえ、社外監査役では57.1%、常勤監査役も53.1%が財務・会計に関する知見を有している。
・「7.企業経営・経営戦略に関する知見」が全体で52.5%となっており、経営判断に関する知見も重視されているといえる。常勤監査役では「3. 監査・内部監査に関する知見」が最多の61.3%であるのに対し、社外監査役は1.財務や2.法務といった知見を有する監査役の割合が高い。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

②非上場会社

上段:人数 下段:縦%	非上場					
	全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	2,304	1,791	1,014	801	1,304	987
	54.8%	53.7%	52.5%	52.3%	57.5%	55.0%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	2,220	1,787	1,029	823	1,204	961
	52.8%	53.6%	53.3%	53.7%	53.1%	53.5%
3. 監査・内部監査に関する知見	2,264	1,788	1,232	966	1,149	900
	53.8%	53.6%	63.8%	63.0%	50.7%	50.1%
4. 営業・マーケティングに関する知見	1,215	981	711	568	518	419
	28.9%	29.4%	36.8%	37.1%	22.8%	23.3%
5. IT・デジタルに関する知見	573	440	318	246	266	200
	13.6%	13.2%	16.5%	16.0%	11.7%	11.1%
6. 研究開発・技術に関する知見	444	378	267	212	158	152
	10.6%	11.3%	13.8%	13.8%	7.0%	8.5%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	2,377	1,905	1,188	959	1,208	946
	56.5%	57.2%	61.6%	62.6%	53.3%	52.7%
8. その他	229	188	146	117	89	79
	5.4%	5.6%	7.6%	7.6%	3.9%	4.4%
合計人数	4,208	3,333	1,930	1,533	2,268	1,796
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問1-4 「8. その他」の記載例

- | | |
|------------|---------------|
| ・人事・労務管理 | ・サステナビリティ、ESG |
| ・業務、業界 | ・海外事業・上場準備 |
| ・金融関係 | ・製造、技術、品質管理 |
| ・リスクマネジメント | ・税務、行政経験 |

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-1 取締役数

①社外取締役の設置の有無別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
社外取締役あり	2,131	1,737	1,133	929	998	808	1,389	1,122	742	600
	72.3%	72.7%	96.9%	96.9%	56.1%	56.5%	74.9%	74.5%	67.9%	69.7%
社外取締役なし	816	651	36	30	780	621	466	385	350	261
	27.7%	27.3%	3.1%	3.1%	43.9%	43.5%	25.1%	25.5%	32.1%	30.3%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②取締役平均人数 全体、上場/非上場、大会社/大会社以外別

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
全体	取締役総数	6.97	6.95	7.51	7.55	6.62	6.54	7.54	7.51	6.01	5.79
	うち社外取締役	1.89	1.93	2.77	2.83	1.31	1.33	2.16	2.19	1.43	1.44
社外取あり	取締役総数	7.24	7.20	7.55	7.53	6.89	6.83	7.81	7.80	6.16	5.89
	うち社外取締役	2.61	2.65	2.86	2.92	2.33	2.35	2.88	2.93	2.11	2.06
社外取なし	取締役総数	6.27	6.26	6.5	8.23	6.26	6.16	6.72	6.67	5.68	5.57

・全体として取締役総数は微減しているが(2020年7.34人→2021年7.26人→2022年7.08人→2023年6.97人→今回6.95人)、社外取締役数は微増している(2020年1.71人→1.85人→1.86人→1.89人→今回1.93人)。特に上場会社では、社外取締役数が2016年の1.93人から今回は2.83人になり、増加傾向が続いている。

③取締役平均人数 機関設計別

(平均人数)	取締役会 +監査役会 +会計監査人		取締役会 +監査役 +会計監査人		取締役会 +監査役 (業務監査権限あり)		取締役会 +監査役 (会計監査権限のみ)		その他	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
取締役総数	7.59	7.67	6.64	6.58	5.88	5.64	5.45	6.23	5.51	5.77
うち社外取締役	2.58	2.64	0.93	1.00	1.11	1.16	0.80	0.92	1.70	1.77

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-1 取締役数

④取締役総数別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1～3人	182	154	21	8	161	146	74	63	108	91
	6.2%	6.4%	1.8%	0.8%	9.1%	10.2%	4.0%	4.2%	9.9%	10.6%
4人	326	271	66	60	260	211	122	106	204	163
	11.1%	11.3%	5.6%	6.3%	14.6%	14.8%	6.6%	7.0%	18.7%	18.9%
5人	489	392	160	134	329	258	257	209	232	182
	16.6%	16.4%	13.7%	14.0%	18.5%	18.1%	13.9%	13.9%	21.2%	21.1%
6人	486	397	187	160	299	237	289	233	197	163
	16.5%	16.6%	16.0%	16.7%	16.8%	16.6%	15.6%	15.5%	18.0%	18.9%
7人	395	312	174	135	221	177	248	200	147	111
	13.4%	13.1%	14.9%	14.1%	12.4%	12.4%	13.4%	13.3%	13.5%	12.9%
8人	345	279	183	143	162	136	276	209	69	69
	11.7%	11.7%	15.7%	14.9%	9.1%	9.5%	14.9%	13.9%	6.3%	8.0%
9人	280	233	179	148	101	85	223	198	57	35
	9.5%	9.8%	15.3%	15.4%	5.7%	5.9%	12.0%	13.1%	5.2%	4.1%
10人	157	123	72	69	85	54	122	98	35	21
	5.3%	5.2%	6.2%	7.2%	4.8%	3.8%	6.6%	6.5%	3.2%	2.4%
11～15人	253	202	124	99	129	103	219	174	34	25
	8.6%	8.5%	10.6%	10.3%	7.3%	7.2%	11.8%	11.5%	3.1%	2.9%
16人以上	33	25	3	3	30	22	24	17	9	1
	1.1%	1.0%	0.3%	0.3%	1.7%	1.5%	1.3%	1.1%	0.8%	0.1%
回答社数	2,946	2,388	1,169	959	1,777	1,429	1,854	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・上場会社では、取締役6人が16.7%で最も多いが、5人から9人までがそれぞれ15%前後となっている。
- ・非上場会社では、取締役が5-6人の会社が合計で34.7%である。
- ・大会社以外の会社では、取締役が4-6人の会社が多く、合計で58.9%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-5 社外取締役の前職または現職

社外取締役の前職・現職の分類別人数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 親会社の役職員	767	601	14	24	753	577	410	392	357	209
	13.8%	13.8%	0.4%	0.9%	32.3%	32.6%	10.3%	12.5%	22.8%	18.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	161	102	34	18	127	84	92	59	69	43
	2.9%	2.3%	1.1%	0.7%	5.5%	4.7%	2.3%	1.9%	4.4%	3.7%
3. 大株主の役職員	736	582	192	169	544	413	492	352	244	226
	13.2%	13.3%	5.9%	6.5%	23.4%	23.3%	12.3%	11.2%	15.6%	19.4%
4. 取引銀行の役職員	135	100	91	70	44	30	114	77	21	22
	2.4%	2.3%	2.8%	2.7%	1.9%	1.7%	2.9%	2.5%	1.3%	1.9%
5. 取引先の役職員	443	368	278	230	165	138	338	280	105	61
	8.0%	8.4%	8.6%	8.9%	7.1%	7.8%	8.5%	8.9%	6.7%	5.2%
6. 会社と無関係な会社の役職員	1,762	1,328	1,414	1,066	348	262	1,341	970	421	352
	31.7%	30.4%	43.7%	41.0%	14.9%	14.8%	33.5%	31.0%	26.9%	30.3%
7. 公認会計士または税理士	302	291	248	252	54	39	222	216	80	73
	5.4%	6.7%	7.7%	9.7%	2.3%	2.2%	5.6%	6.9%	5.1%	6.3%
8. 弁護士	518	446	426	372	92	74	411	354	107	86
	9.3%	10.2%	13.2%	14.3%	4.0%	4.2%	10.3%	11.3%	6.8%	7.4%
9. 大学教授	325	251	274	215	51	36	282	216	43	28
	5.8%	5.7%	8.5%	8.3%	2.2%	2.0%	7.1%	6.9%	2.7%	2.4%
10. 官公庁	173	138	136	105	37	33	160	125	13	12
	3.1%	3.2%	4.2%	4.0%	1.6%	1.9%	4.0%	4.0%	0.8%	1.0%
11. その他	241	162	128	77	113	85	137	89	104	51
	4.3%	3.7%	4.0%	3.0%	4.9%	4.8%	3.4%	2.8%	6.6%	4.4%
合計人数	5,563	4,369	3,235	2,598	2,328	1,771	3,999	3,130	1,564	1,163
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「6. 会社と無関係な会社の役職員」が30.4%で前回に続き最多となった。それ以外の独立性の高い「7. 公認会計士または税理士」、「8. 弁護士」、「9. 大学教授」の比率は合わせて22.6%となり、前回から2.1ポイント増加した。
 ・上場会社では、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が2.7ポイント減少したものの41.0%と4割を超えている。また、独立性の高い「7. 公認会計士または税理士」、「8. 弁護士」及び「9. 大学教授」の合計は、32.3%と前回から2.9ポイント増加した。
 ・一方、非上場会社では「1. 親会社の役職員」が前回同様32.6%と一定の割合を保っている。
 ・社外監査役の場合は「7. 公認会計士または税理士」と「8. 弁護士」の合計が全体で44.8%を占めるが(問1-2-1参照)、社外取締役では合わせて16.9%と社外監査役に比べてその割合は少ない。

問1-5 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・投資家 ・医師 ・司法書士 ・社会保険労務士 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授 ・フリーアナウンサー ・税理士 ・国会議員
--	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-1-1 女性役員の数

①女性役員の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
女性役員がいる	1,296	1,097	823	720	473	377	897	771	399	308
	44.0%	45.9%	70.4%	75.1%	26.6%	26.4%	48.4%	51.2%	36.5%	35.8%
女性役員はいない	1,651	1,291	346	239	1,305	1,052	958	736	693	553
	56.0%	54.1%	29.6%	24.9%	73.4%	73.6%	51.6%	48.8%	63.5%	64.2%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・女性役員がいる会社は、上場会社では2021年57.4%→2022年63.0%→2023年70.4%→今回75.1%(4.7ポイント増加)と増加傾向にある。特にプライム市場上場会社では、2025年を目途に女性役員を1名以上選任する努力義務が課されたこと(有価証券上場規程第445条の7及び別添2)が影響していると考えられる。

②女性役員の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	786	625	448	352	338	273	497	401	289	217
	60.6%	57.0%	54.4%	48.9%	71.5%	72.4%	55.4%	52.0%	72.4%	70.5%
2人	353	310	259	234	94	76	276	232	77	74
	27.2%	28.3%	31.5%	32.5%	19.9%	20.2%	30.8%	30.1%	19.3%	24.0%
3人	104	115	78	97	26	18	86	100	18	13
	8.0%	10.5%	9.5%	13.5%	5.5%	4.8%	9.6%	13.0%	4.5%	4.2%
4人以上	53	47	38	37	15	10	38	38	15	4
	4.1%	4.3%	4.6%	5.1%	3.2%	2.7%	4.2%	4.9%	3.8%	1.3%
回答社数(0人を除く)	1,296	1,097	823	720	473	377	897	771	399	308
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・非上場会社以外の会社区分では「1人」が減少しており、女性役員の数が増加傾向にある。
- ・上場会社では、「2人」の会社は1.0ポイント増加して32.5%、「3人」の会社は4.0ポイント増加して13.5%となった。
- ・大会社以外の会社でも、「2人」の会社が4.7ポイント増加して24.0%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

③女性役員の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 常勤社内監査役	69	73	34	32	35	41	43	49	26	22
	3.3%	4.0%	2.5%	2.5%	4.7%	7.2%	2.9%	3.7%	4.1%	5.2%
2. 常勤社外監査役	61	47	22	20	39	27	18	17	43	27
	2.9%	2.5%	1.6%	1.6%	5.2%	4.8%	1.2%	1.3%	6.7%	6.4%
3. 非常勤社内監査役	43	26	5	3	38	23	24	12	19	5
	2.0%	1.4%	0.4%	0.2%	5.1%	4.0%	1.6%	0.9%	3.0%	1.2%
4. 非常勤社外監査役	539	479	369	336	170	143	379	332	160	140
	25.5%	25.9%	27.0%	26.3%	22.8%	25.2%	25.7%	24.8%	25.0%	33.1%
5. 社外取締役	962	840	792	713	170	127	824	721	138	104
	45.5%	45.5%	57.9%	55.7%	22.8%	22.4%	55.9%	53.8%	21.5%	24.6%
6. 社内取締役	441	383	147	176	294	207	186	209	255	125
	20.9%	20.7%	10.7%	13.8%	39.4%	36.4%	12.6%	15.6%	39.8%	29.6%
合計人数	2,115	1,848	1,369	1,280	746	568	1,474	1,340	641	423
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「5. 社外取締役」の比率が最も多く、前回同様45.5%であり、次に「4. 非常勤社外監査役」が25.9%、「6. 社内取締役」が20.7%と続いている。全体では社外役員が7割超であり、従前と同様に社外からの起用が中心となっている。

・上場会社では、「5. 社外取締役」が2.2ポイント減少して55.7%となり、他方「6. 社内取締役」は3.1ポイント増加して13.8%となった。

・常勤監査役の割合(1と2の合計)は、上場会社では4.1%、非上場会社では12.0%、大会社以外の会社も11.6%であるが、いずれにしても低い水準にとどまっている。

問1-1-1 外国籍役員の人数

①外国籍役員の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
外国籍役員がいる	148	129	93	82	55	47	113	104	35	25
	5.0%	5.4%	8.0%	8.6%	3.1%	3.3%	6.1%	6.9%	3.2%	2.9%
外国籍役員はいない	2,799	2,259	1,076	877	1,723	1,382	1,742	1,403	1,057	836
	95.0%	94.6%	92.0%	91.4%	96.9%	96.7%	93.9%	93.1%	96.8%	97.1%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「外国籍役員はいない」会社が引き続き大多数であるが、わずかながら減少傾向にある。

・上場会社では、「外国籍役員がいる」会社の割合は2022年7.5%→2023年8.0%→今回8.6%と少しずつ上昇している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

②外国籍役員の数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	99	82	70	57	29	25	79	66	20	16
	66.9%	63.6%	75.3%	69.5%	52.7%	53.2%	69.9%	63.5%	57.1%	64.0%
2人	21	23	11	13	10	10	18	19	3	4
	14.2%	17.8%	11.8%	15.9%	18.2%	21.3%	15.9%	18.3%	8.6%	16.0%
3人以上	28	24	12	12	16	12	16	19	12	5
	18.9%	18.6%	12.9%	14.6%	29.1%	25.5%	14.2%	18.3%	34.3%	20.0%
回答社数(0人を除く)	148	129	93	82	55	47	113	104	35	25
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・引き続き外国籍の役員が1人の会社が最多であるが、今回は減少し、全体では3.3ポイント減少し63.6%、上場会社では5.8ポイント減少し69.5%となった。母数が少ないため評価は難しいが、外国籍の役員が複数いる会社がやや増加していることがうかがえる。

③外国籍役員の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 常勤社内監査役	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%
2. 常勤社外監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 非常勤社内監査役	6	6	1	1	5	5	2	3	4	3
	2.3%	2.6%	0.7%	0.7%	4.4%	5.3%	1.1%	1.6%	5.1%	6.8%
4. 非常勤社外監査役	13	16	11	16	2	0	8	13	5	3
	5.0%	6.9%	7.4%	11.6%	1.8%	0.0%	4.3%	6.9%	6.4%	6.8%
5. 社外取締役	106	99	77	67	29	32	84	87	22	12
	40.5%	42.7%	51.7%	48.6%	25.7%	34.0%	45.7%	46.3%	28.2%	27.3%
6. 社内取締役	135	111	59	54	76	57	89	85	46	26
	51.5%	47.8%	39.6%	39.1%	67.3%	60.6%	48.4%	45.2%	59.0%	59.1%
合計人数	262	232	149	138	113	94	184	188	78	44
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「6. 社内取締役」と「5. 社外取締役」を合わせると全体で90.5%となり、外国籍の役員の約9割は取締役である。他方、女性役員の場合は、「6. 社内取締役」と「5. 社外取締役」の合計は全体で66.2%である(問1-1-1③女性役員の属性参照)。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問1-6-1 補欠監査役の選任の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
いる	538	444	487	408	51	36	463	381	75	62
	18.3%	18.6%	41.7%	42.5%	2.9%	2.5%	25.0%	25.3%	6.9%	7.2%
いない	2,409	1,944	682	551	1,727	1,393	1,392	1,126	1,017	799
	81.7%	81.4%	58.3%	57.5%	97.1%	97.5%	75.0%	74.7%	93.1%	92.8%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・補欠監査役を選任している会社は全体では前回同様18.6%、上場会社では42.5%となり微増した。

問1-6-2 補欠監査役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	472	386	428	357	44	29	398	328	74	57
	87.7%	86.9%	87.9%	87.5%	86.3%	80.6%	86.0%	86.1%	98.7%	91.9%
2人	63	57	57	50	6	7	62	52	1	5
	11.7%	12.8%	11.7%	12.3%	11.8%	19.4%	13.4%	13.6%	1.3%	8.1%
3人以上	3	1	2	1	1	0	3	1	0	0
	0.6%	0.2%	0.4%	0.2%	2.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%
回答社数(0人を除く)	538	444	487	408	51	36	463	381	75	62
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・補欠監査役を選任している会社のうち、1人選任している会社が8割以上である。

問1-6-3 補欠監査役への報酬支給

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 報酬は支給していない	274	245	29	229	45
	61.7%	60.0%	80.6%	60.1%	72.6%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当てはある	48	47	1	44	4
	10.8%	11.5%	2.8%	11.5%	6.5%
3. 月額5万円未満を支給している	43	40	3	38	4
	9.7%	9.8%	8.3%	10.0%	6.5%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	54	52	2	48	6
	12.2%	12.7%	5.6%	12.6%	9.7%
5. 月額10万円以上を支給している	38	35	3	34	4
	8.6%	8.6%	8.3%	8.9%	6.5%
回答社数	444	408	36	381	62
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・補欠監査役を選任している会社では、「1.報酬は支給していない」会社が全体で6割以上である。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

【参考】問1-6-3 補欠監査役の報酬支給(2023年)

上段:社数 下段:縦%	2023年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 報酬は支給していない	517	317	200	369	148
	73.9%	64.8%	94.8%	69.4%	88.1%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当てはある	48	47	1	44	4
	6.9%	9.6%	0.5%	8.3%	2.4%
3. 月額5万円未満を支給している	46	42	4	37	9
	6.6%	8.6%	1.9%	7.0%	5.4%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	56	52	4	52	4
	8.0%	10.6%	1.9%	9.8%	2.4%
5. 月額10万円以上を支給している	42	39	3	39	3
	6.0%	8.0%	1.4%	7.3%	1.8%
回答社数※	700	489	211	532	168

※2023年は補欠監査役がない会社の回答も含まれている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問2-1 監査役スタッフ(監査役の補助使用人)の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. いる	1,136	897	547	425	589	472	885	704	251	178
	38.5%	37.6%	46.8%	44.3%	33.1%	33.0%	47.7%	46.7%	23.0%	20.7%
2. いない	1,811	1,491	622	534	1,189	957	970	803	841	683
	61.5%	62.4%	53.2%	55.7%	66.9%	67.0%	52.3%	53.3%	77.0%	79.3%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役スタッフを設置している会社の割合は全体で0.9ポイント減少して37.6%、上場会社では2.5ポイント減少し44.3%となり、依然として過半数の会社で監査役スタッフが選任されておらず、しかも設置率は減少傾向にある。監査役会の実効性向上のためには監査役スタッフの存在は重要であり、引き続き注視する必要がある。

問2-2 監査役スタッフ(監査役の補助使用人)の人数

①スタッフ設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
専属スタッフのみの会社	290	244	183	151	107	93	267	217	23	16
	25.5%	27.2%	33.5%	35.5%	18.2%	19.7%	30.2%	30.8%	9.2%	9.0%
専属スタッフと兼任スタッフがいる会社	62	60	34	34	28	26	59	57	3	2
	5.5%	6.7%	6.2%	8.0%	4.8%	5.5%	6.7%	8.1%	1.2%	1.1%
兼任スタッフのみの会社	784	593	330	240	454	353	559	430	225	160
	69.0%	66.1%	60.3%	56.5%	77.1%	74.8%	63.2%	61.1%	89.6%	89.9%
回答社数 (スタッフ設置あり)	1,136	897	547	425	589	472	885	704	251	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「兼任スタッフのみの会社」が依然として6割以上を占めているがやや減少しており、「専属スタッフのみの会社」は上場会社では2.0ポイント増加している。

②設置状況別スタッフ数平均

平均人数		全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
全体	専属スタッフ	0.61	0.65	0.80	0.87	0.43	0.44	0.74	0.75	0.16	0.14
	兼任スタッフ	1.30	1.26	1.13	1.12	1.46	1.37	1.28	1.23	1.38	1.40
	スタッフ合計	1.91	1.90	1.93	2.00	1.89	1.82	2.02	1.98	1.54	1.54
専属のみの会社のスタッフ合計		1.99	1.90	2.02	1.99	1.94	1.74	2.03	1.91	1.52	1.38
が専属 ると兼 任 会社	専属スタッフ	1.89	1.95	2.03	2.03	1.71	1.85	1.90	1.96	1.67	1.50
	兼任スタッフ	1.90	2.25	1.88	2.29	1.93	2.19	1.86	2.21	2.67	1.50
	スタッフ合計	3.79	4.20	3.91	4.32	3.64	4.04	3.76	4.18	4.33	3.00
兼任のみの会社のスタッフ合計		1.73	1.67	1.68	1.67	1.77	1.67	1.82	1.72	1.50	1.54

・監査役スタッフの平均人数は全体で1.90人であり、全体的には大きな変化はみられない。
・「専属スタッフと兼任スタッフがいる会社」では、合計人数がやや増加しており、全体では4.1ポイント増加して4.20人となった。2022年は同区分の合計は3.34人であり増加傾向にあるが、この傾向が続くか注視する必要がある。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

③監査役スタッフ人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外		
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	
スタッフ人数	1名	624	512	304	233	320	279	459	391	165	115	
		54.9%	57.1%	55.6%	54.8%	54.3%	59.1%	51.9%	55.5%	65.7%	64.6%	
	2名	281	213	131	106	150	107	222	165	59	45	
		24.7%	23.7%	23.9%	24.9%	25.5%	22.7%	25.1%	23.4%	23.5%	25.3%	
	3名	108	79	49	37	59	42	93	67	15	9	
		9.5%	8.8%	9.0%	8.7%	10.0%	8.9%	10.5%	9.5%	6.0%	5.1%	
	4名	51	39	25	18	26	21	47	34	4	4	
		4.5%	4.3%	4.6%	4.2%	4.4%	4.4%	5.3%	4.8%	1.6%	2.2%	
	5名	35	22	17	12	18	10	29	18	6	4	
		3.1%	2.5%	3.1%	2.8%	3.1%	2.1%	3.3%	2.6%	2.4%	2.2%	
	6名以上	37	32	21	19	16	13	35	29	2	1	
		3.3%	3.6%	3.8%	4.5%	2.7%	2.8%	4.0%	4.1%	0.8%	0.6%	
	回答社数		1,136	897	547	425	589	472	885	704	251	178
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役スタッフは1人の会社が過半数であることに変化はない。

問2-3 監査役スタッフの人事に関する監査役の関与

上段:社数 下段:縦%	2024年					
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外	
1. 人事異動	423	237	186	368	46	
	47.2%	55.8%	39.4%	52.3%	25.8%	
2. 人事評価	378	217	161	332	35	
	42.1%	51.1%	34.1%	47.2%	19.7%	
3. 懲戒処分	151	91	60	131	17	
	16.8%	21.4%	12.7%	18.6%	9.6%	
4. その他	21	12	9	17	4	
	2.3%	2.8%	1.9%	2.4%	2.2%	
5. 特になし	370	137	233	249	119	
	41.2%	32.2%	49.4%	35.4%	66.9%	
回答社数 (スタッフ設置あり)		897	425	472	704	178
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・上場会社では、「1. 人事異動」および「2. 人事評価」に関与している会社が過半数に達している。

・他方、「5. 特になし」も全体的には一定の割合を占めており、非上場会社では49.4%、大会社以外の会社では66.9%で最も多くなっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問2-4 監査役スタッフの役割

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 往査の同行	493	243	250	401	80
	55.0%	57.2%	53.0%	57.0%	44.9%
2. 監査調書案 の作成	360	186	174	311	41
	40.1%	43.8%	36.9%	44.2%	23.0%
3. 議事録案の 作成	623	317	306	517	93
	69.5%	74.6%	64.8%	73.4%	52.2%
4. 日程調整	706	334	372	562	130
	78.7%	78.6%	78.8%	79.8%	73.0%
5. その他	146	70	76	109	33
	16.3%	16.5%	16.1%	15.5%	18.5%
回答社数 (スタッフ設置 あり)	897	425	472	704	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体で最も多いのは「4. 日程調整」の78.7%、次に「3. 議事録案の作成」が69.5%と高い割合で続いている。また、「1. 往査の同行」も55.0%で過半数に達している。

問2-4 「5. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・監査関連情報、資料の入手 ・社外監査役との調整連絡 ・執行側との窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査資料の作成・補助 ・子会社監査役への情報提供
---	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問3-1 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無 ①全体等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関がそれぞれ設置されている	317	268	285	237	32	31	288	236	29	29
	10.8%	11.2%	24.4%	24.7%	1.8%	2.2%	15.5%	15.7%	2.7%	3.4%
2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている	479	390	417	346	62	44	404	322	75	64
	16.3%	16.3%	35.7%	36.1%	3.5%	3.1%	21.8%	21.4%	6.9%	7.4%
3. 指名委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	23	20	13	12	10	8	18	16	5	4
	0.8%	0.8%	1.1%	1.3%	0.6%	0.6%	1.0%	1.1%	0.5%	0.5%
4. 報酬委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	118	112	75	71	43	41	60	63	58	49
	4.0%	4.7%	6.4%	7.4%	2.4%	2.9%	3.2%	4.2%	5.3%	5.7%
5. 設置されていない	2,010	1,598	379	293	1,631	1,305	1,085	870	925	715
	68.2%	66.9%	32.4%	30.6%	91.7%	91.3%	58.5%	57.7%	84.7%	83.0%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・設置されていない会社が大半を占めている状況に変化はないが、何らかの機関等を設置している会社(選択肢5以外)は、全体では1.3ポイント増加して33.1%、上場会社では1.8ポイント増加して69.4%となっている。

・設置されている会社で最も多い類型は「2.指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている」であり、上場会社では設置されていない会社の割合より多く、36.1%に達した。

・「5.設置されていない」については、2016年調査では上場会社が73.3%であったが、半分に以下に減少した。改訂CGコードに対応する会社が増加したためと考えられ、今後もさらに減少が続くか注視していきたい。

問3-1 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無 ②上場区分別

上段:社数 下段:縦%	プライム市場		スタンダード市場		グロース市場		その他上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関がそれぞれ設置されている	229	176	44	47	10	13	2	1	32	31
	39.5%	40.6%	11.7%	14.4%	6.5%	8.6%	3.4%	2.1%	1.8%	2.2%
2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている	286	207	105	108	18	22	8	9	62	44
	49.3%	47.7%	27.9%	33.1%	11.6%	14.5%	13.8%	19.1%	3.5%	3.1%
3. 指名委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	3	2	9	9	0	1	1	0	10	8
	0.5%	0.5%	2.4%	2.8%	0.0%	0.7%	1.7%	0.0%	0.6%	0.6%
4. 報酬委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	16	16	25	23	25	28	9	4	43	41
	2.8%	3.7%	6.6%	7.1%	16.1%	18.4%	15.5%	8.5%	2.4%	2.9%
5. 設置されていない	46	33	193	139	102	88	38	33	1,631	1,305
	7.9%	7.6%	51.3%	42.6%	65.8%	57.9%	65.5%	70.2%	91.7%	91.3%
回答社数	580	434	376	326	155	152	58	47	1,778	1,429
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・プライム市場上場会社では、「2.指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている」会社が最も多く47.7%であるが、その他の区分では、指名委員会・報酬委員会が設置されていない会社が最も多い。

・スタンダード市場上場会社では、「5.設置されていない」が8.7ポイント減少して42.6%になり、選択肢1～4の合計は57.4%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問3-2 指名委員会・報酬委員会またはこれに相当する機関の委員

①指名委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役が委員として参加している	88	60	81	54	7	6	81	53	7	7
	23.8%	20.8%	24.1%	21.7%	21.2%	15.4%	23.2%	21.0%	43.8%	21.2%
2. 監査役はオブザーバーとして参加している	40	35	34	31	6	4	37	27	1	7
	10.8%	12.2%	10.1%	12.4%	18.2%	10.3%	10.6%	10.7%	6.3%	21.2%
3. 監査役は参加していない	244	193	223	164	21	29	234	172	8	19
	66.1%	67.0%	66.4%	65.9%	63.6%	74.4%	67.0%	68.3%	50.0%	57.6%
回答社数	369	288	336	249	33	39	349	252	16	33

・全体で最も多いのは「3. 監査役は参加していない」の67.0%であり、何らかの形で監査役が参加している会社(選択肢1および2)の合計は全体で33.0%となった。

②報酬委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役が委員として参加している	125	100	108	79	17	21	97	70	28	30
	25.8%	26.3%	26.0%	25.6%	24.6%	29.2%	22.9%	23.4%	48.3%	38.5%
2. 監査役はオブザーバーとして参加している	49	45	41	35	8	10	44	33	5	10
	10.1%	11.8%	9.9%	11.4%	11.6%	13.9%	10.4%	11.0%	8.6%	12.8%
3. 監査役は参加していない	313	235	269	194	44	41	285	196	25	38
	64.7%	61.8%	64.8%	63.0%	63.8%	56.9%	67.4%	65.6%	43.1%	48.7%
回答社数	484	380	415	308	69	72	423	299	58	78

・「指名委員会」への参加(33.0%)と比べ、「報酬委員会」に参加している会社(選択肢1および2の合計)の方が38.1%と若干多くなっている。

③指名・報酬委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役が委員として参加している	122	86	104	77	18	9	102	63	18	21
	25.5%	22.1%	24.4%	22.3%	34.6%	20.5%	23.8%	19.6%	38.3%	32.8%
2. 監査役はオブザーバーとして参加している	53	55	46	45	7	10	43	41	9	13
	11.1%	14.1%	10.8%	13.0%	13.5%	22.7%	10.0%	12.7%	19.1%	20.3%
3. 監査役は参加していない	307	255	280	228	27	27	286	222	20	31
	64.1%	65.4%	65.6%	65.9%	51.9%	61.4%	66.8%	68.9%	42.6%	48.4%
回答社数	479	390	427	346	52	44	428	322	47	64

・「指名委員会」への参加(33.0%)、「報酬委員会」への参加(38.1%)と比べ、「指名・報酬委員会」に参加している会社は全体で36.2%となり、両者の中間に位置している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問4-1 監査役会の年間開催回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1～3回	16	1	15	16	0
	1.2%	0.1%	4.3%	1.5%	0.0%
4回	22	2	20	21	1
	1.7%	0.2%	5.7%	2.0%	0.4%
5～11回	264	128	136	233	29
	20.5%	13.6%	38.9%	22.6%	12.0%
12回	182	126	56	145	36
	14.1%	13.4%	16.0%	14.0%	14.9%
13回以上	804	681	123	618	175
	62.4%	72.6%	35.1%	59.8%	72.6%
回答社数	1,288	938	350	1,033	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「13回以上」の会社が全体で62.4%、上場会社では72.6%を占めている。

問4-2 監査役会の平均所要時間

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
30分未満	198	130	68	159	37
	15.4%	13.9%	19.4%	15.4%	15.4%
30分以上～1時間未満	719	521	198	552	164
	55.8%	55.5%	56.6%	53.4%	68.0%
1時間以上～2時間未満	319	242	77	273	38
	24.8%	25.8%	22.0%	26.4%	15.8%
2時間以上～3時間未満	41	35	6	39	1
	3.2%	3.7%	1.7%	3.8%	0.4%
3時間以上～4時間未満	9	8	1	9	0
	0.7%	0.9%	0.3%	0.9%	0.0%
4時間以上	2	2	0	1	1
	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%
回答社数	1,288	938	350	1,033	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「30分以上1時間未満」が全体的に55%程度を占めている。2時間未満まで(選択肢1から3)を合計すると、全体では96.0%に達する。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問4-3 監査役会の開催のタイミング

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 取締役会開催日より1 日以上前	108	70	38	92	15
	8.4%	7.5%	10.9%	8.9%	6.2%
2. 取締役会当日、開催前	673	507	166	511	154
	52.3%	54.1%	47.4%	49.5%	63.9%
3. 取締役会当日、開催後	403	298	105	340	59
	31.3%	31.8%	30.0%	32.9%	24.5%
4. 取締役会開催日より1 日以上後	4	3	1	3	1
	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
5. 取締役会と無関係に開 催	65	33	32	57	7
	5.0%	3.5%	9.1%	5.5%	2.9%
6. その他	35	27	8	30	5
	2.7%	2.9%	2.3%	2.9%	2.1%
回答社数	1,288	938	350	1,033	241

- ・監査役会を取締役会当日に開催している会社(選択肢2および3)が全体で合計83.6%を占めている。
- ・取締役会の後日(選択肢4)よりは前日(選択肢1)に開催している会社の方が多いが、いずれも少数である。

問4-3 「6. その他」の記載例

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議後に開催 ・重要会議開催日当日 ・開催後、必要に応じて開催している |
|--|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問4-4 監査役会の決議事項等(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 監査役会の議長又は 招集者	1,139	838	301	923	203
	88.4%	89.3%	86.0%	89.4%	84.2%
2. 監査方針の決定	1,195	878	317	959	222
	92.8%	93.6%	90.6%	92.8%	92.1%
3. 監査計画又は監査実 施計画	1,268	927	341	1,018	236
	98.4%	98.8%	97.4%	98.5%	97.9%
4. 監査費用の予算	382	300	82	298	78
	29.7%	32.0%	23.4%	28.8%	32.4%
5. 各監査役の報酬、賞 与、退職慰労金等の協議	1,131	845	286	911	208
	87.8%	90.1%	81.7%	88.2%	86.3%
6. 会計監査人の再任の 可否	1,201	907	294	994	195
	93.2%	96.7%	84.0%	96.2%	80.9%
7. 特定監査役の選定	674	509	165	554	110
	52.3%	54.3%	47.1%	53.6%	45.6%
8. 取締役からの報告受 領・意見交換	795	606	189	638	144
	61.7%	64.6%	54.0%	61.8%	59.8%
9. 各監査役の監査実施 結果の報告受領・意見交 換	1,136	843	293	920	204
	88.2%	89.9%	83.7%	89.1%	84.6%
10. その他	137	108	29	111	23
	10.6%	11.5%	8.3%	10.7%	9.5%
回答社数	1,288	938	350	1,033	241

問4-4 「10. その他」の記載例

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・非保証業務の事前了解 ・内部通報への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人の評価 ・監査役会の実効性評価 |
|--|--|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問5-1 社外取締役との連携(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役会に出席しても らっている	271	209	183	142	88	67	201	144	69	65
	11.0%	12.0%	13.7%	15.3%	7.8%	8.3%	11.7%	12.8%	9.6%	10.8%
2. 常勤の監査役が定期的 に情報提供もしくは意見 交換をしている	462	397	303	245	159	152	339	264	123	132
	18.8%	22.9%	22.7%	26.4%	14.1%	18.8%	19.7%	23.5%	17.2%	22.0%
3. 常勤の監査役が必要 に応じ情報提供もしくは意見 交換をしている	809	671	479	351	330	320	579	423	222	245
	32.9%	38.6%	35.9%	37.8%	29.4%	39.6%	33.6%	37.7%	31.0%	40.8%
4. 社外の監査役が情報 提供もしくは意見交換をし ている	446	380	310	250	136	130	354	268	90	111
	18.1%	21.9%	23.2%	26.9%	12.1%	16.1%	20.6%	23.9%	12.6%	18.5%
5. 特に情報提供もしくは 意見交換はしていない	770	377	266	122	504	255	491	223	268	145
	31.3%	21.7%	19.9%	13.1%	44.8%	31.6%	28.5%	19.9%	37.4%	24.2%
6. その他	301	265	234	205	67	60	230	195	70	68
	12.2%	15.3%	17.5%	22.1%	6.0%	7.4%	13.4%	17.4%	9.8%	11.3%
回答社数	2,460	1,737	1,336	929	1,124	808	1,722	1,122	716	600

- ・「3. 常勤の監査役が必要に応じ情報提供」等をしている会社が全体で5.7ポイント増加して38.6%で最も多く、次に「2. 常勤の監査役が定期的に情報提供」等をしている会社も全体で4.1ポイント増加して22.9%となった。合計で61.5%となり、社外取締役への情報提供等が行われる場合には、常勤の監査役がその役目を担っていることが多いといえる。
- ・「4. 社外の監査役が情報提供」等をしている会社は全体で3.8ポイント増加して21.9%となり、社外監査役も社外取締役との連携に関与している会社が一定数存在している。
- ・「5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない」は全体で9.6ポイントと大きく減少し、21.7%となった。

問5-1 「6. その他」の記載例

・情報交換会の開催	・独立役員ミーティングの開催
・議題に合わせて監査役会に出席	・監査役会議事メモの提供

問5-2 社外取締役との意見交換等の頻度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1～2回	725	591	449	355	276	236	529	395	187	193
	42.9%	43.5%	42.0%	44.0%	44.5%	42.7%	43.0%	43.9%	41.7%	42.4%
3～4回	496	395	317	244	179	151	362	263	133	132
	29.3%	29.0%	29.6%	30.2%	28.9%	27.3%	29.4%	29.3%	29.7%	29.0%
5～10回	230	178	150	91	80	87	167	114	62	63
	13.6%	13.1%	14.0%	11.3%	12.9%	15.7%	13.6%	12.7%	13.8%	13.8%
11回以上	239	196	154	117	85	79	173	127	66	67
	14.1%	14.4%	14.4%	14.5%	13.7%	14.3%	14.1%	14.1%	14.7%	14.7%
回答社数	1,690	1,360	1,070	807	620	553	1,231	899	448	455
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・年間で1～2回実施する会社が43.5%と最も多く、2021年と傾向に特段の変化はない。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問5-3 社外取締役との意見交換等の議題または目的(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 取締役会の重要議案	726	407	319	465	257
	53.4%	50.4%	57.7%	51.7%	56.5%
2. 既存事業や新規事業 に関する課題等	888	554	334	588	297
	65.3%	68.6%	60.4%	65.4%	65.3%
3. 役員の選任・報酬に関 する審議状況	102	70	32	73	27
	7.5%	8.7%	5.8%	8.1%	5.9%
4. 監査の状況	663	389	274	446	214
	48.8%	48.2%	49.5%	49.6%	47.0%
5. その他	147	114	33	111	35
	10.8%	14.1%	6.0%	12.3%	7.7%
回答社数	1,360	807	553	899	455

- ・「2. 既存事業や新規事業に関する課題等」が全体で65.3%と最も多く、次に「1. 取締役会の重要議案」が53.4%となった。
- ・「4. 監査の状況」は全体で48.8%になった。

問5-3 「5. その他」の記載例

・経営状況および課題全般	・組織体制、人材マネジメント
・取締役会の実効性向上	・サステナブル経営
・社員教育の状況	

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問6 監査役会の実効性評価(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	36	28	30	27	6	1	36	24	0	4
	1.9%	2.2%	2.3%	2.9%	1.0%	0.3%	2.3%	2.3%	0.0%	1.7%
2. 監査役会で自己評価アンケートを実施しているが、結果は公開していない	98	92	88	85	10	7	90	82	7	10
	5.1%	7.1%	6.6%	9.1%	1.7%	2.0%	5.7%	7.9%	2.1%	4.1%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査役会で自己評価している	96	54	72	40	24	14	81	44	15	10
	5.0%	4.2%	5.4%	4.3%	4.1%	4.0%	5.1%	4.3%	4.6%	4.1%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査役会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	890	533	637	380	253	153	729	433	156	95
	46.5%	41.4%	48.0%	40.5%	43.3%	43.7%	46.3%	41.9%	47.9%	39.4%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	734	256	510	182	224	74	595	202	136	51
	38.4%	19.9%	38.4%	19.4%	38.4%	21.1%	37.8%	19.6%	41.7%	21.2%
6. 取締役会実効性評価に含めて実施している(2024年のみ)	-	87	-	74	-	13	-	74	-	11
	-	6.8%	-	7.9%	-	3.7%	-	7.2%	-	4.6%
7. 第三者機関を利用している(2024年のみ)	-	12	-	11	-	1	-	12	-	0
	-	0.9%	-	1.2%	-	0.3%	-	1.2%	-	0.0%
8. 評価を意識した活動は行っていない	348	274	207	179	141	95	273	205	71	66
	18.2%	21.3%	15.6%	19.1%	24.1%	27.1%	17.3%	19.8%	21.8%	27.4%
9. その他	25	21	20	18	5	3	20	15	5	5
	1.3%	1.6%	1.5%	1.9%	0.9%	0.9%	1.3%	1.5%	1.5%	2.1%
回答社数	1,912	1,288	1,328	938	584	350	1,574	1,033	326	241

・最も多いのは期末や期初に監査活動の振り返りをしている会社(選択肢4)であるが、全体で5.1ポイント減少して41.4%となった。上場会社では7.5ポイント減少して40.5%となっている。
 ・実効性評価を実施している会社(選択肢1~3)は全体で合計13.5%となり、2021年の12.0%から1.5ポイントの増加にとどまっている。上場会社でも合計で16.3%であり、2021年の14.3%から2.0ポイントの増加となっている。
 ・なお、「8. 評価を意識した活動は行っていない」が全体で3.1ポイント増加して21.3%となっている。CGコード補充原則4-11③には取締役会の実効性評価について規定されているが、監査役会の実効性評価への関心も高まっており、今後増加していくか注視していきたい。

問6 「9. その他」の記載例

- ・議長が自己評価したものを監査役会で協議している。
- ・監査課題を把握した時に随時、意見交換などを行っている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問7-1 監査計画の策定

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 策定している	2,350	954	1,396	1,495	835
	98.4%	99.5%	97.7%	99.2%	97.0%
2. 策定していない	38	5	33	12	26
	1.6%	0.5%	2.3%	0.8%	3.0%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・ほぼすべての会社で監査計画が策定されている。

問7-2 監査計画の記載事項(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 監査方針	2,309	943	1,366	1,475	814
	98.3%	98.8%	97.9%	98.7%	97.5%
2. 監査上の重要課題(重点監査項目)	2,260	922	1,338	1,441	800
	96.2%	96.6%	95.8%	96.4%	95.8%
3. 監査役 of 職務の分担	1,616	823	793	1,095	509
	68.8%	86.3%	56.8%	73.2%	61.0%
4. 監査範囲・対象	1,854	775	1,079	1,191	645
	78.9%	81.2%	77.3%	79.7%	77.2%
5. 監査実施時期	1,985	805	1,180	1,244	727
	84.5%	84.4%	84.5%	83.2%	87.1%
6. 監査の方法	1,925	754	1,171	1,217	692
	81.9%	79.0%	83.9%	81.4%	82.9%
7. 監査費用	338	169	169	212	122
	14.4%	17.7%	12.1%	14.2%	14.6%
8. その他	15	10	5	10	5
	0.6%	1.0%	0.4%	0.7%	0.6%
回答社数	2,350	954	1,396	1,495	835
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査方針」および「2. 監査上の重要課題(重点監査項目)」が全体的に95%以上に達している。続いて、「5. 監査実施時期」、「6. 監査の方法」および「4. 監査範囲・対象」が約8割となっている。

問7-2 「8. その他」の記載例

・基本姿勢	・監査の留意点
・往査監査	・研修予定など監査能力向上について

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問7-3 監査計画の報告・説明

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 代表取締役に対して報告・説明を行っている	1,192	411	781	746	433
	50.7%	43.1%	55.9%	49.9%	51.9%
2. 取締役会に対して報告・説明を行っている	1,758	704	1,054	1,093	650
	74.8%	73.8%	75.5%	73.1%	77.8%
3. 代表取締役及び取締役会に対して報告・説明は行っていない	171	85	86	117	52
	7.3%	8.9%	6.2%	7.8%	6.2%
回答社数	2,350	954	1,396	1,495	835
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査計画を「2. 取締役会に対して報告・説明を行っている」会社が全体的に7割以上に達している。

問7-4 監査の分担

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 分担している	1,521	778	743	1,029	479
	64.7%	81.6%	53.2%	68.8%	57.4%
2. 複数の監査役がいるが、分担はしていない	509	166	343	344	159
	21.7%	17.4%	24.6%	23.0%	19.0%
3. 監査役が1名のため、分担はしていない	320	10	310	122	197
	13.6%	1.0%	22.2%	8.2%	23.6%
回答社数	2,350	954	1,396	1,495	835
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査活動を「1. 分担している」会社が全体で64.7%、特に上場会社では81.6%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問7-5 重点監査項目

上段:回答数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. コンプライアンス(法令違反、横領、贈収賄、訴訟、ハラスメントなど)	1,285	460	825	767	504
	53.8%	48.0%	57.7%	50.9%	58.5%
2. ガバナンス(ガバナンス体制、CGC対応、開示対応、内部通報など)	654	316	338	406	244
	27.4%	33.0%	23.7%	26.9%	28.3%
3. 内部統制システム、企業風土、企業文化など	1,217	461	756	758	449
	51.0%	48.1%	52.9%	50.3%	52.1%
4. グループ会社管理(グループ組織体制、子会社管理、グループ監査など)	377	231	146	300	76
	15.8%	24.1%	10.2%	19.9%	8.8%
5. 会計監査人との連携、内部監査部門との連携など	399	197	202	266	130
	16.7%	20.5%	14.1%	17.7%	15.1%
6. 会計処理、会計基準への対応、KAM、財務報告など	214	116	98	117	95
	9.0%	12.1%	6.9%	7.8%	11.0%
7. 情報セキュリティ、サイバー攻撃、ITシステム整備など	298	107	191	192	103
	12.5%	11.2%	13.4%	12.7%	12.0%
8. 経営戦略、中期経営計画の進捗状況など	864	310	554	554	302
	36.2%	32.3%	38.8%	36.8%	35.1%
9. リスク管理など	600	237	363	384	214
	25.1%	24.7%	25.4%	25.5%	24.9%
10. サステナビリティ(気候変動、脱炭素、人権、社会資本など)	108	79	29	95	12
	4.5%	8.2%	2.0%	6.3%	1.4%
11. 人材育成、採用、多様性、安全衛生、労務管理、働き方改革など	418	128	290	256	157
	17.5%	13.3%	20.3%	17.0%	18.2%
12. 製品事故、品質不正、不祥事及びそれらに対する再発防止策など	269	100	169	188	79
	11.3%	10.4%	11.8%	12.5%	9.2%
13. その他	53	18	35	36	17
	2.2%	1.9%	2.4%	2.4%	2.0%
14. 特に定めていない	37	7	30	18	18
	1.5%	0.7%	2.1%	1.2%	2.1%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体で最も多いのは「1. コンプライアンス(法令違反、横領、贈収賄、訴訟、ハラスメントなど)」の53.8%、2番目は「3. 内部統制システム、企業風土、企業文化など」で51.0%となり、適法性監査に関する項目が上位となった。上場会社ではどちらも48%となった。
・3番目は「8. 経営戦略、中期経営計画の進捗状況など」の経営に関する項目が全体で36.2%であった。上場会社では、選択肢8と「2. ガバナンス(ガバナンス体制、CGC対応、開示対応、内部通報など)」がそれぞれ32~33%となった。

問7-5 「13. その他」の記載例

・個人情報保護法に関する事項	・ハラスメント全般
・株式上場に向けた体制整備状況	・安全管理体制の構築
・設備投資の実効性	

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問8 非常勤の社外監査役の監査活動

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 経営会議、委員会等の重要会議に出席する	797	405	392	499	294
	44.5%	42.8%	46.3%	42.1%	49.7%
2. 必要に応じて取締役、執行役員、会計監査人などからのヒアリング・報告聴取に同席する	1,295	716	579	867	413
	72.2%	75.6%	68.4%	73.1%	69.8%
3. 必要に応じて書類の閲覧を行う	577	299	278	371	200
	32.2%	31.6%	32.9%	31.3%	33.8%
4. 必要に応じて現場往査を行う	719	452	267	564	147
	40.1%	47.7%	31.6%	47.6%	24.8%
5. 専門家・経験者としての立場から意見を述べている	1,504	874	630	1,014	478
	83.9%	92.3%	74.5%	85.5%	80.7%
6. その他	41	16	25	29	11
	2.3%	1.7%	3.0%	2.4%	1.9%
回答社数	1,793	947	846	1,186	592
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・最も多いのは「5. 専門家・経験者としての立場から意見を述べている」で全体では83.9%、上場会社では92.3%にのぼった。
・次に「2. 必要に応じて取締役、執行役員、会計監査人などからのヒアリング・報告聴取に同席する」が全体で72.2%となっており、多くの非常勤社外監査役は役員等から直接報告を聴取していることがうかがえる。

問8 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・親会社との共通する課題に関する意見の表明 ・取締役会に出席、意見を述べる ・取締役会に出席 ・経営会議等重要会議へは必要に応じオブザーバ参加している
--

問9 監査費用

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 予算化している	1,206	544	662	814	378
	50.5%	56.7%	46.3%	54.0%	43.9%
2. 予算化していない	1,182	415	767	693	483
	49.5%	43.3%	53.7%	46.0%	56.1%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査費用を予算としている会社は全体的に半数程度である。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問10 監査役の実地調査

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 本店(本社各部門)	2,156	851	1,305	1,354	787
	90.3%	88.7%	91.3%	89.8%	91.4%
2. 支店	1,034	463	571	740	284
	43.3%	48.3%	40.0%	49.1%	33.0%
3. 工場	772	416	356	619	152
	32.3%	43.4%	24.9%	41.1%	17.7%
4. 事業所・営業所	1,322	567	755	890	420
	55.4%	59.1%	52.8%	59.1%	48.8%
5. 会社法上の子会社	1,162	659	503	919	235
	48.7%	68.7%	35.2%	61.0%	27.3%
6. 関連会社	277	156	121	233	43
	11.6%	16.3%	8.5%	15.5%	5.0%
7. 海外の支店・事業所・営業所	146	91	55	130	15
	6.1%	9.5%	3.8%	8.6%	1.7%
8. 海外の子会社	671	423	248	567	102
	28.1%	44.1%	17.4%	37.6%	11.8%
9. 海外の関連会社	113	72	41	98	15
	4.7%	7.5%	2.9%	6.5%	1.7%
10. 取引先	75	26	49	44	31
	3.1%	2.7%	3.4%	2.9%	3.6%
11. その他	90	28	62	48	42
	3.8%	2.9%	4.3%	3.2%	4.9%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・最も多いのは「1. 本店(本社各部門)」で、全体的に9割前後に達している。2番目に多いのは「4. 事業所・営業所」で、全体では55.4%となっている。3番目は「5. 会社法上の子会社」であり、全体では48.7%である。

・上場会社では、「5. 会社法上の子会社」は68.7%、「8. 海外の子会社」は44.1%にのぼっており、全体よりも多い。

問10 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫 ・建設現場 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所 ・データセンター
--	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問11-1 代表取締役との定期的会合の実施

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 実施している	2,188	904	1,284	1,394	774
	91.6%	94.3%	89.9%	92.5%	89.9%
2. 実施していない	200	55	145	113	87
	8.4%	5.7%	10.1%	7.5%	10.1%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では9割以上の会社が、代表取締役と監査役との定期的会合を実施している。

問11-2 代表取締役との定期的会合の回数（※2021年は「社長・経営トップとの対話機会」）

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1～2回	803	897	379	411	424	486	564	605	235	287
	23.9%	41.0%	27.9%	45.5%	21.2%	37.9%	25.3%	43.4%	21.4%	37.1%
3～4回	973	642	413	282	560	360	667	415	298	218
	29.0%	29.3%	30.4%	31.2%	28.0%	28.0%	29.9%	29.8%	27.1%	28.2%
5～10回	646	251	257	87	389	164	431	157	211	92
	19.2%	11.5%	18.9%	9.6%	19.5%	12.8%	19.3%	11.3%	19.2%	11.9%
11回以上	914	398	305	124	609	274	555	217	347	177
	27.2%	18.2%	22.4%	13.7%	30.5%	21.3%	24.9%	15.6%	31.6%	22.9%
なし(2021年のみ)	23	-	5	-	18	-	15	-	8	-
	0.7%	-	0.4%	-	0.9%	-	0.7%	-	0.7%	-
回答社数	3,359	2,188	1,359	904	2,000	1,284	2,232	1,394	1,099	774
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・2021年は「3～4回」が全体で最も多く29.0%であり、また全体的に数値が分散している傾向であったが、今回は「1～2回」が最も多く、全体で41.0%、上場会社では45.5%に達している。質問文の違いが回答に影響した可能性もある。

・今回の結果は、社外取締役との意見交換等の頻度(問5-2)と比べて全体的に傾向が似ている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問11-3 代表取締役との定期的会合でのテーマ(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 経営方針の確認	1,359	567	792	834	513
	62.1%	62.7%	61.7%	59.8%	66.3%
2. 会社が対処すべき課題	1,964	805	1,159	1,232	716
	89.8%	89.0%	90.3%	88.4%	92.5%
3. 会社を取り巻くリスク	1,550	663	887	1,035	501
	70.8%	73.3%	69.1%	74.2%	64.7%
4. 監査役監査の環境整備の状況	194	81	113	120	71
	8.9%	9.0%	8.8%	8.6%	9.2%
5. 最近の監査結果の問題点	1,284	504	780	829	440
	58.7%	55.8%	60.7%	59.5%	56.8%
6. その他	64	33	31	39	24
	2.9%	3.7%	2.4%	2.8%	3.1%
回答社数	2,188	904	1,284	1,394	774

・「2. 会社が対処すべき課題」が全体的に9割程度を占めている。全体では、次に「3. 会社を取り巻くリスク」が7割程度、「1. 経営方針の確認」が6割程度となっている。
 ・また、「5. 最近の監査結果の問題点」も全体で58.7%、全体的にも6割近くに達しているが、課題やリスクと比較すると少なくなっている。

問11-3 「6. その他」の記載例

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・中長期の経営課題、ガバナンス ・経営層の育成 ・内部統制体制状況について | <ul style="list-style-type: none"> ・業界動向 ・ハラスメント対策 ・往査のフィードバック |
|---|---|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問12-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
開催数(回)	12.81	12.87	14.47	14.59	11.67	11.72	12.96	12.94	12.49	12.74

・2021年と同様、上場会社では全体と比べて開催数が増える傾向がある。

問12-2 取締役会の平均所要時間

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
30分未満	1,145 34.2%	157 6.6%	217 16.0%	19 2.0%	928 46.6%	138 9.7%	653 29.3%	81 5.4%	486 44.4%	74 8.7%
30分以上～1時間未満		846 35.6%		190 19.8%		656 46.2%		466 31.0%		376 44.0%
1時間以上～2時間未満	1,644 49.1%	1,005 42.3%	749 55.2%	494 51.6%	895 44.9%	511 36.0%	1,110 49.8%	661 44.0%	521 47.6%	337 39.4%
2時間以上～3時間未満	463 13.8%	293 12.3%	320 23.6%	195 20.4%	143 7.2%	98 6.9%	377 16.9%	224 14.9%	79 7.2%	62 7.3%
3時間以上～4時間未満	83 2.5%	67 2.8%	61 4.5%	56 5.8%	22 1.1%	11 0.8%	76 3.4%	63 4.2%	5 0.5%	4 0.5%
4時間以上	16 0.5%	9 0.4%	11 0.8%	4 0.4%	5 0.3%	5 0.4%	13 0.6%	7 0.5%	3 0.3%	2 0.2%
回答社数	3,351 100.0%	2,377 100.0%	1,358 100.0%	958 100.0%	1,993 100.0%	1,419 100.0%	2,229 100.0%	1,502 100.0%	1,094 100.0%	855 100.0%

・「1時間以上～2時間未満」が全体の42.3%と最も多いが、2021年から6.8ポイント減少した。

・上場会社では、「1時間以上～2時間未満」が51.6%であり、次に「2時間以上～3時間未満」が20.4%、「30分以上～1時間未満」が19.8%と続いている。

・非上場会社では、「30分以上～1時間未満」が最も多く46.2%であり、次に「1時間以上～2時間未満」が36.0%と続いている。

問12-3 取締役会の適切な運営(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 取締役会の実効性評価	933 27.8%	1,007 42.4%	812 59.8%	689 71.9%	121 6.1%	318 22.4%	851 38.2%	787 52.4%	78 7.1%	217 25.4%
2. 資料の事前送付	2,950 88.0%	2,166 91.1%	1,243 91.5%	894 93.3%	1,707 85.6%	1,272 89.6%	1,964 88.1%	1,381 91.9%	962 87.9%	765 89.5%
3. 事前説明の実施(社外取締役など一部を対象とする場合を含む)	1,663 49.6%	1,115 46.9%	762 56.1%	509 53.1%	901 45.2%	606 42.7%	1,241 55.7%	800 53.3%	410 37.5%	307 35.9%
4. 審議案件の絞り込み	887 26.5%	741 31.2%	428 31.5%	342 35.7%	459 23.0%	399 28.1%	632 28.4%	522 34.8%	245 22.4%	213 24.9%
5. Web会議、電話会議等の実施(一部メンバーのWeb参加など一部実施も含む)	2,543 75.9%	1,678 70.6%	1,087 80.0%	730 76.2%	1,456 73.1%	948 66.8%	1,720 77.2%	1,068 71.1%	807 73.8%	595 69.6%
6. 特になし	95 2.8%	33 1.4%	15 1.1%	4 0.4%	80 4.0%	29 2.0%	57 2.6%	13 0.9%	36 3.3%	20 2.3%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

7. その他	48	17	21	9	27	8	33	14	14	3
	1.4%	0.7%	1.5%	0.9%	1.4%	0.6%	1.5%	0.9%	1.3%	0.4%
回答社数	3,351	2,377	1,358	958	1,993	1,419	2,229	1,502	1,094	855

・最も多いのは「2. 資料の事前送付」で全体で3.1ポイント増加して91.1%となった。次に「5. Web会議、電話会議等の実施」は全体で5.3ポイント減少して70.6%となり、すべての会社区分で減少している。前回に続き、コロナ禍によるWeb会議の実施等により、資料の事前送付がより徹底されているものと考えられる。

・CGコードで言及されている「1. 取締役会の実効性評価」を行っている会社は、上場会社では2021年から12.1ポイント増加となり、71.9%に達している。

問12-3 「7. その他」の記載例

・事業計画、中期計画は取締役会付議前に、出席者を対象とした事前検討会を実施し、論点を整理した上で、取締役会に付議している。
・議案と意見交換会の2部構成
・資料のWeb配信・社外取締役・社外監査役より事前に質問を受けた場合に説明対応

問12-4 取締役会における監査役の発言状況(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 議長からの発言の求めがなくても、必要があれば発言している	2,820	1,989	1,272	881	1,548	1,108	1,884	1,263	913	712
	84.2%	83.7%	93.7%	92.0%	77.7%	78.1%	84.5%	84.1%	83.5%	83.3%
2. 議長からの求めに応じて発言している	505	347	226	159	279	188	338	225	164	119
	15.1%	14.6%	16.6%	16.6%	14.0%	13.2%	15.2%	15.0%	15.0%	13.9%
3. 経営会議等の事前の会議で十分に発言やコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない(2024年のみ)	-	637	-	167	-	470	-	409	-	221
	-	26.8%	-	17.4%	-	33.1%	-	27.2%	-	25.8%
4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない	855	311	195	69	660	242	553	189	292	120
	25.5%	13.1%	14.4%	7.2%	33.1%	17.1%	24.8%	12.6%	26.7%	14.0%
5. その他	32	9	12	3	20	6	16	6	14	3
	1.0%	0.4%	0.9%	0.3%	1.0%	0.4%	0.7%	0.4%	1.3%	0.4%
代表取締役・取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない(2021年のみ)	26	-	3	-	23	-	17	-	9	-
	0.8%	-	0.2%	-	1.2%	-	0.8%	-	0.8%	-
回答社数	3,351	2,377	1,358	958	1,993	1,419	2,229	1,502	1,094	855

・「1. 議長からの発言の求めがなくても、必要があれば発言している」が全体で83.7%となっており、比率は前回とほぼ同じ水準であり、監査役は取締役会において必要に応じ十分発言していることを示している。特に、上場会社では92.0%に達している。

・「3. 経営会議等の事前の会議で十分に発言やコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない」は全体で26.8%であり、特に非上場会社では33.1%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問12-4 「5. その他」の記載例

・社外取締役の発言を優先している。質問がなかったりする場面では口火を切る役割をしている。
・事前の議案説明の際に所管部署と質疑応答を行っているため、取締役会の場において、常勤監査役としては特段質問事項はないことが多い。
・重大なリスク情報があれば発信しているが、それ以外に必要性は感じていない。

問12-5 取締役会における監査役の発言の内容(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 法令・定款への遵守性	2,682	1,814	1,102	758	1,580	1,056	1,785	1,132	872	665
	80.0%	76.3%	81.1%	79.1%	79.3%	74.4%	80.1%	75.4%	79.7%	77.8%
2. 経営判断原則の視点	1,958	1,284	851	569	1,107	715	1,320	838	618	440
	58.4%	54.0%	62.7%	59.4%	55.5%	50.4%	59.2%	55.8%	56.5%	51.5%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	2,892	1,965	1,227	817	1,665	1,148	1,961	1,239	904	710
	86.3%	82.7%	90.4%	85.3%	83.5%	80.9%	88.0%	82.5%	82.6%	83.0%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	2,202	1,569	936	637	1,266	932	1,546	1,035	638	517
	65.7%	66.0%	68.9%	66.5%	63.5%	65.7%	69.4%	68.9%	58.3%	60.5%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	742	458	350	213	392	245	551	325	186	129
	22.1%	19.3%	25.8%	22.2%	19.7%	17.3%	24.7%	21.6%	17.0%	15.1%
6. 同業他社における対応、それとの差異	478	306	241	164	237	142	341	217	135	86
	14.3%	12.9%	17.7%	17.1%	11.9%	10.0%	15.3%	14.4%	12.3%	10.1%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	1,047	683	476	304	571	379	721	451	314	223
	31.2%	28.7%	35.1%	31.7%	28.7%	26.7%	32.3%	30.0%	28.7%	26.1%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	1,275	822	553	371	722	451	806	479	458	339
	38.0%	34.6%	40.7%	38.7%	36.2%	31.8%	36.2%	31.9%	41.9%	39.6%
9. 経営上のリスクテイクを促す観点	1,311	796	599	397	712	399	890	539	412	254
	39.1%	33.5%	44.1%	41.4%	35.7%	28.1%	39.9%	35.9%	37.7%	29.7%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	1,008	616	649	405	359	211	779	469	221	144
	30.1%	25.9%	47.8%	42.3%	18.0%	14.9%	34.9%	31.2%	20.2%	16.8%
11. 株主以外のステークホルダーの利益の視点	711	387	427	231	284	156	542	287	165	96
	21.2%	16.3%	31.4%	24.1%	14.2%	11.0%	24.3%	19.1%	15.1%	11.2%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	1,017	554	483	272	534	282	681	359	325	189
	30.3%	23.3%	35.6%	28.4%	26.8%	19.9%	30.6%	23.9%	29.7%	22.1%
13. その他	98	18	36	7	62	11	68	13	29	4
	2.9%	0.8%	2.7%	0.7%	3.1%	0.8%	3.1%	0.9%	2.7%	0.5%
回答社数	3,351	2,377	1,358	958	1,993	1,419	2,229	1,502	1,094	855

・最も多いのは「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」の82.7%であるが、3.6ポイント減少している。次に「1. 法令・定款への遵守性」が76.3%(3.7ポイント減少)、3番目は「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」で66.0%(0.3ポイント増加)であり、前回と回答傾向は大きく変わっていないものの、全体的に減少している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問12-5 「13. その他」の記載例

- ・説明内容が十分か否かの観点から観察し、不十分と判断した場合は補足説明を求めている
- ・社会、社員の視点
- ・ガバナンスや内部統制上の問題点がある場合発言し注意喚起している
- ・人的資本経営の推進の観点

問12-6 取締役会の決定に対する監査役の意見の影響

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 取締役会の決定に影響を与えたことがある	452	385	244	209	208	176	295	230	151	153
	13.5%	16.2%	18.0%	21.8%	10.4%	12.4%	13.2%	15.3%	13.8%	17.9%
2. 監査役は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて取締役会において監査役が指摘しなければならない事態は生じていない	1,139	820	348	259	791	561	730	504	400	308
	34.0%	34.5%	25.6%	27.0%	39.7%	39.5%	32.8%	33.6%	36.6%	36.0%
3. 監査役は、必要に応じて取締役会において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	1,153	782	580	369	573	413	820	528	323	246
	34.4%	32.9%	42.7%	38.5%	28.8%	29.1%	36.8%	35.2%	29.5%	28.8%
4. 監査役は、必要に応じて取締役会において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	9	6	4	3	5	3	4	6	4	0
	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%
5. 監査役が指摘しなければならないような状況は生じていない	545	355	155	106	390	249	343	214	200	139
	16.3%	14.9%	11.4%	11.1%	19.6%	17.5%	15.4%	14.2%	18.3%	16.3%
6. その他	53	29	27	12	26	17	37	20	16	9
	1.6%	1.2%	2.0%	1.3%	1.3%	1.2%	1.7%	1.3%	1.5%	1.1%
回答社数	3,351	2,377	1,358	958	1,993	1,419	2,229	1,502	1,094	855
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では前回最も多かった選択肢3が1.5ポイント減少して32.9%となり、選択肢2が34.5%で最多となった。また、選択肢1は2.7ポイント増加して16.2%となった。
- ・上場会社では依然として選択肢3が最も多いが、4.2ポイント減少して38.5%となった。また、選択肢1は3.8ポイント増加して21.8%と一定数を占めている。
- ・全体では、選択肢1から3の比率は合わせて2021年から1.7ポイント増加して83.6%となり、監査役が機能していることがうかがえる。
- ・「4. 監査役は、必要に応じて取締役会において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない」は全体で0.3%とほとんどない状況であり、監査役の指摘が受け止められているものと考えられる。

問12-6 「6 その他」の記載例

- ・決議事項の判断材料が不足していたため、翌月の取締役会までに整理し、決議を行うこととなった。
- ・社外監査役の専門分野におけるアドバイス
- ・稟議案件への追加の説明及び資料作成
- ・プロジェクト開発案件について反対意見を述べ、中止に至った。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問13-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 経営会議など経営に関する重要会議	2,919	2,099	1,153	840	1,766	1,259	1,962	1,338	934	745
	86.9%	87.9%	84.8%	87.6%	88.3%	88.1%	87.9%	88.8%	85.0%	86.5%
2. 執行役員や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議(執行役員会議等)	1,874	1,244	773	524	1,101	720	1,333	846	522	385
	55.8%	52.1%	56.9%	54.6%	55.1%	50.4%	59.7%	56.1%	47.5%	44.7%
3. 部長級が出席する部門内会議	980	688	322	237	658	451	601	418	372	263
	29.2%	28.8%	23.7%	24.7%	32.9%	31.6%	26.9%	27.7%	33.8%	30.5%
4. 各種の委員会	2,103	1,526	864	624	1,239	902	1,452	1,022	632	488
	62.6%	63.9%	63.6%	65.1%	62.0%	63.1%	65.1%	67.8%	57.5%	56.7%
5. 関係会社決算説明会	582	342	284	155	298	187	454	264	125	75
	17.3%	14.3%	20.9%	16.2%	14.9%	13.1%	20.3%	17.5%	11.4%	8.7%
6. 内部監査部門の監査報告会	1,658	1,307	706	595	952	712	1,174	905	470	392
	49.4%	54.7%	51.9%	62.0%	47.6%	49.8%	52.6%	60.1%	42.8%	45.5%
7. IR説明会	194	128	160	108	34	20	157	102	36	25
	5.8%	5.4%	11.8%	11.3%	1.7%	1.4%	7.0%	6.8%	3.3%	2.9%
8. 特になし	30	31	8	8	22	23	12	12	17	19
	0.9%	1.3%	0.6%	0.8%	1.1%	1.6%	0.5%	0.8%	1.5%	2.2%
9. その他	168	73	80	29	88	44	101	34	66	39
	5.0%	3.1%	5.9%	3.0%	4.4%	3.1%	4.5%	2.3%	6.0%	4.5%
回答社数	3,359	2,388	1,359	959	2,000	1,429	2,232	1,507	1,099	861

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体で87.9%と2021年と同様の水準である。次に、「4. 各種の委員会」が63.9%となっている。委員会の中には内部統制委員会、コンプライアンス委員会といった企業統治に関わる委員会が含まれるためと考えられる。

・3番目は「6. 内部監査部門の監査報告会」で、全体では5.3ポイント増加して54.7%、上場会社では10.1ポイント増加して62.0%となった。2021年の改訂CGコード補充原則4-13③で「上場会社は、取締役会及び監査役会の機能発揮に向け、内部監査部門がこれらに対しても適切に直接報告を行う仕組みを構築すること」などにより連携を確保すべきと規定されたことが影響していると考えられる。

・4番目は「2. 執行役員や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議(執行役員会議等)」であり、2021年は全体で3番目であったが、今回は3.7ポイント減少して52.1%となっている。

問13-1 「9. その他」の記載例

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経理部門の定例会議、管理部門の定例会議 ・コンプライアンス・リスクマネジメント委員会 ・関係会社グループ会議 ・子会社取締役会 |
|---|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問13-2 経営会議等への監査役の出席状況

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 全ての監査役が出席している	550	118	432	298	249
	26.2%	14.0%	34.3%	22.3%	33.4%
2. 予め決めた一部の監査役 が出席している	1,396	644	752	939	446
	66.5%	76.7%	59.7%	70.2%	59.9%
3. 監査役の輪番で出席してい る	12	7	5	12	0
	0.6%	0.8%	0.4%	0.9%	0.0%
4. その他	141	71	70	89	50
	6.7%	8.5%	5.6%	6.7%	6.7%
回答社数	2,099	840	1,259	1,338	745
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・経営会議等には「2. 予め決めた一部の監査役が出席している」会社が全体で66.5%、上場会社では76.7%である。他方、非上場会社や大会社以外の会社では、「1. 全ての監査役が出席している」会社が3割以上を占めており、監査役の人数が影響していると考えられる。

問13-2 「4. その他」の記載例

- ・常勤監査役のみが出席
- ・一人体制の監査役一人が出席
- ・社外監査役はオブザーバ参加

問13-3 監査役への経営会議等の付議議案等の提供

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 必ず事前に提供される	1,445	570	875	996	434
	68.8%	67.9%	69.5%	74.4%	58.3%
2. 議案又は場合により、事前 に提供される	426	162	264	223	203
	20.3%	19.3%	21.0%	16.7%	27.2%
3. 会議の場で配布される	194	90	104	97	97
	9.2%	10.7%	8.3%	7.2%	13.0%
4. その他	34	18	16	22	11
	1.6%	2.1%	1.3%	1.6%	1.5%
回答社数	2,099	840	1,259	1,338	745
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・経営会議等の議案等は「1. 必ず事前に提供される」会社が全体で68.8%を占めている。

問13-3 「4. その他」の記載例

- ・所定フォルダに事前に格納されている場合が殆ど
- ・その場で画面で確認
- ・原則、事前に提供されるが、インサイダー情報に関するものは当日配布となる
- ・会議終了後に提供

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問13-4 経営会議等における監査役の発言状況

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している	1,841	714	1,127	1,187	639
	87.7%	85.0%	89.5%	88.7%	85.8%
2. 議長からの求めに応じて発言している	120	65	55	75	45
	5.7%	7.7%	4.4%	5.6%	6.0%
3. その他	13	9	4	8	5
	0.6%	1.1%	0.3%	0.6%	0.7%
4. ほとんど発言していない	125	52	73	68	56
	6.0%	6.2%	5.8%	5.1%	7.5%
回答社数	2,099	840	1,259	1,338	745
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している」が全体として9割近くを占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問13-5 経営会議等における監査役の意見による執行側提案への影響

上段:社数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	656	522	264	208	392	314	440	316	209	201
	22.5%	24.9%	22.9%	24.8%	22.2%	24.9%	22.4%	23.6%	22.4%	27.0%
2. 監査役は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査役が指摘しなければならない事態は生じていない	842	572	279	212	563	360	529	361	305	208
	28.8%	27.3%	24.2%	25.2%	31.9%	28.6%	27.0%	27.0%	32.7%	27.9%
3. 監査役は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	1,081	692	488	301	593	391	779	470	297	215
	37.0%	33.0%	42.3%	35.8%	33.6%	31.1%	39.7%	35.1%	31.8%	28.9%
4. 監査役は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	7	12	2	6	5	6	2	11	4	1
	0.2%	0.6%	0.2%	0.7%	0.3%	0.5%	0.1%	0.8%	0.4%	0.1%
5. 監査役が指摘しなければならないような状況は生じていない	297	263	108	93	189	170	192	155	103	108
	10.2%	12.5%	9.4%	11.1%	10.7%	13.5%	9.8%	11.6%	11.0%	14.5%
6. その他	36	38	12	20	24	18	20	25	16	12
	1.2%	1.8%	1.0%	2.4%	1.4%	1.4%	1.0%	1.9%	1.7%	1.6%
回答社数	2,919	2,099	1,153	840	1,766	1,259	1,962	1,338	934	745
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では選択肢3が依然として最も多いが、全体では4.0ポイント減少して33.0%、上場会社では6.5ポイント減少して35.8%となった。選択肢1から3の比率は全体で合わせて85.2%となっており、取締役会の場合と同様、監査役が機能していることがうかがえる(問12-6参照)。

・「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」は全体で2.4ポイント増加して24.9%となった。

・「4. 監査役は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない」は全体で0.6%とほとんどない状況であり、監査役の指摘が受け止められているものと考えられる(問12-6参照)。

問13-5 「6. その他」の記載例

- ・提案内容について経営課題やリスクを踏まえた意見提起を行い、一部修正が行われた。
- ・経営会議資料の記載情報の充実
- ・取締役会前に審議する内容が多く、リスクの考え方等の前提条件の不足部分の補強
- ・お客さまの声への対応

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問13-6 監査役が経営会議等に参加していない場合の付議議案等の提供

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 必ず会議資料の提供がある	109	48	61	71	37
	37.7%	40.3%	35.9%	42.0%	31.9%
2. 必ず執行部からの説明がある	11	6	5	7	4
	3.8%	5.0%	2.9%	4.1%	3.4%
3. 議案又は場合により、会議資料の提供がある	58	22	36	35	22
	20.1%	18.5%	21.2%	20.7%	19.0%
4. 議案又は場合により、執行部からの説明がある	55	25	30	36	19
	19.0%	21.0%	17.6%	21.3%	16.4%
5. 特になし	62	21	41	28	32
	21.5%	17.6%	24.1%	16.6%	27.6%
6. その他	44	17	27	22	22
	15.2%	14.3%	15.9%	13.0%	19.0%
回答社数	289	119	170	169	116

問13-6 「6. その他」の記載例

・経営会議は設けていない

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問14-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

上段:社数 下段:縦%	2024年		
	全体 (大会社)	上場	非上場
1. 内部統制システムの変更の決議を行った	458	238	220
	30.4%	30.5%	30.3%
2. 内部統制システムは変更しない旨の決議を行った	129	69	60
	8.6%	8.8%	8.3%
3. 特段の決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	663	365	298
	44.0%	46.7%	41.0%
4. 内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討は行っていない	192	82	110
	12.7%	10.5%	15.2%
5. その他	65	27	38
	4.3%	3.5%	5.2%
回答社数	1,507	781	726
	100.0%	100.0%	100.0%

・「3. 特段の決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った」は全体では5.6ポイント減少したものの、2021年と同様に最も多く44.0%となった。

・「1. 内部統制システムの変更の決議を行った」も全体で30.4%を占めている。

【参考】2021年間8-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	648	331	317	500	139
	19.3%	24.4%	15.9%	22.4%	12.6%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	1,667	773	894	1232	425
	49.6%	56.9%	44.7%	55.2%	38.7%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	509	190	319	354	153
	15.2%	14.0%	16.0%	15.9%	13.9%
4. 内部統制システムの構築に係る取締役会決議をしていない	535	65	470	146	382
	15.9%	4.8%	23.5%	6.5%	34.8%
回答社数	3,359	1,359	2,000	2232	1099

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問14-2 内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年		
	全体 (大会社)	上場	非上場
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法362条4項6号)	196	100	96
	42.8%	42.0%	43.6%
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則100条1項1号)	121	64	57
	26.4%	26.9%	25.9%
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則100条1項2号)	161	86	75
	35.2%	36.1%	34.1%
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則100条1項3号)	150	80	70
	32.8%	33.6%	31.8%
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則100条1項4号)	109	53	56
	23.8%	22.3%	25.5%
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則100条1項5号)	168	93	75
	36.7%	39.1%	34.1%
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則100条3項1号)	83	39	44
	18.1%	16.4%	20.0%
8. 上記7の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則100条3項2号)	47	22	25
	10.3%	9.2%	11.4%
9. 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則100条3項3号)	48	25	23
	10.5%	10.5%	10.5%
10. 当該株式会社並びにその子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則100条3項4号)	89	45	44
	19.4%	18.9%	20.0%
11. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則100条3項5号)	57	28	29
	12.4%	11.8%	13.2%
12. 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則100条3項6号)	41	20	21
	9.0%	8.4%	9.5%
13. 上記7～12のほか、監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則100条3項7号)	65	30	35
	14.2%	12.6%	15.9%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	53	35	18
	11.6%	14.7%	8.2%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	38	20	18
	8.3%	8.4%	8.2%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

16. 企業理念・企業統治に関する考え方	53	30	23
	11.6%	12.6%	10.5%
17. その他	56	21	35
	12.2%	8.8%	15.9%
回答社数	458	238	220

・全体では「1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」が最も多く、7.0ポイント増加して42.8%となった。2番目は「6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」の36.7%であり、8.8ポイント増加した。「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」は7.3ポイント増加して35.2%で3番目になった。4番目は「4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」が32.8%となった。
・全体的に2021年より割合が増加しているが、2021年は回答母数が「1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った」会社であり(2021年間8-1)、今回は「内部統制システムを変更しない旨の決議をした会社」は含まれていないため、相対的に割合が増加していると考えられる。

問14-2 「17. その他」の記載例

- ・情報管理体制及びコンプライアンス体制強化
- ・組織改編による軽微な修正
- ・監査部から監査役へのデュアルレポーティングラインを明記した
- ・CGコード改訂に伴う各種基本方針の決定の件
- ・内部統制システムの体制

【参考】2021年間8-2 内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法362条4項6号)	232 35.8%	117 35.3%	115 36.3%	182 36.4%	46 33.1%
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則100条1項1号)	116 17.9%	51 15.4%	65 20.5%	88 17.6%	28 20.1%
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則100条1項2号)	181 27.9%	87 26.3%	94 29.7%	140 28.0%	39 28.1%
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則100条1項3号)	170 26.2%	85 25.7%	85 26.8%	136 27.2%	32 23.0%
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則100条1項4号)	122 18.8%	51 15.4%	71 22.4%	96 19.2%	25 18.0%
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則100条1項5号)	181 27.9%	89 26.9%	92 29.0%	147 29.4%	32 23.0%
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則100条3項1号)	85 13.1%	33 10.0%	52 16.4%	62 12.4%	23 16.5%
8. 上記7の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則100条3項2号)	70 10.8%	25 7.6%	45 14.2%	53 10.6%	17 12.2%
9. 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則100条3項3号)	73 11.3%	27 8.2%	46 14.5%	56 11.2%	17 12.2%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

10. 当該株式会社並びにその子会社の取締役及び 使用人又はこれらの者から報告を受けた者が 監査役に報告をするための体制その他の監査役 への報告に関する体制 (会社法施行規則100条3項4号)	92	44	48	77	14
	14.2%	13.3%	15.1%	15.4%	10.1%
11. 監査役に報告をした者が当該報告をしたこと を理由として不利な取扱いを受けないことを確保 するための体制 (会社法施行規則100条3項5 号)	88	36	52	70	18
	13.6%	10.9%	16.4%	14.0%	12.9%
12. 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の 前払又は償還の手続その他の費用又は債務の 処理に係る方針に関する事項 (会社法施行規則 100条3項6号)	70	27	43	52	18
	10.8%	8.2%	13.6%	10.4%	12.9%
13. 上記7～12のほか、監査役 of 監査が実効的に 行われることを確保するための体制 (会社法施行 規則100条3項7号)	91	40	51	73	18
	14.0%	12.1%	16.1%	14.6%	12.9%
14. 財務報告 of 適正性を確保するための体制	104	46	58	74	29
	16.0%	13.9%	18.3%	14.8%	20.9%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	64	21	43	39	24
	9.9%	6.3%	13.6%	7.8%	17.3%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	78	35	43	58	19
	12.0%	10.6%	13.6%	11.6%	13.7%
17. その他	176	91	85	141	34
	27.2%	27.5%	26.8%	28.2%	24.5%
回答社数	648	331	317	500	139

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問15-1 監査役監査基準の策定の有無

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 策定している	2,101	903	1,198	1,364	720
	88.0%	94.2%	83.8%	90.5%	83.6%
2. 策定していないが、今後策定する予定である	89	19	70	40	47
	3.7%	2.0%	4.9%	2.7%	5.5%
3. 策定しておらず、今後も策定する予定はない	198	37	161	103	94
	8.3%	3.9%	11.3%	6.8%	10.9%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・自社で監査役監査基準を策定している会社は、全体では88.0%、特に上場会社では94.2%に達している。

問15-2 監査役監査基準の内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 協会の監査役監査基準と概ね同じ内容である	1,936	855	1,081	1,261	658
	92.1%	94.7%	90.2%	92.4%	91.4%
2. 協会の監査役監査基準と半分程度同じ内容である	132	41	91	85	47
	6.3%	4.5%	7.6%	6.2%	6.5%
3. 協会の監査役監査基準をあまり意識した内容になっていない	33	7	26	18	15
	1.6%	0.8%	2.2%	1.3%	2.1%
回答社数	2,101	903	1,198	1,364	720
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役監査基準を策定している会社では、9割以上が日本監査役協会の監査役監査基準に準じている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問16-1 取締役会への決算短信の付議

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 取引所への提出前に、決議事項として付議されている	823	359	276	145	43	662	161
	85.8%	82.7%	84.7%	95.4%	91.5%	84.8%	90.4%
2. 取引所への提出前に、報告事項として付議されている	94	51	36	5	2	82	12
	9.8%	11.8%	11.0%	3.3%	4.3%	10.5%	6.7%
3. 取引所への提出後に、追認決議事項として付議されている	3	0	3	0	0	2	1
	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
4. 取引所への提出後に、報告事項として付議されている	12	4	8	0	0	12	0
	1.3%	0.9%	2.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
5. 取引所への提出前にも提出後にも付議されていない	16	13	1	1	1	13	3
	1.7%	3.0%	0.3%	0.7%	2.1%	1.7%	1.7%
6. 取締役会には付議されていないが、経営会議等には付議されている	11	7	2	1	1	10	1
	1.1%	1.6%	0.6%	0.7%	2.1%	1.3%	0.6%
回答社数	959	434	326	152	47	781	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・決算短信が「1. 取引所への提出前に、決議事項として付議されている」会社が全体的に8割以上を占めている。

問16-2 決算短信の監査

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 監査した	641	280	216	110	35	521	120
	66.8%	64.5%	66.3%	72.4%	74.5%	66.7%	67.4%
2. 監査していない	318	154	110	42	12	260	58
	33.2%	35.5%	33.7%	27.6%	25.5%	33.3%	32.6%
回答社数	959	434	326	152	47	781	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・決算短信を監査している会社は全体的に6割以上である。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問16-3 決算短信の監査の方法(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 決算短信作成の業務プロセスを監査した	226	98	71	44	13	178	48
	35.3%	35.0%	32.9%	40.0%	37.1%	34.2%	40.0%
2. 決算短信に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	406	187	140	66	13	337	69
	63.3%	66.8%	64.8%	60.0%	37.1%	64.7%	57.5%
3. 決算短信のうち財務情報を監査した	384	165	130	69	20	312	72
	59.9%	58.9%	60.2%	62.7%	57.1%	59.9%	60.0%
4. 決算短信のうち非財務情報を監査した	359	156	119	68	16	285	74
	56.0%	55.7%	55.1%	61.8%	45.7%	54.7%	61.7%
回答社数	641	280	216	110	35	521	120

- ・最も多いのは「2. 決算短信に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した」であり、全体で63.3%となっている。
- ・財務情報および非財務情報を監査した会社はともに6割以下である。(有報では非財務情報の監査が7割。問17-3)

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問17-1 有価証券報告書の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 決議事項として付議されている	607	249	210	118	30	478	129
	63.3%	57.4%	64.4%	77.6%	63.8%	61.2%	72.5%
2. 報告事項として付議されている	161	77	61	19	4	135	26
	16.8%	17.7%	18.7%	12.5%	8.5%	17.3%	14.6%
3. 付議されていない	191	108	55	15	13	168	23
	19.9%	24.9%	16.9%	9.9%	27.7%	21.5%	12.9%
回答社数 (上場会社)	959	434	326	152	47	781	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の両方を合わせると上場会社全体で80.1%となり、何らかの形で取締役会に付議している会社が多数を占めている。

問17-2 有価証券報告書の監査

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 監査している	755	346	263	114	32	627	128
	78.7%	79.7%	80.7%	75.0%	68.1%	80.3%	71.9%
2. 監査していない	204	88	63	38	15	154	50
	21.3%	20.3%	19.3%	25.0%	31.9%	19.7%	28.1%
回答社数	959	434	326	152	47	781	178
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・上場会社全体では、有報を監査している会社は78.7%であり、特にプライム市場上場会社では約8割となっている。

問17-3 有価証券報告書の監査内容(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	348	166	108	59	15	291	57
	46.1%	48.0%	41.1%	51.8%	46.9%	46.4%	44.5%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	426	186	154	71	15	341	85
	56.4%	53.8%	58.6%	62.3%	46.9%	54.4%	66.4%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	439	198	148	75	18	362	77
	58.1%	57.2%	56.3%	65.8%	56.3%	57.7%	60.2%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	535	256	178	83	18	446	89
	70.9%	74.0%	67.7%	72.8%	56.3%	71.1%	69.5%
回答社数(有報を監査している会社)	755	346	263	114	32	627	128

・「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が上場会社全体で70.9%と最も多い。2021年と傾向に変化はない。
・次に「3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した」が58.1%、また「2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した」が56.4%と続いている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

【参考】2021年問10-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 決議事項として付議されている	854	781	73	691	162
	58.0%	58.2%	55.3%	55.0%	75.3%
2. 報告事項として付議されている	283	260	23	257	26
	19.2%	19.4%	17.4%	20.4%	12.1%
3. 付議されていない	336	300	36	309	27
	22.8%	22.4%	27.3%	24.6%	12.6%
回答社数 (有報作成会社)	1,473	1,341	132	1,257	215
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】2021年問10-4 監査役の有価証券報告書の監査

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 監査している	1,095	1,012	83	929	165
	74.3%	75.5%	62.9%	73.9%	76.7%
2. 監査していない	378	329	49	328	50
	25.7%	24.5%	37.1%	26.1%	23.3%
回答社数 (有報作成会社)	1,473	1,341	132	1,257	215
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】2021年問10-5 有価証券報告書の監査内容（複数回答可）

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	504	461	43	422	82
	46.0%	45.6%	51.8%	45.4%	49.7%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	650	599	51	539	110
	59.4%	59.2%	61.4%	58.0%	66.7%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	624	575	49	526	98
	57.0%	56.8%	59.0%	56.6%	59.4%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	809	770	39	699	110
	73.9%	76.1%	47.0%	75.2%	66.7%
回答社数(有報を監査している会社)	1,095	1,012	83	929	165

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問18-1 グループ監査役連絡会の開催

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 設けている	307	261	46	272	32
	28.2%	34.5%	13.8%	34.7%	11.0%
2. 設けていない	782	495	287	511	260
	71.8%	65.5%	86.2%	65.3%	89.0%
回答社数	1,089	756	333	783	292
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・グループ監査役連絡会を設けている会社は全体で28.2%、上場会社では34.5%であった。

問18-2 グループ監査役連絡会の位置付け等（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 研修会・勉強会	68	60	8	64	4
	22.1%	23.0%	17.4%	23.5%	12.5%
2. グループ内監査役の相互の情報交換の場	290	247	43	256	31
	94.5%	94.6%	93.5%	94.1%	96.9%
3. グループに監査方針等を伝達し監査体制の充実を図る場	148	132	16	137	10
	48.2%	50.6%	34.8%	50.4%	31.3%
4. グループにおける監査上の課題を発見し、解決策を見出す場	131	113	18	120	10
	42.7%	43.3%	39.1%	44.1%	31.3%
5. その他	11	11	0	11	0
	3.6%	4.2%	0.0%	4.0%	0.0%
回答社数	307	261	46	272	32

・グループ監査役連絡会はグループ内監査役の相互の情報交換の場であり、また、グループに監査方針等を伝達し、グループにおける監査上の課題を発見する場としても役立っていることがうかがえる。

問18-2 「5. その他」の記載例

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会議案の説明 ・他監査役に対する教育、指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・主な子会社の監査の状況を親会社の社外監査役と共有する場 ・支店巡回を開催して最新の店舗状況を相互に確認している |
|--|---|

問18-3 グループ監査役連絡会の開催回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1～2回	161	140	21	149	11
	52.4%	53.6%	45.7%	54.8%	34.4%
3～4回	86	74	12	75	9
	28.0%	28.4%	26.1%	27.6%	28.1%
5～10回	22	19	3	19	3
	7.2%	7.3%	6.5%	7.0%	9.4%
11回以上	38	28	10	29	9
	12.4%	10.7%	21.7%	10.7%	28.1%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

回答社数	307	261	46	272	32
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・グループ監査役連絡会の年間開催回数は、「1～2回」が半数以上を占めているが、それ以外の回数にはばらつきがあり、会社により様々であることがうかがえる。

問18-4 グループ内の情報収集の方法（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 内部監査部門等からの報告	256	228	28	233	21
	83.4%	87.4%	60.9%	85.7%	65.6%
2. 子会社管理部門からの報告	113	96	17	102	10
	36.8%	36.8%	37.0%	37.5%	31.3%
3. グループ内監査役からの報告	232	205	27	209	21
	75.6%	78.5%	58.7%	76.8%	65.6%
4. グループ内会計監査人からの報告	103	98	5	97	6
	33.6%	37.5%	10.9%	35.7%	18.8%
5. 親会社監査役が子会社監査役を兼務している	140	122	18	126	14
	45.6%	46.7%	39.1%	46.3%	43.8%
6. 親会社監査役スタッフが子会社監査役を兼務している	25	24	1	25	0
	8.1%	9.2%	2.2%	9.2%	0.0%
7. 親会社役員が子会社監査役を兼務している(5及び6以外の者)	128	112	16	121	6
	41.7%	42.9%	34.8%	44.5%	18.8%
8. 監査役による往査	242	211	31	220	20
	78.8%	80.8%	67.4%	80.9%	62.5%
9. グループ監査役連絡会やグループ内の監査部門の連絡会などの設置により情報を収集している	204	178	26	184	17
	66.4%	68.2%	56.5%	67.6%	53.1%
10. 社内情報システム(イントラネット等)上に情報を掲載し、グループ会社における監査情報を回覧・閲覧できるシステムになっている	35	31	4	32	3
	11.4%	11.9%	8.7%	11.8%	9.4%
11. その他	6	4	2	5	1
	2.0%	1.5%	4.3%	1.8%	3.1%
回答社数	307	261	46	272	32

・全体で最も多いのは「1. 内部監査部門等からの報告」83.4%、2番目は「8. 監査役による往査」78.8%、3番目に「3. グループ内監査役からの報告」75.6%と続いている。

問18-4 「11. その他」の記載例

・関係会社の取締役会への出席
・内部通報制度による全通報内容の即時共有
・本社経営陣と子会社社長をメンバーとする会議体で、半期ごとに国内外の子会社社長全員から業績の実績と計画について報告を受けている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問18-5 子会社等の調査において重視しているチェック項目(3つまで選択)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 親会社の経営方針・経営計画と子会社等のそれとの整合性	108	92	16	97	10
	35.2%	35.2%	34.8%	35.7%	31.3%
2. 子会社等の内部統制システムの整備状況	184	156	28	165	18
	59.9%	59.8%	60.9%	60.7%	56.3%
3. 子会社等の事業、決算、財務の状況	148	125	23	129	19
	48.2%	47.9%	50.0%	47.4%	59.4%
4. 親子会社間、又は子会社等が親会社以外の会社との間で行う一般的でない取引の有無	14	11	3	10	4
	4.6%	4.2%	6.5%	3.7%	12.5%
5. 親会社による子会社管理の状況、親子会社間の情報伝達体制	59	52	7	51	7
	19.2%	19.9%	15.2%	18.8%	21.9%
6. 子会社等の代表取締役に対するヒアリング	177	153	24	161	13
	57.7%	58.6%	52.2%	59.2%	40.6%
7. 子会社等の取締役、監査役に対するヒアリング	66	54	12	56	9
	21.5%	20.7%	26.1%	20.6%	28.1%
8. 子会社等の会計監査人の監査結果	25	23	2	23	2
	8.1%	8.8%	4.3%	8.5%	6.3%
9. 子会社等が抱える特有の問題・課題への対応状況	119	105	14	109	8
	38.8%	40.2%	30.4%	40.1%	25.0%
10. その他	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数	307	261	46	272	32

・全体的に6割近くに達したものは「2. 子会社等の内部統制システムの整備状況」および「6. 子会社等の代表取締役に対するヒアリング」である。次に、「3. 子会社等の事業、決算、財務の状況」が全体で48.2%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問19-1 内部通報制度の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 内部通報制度がある	3,277	2,346	1,348	957	1,929	1,389	2,207	1,498	1,044	828
	97.6%	98.2%	99.2%	99.8%	96.5%	97.2%	98.9%	99.4%	95.0%	96.2%
2. 内部通報制度はない	82	42	11	2	71	40	25	9	55	33
	2.4%	1.8%	0.8%	0.2%	3.6%	2.8%	1.1%	0.6%	5.0%	3.8%
回答社数	3,359	2,388	1,359	959	2,000	1,429	2,232	1,507	1,099	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問19-2 監査役への通報窓口の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役も内部通報の窓口の1つになっている	1,206	968	555	474	651	494	753	586	444	377
	36.8%	41.3%	41.2%	49.5%	33.7%	35.6%	34.1%	39.1%	42.5%	45.5%
2. 監査役は内部通報の窓口になっていない	2,071	1,378	793	483	1,278	895	1,454	912	600	451
	63.2%	58.7%	58.8%	50.5%	66.3%	64.4%	65.9%	60.9%	57.5%	54.5%
回答社数	3,277	2,346	1,348	957	1,929	1,389	2,207	1,498	1,044	828
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役が内部通報の窓口になっている会社は、全体で4.5ポイント増加して41.3%となった。特に上場会社では8.3ポイント増加して49.5%となり、ほぼ半数に達した。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問20-1 内部監査部門等のスタッフ数

①内部監査部門設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
内部監査部門あり	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694
	87.7%	87.7%	98.7%	97.8%	80.2%	81.0%	92.4%	91.6%	78.4%	80.6%
内部監査専属スタッフのみの会社	1,878	1,338	952	664	926	674	1,427	952	439	370
	55.9%	56.0%	70.1%	69.2%	46.3%	47.2%	63.9%	63.2%	39.9%	43.0%
内部監査専属スタッフと兼任スタッフが いる会社	420	295	204	132	216	163	344	225	75	70
	12.5%	12.4%	15.0%	13.8%	10.8%	11.4%	15.4%	14.9%	6.8%	8.1%
内部監査兼任スタッフのみの会社	647	462	186	142	461	320	291	204	348	254
	19.3%	19.3%	13.7%	14.8%	23.1%	22.4%	13.0%	13.5%	31.7%	29.5%
内部監査部門なし	414	293	17	21	397	272	170	126	237	167
	12.3%	12.3%	1.3%	2.2%	19.9%	19.0%	7.6%	8.4%	21.6%	19.4%
回答社数	3,359	2,388	1,359	959	2,000	1,429	2,232	1,507	1,099	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・大多数の会社では内部監査部門を設置しており、傾向に変化はない。

②内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
設置状況	スタッフ種類	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
内部監査部門あり (全体)	専属スタッフ数	4.14	3.93	5.31	4.95	3.16	3.10	5.26	5.12	1.35	1.38
	兼任スタッフ数	0.87	0.97	0.79	0.72	0.93	1.17	0.82	0.96	0.98	1.00
	スタッフ数合計	5.01	4.90	6.10	5.67	4.09	4.27	6.08	6.08	2.33	2.38
専属スタッフのみの会社	スタッフ数	5.48	5.20	6.28	5.94	4.65	4.49	6.36	6.26	2.34	2.17
専属スタッフと兼任スタッフが いる会社	専属スタッフ数	4.55	4.29	5.63	5.30	3.53	3.48	5.16	4.95	1.80	2.17
	兼任スタッフ数	2.47	2.85	2.97	2.51	2.00	3.12	2.63	2.97	1.76	2.44
	スタッフ数合計	7.02	7.14	8.60	7.80	5.54	6.60	7.79	7.92	3.56	4.61
兼任スタッフのみの会社	スタッフ数	2.33	2.58	2.42	2.46	2.30	2.63	2.69	3.21	2.06	2.06

・内部監査部門スタッフの平均人数は、全体では前回から微減して4.90人となっており、5人前後で推移している。

・上場会社では、専属スタッフのみの会社では5.94人、専属スタッフと兼任スタッフが
いる会社では7.80人、兼任スタッフのみの会社では2.46人となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問20-2 監査役による内部監査部門等への指示等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	495	336	243	167	252	169	358	237	135	96
	16.8%	16.0%	18.1%	17.8%	15.7%	14.6%	17.4%	17.2%	15.7%	13.8%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	622	478	261	215	361	263	427	315	192	161
	21.1%	22.8%	19.4%	22.9%	22.5%	22.7%	20.7%	22.8%	22.3%	23.2%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	1,315	867	644	406	671	461	933	572	377	290
	44.7%	41.4%	48.0%	43.3%	41.9%	39.8%	45.2%	41.4%	43.7%	41.8%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	491	387	188	139	303	248	326	243	154	135
	16.7%	18.5%	14.0%	14.8%	18.9%	21.4%	15.8%	17.6%	17.9%	19.5%
5. その他	22	27	6	11	16	16	18	14	4	12
	0.7%	1.3%	0.4%	1.2%	1.0%	1.4%	0.9%	1.0%	0.5%	1.7%
回答社数	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社内規則で権限が規定されている会社(選択肢1および2)の合計は全体で38.8%である。
 ・規定の有無を問わず、指示や依頼をしたことがある会社(選択肢1および3)の合計は全体の57.4%を占めているが、前回より4.1ポイント減少している。特に上場会社では5.0ポイント減少して61.1%となった。
 ・「4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない」上場会社は14.8%あり、内部監査部門との連携の観点からはやや気がかりである。

問20-3 内部監査部門等の組織上の位置付け

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社長に直属している	2,258	1,608	1,122	803	1,136	805	1,564	1,060	680	537
	76.7%	76.8%	83.6%	85.6%	70.9%	69.6%	75.8%	76.8%	78.9%	77.4%
2. その他の業務執行取締役 に直属している	366	257	96	56	270	201	256	159	107	93
	12.4%	12.3%	7.2%	6.0%	16.8%	17.4%	12.4%	11.5%	12.4%	13.4%
3. 執行役員に直属している	170	125	72	49	98	76	139	98	30	25
	5.8%	6.0%	5.4%	5.2%	6.1%	6.6%	6.7%	7.1%	3.5%	3.6%
4. 取締役会に直属している	82	46	36	17	46	29	58	31	23	15
	2.8%	2.2%	2.7%	1.8%	2.9%	2.5%	2.8%	2.2%	2.7%	2.2%
5. 監査役(会)に直属している	2	3	0	0	2	3	1	2	1	1
	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
6. 執行側と監査役(会)の 両方に直属している	12	12	3	2	9	10	8	6	4	5
	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.6%	0.9%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%
7. その他	55	44	13	11	42	33	36	25	17	18
	1.9%	2.1%	1.0%	1.2%	2.6%	2.9%	1.7%	1.8%	2.0%	2.6%
回答社数	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体的に「1.社長に直属している」が7割を占めており、特に上場会社では8割を超えている。傾向は前回と同様である。

問20-3 「7. その他」の記載例

・会長に直属している	・親会社社長に直属
・社長や取締役会に直属はせず独立の位置にいる	・総務部長付

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問20-4 内部監査部門等からの報告

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 取締役会または内部監査担当役員及び監査役(会)がともに正式な報告先である	1,211	1,082	607	562	604	520	917	764	282	309
	41.1%	51.6%	45.2%	59.9%	37.7%	44.9%	44.5%	55.3%	32.7%	44.5%
2. 取締役会または内部監査担当役員が正式な報告先であり、監査役(会)は報告の写送付先である	1,084	554	489	217	595	337	746	363	335	186
	36.8%	26.4%	36.4%	23.1%	37.1%	29.1%	36.2%	26.3%	38.9%	26.8%
3. 取締役会のみで報告される	101	118	32	51	69	67	58	61	42	57
	3.4%	5.6%	2.4%	5.4%	4.3%	5.8%	2.8%	4.4%	4.9%	8.2%
4. 監査役(会)のみで報告される	20	32	11	15	9	17	13	20	7	11
	0.7%	1.5%	0.8%	1.6%	0.6%	1.5%	0.6%	1.4%	0.8%	1.6%
5. 内部監査担当役員のみで報告される	283	81	98	20	185	61	156	39	125	42
	9.6%	3.9%	7.3%	2.1%	11.5%	5.3%	7.6%	2.8%	14.5%	6.1%
6. その他	228	228	98	73	130	155	161	134	64	89
	7.7%	10.9%	7.3%	7.8%	8.1%	13.4%	7.8%	9.7%	7.4%	12.8%
監査役(会)が正式報告先であり、取締役会または内部監査担当役員は報告の写送付先である(2021年のみ)	18	-	7	-	11	-	11	-	7	-
	0.6%	-	0.5%	-	0.7%	-	0.5%	-	0.8%	-
回答社数	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

内部監査部門から監査役(会)に対して正式に平時の報告がなされている会社(選択肢1)は全体で10.5ポイント増加して51.6%となり、特に上場会社では14.7ポイント増加して59.9%を占めている。改訂CGコードにより「上場会社は、取締役会及び監査役会の機能発揮に向け、内部監査部門がこれらに対しても適切に直接報告を行う仕組みを構築」することを受けた結果が出ていると思われる。

問20-4 「6. その他」の記載例

- ・経営会議や幹部会議などで報告
- ・必要に応じて他部門担当取締役や監査役に報告される
- ・社長が正式な報告先であり、監査役は四半期ごとに監査役会で報告を受けている

問20-5 監査役と内部監査部門等との連携1(内部監査部門等との調整)(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役主導で年度監査計画について調整している	234	189	88	79	146	110	142	116	90	72
	7.9%	9.0%	6.6%	8.4%	9.1%	9.5%	6.9%	8.4%	10.4%	10.4%
2. 内部監査部門等主導で年度監査計画について調整している	785	601	351	260	434	341	555	399	225	200
	26.7%	28.7%	26.2%	27.7%	27.1%	29.5%	26.9%	28.9%	26.1%	28.8%
3. 年度監査計画について調整しているが、どちらかが主導しているわけではない	1,214	800	576	393	638	407	840	546	363	248
	41.2%	38.2%	42.9%	41.9%	39.8%	35.2%	40.7%	39.5%	42.1%	35.7%
4.(個別の)監査日程について調整している	927	628	440	324	487	304	647	428	274	196
	31.5%	30.0%	32.8%	34.5%	30.4%	26.3%	31.4%	31.0%	31.8%	28.2%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

5. (個別の) 監査テーマについて調整している	788	431	342	199	446	232	529	285	254	143
	26.8%	20.6%	25.5%	21.2%	27.8%	20.1%	25.7%	20.6%	29.5%	20.6%
6. 調整はしていない	519	370	232	150	287	220	381	232	135	131
	17.6%	17.7%	17.3%	16.0%	17.9%	19.0%	18.5%	16.8%	15.7%	18.9%
回答社数	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694

・何らかの形で調整を行っている会社(選択肢6以外)は全体で82.3%となっており、2021年と同様である。
・年度計画の調整については、内部監査部門主導で行われる割合が監査役主導で行われる場合よりも相対的に高いものの、全体的にはどちらかが主導しているわけではない会社(選択肢3)が38.2%と主流である。

問20-6 監査役と内部監査部門等との連携2(合同監査)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 全ての監査について合同監査を実施している	241	189	86	85	155	104	139	99	101	89
	8.2%	9.0%	6.4%	9.1%	9.7%	9.0%	6.7%	7.2%	11.7%	12.8%
2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある	1,712	1,112	828	529	884	583	1,182	744	519	363
	58.1%	53.1%	61.7%	56.4%	55.1%	50.4%	57.3%	53.9%	60.2%	52.3%
3. 合同監査を実施することはない	992	794	428	324	564	470	741	538	242	242
	33.7%	37.9%	31.9%	34.5%	35.2%	40.6%	35.9%	39.0%	28.1%	34.9%
回答社数	2,945	2,095	1,342	938	1,603	1,157	2,062	1,381	862	694
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が全体的に過半数であるが、すべての会社区分において減少している。全体では5.0ポイント減少して53.1%となった。

問20-7 内部監査部門等への監査役(会)の監査結果の伝達

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 定期的に伝達している	968	440	528	655	302
	46.2%	46.9%	45.6%	47.4%	43.5%
2. 問題事象があるときに、伝達している	898	412	486	584	309
	42.9%	43.9%	42.0%	42.3%	44.5%
3. 内部監査部門等から求められたときに、伝達している	153	81	72	109	43
	7.3%	8.6%	6.2%	7.9%	6.2%
4. 伝達はしていない	203	74	129	119	80
	9.7%	7.9%	11.1%	8.6%	11.5%
回答社数	2,095	938	1,157	1,381	694

・監査役(会)から内部監査部門に対して監査役(会)の監査結果を伝達している会社(選択肢4以外)は90.3%であり、ほとんどの会社で何らかの形で監査役(会)の監査結果の伝達がなされている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問21-1 会計監査人となっている監査法人又は公認会計士

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 4大監査法人(あずさ、PwC Japan、 新日本、トーマツ)	1,316	610	706	1,138	170
	72.2%	64.8%	80.0%	77.2%	50.9%
2. 準大手監査法人(仰星、三優、太陽、東 陽)	171	127	44	117	54
	9.4%	13.5%	5.0%	7.9%	16.2%
3. その他の監査法人	313	203	110	205	102
	17.2%	21.6%	12.5%	13.9%	30.5%
4. 個人の公認会計士	23	1	22	15	8
	1.3%	0.1%	2.5%	1.0%	2.4%
回答社数	1,823	941	882	1,475	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「1. 4大監査法人」が全体で7割以上を占めている。
- ・上場会社および大会社以外の会社では、「2. 準大手監査法人」および「3. その他の監査法人」も一定の割合を占めている。

問21-2 会計監査人との年間会合回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
0回	18	8	10	13	5
	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%	1.5%
1~2回	135	5	130	98	36
	7.4%	0.5%	14.7%	6.6%	10.8%
3~4回	610	164	446	464	141
	33.5%	17.4%	50.6%	31.5%	42.2%
5~6回	473	286	187	387	84
	25.9%	30.4%	21.2%	26.2%	25.1%
7~8回	219	177	42	190	29
	12.0%	18.8%	4.8%	12.9%	8.7%
9~10回	146	122	24	125	17
	8.0%	13.0%	2.7%	8.5%	5.1%
11回以上	222	179	43	198	22
	12.2%	19.0%	4.9%	13.4%	6.6%
回答社数	1,823	941	882	1,475	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では「3~4回」が最も多く33.5%、次に「5~6回」が25.9%となっており、3回から6回までが合計で59.4%に達している。
- ・上場会社では最も多いのは「5~6回」の30.4%であるが、「3~4回」、「7~8回」および「11回以上」の区分もそれぞれ2割程度を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問21-3 会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 会計監査人の監査計画を受領した	1,631	852	779	1,340	279
	89.5%	90.5%	88.3%	90.8%	83.5%
2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった	1,767	924	843	1,441	313
	96.9%	98.2%	95.6%	97.7%	93.7%
3. 会計監査人から、監査報酬及び非監査報酬の額について、説明があった	1,316	738	578	1,084	225
	72.2%	78.4%	65.5%	73.5%	67.4%
4. 会計監査人と、会社・企業集団を取り巻く環境について、情報・意見交換を行った	1,140	609	531	959	169
	62.5%	64.7%	60.2%	65.0%	50.6%
5. 会計監査人とKAM(監査上の主要な検討事項)について意見交換を行った	1,244	903	341	1,040	197
	68.2%	96.0%	38.7%	70.5%	59.0%
6. 会計監査人から、新たな会計基準の設定・改定について、情報提供があった	1,152	692	460	977	167
	63.2%	73.5%	52.2%	66.2%	50.0%
7. 重要な会計方針や会計処理の適用について、意見交換を行った	1,046	608	438	855	181
	57.4%	64.6%	49.7%	58.0%	54.2%
8. 内部統制の評価・問題点や監査上のリスクについて、意見交換を行った	1,232	709	523	1,022	198
	67.6%	75.3%	59.3%	69.3%	59.3%
9. 会計監査人から、監査の実施状況について、適時に説明があった	1,426	817	609	1,175	239
	78.2%	86.8%	69.0%	79.7%	71.6%
10. 会計監査人から、その職務の遂行に関する事項の通知・説明を受け、意見交換を行った	1,138	623	515	940	187
	62.4%	66.2%	58.4%	63.7%	56.0%
11. 監査役から、監査役の監査体制や監査計画等に関して、会計監査人に情報提供を行った	929	512	417	753	167
	51.0%	54.4%	47.3%	51.1%	50.0%
12. 監査役から、監査役監査の実施状況について、会計監査人に情報提供を行った	792	433	359	637	146
	43.4%	46.0%	40.7%	43.2%	43.7%
13. 監査役から、会計監査人の監査に影響を及ぼすと思われる社内情報等の情報提供を行った	703	401	302	576	118
	38.6%	42.6%	34.2%	39.1%	35.3%
14. 会計監査人から、会計監査人と取締役との間で見解が相違した事項について、報告・説明を受けた	157	110	47	128	28
	8.6%	11.7%	5.3%	8.7%	8.4%
15. 会計監査人より、会計監査人が発見した不正又は違法等の行為に関して、報告・相談を受けた	174	119	55	155	19
	9.5%	12.6%	6.2%	10.5%	5.7%
16. その他	26	10	16	19	6
	1.4%	1.1%	1.8%	1.3%	1.8%
回答社数	1,823	941	882	1,475	334

・「2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった」が最も多く、全体的に9割以上に達している。
 ・特に上場会社では、「5. 会計監査人とKAM(監査上の主要な検討事項)について意見交換を行った」96.0%、「1. 会計監査人の監査計画を受領した」90.5%、「9. 会計監査人から、監査の実施状況について、適時に説明があった」86.8%と高い水準である。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問21-3 「16. その他」の記載例

- ・毎回、監査役会議事録を提供している
- ・会計監査人の監査品質に関する外部機関の評価結果の説明を受けた

問21-4 会計監査人の往査等への立会や同席(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている	1,049	611	438	869	169
	57.5%	64.9%	49.7%	58.9%	50.6%
2. 監査講評に立会い又は同席をしている	745	374	371	612	127
	40.9%	39.7%	42.1%	41.5%	38.0%
3. いずれも立会いも同席もしていない	489	222	267	381	105
	26.8%	23.6%	30.3%	25.8%	31.4%
回答社数	1,823	941	882	1,475	334

・「1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている」が全体で57.5%にのぼっており、上場会社では64.9%に達している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問22-1 会計監査人選任議案の決定プロセス

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 執行側で原案を作成し、それを監査役(会)で決定する。 原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成する	1,348	1,002	620	501	728	501	1,110	814	231	180
	50.6%	55.0%	46.1%	53.2%	55.2%	56.8%	50.8%	55.2%	49.9%	53.9%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査役(会)で決定する。 ただし、原案が否決された場合は、監査役(会)で代替案を作成する	131	58	66	28	65	30	105	45	26	13
	4.9%	3.2%	4.9%	3.0%	4.9%	3.4%	4.8%	3.1%	5.6%	3.9%
3. 原案の作成等は監査役(会)側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	337	276	219	163	118	113	286	233	50	41
	12.7%	15.1%	16.3%	17.3%	9.0%	12.8%	13.1%	15.8%	10.8%	12.3%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査役(会)側が自ら準備する	279	233	182	145	97	88	243	200	36	32
	10.5%	12.8%	13.5%	15.4%	7.4%	10.0%	11.1%	13.6%	7.8%	9.6%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	488	206	249	92	239	114	382	146	102	58
	18.3%	11.3%	18.5%	9.8%	18.1%	12.9%	17.5%	9.9%	22.0%	17.4%
6. その他	80	48	9	12	71	36	60	37	18	10
	3.0%	2.6%	0.7%	1.3%	5.4%	4.1%	2.7%	2.5%	3.9%	3.0%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・最も多いのは前回同様、選択肢1の執行側が会計監査人選任の原案を主導して作成する会社であり、全体で4.4ポイント増加し55.0%、上場会社では7.1ポイント増加し53.2%となっている。
・他方、選択肢3および4の監査役(会)が自ら準備する会社は、依然として少数ではあるがやや増加し、合計で4.7ポイント増加して27.9%となっている(2021年は合計で23.2%)。

問22-1 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の原案に基づき決定 ・会計監査人の実績は、監査役会が独自のチェックリストに基づいて評価している ・グループ各社はHDでの検討状況・情報提供を参考に、各社監査役会主導で原案を作成している
--

問22-2 会計監査人の選任又は再任

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 今期新たに選任した	140	73	62	36	78	37	80	44	57	29
	5.3%	4.0%	4.6%	3.8%	5.9%	4.2%	3.7%	3.0%	12.3%	8.7%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	2,509	1,750	1,282	905	1,227	845	2,102	1,431	396	305
	94.2%	96.0%	95.3%	96.2%	93.1%	95.8%	96.2%	97.0%	85.5%	91.3%
3. その他(2021年のみ)	14	-	1	-	13	-	4	-	10	-
	0.5%	-	0.1%	-	1.0%	-	0.2%	-	2.2%	-
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」の比率が前回同様9割以上となり、ほとんどの会社が再任している傾向に変化はない。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問22-3 会計監査人の再任に関する監査役(会)における審議等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役会で審議した	1,828	1,319	1,187	854	641	465	1,581	1,102	239	203
	72.9%	75.4%	92.6%	94.4%	52.2%	55.0%	75.2%	77.0%	60.4%	66.6%
2. 監査役会で審議していないが、監査役間の確認を取った	538	315	76	44	462	271	422	252	115	63
	21.4%	18.0%	5.9%	4.9%	37.7%	32.1%	20.1%	17.6%	29.0%	20.7%
3. 監査役会で審議しておらず、また、監査役間の確認も取っていない	143	116	19	7	124	109	99	77	42	39
	5.7%	6.6%	1.5%	0.8%	10.1%	12.9%	4.7%	5.4%	10.6%	12.8%
回答社数	2,509	1,750	1,282	905	1,227	845	2,102	1,431	396	305
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査役会で審議した」会社が全体で2.5ポイント増加し75.4%となった。

問22-4 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 書面で確認の依頼があった	1,033	733	450	351	583	382	905	631	123	91
	41.2%	41.9%	35.1%	38.8%	47.5%	45.2%	43.1%	44.1%	31.1%	29.8%
2. 口頭で確認の依頼があった	740	465	394	254	346	211	577	355	161	109
	29.5%	26.6%	30.7%	28.1%	28.2%	25.0%	27.5%	24.8%	40.7%	35.7%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	736	552	438	300	298	252	620	445	112	105
	29.3%	31.5%	34.2%	33.1%	24.3%	29.8%	29.5%	31.1%	28.3%	34.4%
回答社数	2,509	1,750	1,282	905	1,227	845	2,102	1,431	396	305
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社(選択肢1および2)が合計で68.5%と約7割を占めていることは前回同様である。

・3割以上の会社では確認の依頼がなく(選択肢3)、経営執行部は監査役が会計監査人の選解任等の議案内容の決定権を有することを十分に理解しているか気がかりなところである。

問22-5 会計監査人の再任に関する監査役(会)の決定

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査役(会)の決定を書面で提出した	1,913	1,401	1,014	755	899	646	1,659	1,199	246	190
	76.2%	80.1%	79.1%	83.4%	73.3%	76.4%	78.9%	83.8%	62.1%	62.3%
2. 監査役(会)の決定の旨を口頭で伝えた	392	205	194	107	198	98	293	137	99	66
	15.6%	11.7%	15.1%	11.8%	16.1%	11.6%	13.9%	9.6%	25.0%	21.6%
3. 監査役(会)から決定について何も伝えなかった	204	144	74	43	130	101	150	95	51	49
	8.1%	8.2%	5.8%	4.8%	10.6%	12.0%	7.1%	6.6%	12.9%	16.1%
回答社数	2,509	1,750	1,282	905	1,227	845	2,102	1,431	396	305
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査役(会)の決定を書面で提出した」が前回同様最も多く、全体では3.9ポイント増加して80.1%、上場会社では4.3ポイント増加して83.4%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問22-6 会計監査人の評価基準

会計監査人の評価基準については、日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして策定していますか。

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 日本監査役協会の実務指針を参考にして策定している	1,797	1,339	1,093	807	704	532	1,518	1,119	269	210
	67.5%	73.5%	81.3%	85.8%	53.4%	60.3%	69.4%	75.9%	58.1%	62.9%
2. 日本監査役協会の実務指針を参考にせず策定している	76	43	37	20	39	23	62	34	14	9
	2.9%	2.4%	2.8%	2.1%	3.0%	2.6%	2.8%	2.3%	3.0%	2.7%
3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	742	392	203	104	539	288	571	285	167	104
	27.9%	21.5%	15.1%	11.1%	40.9%	32.7%	26.1%	19.3%	36.1%	31.1%
4. その他	48	49	12	10	36	39	35	37	13	11
	1.8%	2.7%	0.9%	1.1%	2.7%	4.4%	1.6%	2.5%	2.8%	3.3%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体としては選択肢1が6.0ポイント増加して73.5%となっている。
- ・他方、選択肢3の評価基準を作成していない会社は、全体で6.4ポイント減少して21.5%となり、どの会社区分でも減少した。

問22-6 「4. その他」の記載例

- ・親会社の方針に基づいている
- ・親会社の会計監査人と同一であるため、評価基準は親会社で策定している
- ・評価基準を策定していないが、協会の実務指針を参考になっている

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問23-1 会計監査人の報酬に関する検討内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 会計監査人の監査計画の内容	1,165	604	561	947	209
	63.9%	64.2%	63.6%	64.2%	62.6%
2. 非監査業務の委託状況(内容、報酬金額)	54	23	31	38	16
	3.0%	2.4%	3.5%	2.6%	4.8%
3. 監査担当者(監査チーム)の監査体制(人員、能力等)	676	352	324	550	117
	37.1%	37.4%	36.7%	37.3%	35.0%
4. 監査日数・時間の見積りの相当性	1,453	763	690	1,178	263
	79.7%	81.1%	78.2%	79.9%	78.7%
5. 監査担当者の単価設定の相当性	318	163	155	267	49
	17.4%	17.3%	17.6%	18.1%	14.7%
6. 監査対象の数・監査実施範囲の見積りの相当性	352	212	140	292	58
	19.3%	22.5%	15.9%	19.8%	17.4%
7. 前年度の報酬額	938	450	488	754	180
	51.5%	47.8%	55.3%	51.1%	53.9%
8. 報酬に関する他社の動向や客観データとの対比	320	203	117	262	55
	17.6%	21.6%	13.3%	17.8%	16.5%
9. 担当会計士が属する監査法人又は事務所に関する、売上高などの財務情報	5	2	3	3	2
	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.6%
10. 担当取締役等と会計監査人が協議した内容やそれらの間でとくに議論となった事項	28	20	8	22	6
	1.5%	2.1%	0.9%	1.5%	1.8%
11. その他	33	2	31	29	4
	1.8%	0.2%	3.5%	2.0%	1.2%
回答社数	1,823	941	882	1,475	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人の報酬に関する検討内容としては、「4. 監査日数・時間の見積りの相当性」が全体的に約8割に達している。2番目に「1. 会計監査人の監査計画の内容」が全体で63.9%、3番目は「7. 前年度の報酬額」で51.5%となっている。

問23-1 「11. その他」の記載例

- ・親会社との協議
- ・親会社グループの会計監査人設置子会社との報酬との比較
- ・会計監査人の職務の遂行状況

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問23-2 報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. あった	2,494	1,540	1,293	816	1,201	724	2,072	1,276	409	254
	93.7%	84.5%	96.1%	86.7%	91.1%	82.1%	94.8%	86.5%	88.3%	76.0%
2. なかった	169	283	52	125	117	158	114	199	54	80
	6.3%	15.5%	3.9%	13.3%	8.9%	17.9%	5.2%	13.5%	11.7%	24.0%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人の報酬への同意に関して担当取締役等から情報提供があった会社は、全体では9.2ポイント減少して84.5%となり、すべての会社区分で大きく減少して9割を下回った。

問23-3 担当取締役等からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	293	219	145	125	148	94	230	175	61	42
	11.7%	14.2%	11.2%	15.3%	12.3%	13.0%	11.1%	13.7%	14.9%	16.5%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	767	396	390	209	377	187	624	323	139	73
	30.8%	25.7%	30.2%	25.6%	31.4%	25.8%	30.1%	25.3%	34.0%	28.7%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	867	525	484	274	383	251	731	431	132	91
	34.8%	34.1%	37.4%	33.6%	31.9%	34.7%	35.3%	33.8%	32.3%	35.8%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	1,084	589	598	329	486	260	939	497	139	87
	43.5%	38.2%	46.2%	40.3%	40.5%	35.9%	45.3%	38.9%	34.0%	34.3%
回答社数	2,494	1,540	1,293	816	1,201	724	2,072	1,276	409	254

・全体としては「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が最も多いものの、全体では前回から5.3ポイント減少して38.2%となった。

・他方、「1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階」が全体では2.5ポイント増加して14.2%、上場会社では4.1ポイント増加して15.3%と一定数存在している。

問23-4 報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. あった	2,122	1,387	1,089	760	1,033	627	1,750	1,129	358	250
	79.7%	76.1%	81.0%	80.8%	78.4%	71.1%	80.1%	76.5%	77.3%	74.9%
2. なかった	541	436	256	181	285	255	436	346	105	84
	20.3%	23.9%	19.0%	19.2%	21.6%	28.9%	19.9%	23.5%	22.7%	25.1%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人の報酬への同意に関して会計監査人から情報提供があった会社は、全体では3.6ポイント減少して76.1%となり、すべての会社区分で減少している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問23-5 会計監査人からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	334	244	178	135	156	109	263	197	67	43
	15.7%	17.6%	16.3%	17.8%	15.1%	17.4%	15.0%	17.4%	18.7%	17.2%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	582	363	298	209	284	154	461	288	118	75
	27.4%	26.2%	27.4%	27.5%	27.5%	24.6%	26.3%	25.5%	33.0%	30.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	700	417	369	228	331	189	588	340	108	77
	33.0%	30.1%	33.9%	30.0%	32.0%	30.1%	33.6%	30.1%	30.2%	30.8%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	769	455	401	246	368	209	664	381	100	70
	36.2%	32.8%	36.8%	32.4%	35.6%	33.3%	37.9%	33.7%	27.9%	28.0%
回答社数	2,122	1,387	1,089	760	1,033	627	1,750	1,129	358	250

・全体としては、選択肢4の「報酬額についてほぼ結論が出された段階」が最も多いが、2021年から3.4ポイント減少して32.8%となった。次に、選択肢3の「担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が30.1%と拮抗しているが、こちらも2021年から2.9ポイント減少している。また、選択肢2の「具体的な折衝に入る前の段階」も26.2%と3割近くを占めており、情報提供の時期に大きな変化はないといえる。

問23-6 執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 十分把握していた	795	551	400	305	395	246	646	446	143	102
	29.9%	30.2%	29.7%	32.4%	30.0%	27.9%	29.6%	30.2%	30.9%	30.5%
2. ある程度把握していた	1,649	1,119	865	578	784	541	1,362	916	280	196
	61.9%	61.4%	64.3%	61.4%	59.5%	61.3%	62.3%	62.1%	60.5%	58.7%
3. 把握は不十分であった	161	99	65	43	96	56	130	77	30	19
	6.0%	5.4%	4.8%	4.6%	7.3%	6.3%	5.9%	5.2%	6.5%	5.7%
4. 全く把握していなかった	58	54	15	15	43	39	48	36	10	17
	2.2%	3.0%	1.1%	1.6%	3.3%	4.4%	2.2%	2.4%	2.2%	5.1%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体で「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計は91.6%となり、2021年と同様の水準である。監査役(会)は執行部門と会計監査人の折衝状況の把握に努めていることがうかがえる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問23-7 会計監査人の報酬額の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 決議事項として付議されている	909	608	490	369	419	239	672	447	232	154
	34.1%	33.4%	36.4%	39.2%	31.8%	27.1%	30.7%	30.3%	50.1%	46.1%
2. 報告事項として付議されている	501	294	253	152	248	142	409	240	88	53
	18.8%	16.1%	18.8%	16.2%	18.8%	16.1%	18.7%	16.3%	19.0%	15.9%
3. 付議されていない	1,253	921	602	420	651	501	1,105	788	143	127
	47.1%	50.5%	44.8%	44.6%	49.4%	56.8%	50.5%	53.4%	30.9%	38.0%
回答社数	2,663	1,823	1,345	941	1,318	882	2,186	1,475	463	334
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人の報酬額が取締役会に「3. 付議されていない」会社は、全体では前回から3.4ポイント増加して50.5%となり、何らかの形で付議されている会社は全体の半数になった。

・上場会社では、「1. 決議事項として付議されている」会社が2.8ポイント増加して39.2%に達し、「3. 付議されていない」会社の44.6%に近づいている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問24-1 監査役選任議案の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. あった	1,665	1,278	721	539	944	739	1,139	904	526	365
	56.5%	53.5%	61.7%	56.2%	53.1%	51.7%	61.4%	60.0%	48.2%	42.4%
2. なかった	1,282	1,110	448	420	834	690	716	603	566	496
	43.5%	46.5%	38.3%	43.8%	46.9%	48.3%	38.6%	40.0%	51.8%	57.6%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役選任議案があった会社は、大会社以外の会社を除き過半数であった。

問24-2 監査役選任議案の決定プロセス(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社内監査役候補者について、監査役(会)が提案した	85	78	31	35	54	43	60	57	22	19
	5.2%	6.1%	4.9%	6.5%	5.5%	5.8%	5.2%	6.3%	4.7%	5.2%
2. 社外監査役候補者について、監査役(会)が提案した	140	133	67	83	73	50	86	94	48	35
	8.6%	10.4%	10.6%	15.4%	7.4%	6.8%	7.5%	10.4%	10.3%	9.6%
3. 執行部門と監査役(会)が、それぞれ候補者を提案し、協議・調整の上候補者を選定した	64	74	30	36	34	38	37	47	26	25
	3.9%	5.8%	4.7%	6.7%	3.4%	5.1%	3.2%	5.2%	5.6%	6.8%
4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査役(会)として同意した	1,334	1,008	556	440	778	568	991	730	338	272
	82.2%	78.9%	87.7%	81.6%	78.7%	76.9%	86.4%	80.8%	72.8%	74.5%
5. 当該議案が株主提案であったため該当せず	112	76	1	0	111	76	58	47	53	29
	6.9%	5.9%	0.2%	0.0%	11.2%	10.3%	5.1%	5.2%	11.4%	7.9%
回答社数(選任議案があった会社数)	1,623	1,278	634	539	989	739	1,147	904	464	365

・「4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査役(会)として同意した」が全体で78.9%と依然大半を占めているが、2021年から3.3ポイント減少した。上場会社では6.1ポイント減少して81.6%となっている。

・上場会社において、監査役(会)が監査役候補者の選定に積極的に関わる選択肢1～3は合計で28.6%となり、2021年の合計20.2%から8.4ポイント増加した。改訂CGコード原則4-4において、監査役の選解任の権限行使について、改めて明記されたことが影響していると考えられる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問25-1 監査役の退任等の有無(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. なかった	1,893	1,529	763	635	1,130	894	1,089	883	804	633
	64.2%	64.0%	65.3%	66.2%	63.6%	62.6%	58.7%	58.6%	73.6%	73.5%
2. 任期満了での 退任があった	562	467	295	235	267	232	437	364	125	98
	19.1%	19.6%	25.2%	24.5%	15.0%	16.2%	23.6%	24.2%	11.4%	11.4%
3. 解任があった	3	7	0	1	3	6	2	5	1	2
	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%
4. 監査役の逝去 があった	19	8	7	6	12	2	14	7	5	1
	0.6%	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%	0.1%	0.8%	0.5%	0.5%	0.1%
5. 任期途中で の辞任があった	513	411	124	95	389	316	350	275	163	134
	17.4%	17.2%	10.6%	9.9%	21.9%	22.1%	18.9%	18.2%	14.9%	15.6%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861

・「5.任期途中で辞任があった」が非上場会社では22.1%であり、上場会社の9.9%と比較すると依然として高い水準となっている。

問25-2 辞任の理由(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 役職定年等、 社内規定による もの	115	92	17	15	98	77	86	70	29	22
	22.4%	22.4%	13.7%	15.8%	25.2%	24.4%	24.6%	25.5%	17.8%	16.4%
2. 執行部門(子 会社執行部門も 含む)に戻る等、 職掌の変更に伴 うもの	150	124	18	13	132	111	109	93	41	31
	29.2%	30.2%	14.5%	13.7%	33.9%	35.1%	31.1%	33.8%	25.2%	23.1%
3. 合併等、会社 の機関設計の変 更に伴うもの	20	24	0	0	20	24	13	16	7	8
	3.9%	5.8%	0.0%	0.0%	5.1%	7.6%	3.7%	5.8%	4.3%	6.0%
4. 辞任監査役自 身の健康上の理 由によるもの	33	22	18	9	15	13	24	14	9	8
	6.4%	5.4%	14.5%	9.5%	3.9%	4.1%	6.9%	5.1%	5.5%	6.0%
5. その他一身上 の都合によるもの	215	164	77	60	138	104	136	94	79	68
	41.9%	39.9%	62.1%	63.2%	35.5%	32.9%	38.9%	34.2%	48.5%	50.7%
回答社数(任期 途中で辞任が あった会社数)	513	411	124	95	389	316	350	275	163	134

・辞任の理由は、「5. その他一身上の都合によるもの」が最も多く、全体では2.0ポイント減少し39.9%となった。なお、一身上の都合を、自発的な辞任と捉えてよいかは必ずしも明確でない。

・「2. 執行部門(子会社執行部門も含む)に戻る等、職掌の変更に伴うもの」は、非上場会社(35.1%)では比較的割合が高い。

・「1. 役職定年等、社内規定によるもの」が全体で22.4%、非上場会社では24.4%あり、会社法上任期が定められている中、2割程度を占めていることにはやや懸念が残る。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問25-3 辞任の理由の開示

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 辞任の理由を 事業報告に記載 した	42	44	16	14	26	30	28	27	14	17
	8.2%	10.7%	12.9%	14.7%	6.7%	9.5%	8.0%	9.8%	8.6%	12.7%
2. 辞任の理由を 株主総会で述べ た	92	65	17	9	75	56	59	38	33	27
	17.9%	15.8%	13.7%	9.5%	19.3%	17.7%	16.9%	13.8%	20.2%	20.1%
3. 事業報告に記 載し、株主総会 で述べた	18	27	3	7	15	20	12	17	6	10
	3.5%	6.6%	2.4%	7.4%	3.9%	6.3%	3.4%	6.2%	3.7%	7.5%
4. 事業報告記載 も株主総会陳述 も行わなかった	361	275	88	65	273	210	251	193	110	80
	70.4%	66.9%	71.0%	68.4%	70.2%	66.5%	71.7%	70.2%	67.5%	59.7%
回答社数(任期 途中での辞任が あった会社数)	513	411	124	95	389	316	350	275	163	134

・「4.事業報告記載も株主総会陳述も行わなかった」会社は全体で3.5ポイント減少して66.9%、上場会社でも2.6ポイント減少して68.4%となった(前回は5.7ポイント減少)。

・また、「1.辞任の理由を事業報告に記載した」および「3. 事業報告に記載し、株主総会で述べた」も増加しており、上場会社では選択肢1は1.8ポイント増加して14.7%、選択肢3は5.0ポイント増加して7.4%となった。株主への説明責任を果たすという点で、今後も増加するか引き続き注目していきたい。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問26-1 事業報告作成時の監査役と執行部門との協議

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 事業報告の作成前に、監査役と執行部門との間で十分な協議を行った	340	321	124	124	216	197	218	206	119	112
	10.1%	13.4%	9.1%	12.9%	10.8%	13.8%	9.8%	13.7%	10.8%	13.0%
2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査役と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた	2,133	1,344	895	515	1,238	829	1,450	866	666	468
	63.5%	56.3%	65.9%	53.7%	61.9%	58.0%	65.0%	57.5%	60.6%	54.4%
3. 事業報告の作成前に、監査役と執行部門との間で協議や意見交換の場は設けなかった	783	655	315	291	468	364	507	399	268	250
	23.3%	27.4%	23.2%	30.3%	23.4%	25.5%	22.7%	26.5%	24.4%	29.0%
4. その他	103	68	25	29	78	39	57	36	46	31
	3.1%	2.8%	1.8%	3.0%	3.9%	2.7%	2.6%	2.4%	4.2%	3.6%
回答社数	3,359	2,388	1,359	959	2,000	1,429	2,232	1,507	1,099	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 事業報告の作成前に、監査役と執行部門との間で十分な協議を行った」は全体で3.3ポイント増加して13.4%、上場会社では3.8ポイント増加して12.9%となった。
 ・「2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査役と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた」は全体で7.2ポイント減少して56.3%、上場会社では12.2ポイント減少して53.7%となった。
 ・選択肢1と2を合わせると、全体で73.6%→69.7%、上場会社では75.0%→66.6%と減少しており、大半の会社で監査役が事業報告の作成に何らかの関与をしているものの、減少傾向にある。

問26-2「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載の有無(公開会社のみ)

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
記載あり	1,325	975	1,266	920	59	55	1,158	786	166	188
	85.4%	95.3%	94.5%	96.7%	27.7%	76.4%	89.3%	95.4%	65.9%	94.9%
記載なし	227	48	73	31	154	17	139	38	86	10
	14.6%	4.7%	5.5%	3.3%	72.3%	23.6%	10.7%	4.6%	34.1%	5.1%
回答社数 (公開会社)	1,552	1,023	1,339	951	213	72	1,297	824	252	198
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査役の財務及び会計に関する知見を開示している会社の比率は、全体で9.9ポイント増加して95.3%となり、大多数の公開会社では財務及び会計に関する知見を有している監査役を選任していることがうかがえる。大会社以外の会社でも、開示している会社が95%近くに達し、財務及び会計に関する知見を有する監査役を選任する実務が全体的に定着しているといえる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

②財務及び会計の知見ありとして記載された監査役数別社数

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
0名	227	48	73	31	154	17	139	38	86	10
	14.6%	4.7%	5.5%	3.3%	72.3%	23.6%	10.7%	4.6%	34.1%	5.1%
1名	276	179	263	162	13	17	237	139	39	40
	17.8%	17.5%	19.6%	17.0%	6.1%	23.6%	18.3%	16.9%	15.5%	20.2%
2名	337	273	322	256	15	17	292	225	45	48
	21.7%	26.7%	24.0%	26.9%	7.0%	23.6%	22.5%	27.3%	17.9%	24.2%
3名以上	712	523	681	502	31	21	629	422	82	100
	45.9%	51.1%	50.9%	52.8%	14.6%	29.2%	48.5%	51.2%	32.5%	50.5%
回答社数 (公開会社)	1,552	1,023	1,339	951	213	72	1,297	824	252	198

・公開会社全体として知見者を複数置く会社の比率は増加しており、全体では「2名」の会社は5.0ポイント増加して26.7%、「3名」の会社は5.2ポイント増加して51.1%となった。

③財務及び会計の知見ありとして記載された者の属性

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 常勤社内監査役 (人)	733	516	700	488	33	28	695	458	38	57
	22.1%	21.2%	22.0%	21.0%	23.2%	23.9%	23.7%	23.0%	10.0%	12.9%
2. 常勤社外監査役 (人)	367	277	349	261	18	16	295	203	71	73
	11.1%	11.4%	11.0%	11.3%	12.7%	13.7%	10.0%	10.2%	18.7%	16.5%
3. 非常勤社内監査役 (人)	82	32	74	29	8	3	73	29	9	3
	2.5%	1.3%	2.3%	1.3%	5.6%	2.6%	2.5%	1.5%	2.4%	0.7%
4. 非常勤社外監査役 (人)	2,137	1,612	2,054	1,542	83	70	1,873	1,301	262	310
	64.4%	66.1%	64.7%	66.5%	58.5%	59.8%	63.8%	65.3%	68.9%	70.0%
合計人数	3,319	2,437	3,177	2,320	142	117	2,936	1,991	380	443
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・財務及び会計に関する知見者の属性は、「4. 非常勤社外監査役」が最も多く、全体では1.7ポイント増加して66.1%となっている。また、「1. 常勤社内監査役」も若干減少したものの21.2%であり、2割程度を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

④財務及び会計の知見を有する理由別/監査役種類別人数

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)									
	合計		常勤社内		常勤社外		非常勤社内		非常勤社外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. CFO等、財務部門役員	312	251	156	118	40	44	14	6	102	83
	9.4%	10.3%	21.3%	22.9%	10.9%	15.9%	17.1%	18.8%	4.8%	5.1%
2. 経理・財務部門経験	468	325	276	206	57	32	24	14	111	73
	14.1%	13.3%	37.7%	39.9%	15.5%	11.6%	29.3%	43.8%	5.2%	4.5%
3. 公認会計士・税理士等	944	722	7	3	30	25	9	6	898	688
	28.4%	29.6%	1.0%	0.6%	8.2%	9.0%	11.0%	18.8%	42.0%	42.7%
4. 金融機関経験	531	359	92	84	165	104	9	3	265	168
	16.0%	14.7%	12.6%	16.3%	45.0%	37.5%	11.0%	9.4%	12.4%	10.4%
5. 弁護士	506	411	0	0	3	0	5	1	498	410
	15.2%	16.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	6.1%	3.1%	23.3%	25.4%
6. 他社の監査役経験	197	190	23	21	41	53	7	2	126	114
	5.9%	7.8%	3.1%	4.1%	11.2%	19.1%	8.5%	6.3%	5.9%	7.1%
7. 会計、監査論等研究者	19	19	0	2	2	0	0	0	17	17
	0.6%	0.8%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%
8. その他	342	160	179	82	29	19	14	0	120	59
	10.3%	6.6%	24.4%	15.9%	7.9%	6.9%	17.1%	0.0%	5.6%	3.7%
合計人数	3,319	2,437	733	516	367	277	82	32	2,137	1,612
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・知見者の経歴として、全体では「3. 公認会計士・税理士等」が29.6%で最も多かった。次に「5. 弁護士」が16.9%、「4. 金融機関経験」が14.7%、「2. 経理・財務部門経験」が13.3%と続いている。
 ・常勤社内の場合は、社内の「2. 経理・財務部門経験」者が中心で39.9%、次に「1. CFO等、財務部門役員」が22.9%である。
 ・常勤社外については、「4. 金融機関経験」者が中心ではあるが、2021年から7.5ポイント減少して37.5%となった。他方、「1. CFO等、財務部門役員」は5.0ポイント増加して15.9%、「6. 他社の監査役経験」者も7.9ポイント増加して19.1%と一定数を占めている。
 ・非常勤社外については、いわゆる会計に関連した資格者と弁護士が中心となっているが、金融機関出身者も一定数含まれている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問27-1 監査報告における監査役の個別意見付記

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. あった	14	95	7	62	7	33	9	74	5	21
	0.9%	7.4%	0.6%	6.6%	1.5%	9.4%	0.7%	7.2%	1.5%	8.7%
2. なかった	1,589	1,193	1,143	876	446	317	1,270	959	319	220
	99.1%	92.6%	99.4%	93.4%	98.5%	90.6%	99.3%	92.8%	98.5%	91.3%
回答社数	1,603	1,288	1,150	938	453	350	1,279	1,033	324	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・個別意見の付記があった会社は依然として少数であるが、全体で6.5ポイント増加して7.4%、上場会社でも6.0ポイント増加して6.6%となり、すべての会社区分で増加している。

問27-2 監査役会監査報告への自署押印または記名押印

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査役全員が自署押印または記名押印を行った	1,446	1,131	1,046	828	400	303	1,168	914	278	205
	90.2%	87.8%	91.0%	88.3%	88.3%	86.6%	91.3%	88.5%	85.8%	85.1%
2. 一部の監査役のみ自署押印または記名押印を行った	7	6	3	2	4	4	5	2	2	4
	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	0.9%	1.1%	0.4%	0.2%	0.6%	1.7%
3. 電子署名を行った	85	82	54	62	31	20	56	60	29	20
	5.3%	6.4%	4.7%	6.6%	6.8%	5.7%	4.4%	5.8%	9.0%	8.3%
4. 自署または記名のみ行った(押印は省略した)(2024年のみ)	-	43	-	26	-	17	-	37	-	6
	-	3.3%	-	2.8%	-	4.9%	-	3.6%	-	2.5%
5. 自署押印または記名押印を行わなかった	45	26	34	20	11	6	33	20	12	6
	2.8%	2.0%	3.0%	2.1%	2.4%	1.7%	2.6%	1.9%	3.7%	2.5%
その他(2023年のみ)	20	-	13	-	7	-	17	-	3	-
	1.2%	-	1.1%	-	1.5%	-	1.3%	-	0.9%	-
回答社数	1,603	1,288	1,150	938	453	350	1,279	1,033	324	241
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・コロナ禍をうけて2021年以降調査しており、2021年は「1. 監査役全員が自署押印または記名押印を行った」が全体で93.7%であったが、年々減少して2024年は87.8%となり、すべての会社区分で9割を下回った。

・「3.電子署名を行った」会社は、2021年は全体で2.3%であったが、2024年は6.4%となり、わずかだが増加している。今後も利用が増加していくか引き続き注視していきたい。

問27-3 監査報告における独自記載の有無

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. あった	393	161	232	254	138
	16.5%	16.8%	16.2%	16.9%	16.0%
2. なかった	1,995	798	1,197	1,253	723
	83.5%	83.2%	83.8%	83.1%	84.0%
回答社数	2,388	959	1,429	1,507	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・日本監査役協会の監査報告のひな型に限らない独自の工夫による記載を行った会社は、全体で16.5%であり一定の割合を占めている。監査役の個別意見の付記(問27-1)よりも多い。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問27-4 監査報告における独自記載の内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社 以外
1. 内部統制システムの 運用状況の不備・欠陥	100	29	71	61	39
	25.4%	18.0%	30.6%	24.0%	28.3%
2. 不祥事の再発防止 策	83	32	51	59	24
	21.1%	19.9%	22.0%	23.2%	17.4%
3. 取締役の職務に関 する不正行為	17	9	8	11	6
	4.3%	5.6%	3.4%	4.3%	4.3%
4. 監査の方法につい ての独自の記載	206	88	118	132	74
	52.4%	54.7%	50.9%	52.0%	53.6%
5. その他	58	27	31	33	24
	14.8%	16.8%	13.4%	13.0%	17.4%
回答社数	393	161	232	254	138
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・独自記載の内容としては、「4. 監査の方法について」が最も多く、全体で52.4%に達している。

問27-4 「5. その他」の記載例

・事業環境の変化	・後発事象の記載
・親会社との関係	・KAMに関する公認会計士との協議

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問28-1 株主総会における監査役の口頭報告の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査役が行った	1,964	1,584	840	686	1,124	898	1,232	988	732	583
	66.6%	66.3%	71.9%	71.5%	63.2%	62.8%	66.4%	65.6%	67.0%	67.7%
2. 議長など監査役以外の方が報告した(概要の報告なども含む)	289	264	180	151	109	113	216	172	73	89
	9.8%	11.1%	15.4%	15.7%	6.1%	7.9%	11.6%	11.4%	6.7%	10.3%
3. 行わなかった(省略された)	694	540	149	122	545	418	407	347	287	189
	23.5%	22.6%	12.7%	12.7%	30.7%	29.3%	21.9%	23.0%	26.3%	22.0%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・前回から大きな変化はなく、監査役が口頭報告を行った会社(選択肢1)は、全体で66.3%と前回同様の水準である。なお、前回は上場会社では6.6ポイント増加して71.9%であり、コロナ禍による株主総会の規模縮小・時間短縮などから従来の運用に戻す会社も一定数あったことがうかがえる。ただし、コロナ禍前の2019年は、全体で84.6%、上場会社では98.1%であった。

問28-2 株主総会における監査役に関連した質問の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 質問があった	45	37	36	31	9	6	37	30	8	7
	1.5%	1.5%	3.1%	3.2%	0.5%	0.4%	2.0%	2.0%	0.7%	0.8%
2. 質問はなかった	2,902	2,351	1,133	928	1,769	1,423	1,818	1,477	1,084	854
	98.5%	98.5%	96.9%	96.8%	99.5%	99.6%	98.0%	98.0%	99.3%	99.2%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問28-3 株主総会における監査役に関連した質問内容(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 重点監査項目について	5	7	2	3	3	4	4	3	1	4
	11.1%	18.9%	5.6%	9.7%	33.3%	66.7%	10.8%	10.0%	12.5%	57.1%
2. 実査・往査について	6	1	3	0	3	1	4	0	2	1
	13.3%	2.7%	8.3%	0.0%	33.3%	16.7%	10.8%	0.0%	25.0%	14.3%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	4	2	4	2	0	0	4	2	0	0
	8.9%	5.4%	11.1%	6.5%	0.0%	0.0%	10.8%	6.7%	0.0%	0.0%
4. 監査体制について	3	1	2	0	1	1	1	0	2	1
	6.7%	2.7%	5.6%	0.0%	11.1%	16.7%	2.7%	0.0%	25.0%	14.3%
5. 経営者と監査役との意思疎通の状況について	3	2	2	1	1	1	1	1	2	1
	6.7%	5.4%	5.6%	3.2%	11.1%	16.7%	2.7%	3.3%	25.0%	14.3%
6. 取締役会への出席について	1	2	0	1	1	1	0	1	1	1
	2.2%	5.4%	0.0%	3.2%	11.1%	16.7%	0.0%	3.3%	12.5%	14.3%
7. 会計監査人の監査結果について	2	2	0	0	2	2	1	0	1	2
	4.4%	5.4%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	2.7%	0.0%	12.5%	28.6%
8. 会計監査人の独立性について	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
9. 会計監査人との連携について	1	4	0	2	1	2	0	2	1	2
	2.2%	10.8%	0.0%	6.5%	11.1%	33.3%	0.0%	6.7%	12.5%	28.6%
10. 監査上の主要な検討事項(KAM)について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	2.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 監査役会の運営・議題について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 社外監査役の独立性について	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
	2.2%	2.7%	2.8%	3.2%	0.0%	0.0%	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%
13. 社外監査役の役割や意思疎通の状況等について	5	1	4	1	1	0	4	0	1	1
	11.1%	2.7%	11.1%	3.2%	11.1%	0.0%	10.8%	0.0%	12.5%	14.3%
14. 監査役の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	1	4	1	4	0	0	1	4	0	0
	2.2%	10.8%	2.8%	12.9%	0.0%	0.0%	2.7%	13.3%	0.0%	0.0%
15. 補欠監査役の選任について	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0
	4.4%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	12.5%	0.0%
16. 監査役の監査結果について	2	6	1	3	1	3	2	2	0	4
	4.4%	16.2%	2.8%	9.7%	11.1%	50.0%	5.4%	6.7%	0.0%	57.1%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

17. 監査役の財務・会計に関する知見について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	2.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 役員報酬について	3	2	3	1	0	1	3	1	0	1
	6.7%	5.4%	8.3%	3.2%	0.0%	16.7%	8.1%	3.3%	0.0%	14.3%
19. 監査役会監査報告の記載内容について	1	2	0	1	1	1	0	1	1	1
	2.2%	5.4%	0.0%	3.2%	11.1%	16.7%	0.0%	3.3%	12.5%	14.3%
20. その他	20	19	18	18	2	1	18	16	2	3
	44.4%	51.4%	50.0%	58.1%	22.2%	16.7%	48.6%	53.3%	25.0%	42.9%
回答社数(質問があった会社数)	45	37	36	31	9	6	37	30	8	7

・監査役に関連した質問があった会社が少ないため評価は難しいが、「20. その他」を除くと、前回は「2. 実査・往査について」が全体で13.3%であったが、今回は「1. 重点監査項目について」が最も多く全体で18.9%、次に「16. 監査役の監査結果について」が16.2%となっている。

・上場会社では、「14. 監査役の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について」が12.9%となっている。

・非上場会社では、「1. 重点監査項目について」が66.7%、次に「16. 監査役の監査結果について」が50.0%となっている。

・大会社以外の会社では、「1. 重点監査項目について」および「16. 監査役の監査結果について」がそれぞれ57.1%となっている。

問28-3 「20. その他」の記載例

・従業員不正に関する監査の状況について	・監査役から見た当社のリスクについて
・女性新任監査役の選定までの経緯について	・監査役職務の内容

問28-4 株主総会における監査役に関する質問への回答

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査役が回答した	33	28	24	22	9	6	25	21	8	7
	73.3%	75.7%	66.7%	71.0%	100.0%	100.0%	67.6%	70.0%	100.0%	100.0%
2. 監査役は回答しなかった	12	9	12	9	0	0	12	9	0	0
	26.7%	24.3%	33.3%	29.0%	0.0%	0.0%	32.4%	30.0%	0.0%	0.0%
回答社数	45	37	36	31	9	6	37	30	8	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1.監査役が回答した」会社は全体で2.4ポイント増加して75.7%、上場会社では4.3ポイント増加して71.0%となった。

・非上場会社及び大会社以外の会社では「1.監査役が回答した」会社が前回同様100.0%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問29-1 株主総会の開催方法

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. リアル株主総会	1,942	1,585	923	756	1,019	829	1,260	1,023	682	552
	65.9%	66.4%	79.0%	78.8%	57.3%	58.0%	67.9%	67.9%	62.5%	64.1%
2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会	270	214	200	160	70	54	210	156	60	56
	9.2%	9.0%	17.1%	16.7%	3.9%	3.8%	11.3%	10.4%	5.5%	6.5%
3. ハイブリッド出席型バーチャル株主総会	178	131	35	23	143	108	82	57	96	72
	6.0%	5.5%	3.0%	2.4%	8.0%	7.6%	4.4%	3.8%	8.8%	8.4%
4. バーチャルオンリー型株主総会	43	41	10	15	33	26	12	17	31	22
	1.5%	1.7%	0.9%	1.6%	1.9%	1.8%	0.6%	1.1%	2.8%	2.6%
5. 書面開催	514	417	1	5	513	412	291	254	223	159
	17.4%	17.5%	0.1%	0.5%	28.9%	28.8%	15.7%	16.9%	20.4%	18.5%
回答社数	2,947	2,388	1,169	959	1,778	1,429	1,855	1,507	1,092	861
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・コロナ禍をうけて2021年以降調査しており、2021年は「1. リアル株主総会」が全体で62.3%、上場会社では81.5%であった。その後は「1. リアル株主総会」が増加してきて従来の運用に戻す会社が増加していると思われたが、2024年で大きく増加したわけではなく、上場会社では78.8%となりやや減少している。
・非上場会社において「4. バーチャルオンリー型株主総会」について回答した会社が一定数みられたが、現行法上、上場会社で要件を満たす会社にしか開催が認められていないため、単にオンラインを導入したことにより当該選択をしたものと推測される。

問29-2 株主総会に出席した役員

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場において全役員が出席した	2,036	1,689	1,030	869	1,006	820	1,353	1,099	683	575
	85.2%	85.7%	88.9%	91.1%	81.7%	80.6%	87.2%	87.7%	81.5%	81.9%
2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)	271	282	89	85	182	197	153	154	118	127
	11.3%	14.3%	7.7%	8.9%	14.8%	19.4%	9.9%	12.3%	14.1%	18.1%
その他(2023年のみ)	83	-	39	-	44	-	46	-	37	-
	3.5%	-	3.4%	-	3.6%	-	3.0%	-	4.4%	-
回答社数	2,390	1,971	1,158	954	1,232	1,017	1,552	1,253	838	702

・「1. 実会場において全役員が出席した」会社が全体で85.7%、上場会社では91.1%となったが、微増であり前回ほどの増加幅はない。2020年は全体で70.1%であったことから、実会場で全役員が出席する(コロナ禍以前の)スタイルに戻りつつあると考えられる。

問29-3 株主総会に出席した監査役 ①会社全体

上段:回答数 下段:縦%	社内常勤		社外常勤		社内非常勤		社外非常勤		合計	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	200	159	124	97	30	27	180	136	534	419
	88.9%	89.3%	85.5%	83.6%	46.2%	54.0%	52.2%	51.5%	68.5%	68.9%
2. リモートで出席した	18	14	16	17	26	19	118	82	178	132
	8.0%	7.9%	11.0%	14.7%	40.0%	38.0%	34.2%	31.1%	22.8%	21.7%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	5	5	2	2	9	4	46	46	62	57
	2.2%	2.8%	1.4%	1.7%	13.8%	8.0%	13.3%	17.4%	7.9%	9.4%
その他(2023年のみ)	2	-	3	-	0	-	1	-	6	-
	0.9%	-	2.1%	-	0.0%	-	0.3%	-	0.8%	-
回答総数	225	178	145	116	65	50	345	264	780	608
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・株主総会に「1. 実会場で出席した」常勤監査役は、社内・社外とも高い割合にある。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

②社内常勤監査役

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	200	159	90	56	110	103	146	104	54	55
	88.9%	89.3%	92.8%	93.3%	85.9%	87.3%	91.3%	87.4%	83.1%	93.2%
2. リモートで出席した	18	14	3	2	15	12	8	10	10	4
	8.0%	7.9%	3.1%	3.3%	11.7%	10.2%	5.0%	8.4%	15.4%	6.8%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	5	5	2	2	3	3	4	5	1	0
	2.2%	2.8%	2.1%	3.3%	2.3%	2.5%	2.5%	4.2%	1.5%	0.0%
その他(2023年のみ)	2	-	2	-	0	-	2	-	0	-
	0.9%	-	2.1%	-	0.0%	-	1.3%	-	0.0%	-
回答総数	225	178	97	60	128	118	160	119	65	59
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体としては「1.実会場で出席した」が約9割であることに変化はない。

③社外常勤監査役

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	124	97	46	32	78	65	57	46	67	50
	85.5%	83.6%	100.0%	91.4%	78.8%	80.2%	96.6%	92.0%	77.9%	76.9%
2. リモートで出席した	16	17	0	3	16	14	2	4	14	13
	11.0%	14.7%	0.0%	8.6%	16.2%	17.3%	3.4%	8.0%	16.3%	20.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
	1.4%	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.3%	3.1%
その他(2023年のみ)	3	-	0	-	3	-	0	-	3	-
	2.1%	-	0.0%	-	3.0%	-	0.0%	-	3.5%	-
回答総数	145	116	46	35	99	81	59	50	86	65
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体としては「1.実会場で出席した」が大多数であるが、②社内常勤監査役よりはやや少なくなっている。

④社内非常勤監査役

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	30	27	3	7	27	20	22	19	8	8
	46.2%	54.0%	42.9%	58.3%	46.6%	52.6%	53.7%	54.3%	33.3%	53.3%
2. リモートで出席した	26	19	2	4	24	15	15	12	11	7
	40.0%	38.0%	28.6%	33.3%	41.4%	39.5%	36.6%	34.3%	45.8%	46.7%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	9	4	2	1	7	3	4	4	5	0
	13.8%	8.0%	28.6%	8.3%	12.1%	7.9%	9.8%	11.4%	20.8%	0.0%
その他(2023年のみ)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-
回答総数	65	50	7	12	58	38	41	35	24	15
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
 監査役(会)設置会社版

⑤社外非常勤監査役

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	180	136	100	66	80	70	126	90	54	46
	52.2%	51.5%	65.4%	63.5%	41.7%	43.8%	62.1%	58.1%	38.0%	42.6%
2. リモートで出席した	118	82	27	14	91	68	43	31	75	50
	34.2%	31.1%	17.6%	13.5%	47.4%	42.5%	21.2%	20.0%	52.8%	46.3%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	46	46	26	24	20	22	34	34	12	12
	13.3%	17.4%	17.0%	23.1%	10.4%	13.8%	16.7%	21.9%	8.5%	11.1%
その他(2023年のみ)	1	-	0	-	1	-	0	-	1	-
	0.3%	-	0.0%	-	0.5%	-	0.0%	-	0.7%	-
回答総数	345	264	153	104	192	160	203	155	142	108
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問30-1 監査役の報酬等の制度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給)	117	99	38	32	79	67	88	68	29	31
	4.1%	4.4%	3.4%	3.5%	4.7%	5.1%	5.0%	4.8%	2.7%	3.8%
2. 月額報酬(定額基本給のみ)	2,699	2,143	1,092	884	1,607	1,259	1,673	1,340	1,026	784
	95.6%	95.5%	96.5%	96.4%	95.1%	94.9%	94.8%	95.2%	97.1%	96.0%
3. 賞与の支給制度	293	250	71	59	222	191	215	170	78	76
	10.4%	11.1%	6.3%	6.4%	13.1%	14.4%	12.2%	12.1%	7.4%	9.3%
4. 退職慰労金の支給制度	463	383	82	69	381	314	308	249	155	126
	16.4%	17.1%	7.2%	7.5%	22.5%	23.7%	17.5%	17.7%	14.7%	15.4%
5. スtock・オプションの支給制度	96	73	38	28	58	45	36	24	60	49
	3.4%	3.3%	3.4%	3.1%	3.4%	3.4%	2.0%	1.7%	5.7%	6.0%
回答社数	2,822	2,243	1,132	917	1,690	1,326	1,765	1,407	1,057	817

- ・監査役の報酬としては、「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」が全体で9割を超えている状況に変化はなく、監査役の職務は業績とは直接連動しないことが理由だと考えられる。
- ・「4. 退職慰労金の支給制度」は前回から微増しているが、2020年の全体18.3%と比較すると減少傾向にある。
- ・「3. 賞与の支給制度」も前回から微増しているが、2020年は全体で12.6%、上場会社では10.2%であり、減少している。

問30-2 監査役への賞与の支給

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査役への賞与の支給があった	267	226	63	52	204	174	195	156	72	66
	91.1%	91.9%	88.7%	89.7%	91.9%	92.6%	90.7%	93.4%	92.3%	88.0%
2. 監査役への賞与の支給はなかった	26	20	8	6	18	14	20	11	6	9
	8.9%	8.1%	11.3%	10.3%	8.1%	7.4%	9.3%	6.6%	7.7%	12.0%
回答社数(賞与の支給制度がある会社数)	293	246	71	58	222	188	215	167	78	75
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・監査役の賞与制度を採用している会社では、実際に支給されているケースが大多数である。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問30-3 監査役の年額報酬額(全体)

年額報酬額(ストック・オプション、退職慰労金を除く)のレベル別人数

全体 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	29	92	302	882	712	2,017	22	46	222	699	512	1,501
	1.2%	8.4%	50.8%	26.5%	26.2%	19.9%	1.2%	6.3%	52.6%	26.3%	24.3%	19.3%
200万円以上 500万円未満	79	166	126	1,438	755	2,564	48	74	105	1,101	641	1,969
	3.3%	15.2%	21.2%	43.3%	27.8%	25.4%	2.6%	10.1%	24.9%	41.5%	30.5%	25.4%
500万円以上 750万円未満	209	287	73	510	538	1,617	140	210	33	410	403	1,196
	8.8%	26.2%	12.3%	15.3%	19.8%	16.0%	7.6%	28.7%	7.8%	15.5%	19.1%	15.4%
750万円以上 1,000万円未満	301	187	25	227	284	1,024	224	140	16	180	219	779
	12.6%	17.1%	4.2%	6.8%	10.5%	10.1%	12.1%	19.1%	3.8%	6.8%	10.4%	10.0%
1,000万円以上 1,250万円未満	490	113	19	143	197	962	344	80	14	128	135	701
	20.5%	10.3%	3.2%	4.3%	7.3%	9.5%	18.6%	10.9%	3.3%	4.8%	6.4%	9.0%
1,250万円以上 1,500万円未満	346	83	21	50	98	598	283	52	15	56	88	494
	14.5%	7.6%	3.5%	1.5%	3.6%	5.9%	15.3%	7.1%	3.6%	2.1%	4.2%	6.4%
1,500万円以上 1,750万円未満	284	53	6	24	23	390	233	46	12	37	29	357
	11.9%	4.8%	1.0%	0.7%	0.8%	3.9%	12.6%	6.3%	2.8%	1.4%	1.4%	4.6%
1,750万円以上 2,000万円未満	228	44	9	24	36	341	182	28	1	16	30	257
	9.6%	4.0%	1.5%	0.7%	1.3%	3.4%	9.8%	3.8%	0.2%	0.6%	1.4%	3.3%
2,000万円以上 2,500万円未満	214	48	6	19	38	325	191	35	1	18	39	284
	9.0%	4.4%	1.0%	0.6%	1.4%	3.2%	10.3%	4.8%	0.2%	0.7%	1.9%	3.7%
2,500万円以上 3,000万円未満	89	11	5	3	12	120	81	8	3	1	2	95
	3.7%	1.0%	0.8%	0.1%	0.4%	1.2%	4.4%	1.1%	0.7%	0.0%	0.1%	1.2%
3,000万円以上	117	11	2	4	21	155	102	13	0	7	7	129
	4.9%	1.0%	0.3%	0.1%	0.8%	1.5%	5.5%	1.8%	0.0%	0.3%	0.3%	1.7%
合計人数	2,386	1,095	594	3,324	2,714	10,113	1,850	732	422	2,653	2,105	7,762
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

(上場/非上場別)

上場会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	5	25	27	216	145	418	5	5	16	179	109	314
	0.5%	4.9%	18.6%	10.8%	8.1%	7.6%	0.6%	1.5%	17.2%	10.9%	7.6%	7.2%
200万円以上 500万円未満	25	77	54	972	550	1,678	16	29	44	764	470	1,323
	2.4%	15.2%	37.2%	48.5%	30.7%	30.5%	1.9%	8.7%	47.3%	46.5%	32.7%	30.3%
500万円以上 750万円未満	80	117	38	428	477	1,140	61	81	23	338	364	867
	7.6%	23.1%	26.2%	21.3%	26.6%	20.7%	7.2%	24.3%	24.7%	20.6%	25.3%	19.9%
750万円以上 1,000万円未満	107	88	16	181	261	653	83	64	3	147	206	503
	10.2%	17.4%	11.0%	9.0%	14.6%	11.9%	9.7%	19.2%	3.2%	8.9%	14.3%	11.5%
1,000万円以上 1,250万円未満	146	57	5	126	180	514	115	43	6	111	116	391
	13.9%	11.2%	3.4%	6.3%	10.0%	9.3%	13.5%	12.9%	6.5%	6.8%	8.1%	9.0%
1,250万円以上 1,500万円未満	111	39	2	31	85	268	98	31	1	40	81	251
	10.6%	7.7%	1.4%	1.5%	4.7%	4.9%	11.5%	9.3%	1.1%	2.4%	5.6%	5.8%
1,500万円以上 1,750万円未満	130	33	1	19	16	199	102	27	0	31	23	183
	12.4%	6.5%	0.7%	0.9%	0.9%	3.6%	12.0%	8.1%	0.0%	1.9%	1.6%	4.2%
1,750万円以上 2,000万円未満	119	31	0	17	30	197	91	17	0	14	25	147
	11.3%	6.1%	0.0%	0.8%	1.7%	3.6%	10.7%	5.1%	0.0%	0.9%	1.7%	3.4%
2,000万円以上 2,500万円未満	160	28	2	13	31	234	122	24	0	17	37	200
	15.3%	5.5%	1.4%	0.6%	1.7%	4.3%	14.3%	7.2%	0.0%	1.0%	2.6%	4.6%
2,500万円以上 3,000万円未満	65	7	0	2	5	79	69	5	0	0	2	76
	6.2%	1.4%	0.0%	0.1%	0.3%	1.4%	8.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.1%	1.7%
3,000万円以上	101	5	0	0	12	118	91	8	0	2	5	106
	9.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.1%	10.7%	2.4%	0.0%	0.1%	0.3%	2.4%
合計人数	1,049	507	145	2,005	1,792	5,498	853	334	93	1,643	1,438	4,361
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

非上場会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	24	67	275	666	567	1,599	17	41	206	520	403	1,187
	1.8%	11.4%	61.2%	50.5%	61.5%	34.6%	1.7%	10.3%	62.6%	51.5%	60.4%	34.9%
200万円以上 500万円未満	54	89	72	466	205	886	32	45	61	337	171	646
	4.0%	15.1%	16.0%	35.3%	22.2%	19.2%	3.2%	11.3%	18.5%	33.4%	25.6%	19.0%
500万円以上 750万円未満	129	170	35	82	61	477	79	129	10	72	39	329
	9.6%	28.9%	7.8%	6.2%	6.6%	10.3%	7.9%	32.4%	3.0%	7.1%	5.8%	9.7%
750万円以上 1,000万円未満	194	99	9	46	23	371	141	76	13	33	13	276
	14.5%	16.8%	2.0%	3.5%	2.5%	8.0%	14.1%	19.1%	4.0%	3.3%	1.9%	8.1%
1,000万円以上 1,250万円未満	344	56	14	17	17	448	229	37	8	17	19	310
	25.7%	9.5%	3.1%	1.3%	1.8%	9.7%	23.0%	9.3%	2.4%	1.7%	2.8%	9.1%
1,250万円以上 1,500万円未満	235	44	19	19	13	330	185	21	14	16	7	243
	17.6%	7.5%	4.2%	1.4%	1.4%	7.2%	18.6%	5.3%	4.3%	1.6%	1.0%	7.1%
1,500万円以上 1,750万円未満	154	20	5	5	7	191	131	19	12	6	6	174
	11.5%	3.4%	1.1%	0.4%	0.8%	4.1%	13.1%	4.8%	3.6%	0.6%	0.9%	5.1%
1,750万円以上 2,000万円未満	109	13	9	7	6	144	91	11	1	2	5	110
	8.2%	2.2%	2.0%	0.5%	0.7%	3.1%	9.1%	2.8%	0.3%	0.2%	0.7%	3.2%
2,000万円以上 2,500万円未満	54	20	4	6	7	91	69	11	1	1	2	84
	4.0%	3.4%	0.9%	0.5%	0.8%	2.0%	6.9%	2.8%	0.3%	0.1%	0.3%	2.5%
2,500万円以上 3,000万円未満	24	4	5	1	7	41	12	3	3	1	0	19
	1.8%	0.7%	1.1%	0.1%	0.8%	0.9%	1.2%	0.8%	0.9%	0.1%	0.0%	0.6%
3,000万円以上	16	6	2	4	9	37	11	5	0	5	2	23
	1.2%	1.0%	0.4%	0.3%	1.0%	0.8%	1.1%	1.3%	0.0%	0.5%	0.3%	0.7%
合計人数	1,337	588	449	1,319	922	4,615	997	398	329	1,010	667	3,401
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

(上場区分別)

プライム市場	2023年						2024年					
上段:人数 下段:縦%	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	2	3	11	31	43	90	0	0	5	22	20	47
	0.3%	1.5%	15.3%	3.2%	4.0%	3.0%	0.0%	0.0%	12.2%	3.0%	2.7%	2.2%
200万円以上 500万円未満	6	20	15	258	173	472	2	1	11	145	92	251
	0.9%	9.8%	20.8%	26.9%	16.1%	15.9%	0.4%	0.9%	26.8%	19.9%	12.3%	11.7%
500万円以上 750万円未満	11	22	24	305	296	658	7	13	16	222	186	444
	1.7%	10.8%	33.3%	31.8%	27.5%	22.2%	1.4%	11.3%	39.0%	30.4%	25.0%	20.7%
750万円以上 1,000万円未満	30	35	12	160	216	453	14	11	2	130	166	323
	4.6%	17.2%	16.7%	16.7%	20.1%	15.3%	2.7%	9.6%	4.9%	17.8%	22.3%	15.1%
1,000万円以上 1,250万円未満	45	24	5	122	168	364	29	15	6	107	110	267
	6.9%	11.8%	6.9%	12.7%	15.6%	12.3%	5.6%	13.0%	14.6%	14.7%	14.8%	12.4%
1,250万円以上 1,500万円未満	60	14	2	31	85	192	56	12	1	40	81	190
	9.2%	6.9%	2.8%	3.2%	7.9%	6.5%	10.9%	10.4%	2.4%	5.5%	10.9%	8.9%
1,500万円以上 1,750万円未満	98	21	1	19	16	155	67	15	0	31	23	136
	15.1%	10.3%	1.4%	2.0%	1.5%	5.2%	13.0%	13.0%	0.0%	4.2%	3.1%	6.3%
1,750万円以上 2,000万円未満	99	27	0	17	30	173	75	13	0	14	25	127
	15.2%	13.2%	0.0%	1.8%	2.8%	5.8%	14.6%	11.3%	0.0%	1.9%	3.4%	5.9%
2,000万円以上 2,500万円未満	142	26	2	13	31	214	109	22	0	17	36	184
	21.8%	12.7%	2.8%	1.4%	2.9%	7.2%	21.2%	19.1%	0.0%	2.3%	4.8%	8.6%
2,500万円以上 3,000万円未満	61	7	0	2	5	75	65	5	0	0	1	71
	9.4%	3.4%	0.0%	0.2%	0.5%	2.5%	12.6%	4.3%	0.0%	0.0%	0.1%	3.3%
3,000万円以上	97	5	0	0	12	114	90	8	0	2	5	105
	14.9%	2.5%	0.0%	0.0%	1.1%	3.9%	17.5%	7.0%	0.0%	0.3%	0.7%	4.9%
合計人数	651	204	72	958	1,075	2,960	514	115	41	730	745	2,145
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

スタンダード 市場	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	2	11	9	118	78	218	2	4	9	86	55	156
	0.6%	6.9%	19.6%	18.0%	16.0%	13.1%	0.7%	4.3%	23.7%	15.8%	12.3%	11.2%
200万円以上 500万円未満	9	38	26	413	241	727	5	12	24	352	237	630
	2.9%	23.8%	56.5%	62.9%	49.4%	43.7%	1.9%	12.9%	63.2%	64.8%	52.9%	45.4%
500万円以上 750万円未満	41	30	8	107	122	308	34	11	4	85	119	253
	13.2%	18.8%	17.4%	16.3%	25.0%	18.5%	12.7%	11.8%	10.5%	15.7%	26.6%	18.2%
750万円以上 1,000万円未満	68	20	3	16	37	144	56	18	1	17	32	124
	21.9%	12.5%	6.5%	2.4%	7.6%	8.7%	21.0%	19.4%	2.6%	3.1%	7.1%	8.9%
1,000万円以上 1,250万円未満	81	23	0	3	10	117	70	16	0	3	5	94
	26.0%	14.4%	0.0%	0.5%	2.0%	7.0%	26.2%	17.2%	0.0%	0.6%	1.1%	6.8%
1,250万円以上 1,500万円未満	48	22	0	0	0	70	37	15	0	0	0	52
	15.4%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	13.9%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
1,500万円以上 1,750万円未満	25	10	0	0	0	35	35	11	0	0	0	46
	8.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	13.1%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
1,750万円以上 2,000万円未満	18	4	0	0	0	22	14	4	0	0	0	18
	5.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	5.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
2,000万円以上 2,500万円未満	14	2	0	0	0	16	11	2	0	0	0	13
	4.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	4.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
2,500万円以上 3,000万円未満	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2
	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
3,000万円以上	4	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1
	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
合計人数	311	160	46	657	488	1,662	267	93	38	543	448	1,389
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

グロース市場 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	0	6	6	37	7	56	1	0	1	44	21	67
	0.0%	5.1%	28.6%	13.0%	3.9%	8.6%	2.5%	0.0%	14.3%	14.9%	10.8%	10.4%
200万円以上 500万円未満	5	14	9	235	120	383	4	13	5	230	117	369
	9.8%	11.9%	42.9%	82.5%	67.4%	58.7%	10.0%	11.7%	71.4%	78.0%	60.3%	57.0%
500万円以上 750万円未満	20	57	6	8	44	135	14	48	1	20	49	132
	39.2%	48.3%	28.6%	2.8%	24.7%	20.7%	35.0%	43.2%	14.3%	6.8%	25.3%	20.4%
750万円以上 1,000万円未満	7	29	0	4	5	45	11	33	0	0	6	50
	13.7%	24.6%	0.0%	1.4%	2.8%	6.9%	27.5%	29.7%	0.0%	0.0%	3.1%	7.7%
1,000万円以上 1,250万円未満	11	8	0	1	2	22	8	12	0	1	1	22
	21.6%	6.8%	0.0%	0.4%	1.1%	3.4%	20.0%	10.8%	0.0%	0.3%	0.5%	3.4%
1,250万円以上 1,500万円未満	1	3	0	0	0	4	1	4	0	0	0	5
	2.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
1,500万円以上 1,750万円未満	4	1	0	0	0	5	0	1	0	0	0	1
	7.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
1,750万円以上 2,000万円未満	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1
	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	51	118	21	285	178	653	40	111	7	295	194	647
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

その他上場 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	1	5	1	30	17	54	2	1	1	27	13	44
	2.8%	20.0%	16.7%	28.6%	33.3%	24.2%	6.3%	6.7%	14.3%	36.0%	25.5%	24.4%
200万円以上 500万円未満	5	5	4	66	16	96	5	3	4	37	24	73
	13.9%	20.0%	66.7%	62.9%	31.4%	43.0%	15.6%	20.0%	57.1%	49.3%	47.1%	40.6%
500万円以上 750万円未満	8	8	0	8	15	39	6	9	2	11	10	38
	22.2%	32.0%	0.0%	7.6%	29.4%	17.5%	18.8%	60.0%	28.6%	14.7%	19.6%	21.1%
750万円以上 1,000万円未満	2	4	1	1	3	11	2	2	0	0	2	6
	5.6%	16.0%	16.7%	1.0%	5.9%	4.9%	6.3%	13.3%	0.0%	0.0%	3.9%	3.3%
1,000万円以上 1,250万円未満	9	2	0	0	0	11	8	0	0	0	0	8
	25.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
1,250万円以上 1,500万円未満	2	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	4
	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
1,500万円以上 1,750万円未満	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	8.3%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1,750万円以上 2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
2,000万円以上 2,500万円未満	4	0	0	0	0	4	2	0	0	0	1	3
	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.7%
2,500万円以上 3,000万円未満	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	3
	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.7%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	36	25	6	105	51	223	32	15	7	75	51	180
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

(大会社/大会社以外別)

大会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	12	51	198	395	349	1,005	15	23	145	334	284	801
	0.7%	8.1%	49.4%	17.7%	17.8%	14.5%	1.1%	5.8%	53.7%	18.7%	18.4%	15.0%
200万円以上 500万円未満	26	72	72	891	470	1,531	16	21	56	673	379	1,145
	1.5%	11.4%	18.0%	40.0%	24.0%	22.2%	1.2%	5.3%	20.7%	37.6%	24.5%	21.4%
500万円以上 750万円未満	88	107	59	470	466	1,190	56	57	27	370	354	864
	5.2%	17.0%	14.7%	21.1%	23.8%	17.2%	4.2%	14.4%	10.0%	20.7%	22.9%	16.2%
750万円以上 1,000万円未満	152	93	19	222	268	754	125	71	7	163	214	580
	9.0%	14.7%	4.7%	10.0%	13.7%	10.9%	9.3%	18.0%	2.6%	9.1%	13.9%	10.9%
1,000万円以上 1,250万円未満	304	80	12	140	193	729	217	56	12	122	127	534
	17.9%	12.7%	3.0%	6.3%	9.9%	10.6%	16.1%	14.2%	4.4%	6.8%	8.2%	10.0%
1,250万円以上 1,500万円未満	268	71	15	43	94	491	220	44	11	52	84	411
	15.8%	11.3%	3.7%	1.9%	4.8%	7.1%	16.4%	11.1%	4.1%	2.9%	5.4%	7.7%
1,500万円以上 1,750万円未満	247	49	5	20	18	339	194	42	9	37	26	308
	14.6%	7.8%	1.2%	0.9%	0.9%	4.9%	14.4%	10.6%	3.3%	2.1%	1.7%	5.8%
1,750万円以上 2,000万円未満	200	40	8	21	35	304	144	26	0	14	29	213
	11.8%	6.3%	2.0%	0.9%	1.8%	4.4%	10.7%	6.6%	0.0%	0.8%	1.9%	4.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	199	48	6	19	36	308	178	35	1	17	39	270
	11.7%	7.6%	1.5%	0.9%	1.8%	4.5%	13.2%	8.9%	0.4%	1.0%	2.5%	5.1%
2,500万円以上 3,000万円未満	85	9	5	3	11	113	79	7	2	1	2	91
	5.0%	1.4%	1.2%	0.1%	0.6%	1.6%	5.9%	1.8%	0.7%	0.1%	0.1%	1.7%
3,000万円以上	114	11	2	2	16	145	100	13	0	5	6	124
	6.7%	1.7%	0.5%	0.1%	0.8%	2.1%	7.4%	3.3%	0.0%	0.3%	0.4%	2.3%
合計人数	1,695	631	401	2,226	1,956	6,909	1,344	395	270	1,788	1,544	5,341
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

大会社以外 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	17	41	104	487	363	1,012	7	23	70	346	187	633
	2.5%	8.8%	53.9%	44.4%	47.9%	31.6%	1.4%	6.9%	48.3%	41.8%	37.7%	27.7%
200万円以上 500万円未満	53	94	54	547	285	1,033	32	53	49	420	238	792
	7.7%	20.3%	28.0%	49.8%	37.6%	32.2%	6.6%	16.0%	33.8%	50.7%	48.0%	34.7%
500万円以上 750万円未満	121	180	14	40	72	427	83	152	6	37	49	327
	17.5%	38.8%	7.3%	3.6%	9.5%	13.3%	17.1%	45.9%	4.1%	4.5%	9.9%	14.3%
750万円以上 1,000万円未満	149	94	6	5	16	270	98	68	9	10	5	190
	21.6%	20.3%	3.1%	0.5%	2.1%	8.4%	20.2%	20.5%	6.2%	1.2%	1.0%	8.3%
1,000万円以上 1,250万円未満	186	33	7	3	4	233	124	24	2	6	8	164
	26.9%	7.1%	3.6%	0.3%	0.5%	7.3%	25.6%	7.3%	1.4%	0.7%	1.6%	7.2%
1,250万円以上 1,500万円未満	78	12	6	7	4	107	59	7	4	4	4	78
	11.3%	2.6%	3.1%	0.6%	0.5%	3.3%	12.2%	2.1%	2.8%	0.5%	0.8%	3.4%
1,500万円以上 1,750万円未満	37	4	1	4	5	51	37	2	3	0	3	45
	5.4%	0.9%	0.5%	0.4%	0.7%	1.6%	7.6%	0.6%	2.1%	0.0%	0.6%	2.0%
1,750万円以上 2,000万円未満	28	4	1	3	1	37	33	1	1	2	1	38
	4.1%	0.9%	0.5%	0.3%	0.1%	1.2%	6.8%	0.3%	0.7%	0.2%	0.2%	1.7%
2,000万円以上 2,500万円未満	15	0	0	0	2	17	10	0	0	1	0	11
	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%
2,500万円以上 3,000万円未満	4	2	0	0	1	7	2	1	1	0	0	4
	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%
3,000万円以上	3	0	0	2	5	10	0	0	0	2	1	3
	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
合計人数	691	464	193	1,098	758	3,204	485	331	145	828	496	2,285
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

問30-4 常勤監査役の月額報酬レベル

常勤監査役の報酬レベル① 取締役等の報酬レベル別人数(全体、上場/非上場別)

上段:人数 下段:縦%	全体				上場				非上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	22	31	19	19	2	9	12	15	20	22	7	4
	0.9%	1.5%	1.5%	1.6%	0.2%	1.0%	2.0%	2.7%	1.4%	1.9%	1.0%	0.6%
2. 取締役副社長 (執行役員 副社長)	9	11	2	2	3	2	0	0	6	9	2	2
	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	0.3%	0.3%
3. 専務取締役 (専務執行役員)	28	21	5	5	12	11	1	1	16	10	4	4
	1.1%	1.0%	0.4%	0.4%	1.1%	1.2%	0.2%	0.2%	1.1%	0.9%	0.6%	0.6%
4. 常務取締役 (常務執行役員)	202	175	45	32	88	80	24	18	114	95	21	14
	8.0%	8.6%	3.5%	2.7%	8.4%	8.9%	4.0%	3.3%	7.7%	8.3%	3.0%	2.3%
5. 取締役	633	516	132	103	217	200	61	57	416	316	71	46
	25.1%	25.4%	10.1%	8.8%	20.8%	22.3%	10.2%	10.4%	28.1%	27.8%	10.1%	7.4%
6. 執行役員	881	710	194	136	480	404	106	76	401	306	88	60
	34.9%	34.9%	14.9%	11.6%	46.0%	45.0%	17.7%	13.9%	27.1%	26.9%	12.5%	9.7%
7. 部長等上級 管理職	502	393	324	262	168	133	147	138	334	260	177	124
	19.9%	19.3%	24.9%	22.4%	16.1%	14.8%	24.5%	25.2%	22.6%	22.8%	25.2%	20.0%
8. その他	248	178	581	610	74	58	249	243	174	120	332	367
	9.8%	8.7%	44.6%	52.2%	7.1%	6.5%	41.5%	44.3%	11.7%	10.5%	47.3%	59.1%
合計人数	2,525	2,035	1,302	1,169	1,044	897	600	548	1,481	1,138	702	621
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

常勤監査役の報酬レベル② 取締役等の報酬レベル別人数(大会社/大会社以外)

上段:人数 下段:縦%	大会社				大会社以外			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	12	14	3	6	10	16	16	13
	0.7%	1.0%	0.4%	0.9%	1.4%	2.9%	2.9%	2.7%
2. 取締役副社長 (執行役員 副社長)	6	6	1	2	3	5	1	0
	0.3%	0.4%	0.1%	0.3%	0.4%	0.9%	0.2%	0.0%
3. 専務取締役 (専務執行役員)	21	17	4	3	7	4	1	2
	1.2%	1.2%	0.5%	0.4%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%
4. 常務取締役 (常務執行役員)	166	143	38	29	36	23	7	2
	9.3%	9.8%	5.1%	4.3%	4.9%	4.2%	1.3%	0.4%
5. 取締役	432	362	88	75	201	143	44	28
	24.2%	24.7%	11.8%	11.2%	27.2%	26.3%	7.9%	5.7%
6. 執行役員	711	591	142	107	170	115	52	29
	39.8%	40.4%	19.0%	16.0%	23.0%	21.1%	9.4%	5.9%
7. 部長等上級 管理職	326	250	166	145	176	141	158	116
	18.2%	17.1%	22.2%	21.6%	23.8%	25.9%	28.5%	23.7%
8. その他	113	81	305	303	135	97	276	300
	6.3%	5.5%	40.8%	45.2%	18.3%	17.8%	49.7%	61.2%
合計人数	1,787	1,464	747	670	738	544	555	490
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

常勤監査役の報酬レベル③ 取締役等の報酬レベル別人数(上場区分別)

上段:人数 下段:縦%	プライム市場				スタンダード市場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	0	1	0	0	2	2	0	0
	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長 (執行役員 副社長)	2	2	0	0	1	0	0	0
	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役 (専務執行役員)	9	10	1	1	2	1	0	0
	1.4%	1.9%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役 (常務執行役員)	80	77	14	13	7	3	6	5
	12.6%	14.7%	5.4%	6.6%	2.2%	1.1%	3.4%	3.1%
5. 取締役	127	101	27	19	73	79	20	23
	20.0%	19.3%	10.5%	9.6%	23.0%	27.8%	11.2%	14.3%
6. 執行役員	330	273	60	40	129	116	32	21
	52.1%	52.1%	23.3%	20.2%	40.6%	40.8%	17.9%	13.0%
7. 部長等上級 管理職	60	42	59	58	79	66	35	30
	9.5%	8.0%	23.0%	29.3%	24.8%	23.2%	19.6%	18.6%
8. その他	26	18	96	67	25	17	86	82
	4.1%	3.4%	37.4%	33.8%	7.9%	6.0%	48.0%	50.9%
合計人数	634	524	257	198	318	284	179	161
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査役(会)設置会社版

上段:人数 下段:縦%	グロース市場				その他上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	0	4	12	15	0	2	0	0
	0.0%	8.0%	8.4%	9.7%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長 (執行役員 副社長)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役 (専務執行役員)	0	0	0	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役 (常務執行役員)	0	0	4	0	1	0	0	0
	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 取締役	6	5	11	13	11	15	3	2
	12.0%	10.0%	7.7%	8.4%	26.2%	38.5%	14.3%	5.9%
6. 執行役員	10	6	11	13	11	9	3	2
	20.0%	12.0%	7.7%	8.4%	26.2%	23.1%	14.3%	5.9%
7. 部長等上級 管理職	21	16	48	47	8	9	5	3
	42.0%	32.0%	33.6%	30.3%	19.0%	23.1%	23.8%	8.8%
8. その他	13	19	57	67	10	4	10	27
	26.0%	38.0%	39.9%	43.2%	23.8%	10.3%	47.6%	79.4%
合計人数	50	50	143	155	42	39	21	34
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料編 監査等委員会設置会社版 目次

	属性	133
問1-1-1	取締役数	135
問1-1-2	監査等委員会の委員構成	136
問1-1-3	監査等委員会の年齢	137
問1-1-4	自社での監査等委員就任年数	139
問1-1-5	他社の監査等委員・監査役も含めた通算就任年数	142
問1-2-1	社外監査等委員の前職又は現職	145
問1-2-2	社外監査等委員の兼務社数	146
問1-3	社内監査等委員の前職	147
問1-4	監査等委員の有する知見	148
問1-1-1	女性の取締役の人数	149
問1-1-1	外国籍の取締役の人数	150
問1-5	監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職	151
問1-6-1	補欠の監査等委員の選任の有無	152
問1-6-2	補欠の監査等委員の人数	152
問1-6-3	補欠監査等委員への報酬支給	152
問2-1	監査等委員会事務局スタッフ(補助使用人)の有無	153
問2-2	監査等委員会事務局スタッフの人数	153
問2-3	監査等委員会事務局スタッフの人事への関与	154
問2-4	監査等委員会事務局スタッフの役割	155
問3-1	指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無	156
問3-2	指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の委員	157
問4-1	監査等委員会の年間開催回数	158
問4-2	監査等委員会の平均所要時間	158
問4-3	監査等委員会の開催のタイミング	159
問4-4	監査等委員会の決議事項等	160
問5-1	社外取締役との連携	161
問5-2	社外取締役との意見交換等の頻度	161
問5-3	社外取締役との意見交換等の議題または目的	162
問6	監査等委員会の実効性評価	163
問7-1	監査計画の策定	164
問7-2	監査計画の記載事項	164
問7-3	監査計画の報告・説明	165
問7-4	監査の分担	165
問7-5	重点監査項目	165
問8	非常勤の社外監査等委員の監査活動	167
問9	監査費用	167
問10	監査等委員会の実地調査	168
問11-1	代表取締役との定期的会合の実施	169
問11-2	代表取締役との定期的会合の回数	169
問11-3	代表取締役との定期的会合でのテーマ	170
問12-1	取締役会の年間の開催数	171

2024年実態調査 第25回年次調査

監査等委員会設置会社版

問12-2	取締役会の平均所要時間	171
問12-3	取締役会の適切な運営	171
問12-4	取締役会における監査等委員の発言状況	172
問12-5	取締役会における監査等委員の発言の内容	173
問13-1	取締役会以外で出席する会議	174
問13-2	経営会議等への監査等委員の出席状況	175
問13-3	監査等委員への経営会議等の付議議案等の提供	175
問13-4	経営会議等における監査等委員の発言状況	176
問13-5	経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響	176
問13-6	監査等委員が経営会議等に出席していないときの付議議案等の提供	177
問14-1	内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無	178
問14-2	内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目	179
問15-1	監査等委員会監査等基準の策定の有無	182
問15-2	監査等委員会監査等基準の内容	182
問16-1	取締役会への決算短信の付議	183
問16-2	決算短信の監査	183
問16-3	決算短信の監査の方法	183
問17-1	有価証券報告書の取締役会付議状況	184
問17-2	有価証券報告書の監査	184
問17-3	有価証券報告書の監査内容	184
問18-1	グループ監査役連絡会の開催	186
問18-2	グループ監査役連絡会の位置付け等	186
問18-3	グループ監査役連絡会の開催回数	187
問18-4	グループ内の情報収集の方法	187
問18-5	子会社等の調査において重視しているチェック項目	188
問19-1	内部通報制度の有無	189
問19-2	監査等委員会への通報窓口の有無	189
問20-1	内部監査部門等のスタッフ数	190
問20-2	監査等委員会による内部監査部門等への指示等	191
問20-3	内部監査部門等の組織上の位置付け	191
問20-4	内部監査部門等からの報告	192
問20-5	監査等委員会と内部監査部門等との連携1(内部監査部門等との調整)	193
問20-6	監査等委員会と内部監査部門等との連携2(合同監査)	193
問20-7	内部監査部門等への監査等委員会の監査結果の伝達	194
問21-1	会計監査人となっている監査法人又は公認会計士	195
問21-2	会計監査人との年間会合回数	195
問21-3	会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容	196
問21-4	会計監査人の往査等への立会や同席	197
問22-1	会計監査人選任議案の決定プロセス	198
問22-2	会計監査人の選任又は再任	198
問22-3	会計監査人の再任に関する監査等委員会における審議等	199
問22-4	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	199
問22-5	会計監査人の再任に関する監査等委員会の決定	199
問22-6	会計監査人の評価基準	200
問23-1	会計監査人の報酬に関する検討内容	201

2024年実態調査 第25回年次調査

監査等委員会設置会社版

問23-2	担当取締役等からの情報提供の有無	202
問23-3	担当取締役等からの情報提供の時期	202
問23-4	会計監査人からの情報提供の有無	202
問23-5	会計監査人からの情報提供の時期	203
問23-6	執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	203
問23-7	会計監査人の報酬額の取締役会付議状況	204
問24-1	監査等委員選任議案の有無	205
問24-2	監査等委員選任議案の決定プロセス	205
問25-1	監査等委員の退任等の有無	206
問25-2	辞任の理由	206
問25-3	辞任の理由の開示	207
問26-1	監査等委員でない取締役の選任等への意見陳述の有無	208
問26-2	意見陳述の方法	208
問27-1	事業報告作成時の監査等委員会と執行部門との協議	209
問27-2	「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容	209
問28-1	監査報告書における監査等委員の個別意見の付記	212
問28-2	監査等委員会監査報告への自署押印または記名押印	212
問28-3	監査報告における独自記載の有無	212
問28-4	監査報告における独自記載の内容	213
問29-1	株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無	214
問29-2	株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無	214
問29-3	株主総会における監査等委員会に関連した質問内容	215
問29-4	株主総会における監査等委員会に関連した質問への回答	216
問30-1	株主総会の開催方法	217
問30-2	株主総会に出席した役員	217
問30-3	株主総会に出席した監査等委員	217
問31-1	監査等委員の報酬等の制度	220
問31-2	監査等委員への賞与の支給の有無	220
問31-3	監査等委員の年額報酬額	221
問31-4	常勤監査等委員の月額報酬レベル	230

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

F1 定時総会前の会社機関構成

(社数 / %)	2024年	
1. 現在と同じ	619	93.9%
2. 取締役会＋監査役会＋会計監査人	35	5.3%
3. 取締役会＋監査役＋会計監査人	1	0.2%
4. 指名委員会等設置会社	1	0.2%
5. その他	3	0.5%
回答社数	659	100.0%

F2 資本金

(社数 / %)	2024年	
1. 1億円以下	51	7.7%
2. 1億円超～5億円未満	76	11.5%
3. 5億円以上～10億円未満	66	10.0%
4. 10億円以上～30億円未満	154	23.4%
5. 30億円以上～50億円未満	74	11.2%
6. 50億円以上～100億円未満	84	12.7%
7. 100億円以上～200億円未満	69	10.5%
8. 200億円以上～500億円未満	47	7.1%
9. 500億円以上～1,000億円未満	16	2.4%
10. 1,000億円以上	22	3.3%
回答社数	659	100.0%

F3 親会社・子会社の有無

(社数 / %)	2024年	
1. 最終親会社である	542	82.2%
2. 子会社である	59	9.0%
3. 親会社・子会社はない	58	8.8%
回答社数	659	100.0%

F4 決算月

(社数 / %)	2024年	
1月	12	1.8%
2月	35	5.3%
3月	429	65.1%
4月	5	0.8%
5月	15	2.3%
6月	27	4.1%
7月	6	0.9%
8月	13	2.0%
9月	25	3.8%
10月	8	1.2%
11月	6	0.9%
12月	78	11.8%
回答社数	659	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

F5 上場区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
上場	684	91.6%	613	93.0%
1.プライム市場	399	53.4%	336	51.0%
2.スタンダード市場	213	28.5%	218	33.1%
3.グロース市場	57	7.6%	47	7.1%
4.その他上場	15	2.0%	12	1.8%
非上場	63	8.4%	46	7.0%
回答社数	747	100.0%	659	100.0%

F6 公開区分

(社数 / %)	2024年	
1. 公開会社	616	93.5%
2. 非公開会社	43	6.5%
回答社数	659	100.0%

F7 会社法区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
1. 大会社	600	80.3%	537	81.5%
2. 大会社以外	147	19.7%	122	18.5%
回答社数	747	100.0%	659	100.0%

F8 業態

(社数 / %)	2024年	
1. 製造業	284	43.1%
2. 非製造業	375	56.9%
回答社数	659	100.0%

F9 業種

(社数 / %)	2024年			
1. 水産・農林・鉱業	2	0.3%	15. 繊維	6 0.9%
2. 電気・ガス	11	1.7%	16. 倉庫・運輸関連	5 0.8%
3. 建設	28	4.2%	17. 陸運・海運・空運	10 1.5%
4. 電機機器	40	6.1%	18. 不動産	23 3.5%
5. 機械	47	7.1%	19. 商社・卸売業	60 9.1%
6. 輸送用機器	19	2.9%	20. 小売業	43 6.5%
7. 精密機器・その他製造	28	4.2%	21. リース	0 0.0%
8. 金属製品	22	3.3%	22. 銀行	34 5.2%
9. 化学・薬品	51	7.7%	23. 証券	3 0.5%
10. 食品	23	3.5%	24. 生保・損保	3 0.5%
11. 鉄鋼	6	0.9%	25. その他金融	2 0.3%
12. 非鉄金属	10	1.5%	26. 情報通信業	83 12.6%
13. 石油・石炭製品・ゴム・窯業	11	1.7%	27. サービス業	71 10.8%
14. パルプ・紙	5	0.8%	28. その他	13 2.0%
			回答社数	659 100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-1 取締役数

①取締役平均人数

(平均人数)	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
取締役総数	9.37	9.40	9.46	9.46	8.46	8.48	9.70	9.74	8.05	7.86
うち社外取締役数	4.01	4.08	4.02	4.12	3.92	3.59	4.12	4.24	3.58	3.39
うち監査等委員でない社外取締役数	1.21	1.30	1.22	1.33	1.10	0.91	1.31	1.44	0.80	0.66
監査等委員でない社外取締役がいる会社数	451	399	412	375	39	24	384	348	67	51
監査等委員でない社外取締役がいる会社の割合	60.4%	61.8%	60.2%	62.3%	61.9%	54.5%	64.0%	66.0%	45.6%	42.9%
回答社数	747	646	684	602	63	44	600	527	147	119

・取締役総数平均は前回と同様の水準である。他方、社外取締役は全体で2020年3.47人→2021年3.71人→2022年3.86人→2023年4.01人と微増しており、今回は0.07人増加した。

・監査等委員でない社外取締役がいる会社の割合は、全体で1.4ポイント増加して61.8%（前は5.2ポイント増加）、上場会社でも2.1ポイント増加して62.3%となっている（前は4.1ポイント増加）。

②取締役数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1～3人	0	5	0	5	0	0	0	4	0	1
	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%
4人	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
5人	8	14	7	14	1	0	7	10	1	4
	1.1%	2.2%	1.0%	2.3%	1.6%	0.0%	1.2%	1.9%	0.7%	3.4%
6人	71	48	58	43	13	5	39	24	32	24
	9.5%	7.4%	8.5%	7.1%	20.6%	11.4%	6.5%	4.6%	21.8%	20.2%
7人	92	78	78	66	14	12	62	51	30	27
	12.3%	12.1%	11.4%	11.0%	22.2%	27.3%	10.3%	9.7%	20.4%	22.7%
8人	116	85	107	75	9	10	82	62	34	23
	15.5%	13.2%	15.6%	12.5%	14.3%	22.7%	13.7%	11.8%	23.1%	19.3%
9人	151	132	143	126	8	6	127	114	24	18
	20.2%	20.4%	20.9%	20.9%	12.7%	13.6%	21.2%	21.6%	16.3%	15.1%
10人	89	93	84	89	5	4	77	79	12	14
	11.9%	14.4%	12.3%	14.8%	7.9%	9.1%	12.8%	15.0%	8.2%	11.8%
11～15人	210	185	198	178	12	7	196	177	14	8
	28.1%	28.6%	28.9%	29.6%	19.0%	15.9%	32.7%	33.6%	9.5%	6.7%
16人以上	9	6	8	6	1	0	9	6	0	0
	1.2%	0.9%	1.2%	1.0%	1.6%	0.0%	1.5%	1.1%	0.0%	0.0%
回答社数	747	646	684	602	63	44	600	527	147	119
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「11～15人」が前回同様最も多く、全体で0.5ポイント増加して28.6%、上場会社でも0.7ポイント増加して29.6%と3割近くに上がった。

・次に多いのは「9人」であり、全体で20.4%、上場会社でも20.9%と約2割を占めている。

・非上場会社でも「11～15人」が15.9%あるものの、7人～8人もそれぞれ2割を超えている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-2 監査等委員会の委員構成

①監査等委員の平均人数

上段:平均人数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
常勤社内の監査等委員数		0.72	0.76	0.75	0.77	0.41	0.57	0.80	0.82	0.39	0.46
		20.2%	21.3%	20.9%	21.4%	12.3%	17.3%	22.0%	22.5%	12.1%	14.2%
常勤社外の監査等委員数		0.33	0.32	0.30	0.30	0.70	0.59	0.27	0.27	0.59	0.51
		9.3%	9.0%	8.4%	8.4%	21.1%	17.9%	7.4%	7.4%	18.3%	15.7%
常勤の監査等委員数合計		1.05	1.07	1.05	1.07	1.11	1.16	1.07	1.09	0.99	0.97
		29.5%	30.0%	29.3%	29.8%	33.4%	35.2%	29.4%	29.9%	30.7%	29.9%
非常勤社内の監査等委員数		0.03	0.03	0.03	0.03	0.08	0.05	0.03	0.02	0.05	0.05
		0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	2.4%	1.5%	0.8%	0.5%	1.6%	1.5%
非常勤社外の監査等委員数		2.48	2.47	2.51	2.50	2.13	2.09	2.55	2.53	2.18	2.21
		69.7%	69.2%	70.1%	69.6%	64.2%	63.3%	70.1%	69.3%	67.7%	68.2%
非常勤の監査等委員数合計		2.51	2.50	2.54	2.52	2.21	2.14	2.58	2.55	2.23	2.26
		70.5%	70.0%	70.9%	70.2%	66.6%	64.8%	70.9%	69.9%	69.3%	69.8%
社外監査等委員数合計		2.81	2.78	2.80	2.79	2.83	2.68	2.81	2.80	2.78	2.72
		78.9%	77.9%	78.2%	77.7%	85.2%	81.2%	77.2%	76.7%	86.3%	84.0%
社内監査等委員数合計		0.75	0.79	0.78	0.80	0.49	0.61	0.83	0.85	0.44	0.51
		21.1%	22.1%	21.8%	22.3%	14.8%	18.5%	22.8%	23.3%	13.7%	15.7%
常勤の監査等委員がいる会社数		709	613	647	569	62	44	571	505	138	108
常勤の監査等委員がいる会社の割合		94.9%	94.9%	94.6%	94.5%	98.4%	100.0%	95.2%	95.8%	93.9%	90.8%
監査等委員数合計		3.56	3.57	3.58	3.59	3.32	3.30	3.64	3.65	3.22	3.24
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体としての監査等委員総数は3.57人で前回同様の水準である。社外監査等委員の構成比については全体で1.0ポイント減少して77.9%、上場会社では0.5ポイント減少している。

・常勤の監査等委員の全体平均人数は1.07人(30.0%)と前回と同水準であり、常勤の監査等委員がいる会社の割合は全体で94.9%であることから、大多数の会社で常勤の監査等委員が設置されている。

②監査等委員人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
監査等委員人数	3人	437	376	387	341	50	35	320	284	117	92
		58.5%	58.2%	56.6%	56.6%	79.4%	79.5%	53.3%	53.9%	79.6%	77.3%
4人		220	186	212	181	8	5	192	160	28	26
		29.5%	28.8%	31.0%	30.1%	12.7%	11.4%	32.0%	30.4%	19.0%	21.8%
5人		75	71	71	67	4	4	73	70	2	1
		10.0%	11.0%	10.4%	11.1%	6.3%	9.1%	12.2%	13.3%	1.4%	0.8%
6人以上		15	13	14	13	1	0	15	13	0	0
		2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	1.6%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%
回答社数		747	646	684	602	63	44	600	527	147	119
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員の人数が3人の会社が最も多く、0.3ポイント減少し58.2%となった。他方、5人の会社が全体で1.0ポイント増加して11.0%、上場会社でも0.7ポイント増加して11.1%となっている。

・非上場会社及び大会社以外の会社でも、監査等委員3人の会社が引き続き最多であり、大会社以外の会社では2.3ポイント減少して77.3%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-3 監査等委員会の年齢 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
40歳以下	26	22	4	11	15	26	1	3	1	21
	1.1%	1.0%	2.8%	0.6%	3.9%	1.1%	0.2%	1.5%	1.8%	1.4%
41～50歳	288	254	34	212	76	288	6	11	9	262
	12.5%	11.8%	23.4%	11.0%	19.7%	12.5%	1.2%	5.3%	16.1%	16.9%
51～55歳	250	230	20	187	63	250	15	7	7	221
	10.8%	10.6%	13.8%	9.7%	16.4%	10.8%	3.1%	3.4%	12.5%	14.2%
56～60歳	311	290	21	269	42	311	101	19	5	186
	13.5%	13.4%	14.5%	14.0%	10.9%	13.5%	20.6%	9.2%	8.9%	12.0%
61～65歳	560	530	30	503	57	560	239	66	11	244
	24.3%	24.5%	20.7%	26.2%	14.8%	24.3%	48.8%	32.0%	19.6%	15.7%
66～70歳	539	516	23	464	75	539	107	65	8	359
	23.4%	23.9%	15.9%	24.2%	19.5%	23.4%	21.8%	31.6%	14.3%	23.1%
71歳以上	331	318	13	274	57	331	21	35	15	260
	14.4%	14.7%	9.0%	14.3%	14.8%	14.4%	4.3%	17.0%	26.8%	16.7%
合計人数	2,305	2,160	145	1,920	385	2,305	490	206	56	1,553
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体および上場会社、大会社では、61歳から70歳までが約半数を占めている。
 ・非上場会社では「41～50歳」と「61～65歳」が2割以上、大会社以外の会社では「41～50歳」と「66～70歳」が約20%を占めている。
 ・社内常勤監査等委員は「61～65歳」が48.8%で半数弱を占めている。他方、社外非常勤監査等委員は「66～70歳」が23.1%で最も多いものの、年齢は分散している。

問1-1-3 監査等委員会の年齢 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
40歳以下	22	1	2	1	18	4	0	1	0	3
	1.0%	0.2%	1.1%	1.9%	1.2%	2.8%	0.0%	3.8%	0.0%	3.3%
41～50歳	254	6	10	8	230	34	0	1	1	32
	11.8%	1.3%	5.6%	15.1%	15.7%	23.4%	0.0%	3.8%	33.3%	35.2%
51～55歳	230	13	7	7	203	20	2	0	0	18
	10.6%	2.8%	3.9%	13.2%	13.9%	13.8%	8.0%	0.0%	0.0%	19.8%
56～60歳	290	91	17	4	178	21	10	2	1	8
	13.4%	19.6%	9.4%	7.5%	12.2%	14.5%	40.0%	7.7%	33.3%	8.8%
61～65歳	530	229	56	10	235	30	10	10	1	9
	24.5%	49.2%	31.1%	18.9%	16.1%	20.7%	40.0%	38.5%	33.3%	9.9%
66～70歳	516	105	55	8	348	23	2	10	0	11
	23.9%	22.6%	30.6%	15.1%	23.8%	15.9%	8.0%	38.5%	0.0%	12.1%
71歳以上	318	20	33	15	250	13	1	2	0	10
	14.7%	4.3%	18.3%	28.3%	17.1%	9.0%	4.0%	7.7%	0.0%	11.0%
合計人数	2,160	465	180	53	1,462	145	25	26	3	91
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-3 監査等委員会の年齢 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
40歳以下	11	0	2	0	9	15	1	1	1	12
	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.7%	3.9%	1.8%	1.8%	11.1%	4.5%
41～50歳	212	4	6	8	194	76	2	5	1	68
	11.0%	0.9%	4.0%	17.0%	15.1%	19.7%	3.6%	8.9%	11.1%	25.8%
51～55歳	187	9	6	6	166	63	6	1	1	55
	9.7%	2.1%	4.0%	12.8%	12.9%	16.4%	10.7%	1.8%	11.1%	20.8%
56～60歳	269	93	14	4	158	42	8	5	1	28
	14.0%	21.4%	9.3%	8.5%	12.3%	10.9%	14.3%	8.9%	11.1%	10.6%
61～65歳	503	221	51	11	220	57	18	15	0	24
	26.2%	50.9%	34.0%	23.4%	17.1%	14.8%	32.1%	26.8%	0.0%	9.1%
66～70歳	464	91	46	6	321	75	16	19	2	38
	24.2%	21.0%	30.7%	12.8%	24.9%	19.5%	28.6%	33.9%	22.2%	14.4%
71歳以上	274	16	25	12	221	57	5	10	3	39
	14.3%	3.7%	16.7%	25.5%	17.1%	14.8%	8.9%	17.9%	33.3%	14.8%
合計人数	1,920	434	150	47	1,289	385	56	56	9	264
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-4 自社での監査等委員就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	449	409	40	382	67	449	136	36	14	263
	19.5%	19.0%	27.6%	19.9%	17.4%	19.5%	27.8%	17.5%	25.0%	17.0%
1年(2年目)	393	361	32	325	68	393	103	36	5	249
	17.1%	16.7%	22.1%	16.9%	17.7%	17.1%	21.0%	17.5%	8.9%	16.1%
2年(3年目)	329	306	23	259	70	329	72	34	11	212
	14.3%	14.2%	15.9%	13.5%	18.2%	14.3%	14.7%	16.5%	19.6%	13.7%
3年(4年目)	293	274	19	238	55	293	66	25	8	194
	12.7%	12.7%	13.1%	12.4%	14.3%	12.7%	13.5%	12.1%	14.3%	12.5%
4年(5年目)	201	191	10	181	20	201	34	25	3	139
	8.7%	8.9%	6.9%	9.4%	5.2%	8.7%	6.9%	12.1%	5.4%	9.0%
5年(6年目)	152	147	5	132	20	152	28	13	2	109
	6.6%	6.8%	3.4%	6.9%	5.2%	6.6%	5.7%	6.3%	3.6%	7.0%
6年(7年目)	109	98	11	87	22	109	15	9	3	82
	4.7%	4.5%	7.6%	4.5%	5.7%	4.7%	3.1%	4.4%	5.4%	5.3%
7年(8年目)	100	99	1	81	19	100	12	9	4	75
	4.3%	4.6%	0.7%	4.2%	4.9%	4.3%	2.4%	4.4%	7.1%	4.8%
8年(9年目)	121	119	2	104	17	121	12	10	2	97
	5.3%	5.5%	1.4%	5.4%	4.4%	5.3%	2.4%	4.9%	3.6%	6.3%
9年(10年目)	65	64	1	56	9	65	6	4	1	54
	2.8%	3.0%	0.7%	2.9%	2.3%	2.8%	1.2%	1.9%	1.8%	3.5%
10年(11年目)	19	19	0	19	0	19	1	1	2	15
	0.8%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.5%	3.6%	1.0%
11年(12年目)	9	9	0	9	0	9	0	0	1	8
	0.4%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.5%
12年(13年目)	6	6	0	6	0	6	1	0	0	5
	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%
13年以上(14年目以上)	57	56	1	39	18	57	4	4	0	49
	2.5%	2.6%	0.7%	2.0%	4.7%	2.5%	0.8%	1.9%	0.0%	3.2%
合計人数	2,303	2,158	145	1,918	385	2,303	490	206	56	1,551
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「0年(1年目)」が最も多く19.5%、次に「1年(2年目)」が17.1%である。

・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると63.6%、5年目から8年目まで(2期目)は24.3%、9年目から12年目まで(3期目)は9.3%となる。

・社内常勤監査等委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると77.0%であった。他方、社外非常勤監査等委員は1年目から4年目まで(1期目)の合計は59.3%、5年目から8年目(2期目)の合計は26.1%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-4 自社での監査等委員就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	409	126	30	13	240	40	10	6	1	23
	19.0%	27.1%	16.7%	24.5%	16.4%	27.6%	40.0%	23.1%	33.3%	25.3%
1年(2年目)	361	97	30	5	229	32	6	6	0	20
	16.7%	20.9%	16.7%	9.4%	15.7%	22.1%	24.0%	23.1%	0.0%	22.0%
2年(3年目)	306	69	30	9	198	23	3	4	2	14
	14.2%	14.8%	16.7%	17.0%	13.6%	15.9%	12.0%	15.4%	66.7%	15.4%
3年(4年目)	274	65	19	8	182	19	1	6	0	12
	12.7%	14.0%	10.6%	15.1%	12.5%	13.1%	4.0%	23.1%	0.0%	13.2%
4年(5年目)	191	31	24	3	133	10	3	1	0	6
	8.9%	6.7%	13.3%	5.7%	9.1%	6.9%	12.0%	3.8%	0.0%	6.6%
5年(6年目)	147	27	11	2	107	5	1	2	0	2
	6.8%	5.8%	6.1%	3.8%	7.3%	3.4%	4.0%	7.7%	0.0%	2.2%
6年(7年目)	98	15	8	3	72	11	0	1	0	10
	4.5%	3.2%	4.4%	5.7%	4.9%	7.6%	0.0%	3.8%	0.0%	11.0%
7年(8年目)	99	11	9	4	75	1	1	0	0	0
	4.6%	2.4%	5.0%	7.5%	5.1%	0.7%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8年(9年目)	119	12	10	2	95	2	0	0	0	2
	5.5%	2.6%	5.6%	3.8%	6.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
9年(10年目)	64	6	4	1	53	1	0	0	0	1
	3.0%	1.3%	2.2%	1.9%	3.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
10年(11年目)	19	1	1	2	15	0	0	0	0	0
	0.9%	0.2%	0.6%	3.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11年(12年目)	9	0	0	1	8	0	0	0	0	0
	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	6	1	0	0	5	0	0	0	0	0
	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目 以上)	56	4	4	0	48	1	0	0	0	1
	2.6%	0.9%	2.2%	0.0%	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
合計人数	2,158	465	180	53	1,460	145	25	26	3	91
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-4 自社での監査等委員就任年数 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	382	126	26	12	218	67	10	10	2	45
	19.9%	29.0%	17.3%	25.5%	16.9%	17.4%	17.9%	17.9%	22.2%	17.0%
1年(2年目)	325	91	26	3	205	68	12	10	2	44
	16.9%	21.0%	17.3%	6.4%	15.9%	17.7%	21.4%	17.9%	22.2%	16.7%
2年(3年目)	259	62	23	9	165	70	10	11	2	47
	13.5%	14.3%	15.3%	19.1%	12.8%	18.2%	17.9%	19.6%	22.2%	17.8%
3年(4年目)	238	58	14	5	161	55	8	11	3	33
	12.4%	13.4%	9.3%	10.6%	12.5%	14.3%	14.3%	19.6%	33.3%	12.5%
4年(5年目)	181	31	23	3	124	20	3	2	0	15
	9.4%	7.1%	15.3%	6.4%	9.6%	5.2%	5.4%	3.6%	0.0%	5.7%
5年(6年目)	132	22	9	2	99	20	6	4	0	10
	6.9%	5.1%	6.0%	4.3%	7.7%	5.2%	10.7%	7.1%	0.0%	3.8%
6年(7年目)	87	13	7	3	64	22	2	2	0	18
	4.5%	3.0%	4.7%	6.4%	5.0%	5.7%	3.6%	3.6%	0.0%	6.8%
7年(8年目)	81	11	7	4	59	19	1	2	0	16
	4.2%	2.5%	4.7%	8.5%	4.6%	4.9%	1.8%	3.6%	0.0%	6.1%
8年(9年目)	104	9	9	2	84	17	3	1	0	13
	5.4%	2.1%	6.0%	4.3%	6.5%	4.4%	5.4%	1.8%	0.0%	4.9%
9年(10年目)	56	6	3	1	46	9	0	1	0	8
	2.9%	1.4%	2.0%	2.1%	3.6%	2.3%	0.0%	1.8%	0.0%	3.0%
10年(11年目)	19	1	1	2	15	0	0	0	0	0
	1.0%	0.2%	0.7%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11年(12年目)	9	0	0	1	8	0	0	0	0	0
	0.5%	0.0%	0.0%	2.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	6	1	0	0	5	0	0	0	0	0
	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目 以上)	39	3	2	0	34	18	1	2	0	15
	2.0%	0.7%	1.3%	0.0%	2.6%	4.7%	1.8%	3.6%	0.0%	5.7%
合計人数	1,918	434	150	47	1,287	385	56	56	9	264
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-5 他社の監査等委員・監査役も含めた通算就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)					2024年(全体)				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	250	230	20	218	32	250	101	21	5	123
	12.1%	11.9%	16.1%	12.8%	8.9%	12.1%	23.2%	10.9%	10.2%	8.9%
1年(2年目)	221	205	16	189	32	221	71	14	5	131
	10.7%	10.6%	12.9%	11.1%	8.9%	10.7%	16.3%	7.3%	10.2%	9.5%
2年(3年目)	235	220	15	193	42	235	56	26	7	146
	11.4%	11.4%	12.1%	11.4%	11.7%	11.4%	12.9%	13.5%	14.3%	10.6%
3年(4年目)	217	205	12	176	41	217	61	21	7	128
	10.5%	10.6%	9.7%	10.4%	11.4%	10.5%	14.0%	10.9%	14.3%	9.3%
4年(5年目)	186	172	14	152	34	186	35	19	4	128
	9.0%	8.9%	11.3%	8.9%	9.4%	9.0%	8.0%	9.8%	8.2%	9.3%
5年(6年目)	190	178	12	156	34	190	35	18	1	136
	9.2%	9.2%	9.7%	9.2%	9.4%	9.2%	8.0%	9.3%	2.0%	9.8%
6年(7年目)	104	96	8	87	17	104	23	8	4	69
	5.1%	5.0%	6.5%	5.1%	4.7%	5.1%	5.3%	4.1%	8.2%	5.0%
7年(8年目)	90	88	2	76	14	90	9	10	3	68
	4.4%	4.5%	1.6%	4.5%	3.9%	4.4%	2.1%	5.2%	6.1%	4.9%
8年(9年目)	120	113	7	101	19	120	13	15	2	90
	5.8%	5.8%	5.6%	5.9%	5.3%	5.8%	3.0%	7.8%	4.1%	6.5%
9年(10年目)	96	87	9	75	21	96	11	8	0	77
	4.7%	4.5%	7.3%	4.4%	5.8%	4.7%	2.5%	4.1%	0.0%	5.6%
10年(11年目)	69	65	4	57	12	69	0	9	2	58
	3.4%	3.4%	3.2%	3.4%	3.3%	3.4%	0.0%	4.7%	4.1%	4.2%
11年(12年目)	39	38	1	31	8	39	4	4	1	30
	1.9%	2.0%	0.8%	1.8%	2.2%	1.9%	0.9%	2.1%	2.0%	2.2%
12年(13年目)	36	35	1	30	6	36	5	2	0	29
	1.7%	1.8%	0.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.1%	1.0%	0.0%	2.1%
13年以上(14年目以上)	206	203	3	158	48	206	11	18	8	169
	10.0%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	10.0%	2.5%	9.3%	16.3%	12.2%
合計人数	2,059	1,935	124	1,699	360	2,059	435	193	49	1,382
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では「0年(1年目)」が最も多く12.1%、次に「2年(3年目)」が11.4%である。
- ・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると44.7%、5年目から8年目まで(2期目)は27.7%、9年目から12年目まで(3期目)は15.8%となる。
- ・「13年以上(14年目以上)」も全体で10.0%と一定数存在しており、特に大会社以外の会社では13.3%、社外非常勤監査等委員では12.2%となっている。
- ・社内常勤監査等委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると66.4%であった。他方、社外非常勤監査等委員は1年目から4年目まで(1期目)の合計は38.3%、5年目から8年目まで(2期目)は29.0%であった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-5 他社の監査等委員・監査役も含めた通算就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場会社					非上場会社				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	230	94	17	5	114	20	7	4	0	9
	11.9%	22.7%	10.1%	10.6%	8.7%	16.1%	33.3%	16.0%	0.0%	11.8%
1年(2年目)	205	69	13	4	119	16	2	1	1	12
	10.6%	16.7%	7.7%	8.5%	9.1%	12.9%	9.5%	4.0%	50.0%	15.8%
2年(3年目)	220	54	23	6	137	15	2	3	1	9
	11.4%	13.0%	13.7%	12.8%	10.5%	12.1%	9.5%	12.0%	50.0%	11.8%
3年(4年目)	205	58	18	7	122	12	3	3	0	6
	10.6%	14.0%	10.7%	14.9%	9.3%	9.7%	14.3%	12.0%	0.0%	7.9%
4年(5年目)	172	31	17	4	120	14	4	2	0	8
	8.9%	7.5%	10.1%	8.5%	9.2%	11.3%	19.0%	8.0%	0.0%	10.5%
5年(6年目)	178	34	14	1	129	12	1	4	0	7
	9.2%	8.2%	8.3%	2.1%	9.9%	9.7%	4.8%	16.0%	0.0%	9.2%
6年(7年目)	96	23	5	4	64	8	0	3	0	5
	5.0%	5.6%	3.0%	8.5%	4.9%	6.5%	0.0%	12.0%	0.0%	6.6%
7年(8年目)	88	8	10	3	67	2	1	0	0	1
	4.5%	1.9%	6.0%	6.4%	5.1%	1.6%	4.8%	0.0%	0.0%	1.3%
8年(9年目)	113	13	14	2	84	7	0	1	0	6
	5.8%	3.1%	8.3%	4.3%	6.4%	5.6%	0.0%	4.0%	0.0%	7.9%
9年(10年目)	87	10	7	0	70	9	1	1	0	7
	4.5%	2.4%	4.2%	0.0%	5.4%	7.3%	4.8%	4.0%	0.0%	9.2%
10年(11年目)	65	0	8	2	55	4	0	1	0	3
	3.4%	0.0%	4.8%	4.3%	4.2%	3.2%	0.0%	4.0%	0.0%	3.9%
11年(12年目)	38	4	3	1	30	1	0	1	0	0
	2.0%	1.0%	1.8%	2.1%	2.3%	0.8%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	35	5	2	0	28	1	0	0	0	1
	1.8%	1.2%	1.2%	0.0%	2.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
13年以上(14年目 以上)	203	11	17	8	167	3	0	1	0	2
	10.5%	2.7%	10.1%	17.0%	12.8%	2.4%	0.0%	4.0%	0.0%	2.6%
合計人数	1,935	414	168	47	1,306	124	21	25	2	76
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-5 他社の監査等委員・監査役も含めた通算就任年数 ③大会社、大会社以外

上段:人数 下段:縦%	大会社					大会社以外				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	218	95	15	4	104	32	6	6	1	19
	12.8%	24.7%	10.8%	10.0%	9.2%	8.9%	11.8%	11.1%	11.1%	7.7%
1年(2年目)	189	67	12	3	107	32	4	2	2	24
	11.1%	17.4%	8.6%	7.5%	9.4%	8.9%	7.8%	3.7%	22.2%	9.8%
2年(3年目)	193	48	20	7	118	42	8	6	0	28
	11.4%	12.5%	14.4%	17.5%	10.4%	11.7%	15.7%	11.1%	0.0%	11.4%
3年(4年目)	176	51	13	5	107	41	10	8	2	21
	10.4%	13.3%	9.4%	12.5%	9.4%	11.4%	19.6%	14.8%	22.2%	8.5%
4年(5年目)	152	30	17	4	101	34	5	2	0	27
	8.9%	7.8%	12.2%	10.0%	8.9%	9.4%	9.8%	3.7%	0.0%	11.0%
5年(6年目)	156	26	12	1	117	34	9	6	0	19
	9.2%	6.8%	8.6%	2.5%	10.3%	9.4%	17.6%	11.1%	0.0%	7.7%
6年(7年目)	87	22	3	3	59	17	1	5	1	10
	5.1%	5.7%	2.2%	7.5%	5.2%	4.7%	2.0%	9.3%	11.1%	4.1%
7年(8年目)	76	9	9	2	56	14	0	1	1	12
	4.5%	2.3%	6.5%	5.0%	4.9%	3.9%	0.0%	1.9%	11.1%	4.9%
8年(9年目)	101	12	12	2	75	19	1	3	0	15
	5.9%	3.1%	8.6%	5.0%	6.6%	5.3%	2.0%	5.6%	0.0%	6.1%
9年(10年目)	75	7	3	0	65	21	4	5	0	12
	4.4%	1.8%	2.2%	0.0%	5.7%	5.8%	7.8%	9.3%	0.0%	4.9%
10年(11年目)	57	0	7	2	48	12	0	2	0	10
	3.4%	0.0%	5.0%	5.0%	4.2%	3.3%	0.0%	3.7%	0.0%	4.1%
11年(12年目)	31	3	1	1	26	8	1	3	0	4
	1.8%	0.8%	0.7%	2.5%	2.3%	2.2%	2.0%	5.6%	0.0%	1.6%
12年(13年目)	30	5	1	0	24	6	0	1	0	5
	1.8%	1.3%	0.7%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	1.9%	0.0%	2.0%
13年以上(14年目 以上)	158	9	14	6	129	48	2	4	2	40
	9.3%	2.3%	10.1%	15.0%	11.4%	13.3%	3.9%	7.4%	22.2%	16.3%
合計人数	1,699	384	139	40	1,136	360	51	54	9	246
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-2-1 社外監査等委員の前職又は現職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 親会社の役職員	10	9	7	7	3	2	9	8	1	1
	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	1.7%	1.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.3%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	14	10	14	9	0	1	8	8	6	2
	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.0%	0.8%	0.5%	0.5%	1.5%	0.6%
3. 大株主の役職員	43	42	38	38	5	4	33	35	10	7
	2.1%	2.3%	2.0%	2.3%	2.8%	3.4%	2.0%	2.4%	2.5%	2.2%
4. 取引銀行の役職員	101	94	97	94	4	0	89	81	12	13
	4.8%	5.2%	5.1%	5.6%	2.2%	0.0%	5.3%	5.5%	2.9%	4.0%
5. 取引先の役職員	84	71	83	65	1	6	77	66	7	5
	4.0%	3.9%	4.3%	3.9%	0.6%	5.1%	4.6%	4.5%	1.7%	1.5%
6. 会社と無関係な会社の役職員	493	439	438	404	55	35	371	345	122	94
	23.5%	24.4%	22.8%	24.0%	30.9%	29.7%	22.0%	23.4%	29.9%	29.0%
7. 公認会計士又は税理士	587	495	545	467	42	28	468	401	119	94
	28.0%	27.5%	28.4%	27.8%	23.6%	23.7%	27.7%	27.2%	29.2%	29.0%
8. 弁護士	538	466	494	436	44	30	438	385	100	81
	25.7%	25.9%	25.8%	25.9%	24.7%	25.4%	25.9%	26.1%	24.5%	25.0%
9. 大学教授	71	72	67	70	4	2	66	69	5	3
	3.4%	4.0%	3.5%	4.2%	2.2%	1.7%	3.9%	4.7%	1.2%	0.9%
10. 官公庁	64	57	62	54	2	3	59	51	5	6
	3.1%	3.2%	3.2%	3.2%	1.1%	2.5%	3.5%	3.5%	1.2%	1.9%
11. その他	91	44	73	37	18	7	70	26	21	18
	4.3%	2.4%	3.8%	2.2%	10.1%	5.9%	4.1%	1.8%	5.1%	5.6%
合計人数	2,096	1,799	1,918	1,681	178	118	1,688	1,475	408	324
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・前回同様独立性を高める観点から「7. 公認会計士又は税理士」が最も多く、全体で27.5%となった。次に「8. 弁護士」が25.9%、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が24.4%で続いている。
・非上場会社では、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が29.7%で最も多い。また、大会社以外の会社では選択肢6と7がどちらも29.0%となっている。

問1-2-1 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の役員 ・最高裁判所判事 ・金融機関出身者 ・税理士 ・中小企業診断士 ・証券アナリスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社以外の役職員 ・官公庁 ・コンサルタント ・司法書士 ・社会保険労務士 ・プロスポーツ選手
---	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-2-2 社外監査等委員の兼務社数

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
0社	846	742	782	703	64	39	676	613	170	129
	44.0%	44.9%	44.3%	45.5%	40.0%	36.1%	43.5%	45.3%	46.1%	42.9%
1社	487	447	447	418	40	29	418	379	69	68
	25.3%	27.0%	25.3%	27.1%	25.0%	26.9%	26.9%	28.0%	18.7%	22.6%
2社	303	274	282	257	21	17	250	226	53	48
	15.7%	16.6%	16.0%	16.6%	13.1%	15.7%	16.1%	16.7%	14.4%	15.9%
3社	138	93	125	84	13	9	109	74	29	19
	7.2%	5.6%	7.1%	5.4%	8.1%	8.3%	7.0%	5.5%	7.9%	6.3%
4社	75	40	67	38	8	2	53	28	22	12
	3.9%	2.4%	3.8%	2.5%	5.0%	1.9%	3.4%	2.1%	6.0%	4.0%
5社以上	75	57	61	45	14	12	49	32	26	25
	3.9%	3.4%	3.5%	2.9%	8.8%	11.1%	3.2%	2.4%	7.0%	8.3%
合計人数	1,924	1,653	1,764	1,545	160	108	1,555	1,352	369	301
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・兼務先を持っていない社外監査等委員の比率は、全体で44.9%と2021年と同様の水準である。また、兼務先が1社と2社の合計は全体で43.6%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-3 社内監査等委員の前職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 会長・副会長	3	3	3	3	0	0	3	2	0	1
	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.0%	1.6%
2. 社長	5	10	5	9	0	1	3	9	2	1
	0.9%	2.0%	0.9%	1.9%	0.0%	3.7%	0.6%	2.0%	3.1%	1.6%
3. 副社長	3	5	3	5	0	0	2	4	1	1
	0.5%	1.0%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	1.5%	1.6%
4. 専務・常務	77	74	72	70	5	4	70	68	7	6
	13.7%	14.6%	13.5%	14.6%	16.1%	14.8%	14.1%	15.2%	10.8%	9.8%
5. 上記1～4以外の取締役	67	56	63	54	4	2	54	50	13	6
	11.9%	11.0%	11.8%	11.2%	12.9%	7.4%	10.8%	11.2%	20.0%	9.8%
6. 監査役	103	77	96	76	7	1	87	59	16	18
	18.3%	15.2%	18.0%	15.8%	22.6%	3.7%	17.5%	13.2%	24.6%	29.5%
7. 執行役(員)	111	115	108	107	3	8	106	109	5	6
	19.7%	22.6%	20.3%	22.2%	9.7%	29.6%	21.3%	24.4%	7.7%	9.8%
8. 相談役・顧問・嘱託	17	11	17	10	0	1	12	8	5	3
	3.0%	2.2%	3.2%	2.1%	0.0%	3.7%	2.4%	1.8%	7.7%	4.9%
9. 監査関係部長等	56	66	53	62	3	4	51	59	5	7
	9.9%	13.0%	10.0%	12.9%	9.7%	14.8%	10.2%	13.2%	7.7%	11.5%
10. 監査関係以外の部長等	85	67	81	63	4	4	78	59	7	8
	15.1%	13.2%	15.2%	13.1%	12.9%	14.8%	15.7%	13.2%	10.8%	13.1%
11. その他	36	24	31	22	5	2	32	20	4	4
	6.4%	4.7%	5.8%	4.6%	16.1%	7.4%	6.4%	4.5%	6.2%	6.6%
合計人数	563	508	532	481	31	27	498	447	65	61
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「7. 執行役(員)」が最も多く2.9ポイント増加して22.6%となり、「6. 監査役」は3.1ポイント減少して15.2%となった。監査役(会)設置会社からの機関設計変更が落ち着いてきたことが一つの要因と思われる。

問1-3 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の役職員 ・金融機関の役職員 ・税理士 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社の役職員 ・取引銀行の役職員
---	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-4 監査等委員の有する知見

上段:人数 下段:縦%	全体						上場会社					
	全体		常勤		社外		全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	1,388	1,203	427	389	1,087	930	1,289	1,135	390	362	1,003	878
	52.5%	52.3%	55.5%	56.9%	52.6%	52.2%	52.8%	52.7%	55.5%	57.0%	52.9%	52.8%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	1,458	1,286	446	401	1,128	988	1,348	1,218	412	382	1,032	927
	55.1%	55.9%	58.0%	58.6%	54.6%	55.5%	55.2%	56.5%	58.6%	60.2%	54.4%	55.7%
3. 監査・内部監査に関する知見	1,139	1,028	490	419	804	729	1,042	961	439	384	729	678
	43.1%	44.7%	63.7%	61.3%	38.9%	40.9%	42.7%	44.6%	62.4%	60.5%	38.4%	40.7%
4. 営業・マーケティングに関する知見	534	475	231	208	342	305	488	446	212	196	311	284
	20.2%	20.7%	30.0%	30.4%	16.6%	17.1%	20.0%	20.7%	30.2%	30.9%	16.4%	17.1%
5. IT・デジタルに関する知見	235	220	97	81	159	158	218	208	89	79	148	148
	8.9%	9.6%	12.6%	11.8%	7.7%	8.9%	8.9%	9.7%	12.7%	12.4%	7.8%	8.9%
6. 研究開発・技術に関する知見	240	217	108	90	142	132	225	199	99	83	133	118
	9.1%	9.4%	14.0%	13.2%	6.9%	7.4%	9.2%	9.2%	14.1%	13.1%	7.0%	7.1%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	1,236	1,082	410	348	947	829	1,136	1,021	375	330	866	778
	46.7%	47.0%	53.3%	50.9%	45.9%	46.5%	46.5%	47.4%	53.3%	52.0%	45.7%	46.8%
8. その他	362	329	108	106	265	247	353	312	104	97	258	235
	13.7%	14.3%	14.0%	15.5%	12.8%	13.9%	14.5%	14.5%	14.8%	15.3%	13.6%	14.1%
合計人数	2,644	2,300	769	684	2,065	1,781	2,442	2,155	703	635	1,897	1,664
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・CGコードで「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されている。全体では、「2. 法務・コンプライアンスに関する知見」が最も多く55.9%、次に「1. 財務・会計に関する知見」が52.3%となった。

・常勤監査等委員は「3. 監査・内部監査に関する知見」が最も多く、全体で61.3%に達している。他方、社外監査等委員は、選択肢1及び2がそれぞれ半数を超え、公認会計士や弁護士等の専門家が多く就任していることが影響していると思われる。

・このほか、「7. 企業経営・経営戦略に関する知見」も全体的に5割近くに達している。

上段:人数 下段:縦%	非上場会社					
	全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	99	68	37	27	84	52
	49.0%	46.9%	56.1%	55.1%	50.0%	44.4%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	110	68	34	19	96	61
	54.5%	46.9%	51.5%	38.8%	57.1%	52.1%
3. 監査・内部監査に関する知見	97	67	51	35	75	51
	48.0%	46.2%	77.3%	71.4%	44.6%	43.6%
4. 営業・マーケティングに関する知見	46	29	19	12	31	21
	22.8%	20.0%	28.8%	24.5%	18.5%	17.9%
5. IT・デジタルに関する知見	17	12	8	2	11	10
	8.4%	8.3%	12.1%	4.1%	6.5%	8.5%
6. 研究開発・技術に関する知見	15	18	9	7	9	14
	7.4%	12.4%	13.6%	14.3%	5.4%	12.0%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	100	61	35	18	81	51
	49.5%	42.1%	53.0%	36.7%	48.2%	43.6%
8. その他	9	17	4	9	7	12
	4.5%	11.7%	6.1%	18.4%	4.2%	10.3%
合計人数	202	145	66	49	168	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問1-4 「8. その他」の記載例

- ・ガバナンス、リスク管理
- ・人事、労務、人材開発
- ・広報、IR
- ・M&A、投資、経営支援
- ・ESG・サステナビリティ
- ・ジェンダー
- ・グローバルビジネス、国際性
- ・行政、公共政策

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-1 女性の取締役の人数

①女性の取締役の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
女性の取締役がいる	544	521	507	494	37	27	461	444	83	77
	72.8%	80.7%	74.1%	82.1%	58.7%	61.4%	76.8%	84.3%	56.5%	64.7%
女性の取締役はいない	203	125	177	108	26	17	139	83	64	42
	27.2%	19.3%	25.9%	17.9%	41.3%	38.6%	23.2%	15.7%	43.5%	35.3%
回答社数	747	646	684	602	63	44	600	527	147	119
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「女性の取締役がいる」会社が全体で7.9ポイント増加し、2019年38.5%→2020年44.7%→2021年54.5%→2022年64.1%→2023年72.8%→今回80.7%と引き続き増加している。

・非上場会社でも「女性の取締役がいる」会社が2.7ポイント増加して61.4%となり、6割を超えた。

②女性の取締役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	356	284	329	270	27	14	300	230	56	54
	65.4%	54.5%	64.9%	54.7%	73.0%	51.9%	65.1%	51.8%	67.5%	70.1%
2人	145	186	139	176	6	10	121	167	24	19
	26.7%	35.7%	27.4%	35.6%	16.2%	37.0%	26.2%	37.6%	28.9%	24.7%
3人以上	43	51	39	48	4	3	40	47	3	4
	7.9%	9.8%	7.7%	9.7%	10.8%	11.1%	8.7%	10.6%	3.6%	5.2%
回答社数(0人を除く)	544	521	507	494	37	27	461	444	83	77
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・女性の取締役が1人の会社が最も多いが、全体で10.9ポイント減少して54.5%、上場会社では10.2ポイント減少して54.7%となった。

・上場会社では、女性の取締役が2人の会社は8.2ポイント増加して35.6%、3人以上の会社は2.0ポイント増加して9.7%となった。

③女性の取締役の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 社内取締役	126	126	108	118	18	8	95	97	31	29
	15.8%	14.8%	14.4%	14.6%	34.6%	17.8%	13.9%	13.1%	27.0%	26.9%
2. 社外取締役 (監査等委員以外)	216	247	207	237	9	10	199	236	17	11
	27.0%	29.0%	27.7%	29.4%	17.3%	22.2%	29.1%	31.8%	14.8%	10.2%
3. 常勤社内の 監査等委員	16	23	15	22	1	1	14	20	2	3
	2.0%	2.7%	2.0%	2.7%	1.9%	2.2%	2.0%	2.7%	1.7%	2.8%
4. 常勤社外の 監査等委員	25	13	20	10	5	3	17	11	8	2
	3.1%	1.5%	2.7%	1.2%	9.6%	6.7%	2.5%	1.5%	7.0%	1.9%
5. 非常勤社内の 監査等委員	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1
	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%
6. 非常勤社外の 監査等委員	416	441	397	418	19	23	359	379	57	62
	52.0%	51.8%	53.1%	51.9%	36.5%	51.1%	52.4%	51.0%	49.6%	57.4%
合計人数	800	851	748	806	52	45	685	743	115	108
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「6. 非常勤社外の監査等委員」が全体で最も多く、0.2ポイント減少して51.8%となった。

・次に多いのは「2. 社外取締役(監査等委員以外)」であり、全体で2.0ポイント増加して29.0%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-1-1 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
外国籍の取締役がいる	48	46	46	42	2	4	44	43	4	3
	6.4%	7.1%	6.7%	7.0%	3.2%	9.1%	7.3%	8.2%	2.7%	2.5%
外国籍の取締役はいない	699	600	638	560	61	40	556	484	143	116
	93.6%	92.9%	93.3%	93.0%	96.8%	90.9%	92.7%	91.8%	97.3%	97.5%
回答社数	747	646	684	602	63	44	600	527	147	119
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「外国籍の取締役はいない」会社が大多数であることに変化はないが、全体で0.7ポイント減少し92.9%となった。

②外国籍の取締役の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	34	34	33	32	1	2	30	31	4	3
	70.8%	73.9%	71.7%	76.2%	50.0%	50.0%	68.2%	72.1%	100.0%	100.0%
2人	10	8	9	7	1	1	10	8	0	0
	20.8%	17.4%	19.6%	16.7%	50.0%	25.0%	22.7%	18.6%	0.0%	0.0%
3人以上	4	4	4	3	0	1	4	4	0	0
	8.3%	8.7%	8.7%	7.1%	0.0%	25.0%	9.1%	9.3%	0.0%	0.0%
回答社数(0人を除く)	48	46	46	42	2	4	44	43	4	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・外国籍の取締役がいる会社の中では1人の会社が最も多い。

③外国籍の取締役の属性

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 社内取締役	45	40	42	33	3	7	42	37	3	3
	60.0%	58.8%	58.3%	55.0%	100.0%	87.5%	59.2%	56.9%	75.0%	100.0%
2. 社外取締役 (監査等委員以外)	27	25	27	25	0	0	26	25	1	0
	36.0%	36.8%	37.5%	41.7%	0.0%	0.0%	36.6%	38.5%	25.0%	0.0%
3. 常勤社内の 監査等委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常勤社外の 監査等委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 非常勤社内の 監査等委員	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0
	1.3%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%	12.5%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%
6. 非常勤社外の 監査等委員	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	2.7%	2.9%	2.8%	3.3%	0.0%	0.0%	2.8%	3.1%	0.0%	0.0%
合計人数	75	68	72	60	3	8	71	65	4	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 社内執行取締役」と「2. 社外取締役(監査等委員以外)」を合わせると、全体で0.4ポイント減少し95.6%となり、外国籍の取締役の大多数は監査等委員以外の取締役である。他方、女性の取締役の場合は「非常勤社外の監査等委員」の割合が最も多く、「社内取締役」と「社外取締役(監査等委員以外)」の合計は全体で43.8%であった(問1-1③女性の取締役の属性参照)。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-5 監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職

上段:人数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 親会社の役職員	38	38	35	38	3	0	33	36	5	2
	3.8%	4.1%	3.8%	4.3%	3.9%	0.0%	3.8%	4.4%	3.6%	2.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	14	13	11	13	3	0	8	11	6	2
	1.4%	1.4%	1.2%	1.5%	3.9%	0.0%	0.9%	1.3%	4.3%	2.0%
3. 大株主の役職員	78	63	62	56	16	7	52	50	26	13
	7.8%	6.8%	6.7%	6.3%	20.8%	16.3%	6.0%	6.1%	18.7%	13.0%
4. 取引銀行の役職員	25	24	25	24	0	0	23	22	2	2
	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	1.4%	2.0%
5. 取引先の役職員	89	97	83	93	6	4	82	91	7	6
	8.9%	10.5%	9.0%	10.5%	7.8%	9.3%	9.5%	11.0%	5.0%	6.0%
6. 会社と無関係な会社の役職員	434	390	407	371	27	19	380	348	54	42
	43.4%	42.2%	44.0%	42.1%	35.1%	44.2%	44.1%	42.2%	38.8%	42.0%
7. 公認会計士又は税理士	58	58	55	54	3	4	51	46	7	12
	5.8%	6.3%	6.0%	6.1%	3.9%	9.3%	5.9%	5.6%	5.0%	12.0%
8. 弁護士	118	98	112	96	6	2	103	87	15	11
	11.8%	10.6%	12.1%	10.9%	7.8%	4.7%	11.9%	10.5%	10.8%	11.0%
9. 大学教授	80	91	75	88	5	3	76	86	4	5
	8.0%	9.8%	8.1%	10.0%	6.5%	7.0%	8.8%	10.4%	2.9%	5.0%
10. 官公庁	24	25	23	24	1	1	20	22	4	3
	2.4%	2.7%	2.5%	2.7%	1.3%	2.3%	2.3%	2.7%	2.9%	3.0%
11. その他	43	28	36	25	7	3	34	26	9	2
	4.3%	3.0%	3.9%	2.8%	9.1%	7.0%	3.9%	3.2%	6.5%	2.0%
合計人数	1,001	925	924	882	77	43	862	825	139	100
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「6. 会社と無関係な会社の役職員」が最も多く、全体で1.2ポイント減少して42.2%、上場会社でも1.9ポイント減少したものの42.1%となっている。全体で次に多いのは「8. 弁護士」の10.6%、「5. 取引先の役職員」は1.6ポイント増加して10.5%となった。

・「7. 公認会計士又は税理士」や「8. 弁護士」は、社外監査等委員の場合にはそれぞれ27.5%と25.9%で3割近くに達しているものの(問1-2-1)、監査等委員でない社外取締役の場合には、それぞれ6.3%と10.6%で比較的低水準である。役割分担がなされている傾向があると考えられる。

問1-5 「11. その他」の記載例

・医師	・中小企業診断士	・社会保険労務士
・経営コンサルタント	・技術者、クリエイター	・報道・情報番組キャスター

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問1-6-1 補欠の監査等委員の選任の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
いる	255	213	250	211	5	2	219	180	36	33
	34.1%	33.0%	36.5%	35.0%	7.9%	4.5%	36.5%	34.2%	24.5%	27.7%
いない	492	433	434	391	58	42	381	347	111	86
	65.9%	67.0%	63.5%	65.0%	92.1%	95.5%	63.5%	65.8%	75.5%	72.3%
回答社数	747	646	684	602	63	44	600	527	147	119
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・補欠監査等委員を選任している会社は全体で1.1ポイント減少し33.0%となった。

問1-6-2 補欠の監査等委員の人数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1人	238	195	233	193	5	2	207	165	31	30
	93.3%	91.5%	93.2%	91.5%	100.0%	100.0%	94.5%	91.7%	86.1%	90.9%
2人	15	17	15	17	0	0	10	14	5	3
	5.9%	8.0%	6.0%	8.1%	0.0%	0.0%	4.6%	7.8%	13.9%	9.1%
3人以上	2	1	2	1	0	0	2	1	0	0
	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%	0.0%	0.0%
回答社数(0人を除く)	255	213	250	211	5	2	219	180	36	33
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・選任している補欠監査等委員の人数は、1人の会社が大多数である。

問1-6-3 補欠監査等委員への報酬支給

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 報酬は支給していない	129	128	1	108	21
	60.6%	60.7%	50.0%	60.0%	63.6%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当はある	18	18	0	17	1
	8.5%	8.5%	0.0%	9.4%	3.0%
3. 月額5万円未満を支給している	19	19	0	16	3
	8.9%	9.0%	0.0%	8.9%	9.1%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	33	32	1	26	7
	15.5%	15.2%	50.0%	14.4%	21.2%
5. 月額10万円以上を支給している	16	16	0	14	2
	7.5%	7.6%	0.0%	7.8%	6.1%
回答社数	213	211	2	180	33
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問2-1 監査等委員会事務局スタッフ(補助使用人)の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. いる	439	389	408	366	31	23	381	342	58	47
	58.8%	59.0%	59.6%	59.7%	49.2%	50.0%	63.5%	63.7%	39.5%	38.5%
2. いない	308	270	276	247	32	23	219	195	89	75
	41.2%	41.0%	40.4%	40.3%	50.8%	50.0%	36.5%	36.3%	60.5%	61.5%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会スタッフを設置する会社は、前回と同様に半数を超えており、全体では6割近くに達した。

問2-2 監査等委員会事務局スタッフの人数

①スタッフ設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
専属スタッフのみの会社	119	112	114	103	5	9	116	109	3	3
	27.1%	28.8%	27.9%	28.1%	16.1%	39.1%	30.4%	31.9%	5.2%	6.4%
専属スタッフと兼任スタッフがいる会社	31	38	27	37	4	1	31	36	0	2
	7.1%	9.8%	6.6%	10.1%	12.9%	4.3%	8.1%	10.5%	0.0%	4.3%
兼任スタッフのみの会社	289	239	267	226	22	13	234	197	55	42
	65.8%	61.4%	65.4%	61.7%	71.0%	56.5%	61.4%	57.6%	94.8%	89.4%
回答社数	439	389	408	366	31	23	381	342	58	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「兼任スタッフのみの会社」が前回同様全体で6割以上を占めているものの、全体では4.4ポイント減少した。

・上場会社では、「専属スタッフと兼任スタッフがいる会社」が3.5ポイント増加して10.1%となった。

②設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
全体	専属スタッフ	0.72	0.84	0.73	0.84	0.58	0.87	0.82	0.93	0.05	0.19
	兼任スタッフ	1.33	1.27	1.32	1.29	1.42	0.87	1.29	1.25	1.55	1.43
	スタッフ合計	2.04	2.11	2.04	2.13	2.00	1.74	2.11	2.17	1.60	1.62
専属のみの会社のスタッフ合計		2.26	2.35	2.25	2.39	2.40	1.89	2.29	2.36	1.00	2.00
専属と兼任	専属スタッフ	1.45	1.66	1.44	1.62	1.50	3.00	1.45	1.67	0.00	1.50
	兼任スタッフ	2.00	1.45	1.70	1.43	4.00	2.00	2.00	1.47	0.00	1.00
	スタッフ合計	3.45	3.11	3.15	3.05	5.50	5.00	3.45	3.14	0.00	2.50
兼任のみの会社のスタッフ合計		1.80	1.83	1.84	1.86	1.27	1.38	1.84	1.89	1.64	1.55

・平均スタッフ数は、専属スタッフのみの会社では2.35人、専属スタッフと兼任スタッフがいる会社では3.11人、兼任スタッフのみの会社では1.83人となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

③スタッフ人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外		
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	
スタッフ 総人数	1名	227	194	210	180	17	14	189	165	38	29	
		51.7%	49.9%	51.5%	49.2%	54.8%	60.9%	49.6%	48.2%	65.5%	61.7%	
	2名	102	98	94	94	8	4	91	88	11	10	
		23.2%	25.2%	23.0%	25.7%	25.8%	17.4%	23.9%	25.7%	19.0%	21.3%	
	3名	54	45	51	42	3	3	49	40	5	5	
		12.3%	11.6%	12.5%	11.5%	9.7%	13.0%	12.9%	11.7%	8.6%	10.6%	
	4名	27	25	25	24	2	1	25	22	2	3	
		6.2%	6.4%	6.1%	6.6%	6.5%	4.3%	6.6%	6.4%	3.4%	6.4%	
	5名	13	12	13	11	0	1	11	12	2	0	
		3.0%	3.1%	3.2%	3.0%	0.0%	4.3%	2.9%	3.5%	3.4%	0.0%	
	6名以上	16	15	15	15	1	0	16	15	0	0	
		3.6%	3.9%	3.7%	4.1%	3.2%	0.0%	4.2%	4.4%	0.0%	0.0%	
	回答社数		439	389	408	366	31	23	381	342	58	47
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・スタッフが1名の会社が最も多いが、全体で1.8ポイント減少し49.9%、3名の会社も0.7ポイント減少した。他方、2名の会社は2.0ポイント増加して25.2%となった。

問2-3 監査等委員会事務局スタッフの人事への関与

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 人事異動	222	209	13	206	16
	57.1%	57.1%	56.5%	60.2%	34.0%
2. 人事評価	192	181	11	178	14
	49.4%	49.5%	47.8%	52.0%	29.8%
3. 懲戒処分	78	70	8	75	3
	20.1%	19.1%	34.8%	21.9%	6.4%
4. その他	12	10	2	10	2
	3.1%	2.7%	8.7%	2.9%	4.3%
5. 特になし	128	119	9	103	25
	32.9%	32.5%	39.1%	30.1%	53.2%
回答社数 (スタッフ設置あり)	389	366	23	342	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問2-4 監査等委員会事務局スタッフの役割

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 往査の同行	222	212	10	206	16
	57.1%	57.9%	43.5%	60.2%	34.0%
2. 監査調書案 の作成	178	167	11	169	9
	45.8%	45.6%	47.8%	49.4%	19.1%
3. 議事録案の 作成	312	293	19	282	30
	80.2%	80.1%	82.6%	82.5%	63.8%
4. 日程調整	312	292	20	279	33
	80.2%	79.8%	87.0%	81.6%	70.2%
5. その他	83	81	2	76	7
	21.3%	22.1%	8.7%	22.2%	14.9%
回答社数 (スタッフ設置 あり)	389	366	23	342	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2-4 「5. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の運営 ・総会の想定問答に関する情報収集 ・社内情報の入手 ・コピー・メールの取り次ぎ等事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・招集通知の作成及び発信 ・社外取締役への支払処理 ・グループ会社監査役との情報共有・質問対応
---	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問3-1 ①指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無

上段:社数 下段:比率	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関がそれぞれ設置されている	194	165	191	163	3	2	173	146	21	19
	26.0%	25.0%	27.9%	26.6%	4.8%	4.3%	28.8%	27.2%	14.3%	15.6%
2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている	338	303	322	290	16	13	287	265	51	38
	45.2%	46.0%	47.1%	47.3%	25.4%	28.3%	47.8%	49.3%	34.7%	31.1%
3. 指名委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	3	3	2	3	1	0	2	3	1	0
	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	1.6%	0.0%	0.3%	0.6%	0.7%	0.0%
4. 報酬委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	28	27	23	23	5	4	17	17	11	10
	3.7%	4.1%	3.4%	3.8%	7.9%	8.7%	2.8%	3.2%	7.5%	8.2%
5. 設置されていない	184	161	146	134	38	27	121	106	63	55
	24.6%	24.4%	21.3%	21.9%	60.3%	58.7%	20.2%	19.7%	42.9%	45.1%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている」会社が全体で0.8ポイント増加して46.0%となった。

・「5. 設置されていない」会社は、2018年の66.5%から2019年55.8%、2020年48.1%、2021年35.8%、2022年31.3%と減少し、前回から今回にかけても、0.2ポイント減少し24.4%となった。

②指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の設置の有無(上場区分別)

上段:社数 下段:縦%	プライム市場		スタンダード市場		グロース市場		その他上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関がそれぞれ設置されている	141	111	41	47	9	4	0	1	3	2
	35.3%	33.0%	19.2%	21.6%	15.8%	8.5%	0.0%	8.3%	4.8%	4.3%
2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている	231	202	67	71	20	15	4	2	16	13
	57.9%	60.1%	31.5%	32.6%	35.1%	31.9%	26.7%	16.7%	25.4%	28.3%
3. 指名委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	2	1	0	2	0	0	0	0	1	0
	0.5%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
4. 報酬委員会またはこれに相当する機関のみが設置されている	9	9	10	9	4	5	0	0	5	4
	2.3%	2.7%	4.7%	4.1%	7.0%	10.6%	0.0%	0.0%	7.9%	8.7%
5. 設置されていない	16	13	95	89	24	23	11	9	38	27
	4.0%	3.9%	44.6%	40.8%	42.1%	48.9%	73.3%	75.0%	60.3%	58.7%
回答社数	399	336	213	218	57	47	15	12	63	46
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・プライム市場上場会社では、「2. 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機能を併せ持つ機関が設置されている」会社が2.2ポイント増加して60.1%に達した。それ以外の会社では、「5. 設置されていない」が依然として最多ではあるが、スタンダード市場上場会社では3.8ポイント減少して40.8%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問3-2 指名委員会、報酬委員会またはこれに相当する機関の委員

①指名委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員が委員として参加している	148	140	140	138	8	2	130	122	18	18
	83.6%	83.3%	83.3%	83.1%	88.9%	100.0%	82.3%	81.9%	94.7%	94.7%
2. 監査等委員はオブザーバーとして参加している	16	14	14	14	2	0	15	13	1	1
	9.0%	8.3%	8.3%	8.4%	22.2%	0.0%	9.5%	8.7%	5.3%	5.3%
3. 監査等委員は参加していない	19	22	19	22	0	0	18	21	1	1
	10.7%	13.1%	11.3%	13.3%	0.0%	0.0%	11.4%	14.1%	5.3%	5.3%
回答社数	177	168	168	166	9	2	158	149	19	19

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が全体で83.3%と依然として大多数を占めている。

②報酬委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員が委員として参加している	172	161	161	155	11	6	146	135	26	26
	85.1%	83.9%	84.7%	83.3%	91.7%	100.0%	83.9%	82.8%	92.9%	89.7%
2. 監査等委員はオブザーバーとして参加している	17	12	15	12	2	0	16	11	1	1
	8.4%	6.3%	7.9%	6.5%	16.7%	0.0%	9.2%	6.7%	3.6%	3.4%
3. 監査等委員は参加していない	19	25	19	25	0	0	17	22	2	3
	9.4%	13.0%	10.0%	13.4%	0.0%	0.0%	9.8%	13.5%	7.1%	10.3%
回答社数	202	192	190	186	12	6	174	163	28	29

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が全体で1.2ポイント減少したが、83.9%と大多数を占めている。

③指名・報酬委員会

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員が委員として参加している	214	268	205	256	9	12	189	232	25	36
	88.4%	88.4%	88.4%	88.3%	90.0%	92.3%	87.5%	87.5%	96.2%	94.7%
2. 監査等委員はオブザーバーとして参加している	22	20	20	19	2	1	21	18	1	2
	9.1%	6.6%	8.6%	6.6%	20.0%	7.7%	9.7%	6.8%	3.8%	5.3%
3. 監査等委員は参加していない	20	24	20	23	0	1	19	22	1	2
	8.3%	7.9%	8.6%	7.9%	0.0%	7.7%	8.8%	8.3%	3.8%	5.3%
回答社数	242	303	232	290	10	13	216	265	26	38

・「1. 監査等委員が委員として参加している」が前回と同様に約88%を占めており、①指名委員会および②報酬委員会の場合の約83%よりも約5ポイント多い。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問4-1 監査等委員会の年間開催回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1～3回	7	5	2	5	2
	1.1%	0.8%	4.3%	0.9%	1.6%
4回	5	5	0	5	0
	0.8%	0.8%	0.0%	0.9%	0.0%
5～11回	82	79	3	74	8
	12.4%	12.9%	6.5%	13.8%	6.6%
12回	94	87	7	82	12
	14.3%	14.2%	15.2%	15.3%	9.8%
13回以上	471	437	34	371	100
	71.5%	71.3%	73.9%	69.1%	82.0%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「13回以上」が最も多く、7割に達している。

問4-2 監査等委員会の平均所要時間

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
30分未満	66	63	3	50	16
	10.0%	10.3%	6.5%	9.3%	13.1%
30分以上～1時間未満	343	313	30	260	83
	52.0%	51.1%	65.2%	48.4%	68.0%
1時間以上～2時間未満	204	194	10	183	21
	31.0%	31.6%	21.7%	34.1%	17.2%
2時間以上～3時間未満	36	35	1	34	2
	5.5%	5.7%	2.2%	6.3%	1.6%
3時間以上～4時間未満	7	5	2	7	0
	1.1%	0.8%	4.3%	1.3%	0.0%
4時間以上	3	3	0	3	0
	0.5%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「30分以上～1時間未満」が最も多く、過半数を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問4-3 監査等委員会の開催のタイミング

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 取締役会開催日より1日以上前	76	73	3	68	8
	11.5%	11.9%	6.5%	12.7%	6.6%
2. 取締役会当日、開催前	391	358	33	309	82
	59.3%	58.4%	71.7%	57.5%	67.2%
3. 取締役会当日、開催後	156	148	8	127	29
	23.7%	24.1%	17.4%	23.6%	23.8%
4. 取締役会開催日より1日以上後	3	3	0	3	0
	0.5%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%
5. 取締役会と無関係に開催	14	14	0	14	0
	2.1%	2.3%	0.0%	2.6%	0.0%
6. その他	19	17	2	16	3
	2.9%	2.8%	4.3%	3.0%	2.5%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 取締役会当日、開催前」の会社が全体で59.3%、上場会社では58.4%を占めている。

問4-3 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・一部は取締役会と無関係に開催 ・経営会議開催日 ・各委員のスケジュールや議題内容等により、上記1～4のタイミングで適宜開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の前・後、月度によって異なる ・毎月月初に開催
--	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問4-4 監査等委員会の決議事項等(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 監査等委員会の議長又は招集者	626	585	41	510	116
	95.0%	95.4%	89.1%	95.0%	95.1%
2. 監査方針の決定	636	594	42	520	116
	96.5%	96.9%	91.3%	96.8%	95.1%
3. 監査計画又は監査実施計画	652	606	46	530	122
	98.9%	98.9%	100.0%	98.7%	100.0%
4. 監査費用の予算	210	197	13	176	34
	31.9%	32.1%	28.3%	32.8%	27.9%
5. 各監査等委員の報酬、賞与、退職慰労金等の協議	593	555	38	481	112
	90.0%	90.5%	82.6%	89.6%	91.8%
6. 会計監査人の再任の可否	632	591	41	517	115
	95.9%	96.4%	89.1%	96.3%	94.3%
7. 特定監査等委員の選定	513	481	32	421	92
	77.8%	78.5%	69.6%	78.4%	75.4%
8. 取締役からの報告受領・意見交換	459	426	33	374	85
	69.7%	69.5%	71.7%	69.6%	69.7%
9. 各監査等委員の監査実施結果の報告受領・意見交換	473	441	32	382	91
	71.8%	71.9%	69.6%	71.1%	74.6%
10. その他	99	93	6	92	7
	15.0%	15.2%	13.0%	17.1%	5.7%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問4-4 「10. その他」の記載例

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の選任・報酬に関する意見の決定 ・会計監査人の非保証業務提供に関する事前了解 ・株主総会議案・招集通知等の確認 ・常勤監査等委員のみが出席している重要会議にかかる報告 | <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人の報酬等に関する同意 ・監査報告の決定 ・内部監査部門からの報告受領・意見交換 ・内部通報制度に基づく通報内容の報告 |
|--|---|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問5-1 社外取締役との連携(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会に出席してもらっている	66 9.4%	74 11.2%	61 9.7%	66 10.8%	5 7.0%	8 17.4%	52 8.9%	64 11.9%	14 12.3%	10 8.2%
2. 常勤の監査等委員が定期的に情報提供もしくは意見交換をしている	70 10.0%	79 12.0%	67 10.7%	74 12.1%	3 4.2%	5 10.9%	61 10.5%	70 13.0%	9 7.9%	9 7.4%
3. 常勤の監査等委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている	150 21.5%	161 24.4%	133 21.2%	146 23.8%	17 23.9%	15 32.6%	125 21.4%	138 25.7%	25 21.9%	23 18.9%
4. 社外の監査等委員が情報提供もしくは意見交換をしている	90 12.9%	122 18.5%	86 13.7%	115 18.8%	4 5.6%	7 15.2%	83 14.2%	101 18.8%	7 6.1%	21 17.2%
5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない	97 13.9%	60 9.1%	85 13.5%	57 9.3%	12 16.9%	3 6.5%	85 14.6%	51 9.5%	12 10.5%	9 7.4%
6. その他	59 8.4%	80 12.1%	52 8.3%	77 12.6%	7 9.9%	3 6.5%	52 8.9%	72 13.4%	7 6.1%	8 6.6%
7. 監査等委員でない社外取締役はいない	300 42.9%	231 35.1%	267 42.5%	213 34.7%	33 46.5%	18 39.1%	238 40.8%	165 30.7%	60 52.6%	66 54.1%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・監査等委員でない社外取締役を選任していない会社が、全体で7.8ポイント減少して35.1%となった。監査等委員でない社外取締役を選任している会社では、常勤の監査等委員が情報提供もしくは意見交換を行っている場合が多く、選択肢2及び3を合計すると4.9ポイント増加し36.4%となり、常勤監査等委員との連携が進んでいるといえる。

問5-1 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員を含む社外取締役全員での会合を開催している ・半期ごとに全監査等委員と社外取締役との意見交換をしている ・合同での往査実施 ・事務局スタッフが必要に応じて情報提供している ・監査等委員全員で社外取締役との面談を実施し意見交換を行っている ・取締役会議案の事前説明の場を利用して意見交換をしている
--

問5-2 社外取締役との意見交換等の頻度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1~2回	133 44.0%	150 40.8%	122 44.2%	138 40.2%	11 42.3%	12 48.0%	114 43.8%	132 41.1%	19 45.2%	18 38.3%
3~4回	86 28.5%	96 26.1%	81 29.3%	93 27.1%	5 19.2%	3 12.0%	79 30.4%	81 25.2%	7 16.7%	15 31.9%
5~10回	33 10.9%	52 14.1%	30 10.9%	48 14.0%	3 11.5%	4 16.0%	27 10.4%	46 14.3%	6 14.3%	6 12.8%
11回以上	50 16.6%	70 19.0%	43 15.6%	64 18.7%	7 26.9%	6 24.0%	40 15.4%	62 19.3%	10 23.8%	8 17.0%
回答社数	302 100.0%	368 100.0%	276 100.0%	343 100.0%	26 100.0%	25 100.0%	260 100.0%	321 100.0%	42 100.0%	47 100.0%

・「1~2回」が依然として最も多いが、全体で3.2ポイント減少して40.8%となった。他方、「5~10回」が全体で3.2ポイント増加して14.1%、「11回以上」も2.4ポイント増加して19.0%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問5-3 社外取締役との意見交換等の議題または目的(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 取締役会の重要議案	204	189	15	175	29
	55.4%	55.1%	60.0%	54.5%	61.7%
2. 既存事業や新規事業 に関する課題等	234	220	14	203	31
	63.6%	64.1%	56.0%	63.2%	66.0%
3. 役員の選任・報酬に関 する審議状況	50	48	2	44	6
	13.6%	14.0%	8.0%	13.7%	12.8%
4. 監査の状況	125	115	10	110	15
	34.0%	33.5%	40.0%	34.3%	31.9%
5. その他	48	46	2	42	6
	13.0%	13.4%	8.0%	13.1%	12.8%
回答社数	368	343	25	321	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「2. 既存事業や新規事業に関する課題等」が全体で63.6%と最も多く、次に「1. 取締役会の重要議案」が55.4%となった。
- ・「4. 監査の状況」は全体で34.0%にとどまった。

問5-3 「5. その他」の記載例

- ・当社グループへの理解を深めてもらうため
- ・取締役会の実効性評価結果
- ・特にテーマは決めていない、その都度必要なテーマで意見交換する
- ・会社が発表するリリースやニュース、外部環境に関するニュースなどの共有
- ・社外取締役が取締役拠点訪問を実施した際の感想・気づき事項等をもとに意見交換を実施
- ・監査法人の監査結果と内部監査部門の監査結果の共有

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問6 監査等委員会の実効性評価

上段:社数 下段:比率	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	26	20	23	19	3	1	20	17	6	3
	3.7%	3.0%	3.7%	3.1%	4.2%	2.2%	3.4%	3.2%	5.3%	2.5%
2. 監査等委員会で自己評価アンケートを実施しているが、結果は公開していない。	36	49	34	48	2	1	32	46	4	3
	5.2%	7.4%	5.4%	7.8%	2.8%	2.2%	5.5%	8.6%	3.5%	2.5%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査等委員会で自己評価している	30	19	28	18	2	1	23	15	7	4
	4.3%	2.9%	4.5%	2.9%	2.8%	2.2%	3.9%	2.8%	6.1%	3.3%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査等委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	298	232	278	221	20	11	264	201	33	31
	42.6%	35.2%	44.3%	36.1%	28.2%	23.9%	45.3%	37.4%	28.9%	25.4%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	258	129	232	116	26	13	219	93	38	36
	36.9%	19.6%	36.9%	18.9%	36.6%	28.3%	37.6%	17.3%	33.3%	29.5%
6. 取締役会実効性評価に含めて実施している(2024年のみ)	-	137	-	135	-	2	-	116	-	21
	-	20.8%	-	22.0%	-	4.3%	-	21.6%	-	17.2%
7. 第三者機関を利用している(2024年のみ)	-	21	-	21	-	0	-	20	-	1
	-	3.2%	-	3.4%	-	0.0%	-	3.7%	-	0.8%
8. 評価を意識した活動は行っていない	144	117	120	101	24	16	109	86	35	31
	20.6%	17.8%	19.1%	16.5%	33.8%	34.8%	18.7%	16.0%	30.7%	25.4%
9. その他	15	19	14	18	1	1	14	18	0	1
	2.1%	2.9%	2.2%	2.9%	1.4%	2.2%	2.4%	3.4%	0.0%	0.8%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・最も多いのは期末や期初に監査活動の振り返りをしている会社(選択肢4)であるが、全体で7.4ポイント減少して35.2%となった。上場会社では8.2ポイント減少して36.1%となっている。
 ・実効性評価を実施している会社(選択肢1~3)は全体で合計13.3%となり、2021年の13.2%と同水準にとどまっている。
 ・監査等委員は取締役であるため「6. 取締役会実効性評価に含めて実施している」が全体で20.8%と一定数を占めており、監査役会設置会社の6.8%とは異なっている(監査役会設置会社版問6)。
 ・なお、「8. 評価を意識した活動は行っていない」が全体で2.8ポイント減少して17.8%となっている。CGコード補充原則4-11③により取締役会実効性評価が規定されてから、監査等委員会の実効性評価への関心も高まっており、今後増加していくか注視していきたい。

問6 「9. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・監査の実効性は議論しているが、監査等委員会の実効性評価は実施していない ・社外取締役(監査等委員を含む)全員で期末に話し合いを行っている ・常勤監査等員が作成した自己評価アンケートに基づき、監査等委員会で協議し、結果は公表していない ・監査等委員以外の独立社外取締役にもアンケートを依頼し、評価および意見を徴している ・自己評価アンケートに加え、執行側にもアンケートを実施している

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問7-1 監査計画の策定

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 策定している	658	612	46	536	122
	99.8%	99.8%	100.0%	99.8%	100.0%
2. 策定していない	1	1	0	1	0
	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 策定している」会社が全体で99.8%、上場会社でも99.8%を占めている。

問7-2 監査計画の記載事項

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 監査方針	649	604	45	529	120
	98.6%	98.7%	97.8%	98.7%	98.4%
2. 監査上の重要課題(重点監査項目)	631	587	44	514	117
	95.9%	95.9%	95.7%	95.9%	95.9%
3. 監査等委員の職務の分担	529	491	38	424	105
	80.4%	80.2%	82.6%	79.1%	86.1%
4. 監査範囲・対象	517	481	36	423	94
	78.6%	78.6%	78.3%	78.9%	77.0%
5. 監査実施時期	534	496	38	432	102
	81.2%	81.0%	82.6%	80.6%	83.6%
6. 監査の方法	513	478	35	417	96
	78.0%	78.1%	76.1%	77.8%	78.7%
7. 監査費用	129	116	13	98	31
	19.6%	19.0%	28.3%	18.3%	25.4%
8. その他	8	8	0	7	1
	1.2%	1.3%	0.0%	1.3%	0.8%
回答社数	658	612	46	536	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査方針」を監査計画に記載している会社が全体で98.6%、特に上場会社では98.7%を占めている。

問7-2 「8. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・自社・事業を取り巻く経営環境・監査を取り巻く動向等の概況 ・前年度の振り返り(前年度重点監査項目の評価) ・三様監査連携会議および社長懇談会の開催時期 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人・内部監査部との連携事項 ・リスクアセスメント結果 ・子会社の監査役との連携について
--	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問7-3 監査計画の報告・説明

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 代表取締役に対して報告・説明を行っている	221	203	18	176	45
	33.6%	33.2%	39.1%	32.8%	36.9%
2. 取締役会に対して報告・説明を行っている	502	464	38	419	83
	76.3%	75.8%	82.6%	78.2%	68.0%
3. 代表取締役及び取締役会に対して報告・説明は行っていない	74	72	2	58	16
	11.2%	11.8%	4.3%	10.8%	13.1%
回答社数	658	612	46	536	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「2. 取締役会に対して報告・説明を行っている」が最も多く、76.3%を占めている。

問7-4 監査の分担

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 分担している	549	510	39	441	108
	83.4%	83.3%	84.8%	82.3%	88.5%
2. 分担はしていない	109	102	7	95	14
	16.6%	16.7%	15.2%	17.7%	11.5%
回答社数	658	612	46	536	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 分担している」会社が全体で83.4%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問7-5 重点監査項目

上段:回答数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. コンプライアンス(法令違反、横領、贈収賄、訴訟、ハラスメントなど)	312	280	32	249	63
	47.4%	45.8%	69.6%	46.4%	52.1%
2. ガバナンス(ガバナンス体制、CGC対応、開示対応、内部通報など)	198	183	15	161	37
	30.1%	29.9%	32.6%	30.0%	30.6%
3. 内部統制システム、企業風土、企業文化など	306	286	20	240	66
	46.5%	46.7%	43.5%	44.7%	54.5%
4. グループ会社管理(グループ組織体制、子会社管理、グループ監査など)	163	160	3	145	18
	24.8%	26.1%	6.5%	27.0%	14.9%
5. 会計監査人との連携、内部監査部門との連携など	132	124	8	97	35
	20.1%	20.3%	17.4%	18.1%	28.9%
6. 会計処理、会計基準への対応、KAM、財務報告など	62	58	4	48	14
	9.4%	9.5%	8.7%	8.9%	11.6%
7. 情報セキュリティ、サイバー攻撃、ITシステム整備など	71	62	9	56	15
	10.8%	10.1%	19.6%	10.4%	12.4%
8. 経営戦略、中期経営計画の進捗状況など	274	254	20	234	40
	41.6%	41.5%	43.5%	43.6%	33.1%
9. リスク管理など	130	122	8	108	22
	19.8%	19.9%	17.4%	20.1%	18.2%
10. サステナビリティ(気候変動、脱炭素、人権、社会資本など)	58	57	1	54	4
	8.8%	9.3%	2.2%	10.1%	3.3%
11. 人材育成、採用、多様性、安全衛生、労務管理、働き方改革など	104	98	6	89	15
	15.8%	16.0%	13.0%	16.6%	12.4%
12. 製品事故、品質不正、不祥事及びそれらに対する再発防止策など	54	51	3	47	7
	8.2%	8.3%	6.5%	8.8%	5.8%
13. その他	14	14	0	14	0
	2.1%	2.3%	0.0%	2.6%	0.0%
14. 特に定めていない	8	7	1	6	2
	1.2%	1.1%	2.2%	1.1%	1.7%
回答総数	658	612	46	537	121
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. コンプライアンス(法令違反、横領、贈収賄、訴訟、ハラスメントなど)」が最も多く、47.4%を占めている。

問7-5 「13. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理(労働安全衛生法等の遵守状況、労働災害の未然防止措置等) ・内部統制システムの構築及び運用状況 ・品質管理、業務遂行状況 ・社員とのコミュニケーション、ヒアリングの実施 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品事故・品質不正等の再発防止策 ・主要事業会社の個別課題 ・大株主との取引 ・取締役会の機能発揮 ・人材育成への取り組み状況
---	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問8 非常勤の社外監査等委員の監査活動

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 経営会議、委員会等の重要会議に出席する	349	328	21	279	70
	53.8%	54.3%	46.7%	52.5%	59.3%
2. 必要に応じて取締役、執行役員、会計監査人などからのヒアリング・報告聴取に同席する	536	505	31	446	90
	82.6%	83.6%	68.9%	84.0%	76.3%
3. 必要に応じて書類の閲覧を行う	221	210	11	184	37
	34.1%	34.8%	24.4%	34.7%	31.4%
4. 必要に応じて現場往査を行う	326	311	15	281	45
	50.2%	51.5%	33.3%	52.9%	38.1%
5. 専門家・経験者としての立場から意見を述べている	590	550	40	484	106
	90.9%	91.1%	88.9%	91.1%	89.8%
6. その他	12	10	2	10	2
	1.8%	1.7%	4.4%	1.9%	1.7%
回答社数	649	604	45	531	118
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「5. 専門家・経験者としての立場から意見を述べている」が最も多く、9割に達している。

問8 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会及び役員等(本部長、部長含む)との意見交換に出席 ・必要に応じて、経営会議、委員会等の重要会議に出席する ・本部や若手職員との意見交換会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人及び内部監査室との情報交換に出席 ・往査ではないが、必要に応じて現場視察を行う
---	---

問9 監査費用

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 予算化している	354	327	27	300	54
	53.7%	53.3%	58.7%	55.9%	44.3%
2. 予算化していない	305	286	19	237	68
	46.3%	46.7%	41.3%	44.1%	55.7%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問10 監査等委員会の実地調査

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 本店(本社各部門)	572	533	39	462	110
	86.8%	86.9%	84.8%	86.0%	90.2%
2. 支店	302	283	19	257	45
	45.8%	46.2%	41.3%	47.9%	36.9%
3. 工場	263	255	8	238	25
	39.9%	41.6%	17.4%	44.3%	20.5%
4. 事業所・営業所	345	328	17	279	66
	52.4%	53.5%	37.0%	52.0%	54.1%
5. 会社法上の子会社	457	435	22	393	64
	69.3%	71.0%	47.8%	73.2%	52.5%
6. 関連会社	95	90	5	89	6
	14.4%	14.7%	10.9%	16.6%	4.9%
7. 海外の支店・事業所・営業所	71	68	3	67	4
	10.8%	11.1%	6.5%	12.5%	3.3%
8. 海外の子会社	267	255	12	243	24
	40.5%	41.6%	26.1%	45.3%	19.7%
9. 海外の関連会社	39	38	1	38	1
	5.9%	6.2%	2.2%	7.1%	0.8%
10. 取引先	19	19	0	13	6
	2.9%	3.1%	0.0%	2.4%	4.9%
11. その他	31	29	2	26	5
	4.7%	4.7%	4.3%	4.8%	4.1%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 本店(本社各部門)」が最も多く、86.8%を占めている。

問10 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・受注した工場の現場(ある程度長期に及ぶ常駐現場) ・建築中の棚卸資産 ・主業務であるイベントサポート会場等への往査、現調、視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流倉庫 ・研究所
--	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問11-1 代表取締役との定期的会合の実施

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 実施している	614	570	44	500	114
	93.2%	93.0%	95.7%	93.1%	93.4%
2. 実施していない	45	43	2	37	8
	6.8%	7.0%	4.3%	6.9%	6.6%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 実施している」会社が93.2%を占めている。

問11-2 代表取締役との定期的会合の回数（※2021年は「社長・経営トップとの対話機会」）

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1～2回	214	318	197	302	17	16	181	270	32	48
	30.6%	51.8%	31.4%	53.0%	23.9%	36.4%	31.0%	54.0%	28.1%	42.1%
3～4回	218	173	196	159	22	14	186	138	32	35
	31.2%	28.2%	31.2%	27.9%	31.0%	31.8%	31.9%	27.6%	28.1%	30.7%
5～10回	102	46	88	42	14	4	84	34	17	12
	14.6%	7.5%	14.0%	7.4%	19.7%	9.1%	14.4%	6.8%	14.9%	10.5%
11回以上	157	77	139	67	18	10	127	58	30	19
	22.5%	12.5%	22.1%	11.8%	25.4%	22.7%	21.8%	11.6%	26.3%	16.7%
なし(2021年のみ)	8	-	8	-	0	-	5	-	3	-
	1.1%	-	1.3%	-	0.0%	-	0.9%	-	2.6%	-
回答社数	699	614	628	570	71	44	583	500	114	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1～2回」が全体で21.2ポイント増加して51.8%で最多となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問11-3 代表取締役との定期的会合でのテーマ(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 経営方針の確認	402	371	31	322	80
	65.5%	65.1%	70.5%	64.4%	70.2%
2. 会社が対処すべき 課題	567	528	39	468	99
	92.3%	92.6%	88.6%	93.6%	86.8%
3. 会社を取り巻くリス ク	467	432	35	381	86
	76.1%	75.8%	79.5%	76.2%	75.4%
4. 監査の環境整備の 状況	65	60	5	55	10
	10.6%	10.5%	11.4%	11.0%	8.8%
5. 最近の監査結果の 問題点	264	245	19	212	52
	43.0%	43.0%	43.2%	42.4%	45.6%
6. その他	23	20	3	18	5
	3.7%	3.5%	6.8%	3.6%	4.4%
回答社数	614	570	44	500	114

・全体では「2. 会社が対処すべき課題」が最も多く、92.3%を占めている。

問11-3 「6. その他」の記載例

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成、女性役員候補について ・内部統制システムの構築・運用 ・中長期ビジョンに対する施策の実行・進捗状況 ・毎回、事前に代表取締役と監査等委員会が協議の上、テーマを決めて実施している | <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業及び投資の確認 ・企業不祥事防止に対する考え方の確認 ・資本コストや株価を意識した経営の状況 |
|--|---|

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問12-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
開催数(回)	14.78	14.69	14.75	14.70	15.07	14.54	14.51	14.50	16.13	15.54

・すべての会社区分において開催数に目立った差はない。

問12-2 取締役会の平均所要時間

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
30分未満	130 18.6%	6 0.9%	105 16.7%	6 1.0%	25 35.2%	0 0.0%	93 16.0%	5 0.9%	37 32.5%	1 0.8%
30分以上～1時間未満		131 19.9%		114 18.6%		17 37.0%		89 16.6%		42 34.4%
1時間以上～2時間未満	408 58.4%	359 54.5%	372 59.2%	340 55.5%	36 50.7%	19 41.3%	342 58.7%	292 54.4%	64 56.1%	67 54.9%
2時間以上～3時間未満	135 19.3%	145 22.0%	126 20.1%	137 22.3%	9 12.7%	8 17.4%	123 21.1%	135 25.1%	12 10.5%	10 8.2%
3時間以上～4時間未満	22 3.1%	16 2.4%	21 3.3%	14 2.3%	1 1.4%	2 4.3%	22 3.8%	15 2.8%	0 0.0%	1 0.8%
4時間以上	4 0.6%	2 0.3%	4 0.6%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.2%	1 0.9%	1 0.8%
回答社数	699 100.0%	659 100.0%	628 100.0%	613 100.0%	71 100.0%	46 100.0%	583 100.0%	537 100.0%	114 100.0%	122 100.0%

・「1時間以上～2時間未満」が前回から3.9ポイント減少したものの、全体の54.5%と最も多い。

問12-3 取締役会の適切な運営(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 取締役会の実効性評価	398 56.9%	518 78.6%	384 61.1%	499 81.4%	14 19.7%	19 41.3%	367 63.0%	455 84.7%	31 27.2%	63 51.6%
2. 資料の事前送付	646 92.4%	620 94.1%	584 93.0%	579 94.5%	62 87.3%	41 89.1%	544 93.3%	506 94.2%	101 88.6%	114 93.4%
3. 事前説明の実施(社外取締役など一部を対象とする場合を含む)	378 54.1%	351 53.3%	337 53.7%	325 53.0%	41 57.7%	26 56.5%	334 57.3%	300 55.9%	43 37.7%	51 41.8%
4. 審議案件の絞り込み(2024年のみ)	- -	241 36.6%	- -	225 36.7%	- -	16 34.8%	- -	215 40.0%	- -	26 21.3%
5. Web会議、電話会議等の実施(一部メンバーのWeb参加など一部実施も含む)	538 77.0%	492 74.7%	485 77.2%	455 74.2%	53 74.6%	37 80.4%	452 77.5%	401 74.7%	85 74.6%	91 74.6%
6. 特になし	16 2.3%	2 0.3%	11 1.8%	1 0.2%	5 7.0%	1 2.2%	7 1.2%	1 0.2%	8 7.0%	1 0.8%
7. その他	11 1.6%	9 1.4%	11 1.8%	9 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 1.7%	7 1.3%	1 0.9%	2 1.6%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・CGコードで言及されている取締役会の実効性評価を行っている会社は、全体で21.7ポイント増加して78.6%、上場会社では20.3ポイント増加して81.4%に達した。

・「2. 資料の事前送付」を実施している会社は全体で1.7ポイント増加しており、すべての会社区分で増加している。また、「5. Web会議、電話会議等の実施」は全体で74.7%となり、すべての会社区分で7割以上となっている。コロナ禍によるWeb会議の実施等により、資料の事前送付がより徹底されていると考えられる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問12-3 「7. その他」の記載例

・子会社社長の陪席
・取締役への研修を開催
・重要案件については、取締役会に諮る前に、全取締役がメンバーとなっている討議会で自由闊達に議論し、そこでの指摘・課題等を踏まえた内容で取締役会に付議することとなっている

問12-4 取締役会における監査等委員の発言状況(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している	678	621	610	578	68	43	567	509	109	112
	97.0%	94.2%	97.1%	94.3%	95.8%	93.5%	97.3%	94.8%	95.6%	91.8%
2. 議長からの求めに応じて発言している	116	109	107	105	9	4	96	84	18	25
	16.6%	16.5%	17.0%	17.1%	12.7%	8.7%	16.5%	15.6%	15.8%	20.5%
3. 経営会議等の事前の会議で十分に発言やコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない(2024年のみ)	-	68	-	62	-	6	-	47	-	21
	-	10.3%	-	10.1%	-	13.0%	-	8.8%	-	17.2%
4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない	52	38	44	34	8	4	42	22	9	16
	7.4%	5.8%	7.0%	5.5%	11.3%	8.7%	7.2%	4.1%	7.9%	13.1%
5. その他	11	5	9	5	2	0	9	4	2	1
	1.6%	0.8%	1.4%	0.8%	2.8%	0.0%	1.5%	0.7%	1.8%	0.8%
代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない(2021年のみ)	4	-	3	-	1	-	3	-	1	-
	0.6%	-	0.5%	-	1.4%	-	0.5%	-	0.9%	-
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・全体では、「1. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している」が94.2%で最多となっており、取締役会における議決権を有することが、積極的な姿勢につながっているものと思われる。

問12-4 「5. その他」の記載例

・経営会議等及び代表取締役との日常のコミュニケーションで事前情報は得ているが、取締役会では更に質問があれば適宜発言している
・社内、社外取締役とも全員が活発に質問や意見等の発言を行っている
・社外取締役全員が順番に発言するようにしている
・常勤監査等委員は、取締役会付議議案の事前会議で積極的に発言しているため、取締役会においては、主に非常勤・社外の監査等委員が積極的に発言している状況である
・取締役会のあとに必ずフリートークの時間が設けられるため、そこでは自由な発言が互いに行われる

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問12-5 取締役会における監査等委員の発言の内容(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 法令・定款への遵守性	553 79.1%	494 75.0%	502 79.9%	460 75.0%	51 71.8%	34 73.9%	459 78.7%	397 73.9%	92 80.7%	97 79.5%
2. 経営判断原則の視点	461 66.0%	398 60.4%	415 66.1%	375 61.2%	46 64.8%	23 50.0%	390 66.9%	325 60.5%	70 61.4%	73 59.8%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	644 92.1%	592 89.8%	578 92.0%	551 89.9%	66 93.0%	41 89.1%	540 92.6%	486 90.5%	102 89.5%	106 86.9%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	474 67.8%	445 67.5%	434 69.1%	414 67.5%	40 56.3%	31 67.4%	398 68.3%	367 68.3%	75 65.8%	78 63.9%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	194 27.8%	135 20.5%	177 28.2%	124 20.2%	17 23.9%	11 23.9%	162 27.8%	112 20.9%	30 26.3%	23 18.9%
6. 同業他社における対応、それとの差異	165 23.6%	113 17.1%	145 23.1%	102 16.6%	20 28.2%	11 23.9%	138 23.7%	93 17.3%	27 23.7%	20 16.4%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	249 35.6%	199 30.2%	228 36.3%	185 30.2%	21 29.6%	14 30.4%	211 36.2%	170 31.7%	36 31.6%	29 23.8%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	377 53.9%	292 44.3%	339 54.0%	273 44.5%	38 53.5%	19 41.3%	303 52.0%	224 41.7%	73 64.0%	68 55.7%
9. 経営上のリスクテイクを促す観点	359 51.4%	299 45.4%	327 52.1%	281 45.8%	32 45.1%	18 39.1%	300 51.5%	247 46.0%	58 50.9%	52 42.6%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	336 48.1%	304 46.1%	322 51.3%	295 48.1%	14 19.7%	9 19.6%	290 49.7%	261 48.6%	45 39.5%	43 35.2%
11. 株主以外のステーク・ホルダーの利益の視点	249 35.6%	175 26.6%	237 37.7%	169 27.6%	12 16.9%	6 13.0%	221 37.9%	154 28.7%	27 23.7%	21 17.2%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	253 36.2%	197 29.9%	236 37.6%	182 29.7%	17 23.9%	15 32.6%	208 35.7%	161 30.0%	45 39.5%	36 29.5%
13. その他	13 1.9%	6 0.9%	11 1.8%	4 0.7%	2 2.8%	2 4.3%	11 1.9%	4 0.7%	2 1.8%	2 1.6%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・最も多いのは「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」についてであり、全体で2.3ポイント減少し89.8%となっている。次いで、「1. 法令・定款への遵守性」が75.0%(4.1ポイント減少)、3番目は「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」で67.5%(0.3ポイント減少)となっている。2021年と回答傾向は大きく変わっていないものの、全体的に減少している。

問12-5 「13. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・人材投資、人材確保 ・今年度の経営の重点的課題に対する進捗状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務執行に関する提言 ・親会社と少数株主の利益相反の観点
--	--

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問13-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 経営会議など経営に関する重要会議	598	574	533	530	65	44	501	471	95	103
	85.6%	87.1%	84.9%	86.5%	91.5%	95.7%	85.9%	87.7%	83.3%	84.4%
2. 執行役員や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議(執行役員会議等)	352	337	316	314	36	23	295	283	55	54
	50.4%	51.1%	50.3%	51.2%	50.7%	50.0%	50.6%	52.7%	48.2%	44.3%
3. 部長級が出席する部門内会議	173	151	155	135	18	16	136	107	36	44
	24.7%	22.9%	24.7%	22.0%	25.4%	34.8%	23.3%	19.9%	31.6%	36.1%
4. 各種の委員会	455	426	409	391	46	35	390	348	63	78
	65.1%	64.6%	65.1%	63.8%	64.8%	76.1%	66.9%	64.8%	55.3%	63.9%
5. 関係会社決算説明会	120	112	105	107	15	5	103	100	16	12
	17.2%	17.0%	16.7%	17.5%	21.1%	10.9%	17.7%	18.6%	14.0%	9.8%
6. 内部監査部門の監査報告会	401	432	360	402	41	30	337	354	63	78
	57.4%	65.6%	57.3%	65.6%	57.7%	65.2%	57.8%	65.9%	55.3%	63.9%
7. IR説明会	65	68	62	66	3	2	55	63	10	5
	9.3%	10.3%	9.9%	10.8%	4.2%	4.3%	9.4%	11.7%	8.8%	4.1%
8. 特になし	10	14	8	14	2	0	8	10	2	4
	1.4%	2.1%	1.3%	2.3%	2.8%	0.0%	1.4%	1.9%	1.8%	3.3%
9. その他	32	35	31	33	1	2	28	30	4	5
	4.6%	5.3%	4.9%	5.4%	1.4%	4.3%	4.8%	5.6%	3.5%	4.1%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体では前回から1.5ポイント増加して87.1%となっている。次いで、「6. 内部監査部門の監査報告会」が前回から8.2ポイント増加して65.6%、3番目は「4. 各種の委員会」で前回から0.5ポイント減少して64.6%となっている。

問13-1 「9. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> 品質に関する会議、新製品の審査会 懲罰委員会 	<ul style="list-style-type: none"> リスクコンプライアンス委員会 グループ子会社の月次報告会
---	---

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問13-2 経営会議等への監査等委員の出席状況

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 全ての監査等委員が出席している	85	80	5	65	20
	14.8%	15.1%	11.4%	13.8%	19.4%
2. 予め決めた一部の監査等委員が出席している	449	415	34	371	78
	78.2%	78.3%	77.3%	78.8%	75.7%
3. 監査等委員の輪番で出席している	1	1	0	1	0
	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
4. その他	39	34	5	34	5
	6.8%	6.4%	11.4%	7.2%	4.9%
回答社数	574	530	44	471	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問13-2 「4. その他」の記載例

- ・毎月、常勤監査等委員のみ出席しているが、年に数回は非常勤の監査等委員も出席する
- ・経営会議へは監査等委員が全員出席、他実績検討会議等へは、予め決めた一部の監査等委員が出席
- ・個人の判断により任意で出席

問13-3 監査等委員への経営会議等の付議議案等の提供

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 必ず事前に提供される	425	396	29	357	68
	74.0%	74.7%	65.9%	75.8%	66.0%
2. 議案又は場合により、事前に提供される	104	95	9	79	25
	18.1%	17.9%	20.5%	16.8%	24.3%
3. 会議の場で配布される	36	32	4	28	8
	6.3%	6.0%	9.1%	5.9%	7.8%
4. その他	9	7	2	7	2
	1.6%	1.3%	4.5%	1.5%	1.9%
回答社数	574	530	44	471	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問13-3 「4. その他」の記載例

- ・原則的には事前に提供されるが、人事に関する内容、事前提供が間に合わない場合は当日配布となる
- ・会議前に共有サーバに保存されるため閲覧している
- ・資料の事前配布は無し、資料がある場合は会議当日PC上で視聴、確認

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問13-4 経営会議等における監査等委員の発言状況

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している	459	424	35	382	77
	80.0%	80.0%	79.5%	81.1%	74.8%
2. 議長からの求めに応じて発言している	59	54	5	41	18
	10.3%	10.2%	11.4%	8.7%	17.5%
3. その他	8	8	0	8	0
	1.4%	1.5%	0.0%	1.7%	0.0%
4. ほとんど発言していない	48	44	4	40	8
	8.4%	8.3%	9.1%	8.5%	7.8%
回答社数	574	530	44	471	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問13-4 「3. その他」の記載例

- ・オブザーバー出席であるが、必要となれば、議長に許可を得て発言する
- ・必要に応じ発言はするが、オブザーブ参加であるため、極力発言は控えるようにしている
- ・コンプライアンス違反に相当するような場合があれば発言するつもりであるが、実際にはそうした案件は発生していない
- ・陪席し、監査等委員会の職務執行上、必要な時に発言している

問13-5 経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	167	145	153	136	14	9	145	123	22	22
	27.9%	25.3%	28.7%	25.7%	21.5%	20.5%	28.9%	26.1%	23.2%	21.4%
2. 監査等委員は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査等委員が指摘しなければならない事態は生じていない	139	129	118	116	21	13	112	98	26	31
	23.2%	22.5%	22.1%	21.9%	32.3%	29.5%	22.4%	20.8%	27.4%	30.1%
3. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	212	204	189	189	23	15	176	168	35	36
	35.5%	35.5%	35.5%	35.7%	35.4%	34.1%	35.1%	35.7%	36.8%	35.0%
4. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	5	4	5	4	0	0	4	4	1	0
	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	1.1%	0.0%
5. 監査等委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	65	76	58	70	7	6	55	62	10	14
	10.9%	13.2%	10.9%	13.2%	10.8%	13.6%	11.0%	13.2%	10.5%	13.6%
6. その他	10	16	10	15	0	1	9	16	1	0
	1.7%	2.8%	1.9%	2.8%	0.0%	2.3%	1.8%	3.4%	1.1%	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

回答社数	598	574	533	530	65	44	501	471	95	103
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では選択肢3が35.5%と最も多くなっている。次に選択肢1が25.3%で続いているが、2021年から2.6ポイント減少した。
- ・「4. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は全体で0.7%と2021年と同様ほとんどなかった。

問13-5 「6. その他」の記載例

- ・経営会議決議事項(取締役会附議事項の事前)につき差し戻しを何度も行っている
- ・執行側が未検討の視点を指摘して、改めて執行側が指摘の点を確認することになった
- ・事前に必要に応じて当該管掌取締役と1対1でやり取りすることが多い
- ・常に執行取締役の意見と同レベルの影響力がある、むしろ場合によってはより重い
- ・基本的に反対すべき案件はないが、提案内容の微修正などを要請することがある

問13-6 監査等委員が経営会議等に出席していないときの付議議案等の提供

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 必ず会議資料の提供がある	36	35	1	30	6
	42.4%	42.2%	50.0%	45.5%	31.6%
2. 必ず執行部からの説明がある	4	4	0	4	0
	4.7%	4.8%	0.0%	6.1%	0.0%
3. 議案又は場合により、会議資料の提供がある	20	19	1	17	3
	23.5%	22.9%	50.0%	25.8%	15.8%
4. 議案又は場合により、執行部からの説明がある	21	20	1	14	7
	24.7%	24.1%	50.0%	21.2%	36.8%
5. 特になし	15	15	0	10	5
	17.6%	18.1%	0.0%	15.2%	26.3%
6. その他	12	12	0	11	1
	14.1%	14.5%	0.0%	16.7%	5.3%
回答社数	85	83	2	66	19

問13-6 「6. その他」の記載例

- ・個別案件へのヒアリングには必ず対応してもらう
- ・監査等委員会事務局が必要に応じ情報提供している
- ・経営会議は実施していない

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問14-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

上段:社数 下段:縦%	2024年		
	全体 (大会社)	上場会社	非上場 会社
1. 内部統制システムの変更の決議を行った	193	185	8
	38.1%	38.1%	40.0%
2. 内部統制システムは変更しない旨の決議を行った	44	44	0
	8.7%	9.1%	0.0%
3. 特段の決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	206	202	4
	40.7%	41.6%	20.0%
4. 内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討は行っていない	48	41	7
	9.5%	8.4%	35.0%
5. その他	15	14	1
	3.0%	2.9%	5.0%
回答社数	506	486	20
	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「3. 特段の決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った」が最も多く、4割に達している。

【参考】2021年問8-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	198	176	22	160	37
	28.3%	28.0%	31.0%	27.4%	32.5%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	391	358	33	333	58
	55.9%	57.0%	46.5%	57.1%	50.9%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	110	94	16	90	19
	15.7%	15.0%	22.5%	15.4%	16.7%
回答社数	699	628	71	583	114

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問14-2 内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2024年		
	全体 (大会社)	上場会社	非上場 会社
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法399条の13 1項1号ハ)	75	72	3
	38.9%	38.9%	37.5%
2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項1号)	49	47	2
	25.4%	25.4%	25.0%
3. 上記1の取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項2号)	36	34	2
	18.7%	18.4%	25.0%
4. 監査等委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項3号)	40	37	3
	20.7%	20.0%	37.5%
5. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制(会社法施行規則110条の4 1項4号)	53	51	2
	27.5%	27.6%	25.0%
6. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項5号)	38	35	3
	19.7%	18.9%	37.5%
7. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項6号)	31	30	1
	16.1%	16.2%	12.5%
8. 上記1～6のほか、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項7号)	40	38	2
	20.7%	20.5%	25.0%
9. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則110条の4 2項1号)	27	25	2
	14.0%	13.5%	25.0%
10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則110条の4 2項2号)	47	44	3
	24.4%	23.8%	37.5%
11. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項3号)	43	41	2
	22.3%	22.2%	25.0%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項4号)	20	19	1
	10.4%	10.3%	12.5%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項5号)	45	43	2
	23.3%	23.2%	25.0%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	23	22	1
	11.9%	11.9%	12.5%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	19	18	1
	9.8%	9.7%	12.5%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

16. 企業理念・企業統治に関する考え方	22	21	1
	11.4%	11.4%	12.5%
17. その他	45	44	1
	23.3%	23.8%	12.5%
回答社数	193	185	8

・全体では「1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法399条の13 1項1号ハ)」が最も多く、38.9%を占めている。

問14-2 「17. その他」の記載例

・監査等委員会設置会社への移行に伴う改訂
 ・被監査部門から独立した内部監査担当部署の設置及び効率的かつ実効性のある内部監査体制の整備
 ・内部統制基準および実施基準の改訂に伴う基本方針決議
 ・組織再編等に合わせた軽微な必要決議
 ・リスクマネジメントについて、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた幅広い取り組みであることを明記

【参考】2021年間8-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法399条の13 1項1号ハ)	66 33.3%	59 33.5%	7 31.8%	57 35.6%	9 24.3%
2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項1号)	46 23.2%	42 23.9%	4 18.2%	41 25.6%	5 13.5%
3. 上記1の取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項2号)	32 16.2%	29 16.5%	3 13.6%	28 17.5%	4 10.8%
4. 監査等委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項3号)	40 20.2%	36 20.5%	4 18.2%	35 21.9%	5 13.5%
5. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制(会社法施行規則110条の4 1項4号)	46 23.2%	40 22.7%	6 27.3%	36 22.5%	9 24.3%
6. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項5号)	41 20.7%	36 20.5%	5 22.7%	36 22.5%	5 13.5%
7. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則110条の4 1項6号)	38 19.2%	33 18.8%	5 22.7%	32 20.0%	6 16.2%
8. 上記1～6のほか、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 1項7号)	44 22.2%	40 22.7%	4 18.2%	39 24.4%	5 13.5%
9. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則110条の4 2項1号)	31 15.7%	29 16.5%	2 9.1%	28 17.5%	3 8.1%
10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則110条の4 2項2号)	41 20.7%	36 20.5%	5 22.7%	35 21.9%	6 16.2%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

11. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項3号)	42	38	4	35	7
	21.2%	21.6%	18.2%	21.9%	18.9%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項4号)	30	28	2	25	5
	15.2%	15.9%	9.1%	15.6%	13.5%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項5号)	42	39	3	37	5
	21.2%	22.2%	13.6%	23.1%	13.5%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	33	29	4	28	5
	16.7%	16.5%	18.2%	17.5%	13.5%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	15	13	2	13	1
	7.6%	7.4%	9.1%	8.1%	2.7%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	28	25	3	23	4
	14.1%	14.2%	13.6%	14.4%	10.8%
17. その他	59	54	5	50	9
	29.8%	30.7%	22.7%	31.3%	24.3%
回答社数	198	176	22	160	37

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問15-1 監査等委員会監査等基準の策定の有無

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 策定している	634	589	45	517	117
	96.2%	96.1%	97.8%	96.3%	95.9%
2. 策定していないが、今後策 定する予定	11	10	1	9	2
	1.7%	1.6%	2.2%	1.7%	1.6%
3. 策定しておらず、今後も策 定する予定はない	14	14	0	11	3
	2.1%	2.3%	0.0%	2.0%	2.5%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会監査等基準を「1. 策定している」会社が全体で96.2%、上場会社では96.1%を占めている。

問15-2 監査等委員会監査等基準の内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 協会の基準と概ね同じ内 容である	607	565	42	495	112
	95.7%	95.9%	93.3%	95.7%	95.7%
2. 協会の基準と半分程度同 じ内容である	22	19	3	18	4
	3.5%	3.2%	6.7%	3.5%	3.4%
3. 協会の基準をあまり意識し た内容になっていない	5	5	0	4	1
	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.9%
回答社数	634	589	45	517	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 協会の基準と概ね同じ内容である」が最も多く、95.7%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問16-1 取締役会への決算短信の付議

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 取引所への提出前に、決議事項として付議されている	525	281	191	43	10	442	83
	85.6%	83.6%	87.6%	91.5%	83.3%	85.7%	85.6%
2. 取引所への提出前に、報告事項として付議されている	59	38	18	2	1	51	8
	9.6%	11.3%	8.3%	4.3%	8.3%	9.9%	8.2%
3. 取引所への提出後に、追認決議事項として付議されている	1	0	0	1	0	0	1
	0.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.0%
4. 取引所への提出後に、報告事項として付議されている	5	3	2	0	0	3	2
	0.8%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	2.1%
5. 取引所への提出前にも提出後にも付議されていない	11	5	4	1	1	8	3
	1.8%	1.5%	1.8%	2.1%	8.3%	1.6%	3.1%
6. 取締役会には付議されていないが、経営会議等には付議されている	12	9	3	0	0	12	0
	2.0%	2.7%	1.4%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
回答社数	613	336	218	47	12	516	97
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 取引所への提出前に、決議事項として付議されている」が最も多く、85.6%を占めている。

問16-2 決算短信の監査

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 監査している	372	186	142	38	6	303	69
	60.7%	55.4%	65.1%	80.9%	50.0%	58.7%	71.1%
2. 監査していない	241	150	76	9	6	213	28
	39.3%	44.6%	34.9%	19.1%	50.0%	41.3%	28.9%
回答社数	613	336	218	47	12	516	97
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問16-3 決算短信の監査の方法(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社以外
1. 決算短信作成の業務プロセスを監査した	126	73	39	12	2	99	27
	33.9%	39.2%	27.5%	31.6%	33.3%	32.7%	39.1%
2. 決算短信に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	234	122	90	20	2	183	51
	62.9%	65.6%	63.4%	52.6%	33.3%	60.4%	73.9%
3. 決算短信のうち財務情報を監査した	212	106	76	24	6	174	38
	57.0%	57.0%	53.5%	63.2%	100.0%	57.4%	55.1%
4. 決算短信のうち非財務情報を監査した	194	96	71	24	3	156	38
	52.2%	51.6%	50.0%	63.2%	50.0%	51.5%	55.1%
回答社数	372	186	142	38	6	303	69

・全体では「2. 決算短信に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した」が最も多く、6割に達している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問17-1 有価証券報告書の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社 以外
1. 決議事項として付議されている	398	208	147	37	6	320	78
	64.9%	61.9%	67.4%	78.7%	50.0%	62.0%	80.4%
2. 報告事項として付議されている	104	64	33	6	1	92	12
	17.0%	19.0%	15.1%	12.8%	8.3%	17.8%	12.4%
3. 付議されていない	111	64	38	4	5	104	7
	18.1%	19.0%	17.4%	8.5%	41.7%	20.2%	7.2%
回答社数 (上場会社)	613	336	218	47	12	516	97
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 決議事項として付議されている」が最も多く、64.9%を占めている。

問17-2 有価証券報告書の監査

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社 以外
1. 監査している	447	239	162	40	6	368	79
	72.9%	71.1%	74.3%	85.1%	50.0%	71.3%	81.4%
2. 監査していない	166	97	56	7	6	148	18
	27.1%	28.9%	25.7%	14.9%	50.0%	28.7%	18.6%
回答社数	613	336	218	47	12	516	97
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・有価証券報告書を「1. 監査している」会社が全体で72.9%を占めている。

問17-3 有価証券報告書の監査内容(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年						
	全体 (上場会社)	プライム 市場	スタンダード 市場	グロース 市場	その他上場	大会社	大会社 以外
1. 有価証券報告書作成の 業務プロセスを監査した	179	106	53	16	4	148	31
	40.0%	44.4%	32.7%	40.0%	66.7%	40.2%	39.2%
2. 有価証券報告書に関する 取締役会決議などの承認 プロセスを監査した	241	144	75	20	2	192	49
	53.9%	60.3%	46.3%	50.0%	33.3%	52.2%	62.0%
3. 有価証券報告書のうち 財務情報を監査した	264	138	95	27	4	217	47
	59.1%	57.7%	58.6%	67.5%	66.7%	59.0%	59.5%
4. 有価証券報告書のうち 非財務情報を監査した	318	178	107	29	4	266	52
	71.1%	74.5%	66.0%	72.5%	66.7%	72.3%	65.8%
回答社数(有報を監査して いる会社)	447	239	162	40	6	368	79

・全体では「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が最も多く、7割に達している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

【参考】2021年間10-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 決議事項として付議されている	395	384	11	337	58
	61.4%	61.5%	57.9%	60.2%	69.9%
2. 報告事項として付議されている	115	112	3	101	14
	17.9%	17.9%	15.8%	18.0%	16.9%
3. 付議されていない	133	128	5	122	11
	20.7%	20.5%	26.3%	21.8%	13.3%
回答社数 (有報作成会社)	643	624	19	560	83
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】2021年間10-4 有価証券報告書の監査

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 監査している	462	449	13	397	65
	71.9%	72.0%	68.4%	70.9%	78.3%
2. 監査していない	181	175	6	163	18
	28.1%	28.0%	31.6%	29.1%	21.7%
回答社数 (有報作成会社)	643	624	19	560	83
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】2021年間10-5 有価証券報告書の監査内容

上段:社数 下段:縦%	2021年				
	全体	上場	非上場	大会社	大会社以外
1. 有価証券報告書作成の 業務プロセスを監査した	224	219	5	192	32
	48.5%	48.8%	38.5%	48.4%	49.2%
2. 有価証券報告書に関する 取締役会決議などの承認 プロセスを監査した	261	250	11	220	41
	56.5%	55.7%	84.6%	55.4%	63.1%
3. 有価証券報告書のうち 財務情報を監査した	279	270	9	238	41
	60.4%	60.1%	69.2%	59.9%	63.1%
4. 有価証券報告書のうち 非財務情報を監査した	343	334	9	295	48
	74.2%	74.4%	69.2%	74.3%	73.8%
回答社数(有報を監査して いる会社)	462	449	13	397	65

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問18-1 グループ監査役連絡会の開催

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 設けている	177	171	6	168	9
	32.7%	32.8%	28.6%	36.9%	10.3%
2. 設けていない	365	350	15	287	78
	67.3%	67.2%	71.4%	63.1%	89.7%
回答社数	542	521	21	455	87
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・グループ監査役連絡会の開催を「1. 設けている」会社は全体で32.7%にとどまっている。

問18-2 グループ監査役連絡会の位置付け等（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 研修会・勉強会	39	38	1	39	0
	22.0%	22.2%	16.7%	23.2%	0.0%
2. グループ内の監査等委員・監査役の相互の情報交換の場	165	159	6	157	8
	93.2%	93.0%	100.0%	93.5%	88.9%
3. グループに監査方針等を伝達し監査体制の充実を図る場	81	79	2	79	2
	45.8%	46.2%	33.3%	47.0%	22.2%
4. グループにおける監査上の課題を発見し、解決策を見出す場	73	69	4	68	5
	41.2%	40.4%	66.7%	40.5%	55.6%
5. その他	6	6	0	5	1
	3.4%	3.5%	0.0%	3.0%	11.1%
回答社数	177	171	6	168	9

・全体では「2. グループ内の監査等委員・監査役の相互の情報交換の場」が最も多く、9割に達している。

問18-2 「5. その他」の記載例

- ・グループ会社の監査実施状況・結果を親会社の監査等委員に報告する場であり、グループ監査役の情報共有の場である
- ・社外取締役との連携としても活用
- ・開催しているが、形式的なものになっており、実効性がないのが現状である

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問18-3 グループ監査役連絡会の開催回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1～2回	103	100	3	99	4
	58.2%	58.5%	50.0%	58.9%	44.4%
3～4回	39	39	0	37	2
	22.0%	22.8%	0.0%	22.0%	22.2%
5～10回	15	15	0	14	1
	8.5%	8.8%	0.0%	8.3%	11.1%
11回以上	20	17	3	18	2
	11.3%	9.9%	50.0%	10.7%	22.2%
回答社数	177	171	6	168	9
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1～2回」が最も多く、58.2%を占めている。

問18-4 グループ内の情報収集の方法（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 内部監査部門等からの報告	163	157	6	154	9
	92.1%	91.8%	100.0%	91.7%	100.0%
2. 子会社管理部門からの報告	73	72	1	69	4
	41.2%	42.1%	16.7%	41.1%	44.4%
3. グループ内監査役等からの報告	128	122	6	122	6
	72.3%	71.3%	100.0%	72.6%	66.7%
4. グループ内会計監査人からの報告	54	54	0	51	3
	30.5%	31.6%	0.0%	30.4%	33.3%
5. 親会社監査等委員が子会社監査役等を兼務している	80	76	4	76	4
	45.2%	44.4%	66.7%	45.2%	44.4%
6. 親会社監査等委員会スタッフが子会社監査役等を兼務している	29	29	0	28	1
	16.4%	17.0%	0.0%	16.7%	11.1%
7. 親会社役員が子会社監査役等を兼務している(5及び6以外の者)	78	76	2	77	1
	44.1%	44.4%	33.3%	45.8%	11.1%
8. 監査等委員による往査	120	117	3	115	5
	67.8%	68.4%	50.0%	68.5%	55.6%
9. グループ監査役連絡会やグループ内の監査部門の連絡会などの設置により情報を収集している	119	115	4	114	5
	67.2%	67.3%	66.7%	67.9%	55.6%
10. 社内情報システム(イントラネット等)上に情報を掲載し、グループ会社における監査情報を回覧・閲覧できるシステムになっている	16	16	0	14	2
	9.0%	9.4%	0.0%	8.3%	22.2%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

11. その他	8	8	0	8	0
	4.5%	4.7%	0.0%	4.8%	0.0%
回答社数	177	171	6	168	9

・全体では「1. 内部監査部門等からの報告」が最も多く、92.1%を占めている。

問18-4 「11. その他」の記載例

- ・年2回、常勤監査等委員によるグループ各社経営層を対象としたヒアリングを実施している
- ・グループ内部通報案件の確認
- ・子会社取締役会議事録等の閲覧、グループリスク管理委員会への出席
- ・子会社のトップを兼務している親会社役員へのヒアリング、意見交換等による情報収集

問18-5 子会社等の調査において重視しているチェック項目(3つまで選択)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 親会社の経営方針・経営 計画と子会社等のそれとの整 合性	67	65	2	62	5
	37.9%	38.0%	33.3%	36.9%	55.6%
2. 子会社等の内部統制シス テムの整備状況	105	104	1	100	5
	59.3%	60.8%	16.7%	59.5%	55.6%
3. 子会社等の事業、決算、 財務の状況	84	80	4	80	4
	47.5%	46.8%	66.7%	47.6%	44.4%
4. 親子会社間、又は子会社 等が親会社以外の会社との 間で行う一般的でない取引の 有無	6	6	0	3	3
	3.4%	3.5%	0.0%	1.8%	33.3%
5. 親会社による子会社管理 の状況、親子会社間の情報 伝達体制	33	33	0	33	0
	18.6%	19.3%	0.0%	19.6%	0.0%
6. 子会社等の代表取締役 に対するヒアリング	105	100	5	100	5
	59.3%	58.5%	83.3%	59.5%	55.6%
7. 子会社等の取締役、監査 役に対するヒアリング	38	36	2	36	2
	21.5%	21.1%	33.3%	21.4%	22.2%
8. 子会社等の会計監査人の 監査結果	13	13	0	13	0
	7.3%	7.6%	0.0%	7.7%	0.0%
9. 子会社等が抱える特有の 問題・課題への対応状況	74	70	4	71	3
	41.8%	40.9%	66.7%	42.3%	33.3%
10. その他	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数	177	171	6	168	9

・全体では「2. 子会社等の内部統制システムの整備状況」及び「6. 子会社等の代表取締役に対するヒアリング」が最も多く、59.3%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問19-1 内部通報制度の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 内部通報制度がある	696	658	626	612	70	46	581	537	113	121
	99.6%	99.8%	99.7%	99.8%	98.6%	100.0%	99.7%	100.0%	99.1%	99.2%
2. 内部通報制度はない	3	1	2	1	1	0	2	0	1	1
	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	1.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.8%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・ほぼすべての会社で内部通報制度が設置されている。

問19-2 監査等委員会への通報窓口の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会(もしくは特定の監査等委員)は内部通報の窓口の1つになっている	322	331	284	306	38	25	254	268	67	63
	46.3%	50.3%	45.4%	50.0%	54.3%	54.3%	43.7%	49.9%	59.3%	52.1%
2. 監査等委員会(もしくは特定の監査等委員)は内部通報の窓口になっていない	374	327	342	306	32	21	327	269	46	58
	53.7%	49.7%	54.6%	50.0%	45.7%	45.7%	56.3%	50.1%	40.7%	47.9%
回答社数	696	658	626	612	70	46	581	537	113	121
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が内部通報の窓口になっている会社は全体で4.0ポイント増加し、50.3%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問20-1 内部監査部門等のスタッフ数

①内部監査部門設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外		
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	
内部監査あり	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117	
	99.6%	98.6%	99.5%	98.7%	100.0%	97.8%	99.7%	99.3%	99.1%	95.9%	
	内部監査専属スタッフのみの会社	503	465	455	432	48	33	429	397	72	68
		72.0%	70.6%	72.5%	70.5%	67.6%	71.7%	73.6%	73.9%	63.2%	55.7%
	内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社	107	103	102	99	5	4	93	84	14	19
		15.3%	15.6%	16.2%	16.2%	7.0%	8.7%	16.0%	15.6%	12.3%	15.6%
内部監査兼務スタッフのみの会社	86	82	68	74	18	8	59	52	27	30	
	12.3%	12.4%	10.8%	12.1%	25.4%	17.4%	10.1%	9.7%	23.7%	24.6%	
内部監査なし	3	9	3	8	0	1	2	4	1	5	
	0.4%	1.4%	0.5%	1.3%	0.0%	2.2%	0.3%	0.7%	0.9%	4.1%	
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

・2021年から微減したものの、ほぼすべての会社で内部監査部門を設置している(全体で98.6%)。

②内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
設置状況	スタッフ種類	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
内部監査あり	専属スタッフ数	4.22	4.99	4.20	4.94	4.37	5.64	4.81	5.80	1.21	1.28
	兼務スタッフ数	0.64	0.69	0.63	0.71	0.79	0.40	0.61	0.67	0.81	0.75
	スタッフ数合計	4.87	5.67	4.83	5.64	5.23	6.04	5.44	6.47	2.03	2.03
内部監査専属スタッフのみの会社	スタッフ数	5.05	6.09	4.96	6.06	5.96	6.42	5.64	6.82	1.63	1.81
内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社	専属スタッフ数	3.73	3.98	3.66	3.72	5.20	10.50	4.08	4.56	1.43	1.42
	兼務スタッフ数	2.40	2.59	2.42	2.65	2.00	1.25	2.37	2.83	2.64	1.53
	スタッフ数合計	6.13	6.57	6.08	6.36	7.20	11.75	6.44	7.39	4.07	2.95
内部監査兼務スタッフのみの会社	スタッフ数	2.25	2.18	2.15	2.24	2.65	1.63	2.34	2.31	2.04	1.97

・内部監査部門スタッフの平均人数は全体で0.8人増加して5.67人であり、上場会社では0.81人増加して5.64人となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問20-2 監査等委員会による内部監査部門等への指示等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	250	218	228	204	22	14	215	184	34	34
	35.9%	33.5%	36.5%	33.7%	31.0%	31.1%	37.0%	34.5%	30.1%	29.1%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	176	186	157	173	19	13	152	153	23	33
	25.3%	28.6%	25.1%	28.6%	26.8%	28.9%	26.2%	28.7%	20.4%	28.2%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	212	187	191	173	21	14	173	147	39	40
	30.5%	28.8%	30.6%	28.6%	29.6%	31.1%	29.8%	27.6%	34.5%	34.2%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	52	53	43	49	9	4	35	45	17	8
	7.5%	8.2%	6.9%	8.1%	12.7%	8.9%	6.0%	8.4%	15.0%	6.8%
5. その他	6	6	6	6	0	0	6	4	0	2
	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	1.7%
回答社数	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある」が全体で2.4ポイント減少して33.5%となり、最も多い。また、「2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない」は3.3ポイント増加して28.6%となり、選択肢1と2を合わせると62.1%の会社において社内規則で権限が規定されており、前回から0.9ポイント増加した。
- ・規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社(選択肢1と3の合計)は全体で4.1ポイント減少し62.3%となった。

問20-3 内部監査部門等の組織上の位置付け

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社長に直属している	562	525	509	490	53	35	459	417	101	108
	80.7%	80.8%	81.4%	81.0%	74.6%	77.8%	79.0%	78.2%	89.4%	92.3%
2. その他の業務執行取締役 に直属している	25	29	21	27	4	2	22	26	3	3
	3.6%	4.5%	3.4%	4.5%	5.6%	4.4%	3.8%	4.9%	2.7%	2.6%
3. 執行役員に直属している	12	15	9	15	3	0	11	15	1	0
	1.7%	2.3%	1.4%	2.5%	4.2%	0.0%	1.9%	2.8%	0.9%	0.0%
4. 取締役会に直属している	24	13	17	12	7	1	23	13	1	0
	3.4%	2.0%	2.7%	2.0%	9.9%	2.2%	4.0%	2.4%	0.9%	0.0%
5. 監査等委員会に 直属している	44	40	44	38	0	2	40	36	4	4
	6.3%	6.2%	7.0%	6.3%	0.0%	4.4%	6.9%	6.8%	3.5%	3.4%
6. 執行側と監査等委員 会の両方に直属している	24	20	21	18	3	2	22	19	2	1
	3.4%	3.1%	3.4%	3.0%	4.2%	4.4%	3.8%	3.6%	1.8%	0.9%
7. その他	5	8	4	5	1	3	4	7	1	1
	0.7%	1.2%	0.6%	0.8%	1.4%	6.7%	0.7%	1.3%	0.9%	0.9%
回答社数	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・すべての区分において「1. 社長に直属している」が大半を占めている。
- ・「5. 監査等委員会に直属している」が6.2%(上場会社では6.3%)であった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問20-3 「7. その他」の記載例

・社長及び監査等委員会に並列で所属している ・代表取締役会長に直属している
・社長に直属しているが、報告は社長並びに監査等委員会に対し行う

問20-4 内部監査部門等からの報告

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 取締役会または内部監査担当役員及び監査等委員会がともに正式な報告先である	370	459	335	432	35	27	322	390	47	69
	53.2%	70.6%	53.6%	71.4%	49.3%	60.0%	55.4%	73.2%	41.6%	59.0%
2. 取締役会または内部監査担当役員が正式な報告先であり、監査等委員会は報告の写送付先である	185	90	166	83	19	7	147	68	38	22
	26.6%	13.8%	26.6%	13.7%	26.8%	15.6%	25.3%	12.8%	33.6%	18.8%
3. 取締役会のみで報告される	11	23	9	19	2	4	9	14	2	9
	1.6%	3.5%	1.4%	3.1%	2.8%	8.9%	1.5%	2.6%	1.8%	7.7%
4. 監査等委員会のみで報告される	13	16	12	15	1	1	13	11	0	5
	1.9%	2.5%	1.9%	2.5%	1.4%	2.2%	2.2%	2.1%	0.0%	4.3%
5. 内部監査担当役員のみで報告される	49	10	42	9	7	1	31	7	18	3
	7.0%	1.5%	6.7%	1.5%	9.9%	2.2%	5.3%	1.3%	15.9%	2.6%
6. その他	49	52	42	47	7	5	44	43	5	9
	7.0%	8.0%	6.7%	7.8%	9.9%	11.1%	7.6%	8.1%	4.4%	7.7%
監査等委員会が正式報告先であり、取締役会または内部監査担当役員は報告の写送付先である(2021年のみ)	19	-	19	-	0	-	15	-	3	-
	2.7%	-	3.0%	-	0.0%	-	2.6%	-	2.7%	-
回答社数	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が取締役であることを勘案すると何らかの形で内部監査部門から監査等委員会に対する平時の報告がなされている会社(選択肢1~4の合計)が90.4%を占め、前回から7.1ポイント増加している。

問20-4 「7. その他」の記載例

・代表取締役のみで報告される
・執行役員会議及び監査等委員会に報告が行われる
・部長職以上と常勤監査等委員が参加する経営会議にて報告される
・取締役会または内部監査担当役員が正式な報告先であるが、内部監査の計画立案時及び内部監査実施後に監査項目に基づいた報告を受け、監査機能の実効性や効率性を高めるため相互連携を毎月定例会として実施している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問20-5 監査等委員会と内部監査部門等との連携1(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会主導で 年度監査計画について 調整している	71	61	67	59	4	2	54	46	16	15
	10.2%	9.4%	10.7%	9.8%	5.6%	4.4%	9.3%	8.6%	14.2%	12.8%
2. 内部監査部門等主導 で年度監査計画につい て調整している	205	198	187	188	18	10	170	161	33	37
	29.5%	30.5%	29.9%	31.1%	25.4%	22.2%	29.3%	30.2%	29.2%	31.6%
3. 年度監査計画につい て調整しているが、どち らかが主導しているわけ ではない	306	269	267	246	39	23	256	229	49	40
	44.0%	41.4%	42.7%	40.7%	54.9%	51.1%	44.1%	43.0%	43.4%	34.2%
4.(個別の)監査日程に ついて調整している	241	191	218	176	23	15	203	150	38	41
	34.6%	29.4%	34.9%	29.1%	32.4%	33.3%	34.9%	28.1%	33.6%	35.0%
5.(個別の)監査テーマ について調整している	193	142	177	130	16	12	166	110	27	32
	27.7%	21.8%	28.3%	21.5%	22.5%	26.7%	28.6%	20.6%	23.9%	27.4%
6. 調整はしていない	74	99	68	89	6	10	60	76	14	23
	10.6%	15.2%	10.9%	14.7%	8.5%	22.2%	10.3%	14.3%	12.4%	19.7%
回答社数	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117

・前回同様、何らかの形で調整を行っている会社(選択肢6以外)が多く、4.6ポイント減少し84.8%となっている。

問20-6 監査等委員会と内部監査部門等との連携2

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 全ての監査について 合同監査を実施している	78	61	68	56	10	5	61	47	16	14
	11.2%	9.4%	10.9%	9.3%	14.1%	11.1%	10.5%	8.8%	14.2%	12.0%
2. 往査先や監査テーマ によっては合同監査を 実施することがある	449	375	409	352	40	23	382	309	66	66
	64.5%	57.7%	65.4%	58.2%	56.3%	51.1%	65.7%	58.0%	58.4%	56.4%
3. 合同監査を実施する ことはない	169	214	148	197	21	17	138	177	31	37
	24.3%	32.9%	23.7%	32.6%	29.6%	37.8%	23.8%	33.2%	27.4%	31.6%
回答社数	696	650	625	605	71	45	581	533	113	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・すべての会社区分において「2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が減少している。「3. 合同監査を実施することはない」が全体で8.6ポイント増加しており、今後の動向を注視したい。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問20-7 内部監査部門等への監査等委員会の監査結果の伝達

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 定期的に伝達している	320	298	22	259	61
	49.2%	49.3%	48.9%	48.6%	52.1%
2. 問題事象があるときに、伝達している	278	255	23	234	44
	42.8%	42.1%	51.1%	43.9%	37.6%
3. 内部監査部門等から求められたときに、伝達している	37	36	1	27	10
	5.7%	6.0%	2.2%	5.1%	8.5%
4. 伝達はしていない	51	48	3	44	7
	7.8%	7.9%	6.7%	8.3%	6.0%
回答社数	650	605	45	533	117

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問21-1 会計監査人となっている監査法人又は公認会計士

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 4大監査法人(あずさ、PwC Japan、 新日本、トーマツ)	444	420	24	387	57
	67.4%	68.5%	52.2%	72.1%	46.7%
2. 準大手監査法人(仰星、三優、太陽、 東陽)	100	93	7	72	28
	15.2%	15.2%	15.2%	13.4%	23.0%
3. その他の監査法人	115	100	15	78	37
	17.5%	16.3%	32.6%	14.5%	30.3%
4. 個人の公認会計士	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 4大監査法人(あずさ、PwC Japan、新日本、トーマツ)」が最も多く、67.4%を占めている。

問21-2 会計監査人との年間会合回数

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1～2回	7	5	2	5	2
	1.1%	0.8%	4.3%	0.9%	1.6%
3～4回	126	104	22	86	40
	19.1%	17.0%	47.8%	16.0%	32.8%
5～6回	229	219	10	181	48
	34.7%	35.7%	21.7%	33.7%	39.3%
7～8回	126	122	4	104	22
	19.1%	19.9%	8.7%	19.4%	18.0%
9～10回	65	63	2	61	4
	9.9%	10.3%	4.3%	11.4%	3.3%
11回以上	106	100	6	100	6
	16.1%	16.3%	13.0%	18.6%	4.9%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「5～6回」が最も多く、3割に達している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問21-3 会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容（複数選択可）

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 会計監査人の監査計画を受領した	588	547	41	477	111
	89.2%	89.2%	89.1%	88.8%	91.0%
2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった	649	604	45	528	121
	98.5%	98.5%	97.8%	98.3%	99.2%
3. 会計監査人から、監査報酬及び非監査報酬の額について、説明があった	515	482	33	415	100
	78.1%	78.6%	71.7%	77.3%	82.0%
4. 会計監査人と、会社・企業集団を取り巻く環境について、情報・意見交換を行った	410	383	27	338	72
	62.2%	62.5%	58.7%	62.9%	59.0%
5. 会計監査人とKAM(監査上の主要な検討事項)について意見交換を行った	612	593	19	515	97
	92.9%	96.7%	41.3%	95.9%	79.5%
6. 会計監査人から、新たな会計基準の設定・改定について、情報提供があった	480	452	28	395	85
	72.8%	73.7%	60.9%	73.6%	69.7%
7. 重要な会計方針や会計処理の適用について、意見交換を行った	416	387	29	344	72
	63.1%	63.1%	63.0%	64.1%	59.0%
8. 内部統制の評価・問題点や監査上のリスクについて、意見交換を行った	480	447	33	390	90
	72.8%	72.9%	71.7%	72.6%	73.8%
9. 会計監査人から、監査の実施状況について、適時に説明があった	561	520	41	463	98
	85.1%	84.8%	89.1%	86.2%	80.3%
10. 会計監査人から、その職務の遂行に関する事項の通知・説明を受け、意見交換を行った	455	424	31	376	79
	69.0%	69.2%	67.4%	70.0%	64.8%
11. 監査等委員会から、監査等委員会の監査体制や監査計画等に関して、会計監査人に情報提供を行った	312	286	26	247	65
	47.3%	46.7%	56.5%	46.0%	53.3%
12. 監査等委員会から、監査等委員会の監査の実施状況について、会計監査人に情報提供を行った	250	230	20	193	57
	37.9%	37.5%	43.5%	35.9%	46.7%
13. 監査等委員会から、会計監査人の監査に影響を及ぼすと思われる社内情報等の情報提供を行った	229	210	19	185	44
	34.7%	34.3%	41.3%	34.5%	36.1%
14. 会計監査人から、会計監査人と取締役との間で見解が相違した事項について、報告・説明を受けた	76	72	4	61	15
	11.5%	11.7%	8.7%	11.4%	12.3%
15. 会計監査人より、会計監査人が発見した不正又は違法等の行為に関して、報告・相談を受けた	62	58	4	53	9
	9.4%	9.5%	8.7%	9.9%	7.4%
16. その他	10	10	0	10	0
	1.5%	1.6%	0.0%	1.9%	0.0%
回答社数	659	613	46	537	122

・全体では「2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった」が最も多く、98.5%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問21-3 「16. その他」の記載例

- ・会計監査人が処分を受けた内容及び改善計画について報告を受け意見交換を行った
- ・会計監査人の海外往査に同行した
- ・会計監査人からの要求により監査等委員会の議事録を公開した

問21-4 会計監査人の往査等への立会や同席(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている	393	369	24	334	59
	59.6%	60.2%	52.2%	62.2%	48.4%
2. 監査講評に立会い又は同席をしている	211	198	13	173	38
	32.0%	32.3%	28.3%	32.2%	31.1%
3. いずれも立会いも同席もしていない	190	175	15	146	44
	28.8%	28.5%	32.6%	27.2%	36.1%
回答社数	659	613	46	537	122

- ・全体では「1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている」が最も多く、59.6%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問22-1 会計監査人選任議案の決定プロセス

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる	368	340	321	310	47	30	299	279	68	61
	52.6%	51.6%	51.1%	50.6%	66.2%	65.2%	51.3%	52.0%	59.6%	50.0%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査等委員会で代替案を作成する	34	20	31	19	3	1	27	16	7	4
	4.9%	3.0%	4.9%	3.1%	4.2%	2.2%	4.6%	3.0%	6.1%	3.3%
3. 原案の作成等は監査等委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	98	125	92	118	6	7	89	106	8	19
	14.0%	19.0%	14.6%	19.2%	8.5%	15.2%	15.3%	19.7%	7.0%	15.6%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査等委員会側が自ら準備する	75	97	72	94	3	3	62	84	13	13
	10.7%	14.7%	11.5%	15.3%	4.2%	6.5%	10.6%	15.6%	11.4%	10.7%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	118	73	107	68	11	5	101	48	17	25
	16.9%	11.1%	17.0%	11.1%	15.5%	10.9%	17.3%	8.9%	14.9%	20.5%
6. その他	6	4	5	4	1	0	5	4	1	0
	0.9%	0.6%	0.8%	0.7%	1.4%	0.0%	0.9%	0.7%	0.9%	0.0%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人選任議案については執行側で主導している会社(選択肢1及び2)が全体で54.6%と依然として過半数を占めている。

・監査等委員会側が主導して準備する会社(選択肢3及び4)は前回より9.0ポイント増加し33.7%となった。

問22-1 「6. その他」の記載例

・近年、選任議案はない。再任については、毎年、監査等委員会と取締役会でそれぞれ決議している。

問22-2 会計監査人の選任又は再任

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 今期新たに選任した	38	16	32	12	6	4	27	11	11	5
	5.4%	2.4%	5.1%	2.0%	8.5%	8.7%	4.6%	2.0%	9.6%	4.1%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	661	643	596	601	65	42	556	526	103	117
	94.6%	97.6%	94.9%	98.0%	91.5%	91.3%	95.4%	98.0%	90.4%	95.9%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」が全体で97.6%となっており、ほとんどの会社が再任している。今後この傾向が続くかどうか注視したい。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問22-3 会計監査人の再任に関する監査等委員会における審議等

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会で審議した	601	605	551	568	50	37	512	498	88	107
	90.9%	94.1%	92.4%	94.5%	76.9%	88.1%	92.1%	94.7%	85.4%	91.5%
2. 監査等委員会で審議していないが、監査等委員間の確認を取った	52	34	40	30	12	4	39	26	12	8
	7.9%	5.3%	6.7%	5.0%	18.5%	9.5%	7.0%	4.9%	11.7%	6.8%
3. 監査等委員会で審議しておらず、また、監査等委員間の確認も取っていない	8	4	5	3	3	1	5	2	3	2
	1.2%	0.6%	0.8%	0.5%	4.6%	2.4%	0.9%	0.4%	2.9%	1.7%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	661	643	596	601	65	42	556	526	103	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査等委員会で審議した」会社は全体で3.2ポイント増加して94.1%であり、引き続きほとんどの会社では監査等委員会での審議が行われている。また、非上場会社では前回より11.2ポイント増加し、今回は全体との差が6.0ポイント差に縮まった。

問22-4 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 書面で確認の依頼があった	207	233	187	221	20	12	183	196	24	37
	31.3%	36.2%	31.4%	36.8%	30.8%	28.6%	32.9%	37.3%	23.3%	31.6%
2. 口頭で確認の依頼があった	232	186	208	167	24	19	189	139	42	47
	35.1%	28.9%	34.9%	27.8%	36.9%	45.2%	34.0%	26.4%	40.8%	40.2%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	222	224	201	213	21	11	184	191	37	33
	33.6%	34.8%	33.7%	35.4%	32.3%	26.2%	33.1%	36.3%	35.9%	28.2%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	661	643	596	601	65	42	556	526	103	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が全体で1.3ポイント減少して65.1%となっており、約3割の会社で依頼がないことについては、やや気がかりである。

問22-5 会計監査人の再任に関する監査等委員会の決定

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 監査等委員会の決定を 書面で提出した	476	502	438	471	38	31	414	421	61	81
	72.0%	78.1%	73.5%	78.4%	58.5%	73.8%	74.5%	80.0%	59.2%	69.2%
2. 監査等委員会の決定の 旨を口頭で伝えた	157	116	136	107	21	9	122	88	35	28
	23.8%	18.0%	22.8%	17.8%	32.3%	21.4%	21.9%	16.7%	34.0%	23.9%
3. 監査等委員会から決定 について何も伝えなかった	28	25	22	23	6	2	20	17	7	8
	4.2%	3.9%	3.7%	3.8%	9.2%	4.8%	3.6%	3.2%	6.8%	6.8%
回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	661	643	596	601	65	42	556	526	103	117
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査等委員会の決定を書面で提出した」が全体で6.1ポイント増加して78.1%と最も多い。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問22-6 会計監査人の評価基準

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 日本監査役協会の実務指針を参考にして策定している	535	542	493	510	42	32	464	455	70	87
	76.5%	82.2%	78.5%	83.2%	59.2%	69.6%	79.6%	84.7%	61.4%	71.3%
2. 日本監査役協会の実務指針を参考にせず策定している	20	11	18	11	2	0	17	8	3	3
	2.9%	1.7%	2.9%	1.8%	2.8%	0.0%	2.9%	1.5%	2.6%	2.5%
3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	137	98	113	85	24	13	98	66	39	32
	19.6%	14.9%	18.0%	13.9%	33.8%	28.3%	16.8%	12.3%	34.2%	26.2%
4. その他	7	8	4	7	3	1	4	8	2	0
	1.0%	1.2%	0.6%	1.1%	4.2%	2.2%	0.7%	1.5%	1.8%	0.0%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体としては選択肢1が82.2%と前回同様最も多く、選択肢2と合わせると、何らかの評価基準を有する会社は83.9%となっている。

・非上場会社や大会社以外では、評価基準を有する会社の比率は相対的に低いものの、非上場会社では、選択肢1が前々回56.9%→前回59.2%→今回69.6%と増加傾向となっている。

問22-6 「4. その他」の記載例

- ・前任者が作成したものを使用しており、その見直し作業において当該実務指針を参考している
- ・日本監査役協会の実務指針も参考にしながら自社でチェックリストを作成し評価している
- ・策定されていないが、実務指針をベースに評価を実施している
- ・会計監査人が自己評価した資料をチェック

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問23-1 会計監査人の報酬に関する検討内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. 会計監査人の監査計画の内容	411	380	31	328	83
	62.4%	62.0%	67.4%	61.1%	68.0%
2. 非監査業務の委託状況(内容、報酬金額)	13	12	1	12	1
	2.0%	2.0%	2.2%	2.2%	0.8%
3. 監査担当者(監査チーム)の監査体制(人員、能力等)	229	216	13	192	37
	34.7%	35.2%	28.3%	35.8%	30.3%
4. 監査日数・時間の見積りの相当性	550	509	41	444	106
	83.5%	83.0%	89.1%	82.7%	86.9%
5. 監査担当者の単価設定の相当性	121	109	12	101	20
	18.4%	17.8%	26.1%	18.8%	16.4%
6. 監査対象の数・監査実施範囲の見積りの相当性	133	123	10	113	20
	20.2%	20.1%	21.7%	21.0%	16.4%
7. 前年度の報酬額	319	298	21	257	62
	48.4%	48.6%	45.7%	47.9%	50.8%
8. 報酬に関する他社の動向や客観データとの対比	161	155	6	134	27
	24.4%	25.3%	13.0%	25.0%	22.1%
9. 担当会計士が属する監査法人又は事務所に関する、売上高などの財務情報	2	2	0	2	0
	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%
10. 担当取締役等と会計監査人が協議した内容やそれらの間でとくに議論となった事項	11	10	1	11	0
	1.7%	1.6%	2.2%	2.0%	0.0%
11. その他	4	4	0	3	1
	0.6%	0.7%	0.0%	0.6%	0.8%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「4. 監査日数・時間の見積りの相当性」が最も多く、8割に達している。

問23-1 「11. その他」の記載例

- ・監査品質の保持と報酬総額の相関・妥当性に関する協議内容
- ・日本公認会計士協会レポートによる同規模企業の報酬水準
- ・監査対応におけるミスコミュニケーションの改善状況
- ・提出期限の厳守を含めたレスポンスの良し悪し

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問23-2 担当取締役等からの情報提供の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. あった	667	574	600	535	67	39	558	472	107	102
	95.4%	87.1%	95.5%	87.3%	94.4%	84.8%	95.7%	87.9%	93.9%	83.6%
2. なかった	32	85	28	78	4	7	25	65	7	20
	4.6%	12.9%	4.5%	12.7%	5.6%	15.2%	4.3%	12.1%	6.1%	16.4%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・すべての会社区分において、担当取締役等からの事前の情報提供が行われている会社が8割を超えており、全体では87.1%を占めている。

問23-3 担当取締役等からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	94	79	86	76	8	3	79	59	15	20
	14.1%	13.8%	14.3%	14.2%	11.9%	7.7%	14.2%	12.5%	14.0%	19.6%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	188	138	164	126	24	12	148	114	40	24
	28.2%	24.0%	27.3%	23.6%	35.8%	30.8%	26.5%	24.2%	37.4%	23.5%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	258	210	232	191	26	19	222	171	35	39
	38.7%	36.6%	38.7%	35.7%	38.8%	48.7%	39.8%	36.2%	32.7%	38.2%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	297	271	272	260	25	11	260	235	35	36
	44.5%	47.2%	45.3%	48.6%	37.3%	28.2%	46.6%	49.8%	32.7%	35.3%
回答社数	667	574	600	535	67	39	558	472	107	102

・「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が前回から2.7ポイント増加して47.2%で最多となり、2番目に「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が2.1ポイント減少して36.6%となっている。

問23-4 会計監査人からの情報提供の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. あった	602	526	537	489	65	37	497	422	103	104
	86.1%	79.8%	85.5%	79.8%	91.5%	80.4%	85.2%	78.6%	90.4%	85.2%
2. なかった	97	133	91	124	6	9	86	115	11	18
	13.9%	20.2%	14.5%	20.2%	8.5%	19.6%	14.8%	21.4%	9.6%	14.8%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・会計監査人からの情報提供があった会社は、全体で79.8%となっており、全会社区分でほとんど差はない。また、担当取締役等からの情報提供(87.1%)に比べ約7%少なくなっている(問23-2参照)。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問23-5 会計監査人からの情報提供の時期(複数選択可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	107	81	102	78	5	3	89	58	18	23
	17.8%	15.4%	19.0%	16.0%	7.7%	8.1%	17.9%	13.7%	17.5%	22.1%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	154	144	129	131	25	13	117	112	37	32
	25.6%	27.4%	24.0%	26.8%	38.5%	35.1%	23.5%	26.5%	35.9%	30.8%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	218	173	194	159	24	14	188	142	30	31
	36.2%	32.9%	36.1%	32.5%	36.9%	37.8%	37.8%	33.6%	29.1%	29.8%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	211	188	188	179	23	9	178	161	31	27
	35.0%	35.7%	35.0%	36.6%	35.4%	24.3%	35.8%	38.2%	30.1%	26.0%
回答社数	602	526	537	489	65	37	497	422	103	104

・「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が3.3ポイント減少し32.9%となった。また、「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」は、前回から0.7ポイント増加して35.7%となった。なお、「1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階」が全体で2.4ポイント減少して15.4%となり、全体的に会計監査人からの情報提供の時期が遅くなっている印象である。この傾向が続くか引き続き注視する必要がある。

問23-6 執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 十分把握していた	231	213	205	199	26	14	187	174	44	39
	33.0%	32.3%	32.6%	32.5%	36.6%	30.4%	32.1%	32.4%	38.6%	32.0%
2. ある程度把握していた	419	388	382	363	37	25	355	323	63	65
	59.9%	58.9%	60.8%	59.2%	52.1%	54.3%	60.9%	60.1%	55.3%	53.3%
3. 把握は不十分であった	32	43	28	36	4	7	28	29	3	14
	4.6%	6.5%	4.5%	5.9%	5.6%	15.2%	4.8%	5.4%	2.6%	11.5%
4. 全く把握していなかった	17	15	13	15	4	0	13	11	4	4
	2.4%	2.3%	2.1%	2.4%	5.6%	0.0%	2.2%	2.0%	3.5%	3.3%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計は全体で91.2%となっており、監査等委員会が執行部門と会計監査人の折衝状況の把握に努めていることがうかがえる。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問23-7 会計監査人の報酬額の取締役会付議状況

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 決議事項として付議されている	301	262	263	238	38	24	230	194	71	68
	43.1%	39.8%	41.9%	38.8%	53.5%	52.2%	39.5%	36.1%	62.3%	55.7%
2. 報告事項として付議されている	112	104	104	96	8	8	96	81	16	23
	16.0%	15.8%	16.6%	15.7%	11.3%	17.4%	16.5%	15.1%	14.0%	18.9%
3. 付議されていない	286	293	261	279	25	14	257	262	27	31
	40.9%	44.5%	41.6%	45.5%	35.2%	30.4%	44.1%	48.8%	23.7%	25.4%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の合計は全体で55.6%であり、過半数の会社で会計監査人の報酬額が取締役に付議されている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問24-1 監査等委員選任議案の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. あった	463	433	432	404	31	29	378	356	85	77
	62.0%	65.7%	63.2%	65.9%	49.2%	63.0%	63.0%	66.3%	57.8%	63.1%
2. なかった	284	226	252	209	32	17	222	181	62	45
	38.0%	34.3%	36.8%	34.1%	50.8%	37.0%	37.0%	33.7%	42.2%	36.9%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問24-2 監査等委員選任議案の決定プロセス(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 社内監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した	14	27	12	26	2	1	11	24	3	3
	3.3%	6.2%	3.1%	6.4%	5.0%	3.4%	3.2%	6.7%	4.1%	3.9%
2. 社外監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した	35	46	31	43	4	3	26	35	9	11
	8.3%	10.6%	8.1%	10.6%	10.0%	10.3%	7.5%	9.8%	12.3%	14.3%
3. 執行部門と監査等委員会が、それぞれ候補者を提案し、協議・調整の上候補者を選定した	27	33	24	30	3	3	17	25	10	8
	6.4%	7.6%	6.3%	7.4%	7.5%	10.3%	4.9%	7.0%	13.7%	10.4%
4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した	363	367	331	345	32	22	309	308	52	59
	86.2%	84.8%	86.9%	85.4%	80.0%	75.9%	89.3%	86.5%	71.2%	76.6%
5. 当該議案が株主提案であったため該当せず	6	3	4	2	2	1	4	2	2	1
	1.4%	0.7%	1.0%	0.5%	5.0%	3.4%	1.2%	0.6%	2.7%	1.3%
回答社数(選任議案あり)	421	433	381	404	40	29	346	356	73	77

・「4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した」が全体で前回から1.4ポイント減少したものの84.8%と大半を占めている。他方、監査等委員会が監査等委員候補者の選定に積極的に関わる会社(選択肢1から3の合計)が前回から6.4ポイント増加して24.4%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問25-1 監査等委員の退任等の有無(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. なかった	547	449	498	416	49	33	425	358	122	91
	73.2%	68.1%	72.8%	67.9%	77.8%	71.7%	70.8%	66.7%	83.0%	74.6%
2. 任期満了での退任 があった	147	165	142	157	5	8	130	144	17	21
	19.7%	25.0%	20.8%	25.6%	7.9%	17.4%	21.7%	26.8%	11.6%	17.2%
3. 解任があった	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
4. 監査等委員の逝去 があった	5	2	4	2	1	0	4	2	1	0
	0.7%	0.3%	0.6%	0.3%	1.6%	0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.0%
5. 任期途中で の辞任 があった	53	47	45	42	8	5	46	37	7	10
	7.1%	7.1%	6.6%	6.9%	12.7%	10.9%	7.7%	6.9%	4.8%	8.2%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122

問25-2 辞任の理由(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 役職定年等、社内 規定によるもの	5	5	5	3	0	2	5	5	0	0
	9.4%	10.6%	11.1%	7.1%	0.0%	40.0%	10.9%	13.5%	0.0%	0.0%
2. 執行部門(子会社 執行部門も含む)に 戻る等、職掌の変更 に伴うもの	5	10	4	9	1	1	5	10	0	0
	9.4%	21.3%	8.9%	21.4%	12.5%	20.0%	10.9%	27.0%	0.0%	0.0%
3. 合併等、会社の機 関設計の変更に伴う もの	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1
	0.0%	4.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	10.0%
4. 辞任した監査等委 員自身の健康上の理 由によるもの	11	5	11	5	0	0	10	3	1	2
	20.8%	10.6%	24.4%	11.9%	0.0%	0.0%	21.7%	8.1%	14.3%	20.0%
5. その他一身上の都 合によるもの	32	29	25	27	7	2	26	22	6	7
	60.4%	61.7%	55.6%	64.3%	87.5%	40.0%	56.5%	59.5%	85.7%	70.0%
回答社数(任期途中 での辞任があった社 数)	53	47	45	42	8	5	46	37	7	10

・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、辞任の理由として「5. その他一身上の都合によるもの」が最も多い(監査役(会)設置会社版問25-2参照)。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問25-3 辞任の理由の開示

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 辞任の理由を事業報告に記載した	5	6	4	5	1	1	5	3	0	3
	9.4%	12.8%	8.9%	11.9%	12.5%	20.0%	10.9%	8.1%	0.0%	30.0%
2. 辞任の理由を株主総会で述べた	3	2	1	2	2	0	2	1	1	1
	5.7%	4.3%	2.2%	4.8%	25.0%	0.0%	4.3%	2.7%	14.3%	10.0%
3. 上記「1」、「2」とも行った	2	5	2	4	0	1	2	4	0	1
	3.8%	10.6%	4.4%	9.5%	0.0%	20.0%	4.3%	10.8%	0.0%	10.0%
4. 上記「1」、「2」とも行わなかった	43	34	38	31	5	3	37	29	6	5
	81.1%	72.3%	84.4%	73.8%	62.5%	60.0%	80.4%	78.4%	85.7%	50.0%
回答社数(任期途中で辞任があった社数)	53	47	45	42	8	5	46	37	7	10

・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、何らかの形で辞任の理由が開示されている会社(選択肢4以外)の比率は、全体で8.8ポイント増加して27.7%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問26-1 監査等委員でない取締役の選任等への意見陳述の有無

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 選任等について陳述した	67	64	3	62	5
	10.2%	10.4%	6.5%	11.5%	4.1%
2. 報酬等について陳述した	3	2	1	2	1
	0.5%	0.3%	2.2%	0.4%	0.8%
3. 選任等及び報酬等について陳述した	63	62	1	59	4
	9.6%	10.1%	2.2%	11.0%	3.3%
4. 特に意見陳述は行っていない	526	485	41	414	112
	79.8%	79.1%	89.1%	77.1%	91.8%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「4. 特に意見陳述は行っていない」が最も多く、79.8%を占めている。

問26-2 意見陳述の方法

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 株主総会参考書類に記載した	109	105	4	100	9
	82.0%	82.0%	80.0%	81.3%	90.0%
2. 株主総会において口頭で陳述した	39	38	1	38	1
	29.3%	29.7%	20.0%	30.9%	10.0%
3. その他	11	11	0	10	1
	8.3%	8.6%	0.0%	8.1%	10.0%
回答社数	133	128	5	123	10
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「1. 株主総会参考書類に記載した」が最も多く、8割に達している。

問26-2 「3. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会に意見陳述を行った ・監査等委員会として、同意を文書で伝えた ・選任に関しては株主総会参考書類に記載したが、報酬については口頭での陳述のみ実施した ・監査等委員会の意見を記載した書面を、選任議案等を決定する取締役会より前に、代表取締役宛に提出した

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問27-1 事業報告作成時の監査等委員会と執行部門との協議

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 事業報告の作成前に、監査等委員会と執行部門との間で十分な協議を行った	68	69	61	61	7	8	48	51	20	18
	9.7%	10.5%	9.7%	10.0%	9.9%	17.4%	8.2%	9.5%	17.5%	14.8%
2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査等委員会と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた	408	316	367	293	41	23	348	260	58	56
	58.4%	48.0%	58.4%	47.8%	57.7%	50.0%	59.7%	48.4%	50.9%	45.9%
3. 事業報告の作成前に、監査等委員会と執行部門との間で協議や意見交換の場は設けなかった	188	251	172	236	16	15	160	203	28	48
	26.9%	38.1%	27.4%	38.5%	22.5%	32.6%	27.4%	37.8%	24.6%	39.3%
4. その他	35	23	28	23	7	0	27	23	8	0
	5.0%	3.5%	4.5%	3.8%	9.9%	0.0%	4.6%	4.3%	7.0%	0.0%
回答社数	699	659	628	613	71	46	583	537	114	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「2. 事業報告の内容がほぼ確定した段階で、監査等委員会と執行部門との間で協議や意見交換の場を設けた」は全体で48.0%と最も多く、また選択肢1と合わせると全体で58.5%となっている。

問27-1 「4. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告の内容がほぼ確定した段階で、一部の監査等委員と執行部門の間で協議を行った ・事業報告の作成過程で、内容更新をシステム上で随時閲覧できるため、気づいた点をその都度指摘している ・最終ドラフトをもとに、作成部門とのミーティングを実施して校了としている ・常勤監査等委員が、執行部門の原稿策定段階から相談を受け、必要に応じて意見を述べている ・事業報告の内容がほぼ確定した段階で、常勤監査等委員等が内容確認。その後、取締役会協議前に所管部門から監査等委員への説明を行った

問27-2 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」記載の有無(公開会社のみ)

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
記載あり	602	598	592	594	10	4	534	506	67	92
	94.1%	97.1%	95.5%	97.4%	50.0%	66.7%	94.2%	97.5%	93.1%	94.8%
記載なし	38	18	28	16	10	2	33	13	5	5
	5.9%	2.9%	4.5%	2.6%	50.0%	33.3%	5.8%	2.5%	6.9%	5.2%
回答社数	640	616	620	610	20	6	567	519	72	97
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」を開示している会社は3.0ポイント増加し、公開会社全体の97.1%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

②財務及び会計の知見ありとして記載された監査等委員数別社数

上段:社数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
0名	38	18	28	16	10	2	33	13	5	5
	5.9%	2.9%	4.5%	2.6%	50.0%	33.3%	5.8%	2.5%	6.9%	5.2%
1名	140	92	138	91	2	1	126	80	14	12
	21.9%	14.9%	22.3%	14.9%	10.0%	16.7%	22.2%	15.4%	19.4%	12.4%
2名	125	169	125	168	0	1	110	139	15	30
	19.5%	27.4%	20.2%	27.5%	0.0%	16.7%	19.4%	26.8%	20.8%	30.9%
3名以上	337	337	329	335	8	2	298	287	38	50
	52.7%	54.7%	53.1%	54.9%	40.0%	33.3%	52.6%	55.3%	52.8%	51.5%
回答社数	640	616	620	610	20	6	567	519	72	97

・知見者が3名以上いる会社は前回から2.0ポイント増加して全体の54.7%となっている。

③財務及び会計の知見ありとして記載された者の属性

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. 常勤社内監査等委員(人)	261	258	254	257	7	1	243	238	17	20
	17.1%	16.4%	17.0%	16.4%	22.6%	10.0%	17.9%	17.8%	10.2%	8.5%
2. 常勤社外監査等委員(人)	122	130	120	128	2	2	97	101	25	29
	8.0%	8.3%	8.0%	8.2%	6.5%	20.0%	7.2%	7.5%	15.0%	12.3%
3. 非常勤社内監査等委員(人)	9	8	8	8	1	0	7	6	2	2
	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	3.2%	0.0%	0.5%	0.4%	1.2%	0.9%
4. 非常勤社外監査等委員(人)	1,132	1,177	1,111	1,170	21	7	1,007	993	123	184
	74.3%	74.8%	74.4%	74.9%	67.7%	70.0%	74.4%	74.2%	73.7%	78.3%
合計人数	1,524	1,573	1,493	1,563	31	10	1,354	1,338	167	235

・知見者の属性は、前回同様「4. 非常勤社外監査等委員」が微増し最も多く、7割以上を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

④財務及び会計の知見を有する理由別/監査等委員種類別人数

上段:人数 下段:縦%	全体(公開会社)									
	常勤社内		常勤社外		非常勤社内		非常勤社外		合計	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
1. CFO等、財務部門 役員経験	51	68	15	16	0	4	44	45	110	133
	19.5%	26.4%	12.3%	12.3%	0.0%	50.0%	3.9%	3.8%	7.2%	8.5%
2. 経理・財務部門 経験	98	85	15	25	2	1	38	34	153	145
	37.5%	32.9%	12.3%	19.2%	22.2%	12.5%	3.4%	2.9%	10.0%	9.2%
3. 公認会計士・税理 士等	3	3	19	16	2	1	445	458	469	478
	1.1%	1.2%	15.6%	12.3%	22.2%	12.5%	39.3%	38.9%	30.8%	30.4%
4. 金融機関経験	44	58	50	51	2	0	115	121	211	230
	16.9%	22.5%	41.0%	39.2%	22.2%	0.0%	10.2%	10.3%	13.8%	14.6%
5. 弁護士	0	0	0	1	1	0	283	314	284	315
	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	11.1%	0.0%	25.0%	26.7%	18.6%	20.0%
6. 他社の取締役経験	17	11	16	14	2	1	150	164	185	190
	6.5%	4.3%	13.1%	10.8%	22.2%	12.5%	13.3%	13.9%	12.1%	12.1%
7. 会計、監査論等研 究者	2	0	0	1	0	0	15	11	17	12
	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.9%	1.1%	0.8%
8. その他	46	33	7	6	0	1	42	30	95	70
	17.6%	12.8%	5.7%	4.6%	0.0%	12.5%	3.7%	2.5%	6.2%	4.5%
合計人数	261	258	122	130	9	8	1,132	1,177	1,524	1,573
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・知見者の経歴として、非常勤社外の監査等委員では前回同様「3. 公認会計士・税理士等」が最も多く、38.9%となり、次に「5. 弁護士」が前回から1.7ポイント増加して26.7%で、合わせて65.6%が会計や法律の専門家であった。また、「6. 他社の取締役経験」者も13.9%と一定の割合を占めている。

・常勤社内の監査等委員の場合は「2. 経理・財務部門経験」者を中心に、前回から4.6ポイント減少して32.9%、常勤社外の場合は「4. 金融機関経験」者を中心に、1.8ポイント減少して39.2%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問28-1 監査報告書における監査等委員の個別意見の付記

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. あった	8	14	8	11	0	3	6	10	2	4
	1.1%	2.1%	1.2%	1.8%	0.0%	6.5%	1.0%	1.9%	1.4%	3.3%
2. なかった	739	645	676	602	63	43	594	527	145	118
	98.9%	97.9%	98.8%	98.2%	100.0%	93.5%	99.0%	98.1%	98.6%	96.7%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・個別意見の付記があった会社は、前回同様ごく少数にとどまっているが、全体で1.0ポイント増加し2.1%となった。

問28-2 監査等委員会監査報告への自署押印または記名押印

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査等委員全員が自署押印または記名押印を行った	619	531	575	494	44	37	500	433	119	98
	82.9%	80.6%	84.1%	80.6%	69.8%	80.4%	83.3%	80.6%	81.0%	80.3%
2. 一部の監査等委員のみ自署押印または記名押印を行った	12	7	10	7	2	0	9	6	3	1
	1.6%	1.1%	1.5%	1.1%	3.2%	0.0%	1.5%	1.1%	2.0%	81.0%
3. 電子署名を行った	53	55	46	47	7	8	42	40	11	15
	7.1%	8.3%	6.7%	7.7%	11.1%	17.4%	7.0%	7.4%	7.5%	12.3%
4. 自署または記名のみ行った(押印は省略した)(2024年のみ)	-	40	-	39	-	1	-	37	-	3
	-	6.1%	-	6.4%	-	2.2%	-	6.9%	-	2.5%
5. 自署押印または記名押印を行わなかった	38	26	34	26	4	0	29	21	9	5
	5.1%	3.9%	5.0%	4.2%	6.3%	0.0%	4.8%	3.9%	6.1%	4.1%
その他(2023年のみ)	25	-	19	-	6	-	20	-	5	-
	3.3%	-	2.8%	-	9.5%	-	3.3%	-	3.4%	-
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100

・「1. 監査等委員全員が自署押印または記名押印を行った」会社は、全体で2.3ポイント減少して80.6%となった。「3. 電子署名を行った」会社は1.2ポイント増加して8.3%、「5. 自署押印または記名押印を行わなかった」会社は1.2ポイント減少して3.9%であり、どちらもわずかではあるが、コロナ禍以前とは異なる対応が少しずつ増えている印象である。引き続き注視していきたい。

問28-3 監査報告における独自記載の有無

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場会社	大会社	大会社以外
1. あった	77	71	6	65	12
	11.7%	11.6%	13.0%	12.1%	9.8%
2. なかった	582	542	40	472	110
	88.3%	88.4%	87.0%	87.9%	90.2%
回答社数	659	613	46	537	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では、「2. なかった」が88.3%を占めている。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問28-4 監査報告における独自記載の内容

上段:社数 下段:縦%	2024年				
	全体	上場会社	非上場 会社	大会社	大会社 以外
1. 内部統制システムの 運用状況の不備・欠陥	11	10	1	10	1
	14.3%	14.1%	16.7%	15.4%	8.3%
2. 不祥事の再発防止 策	17	16	1	15	2
	22.1%	22.5%	16.7%	23.1%	16.7%
3. 取締役の職務に関 する不正行為	2	1	1	2	0
	2.6%	1.4%	16.7%	3.1%	0.0%
4. 監査の方法につい ての独自の記載	39	37	2	31	8
	50.6%	52.1%	33.3%	47.7%	66.7%
5. その他	15	14	1	13	2
	19.5%	19.7%	16.7%	20.0%	16.7%
回答社数	77	71	6	65	12
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「4. 監査の方法についての独自の記載」が50.6%と過半数を占めている。

問28-4 「5.その他」の記載例

- ・KAMについての言及
- ・会計監査人の行政処分に対する対応状況
- ・後発事象に関連する事項について

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問29-1 株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査等委員が行った	507	433	469	408	38	25	409	353	98	80
	67.9%	65.7%	68.6%	66.6%	60.3%	54.3%	68.2%	65.7%	66.7%	65.6%
2. 議長など監査等委員 以外の方が報告した(概 要の報告なども含む)	108	104	104	103	4	1	92	84	16	20
	14.5%	15.8%	15.2%	16.8%	6.3%	2.2%	15.3%	15.6%	10.9%	16.4%
3. 行わなかった(省略さ れた)	132	122	111	102	21	20	99	100	33	22
	17.7%	18.5%	16.2%	16.6%	33.3%	43.5%	16.5%	18.6%	22.4%	18.0%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員が口頭報告を行った会社は、全体で前回から2.2ポイント減少して65.7%となった。

・他方、監査等委員会の口頭報告を「3. 行わなかった(省略された)」会社は全体で0.8ポイント増加して18.5%となった。

問29-2 株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 質問があった	26	27	26	27	0	0	24	21	2	6
	3.5%	4.1%	3.8%	4.4%	0.0%	0.0%	4.0%	3.9%	1.4%	4.9%
2. 質問はなかった	721	632	658	586	63	46	576	516	145	116
	96.5%	95.9%	96.2%	95.6%	100.0%	100.0%	96.0%	96.1%	98.6%	95.1%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員会に関連した質問があった会社は、全体で前回から0.6ポイント増加して4.1%であった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問29-3 株主総会における監査等委員会に関連した質問内容(複数回答可)

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 重点監査項目について	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
2. 実査・往査について	3	0	3	0	0	0	2	0	1	0
	11.5%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	4	2	4	2	0	0	4	2	0	0
	15.4%	7.4%	15.4%	7.4%	0.0%	0.0%	16.7%	9.5%	0.0%	0.0%
4. 監査体制について	3	6	3	6	0	0	3	4	0	2
	11.5%	22.2%	11.5%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	19.0%	0.0%	33.3%
5. 経営者と監査等委員会との意思疎通の状況について	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	7.7%	7.4%	7.7%	7.4%	0.0%	0.0%	8.3%	9.5%	0.0%	0.0%
6. 取締役会への出席について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 会計監査人の監査結果について	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 会計監査人の独立性について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 会計監査人との連携について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 監査上の主要な検討事項(KAM)について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 監査等委員会の運営・議題について	3	1	3	1	0	0	3	1	0	0
	11.5%	3.7%	11.5%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	4.8%	0.0%	0.0%
12. 「社外」監査等委員の独立性について	1	2	1	2	0	0	1	2	0	0
	3.8%	7.4%	3.8%	7.4%	0.0%	0.0%	4.2%	9.5%	0.0%	0.0%
13. 「社外」監査等委員の役割や意思疎通の状況等について	3	3	3	3	0	0	3	2	0	1
	11.5%	11.1%	11.5%	11.1%	0.0%	0.0%	12.5%	9.5%	0.0%	16.7%
14. 監査等委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 補欠監査等委員の選任について	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
16. 監査等委員会の監査結果について	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	7.7%	7.4%	7.7%	7.4%	0.0%	0.0%	8.3%	9.5%	0.0%	0.0%
17. 監査等委員の財務・会計に関する知見について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

18. 役員報酬について	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	0.0%	0.0%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%
19. 監査等委員会監査報告の記載内容について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 指名・報酬に関する意見陳述権について	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	0.0%	0.0%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%
21. その他	8	13	8	13	0	0	7	10	1	3
	30.8%	48.1%	30.8%	48.1%	0.0%	0.0%	29.2%	47.6%	50.0%	50.0%
回答社数(質問があった会社数)	26	27	26	27	0	0	24	21	2	6

問29-3 「21. その他」の記載例

・社外取締役として、会社をどう見ているか
・非常勤取締役監査等委員において、重要な兼務の状況に複数の会社役員を兼務しているが、当社の監査等委員業務に影響ないか

問29-4 株主総会における監査等委員会に関連した質問への回答

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査等委員が回答した	22	21	22	21	0	0	20	15	2	6
	84.6%	77.8%	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	83.3%	71.4%	100.0%	100.0%
2. 監査等委員は回答しなかった	4	6	4	6	0	0	4	6	0	0
	15.4%	22.2%	15.4%	22.2%	0.0%	0.0%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%
回答社数	26	27	26	27	0	0	24	21	2	6
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・「1. 監査等委員が回答した」会社が全体で6.8ポイント減少して77.8%となったが、件数が少数にとどまるため傾向を判断することは難しい。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問30-1 株主総会の開催方法

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. リアル株主総会	584	521	547	498	37	23	468	428	116	93
	78.2%	79.1%	80.0%	81.2%	58.7%	50.0%	78.0%	79.7%	78.9%	76.2%
2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会	115	100	110	93	5	7	102	84	13	16
	15.4%	15.2%	16.1%	15.2%	7.9%	15.2%	17.0%	15.6%	8.8%	13.1%
3. ハイブリッド出席型バーチャル株主総会	21	17	16	13	5	4	12	10	9	7
	2.8%	2.6%	2.3%	2.1%	7.9%	8.7%	2.0%	1.9%	6.1%	5.7%
4. バーチャルオンリー型株主総会	12	9	10	8	2	1	8	6	4	3
	1.6%	1.4%	1.5%	1.3%	3.2%	2.2%	1.3%	1.1%	2.7%	2.5%
5. 書面開催	15	12	1	1	14	11	10	9	5	3
	2.0%	1.8%	0.1%	0.2%	22.2%	23.9%	1.7%	1.7%	3.4%	2.5%
回答社数	747	659	684	613	63	46	600	537	147	122
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・前回同様全体では「1. リアル株主総会」が約8割を占めており、0.9ポイント増加した。他方、「2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」は全体で0.2ポイント減少して15.2%、上場会社でも0.9ポイント減少して15.2%となっている。
 (*）非上場会社において「4. バーチャルオンリー型株主総会」を回答した会社がみられたが、現行制度上、上場会社で要件を満たす会社にしか開催が認められていないため、単にオンラインを導入したことにより当該選択をしたものと推測される。

問30-2 株主総会に出席した役員

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場において全役員が出席した	651	592	614	568	37	24	532	487	119	105
	90.4%	91.5%	91.2%	92.8%	78.7%	68.6%	91.4%	92.2%	86.2%	88.2%
2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)	49	55	39	44	10	11	33	41	16	14
	6.8%	8.5%	5.8%	7.2%	21.3%	31.4%	5.7%	7.8%	11.6%	11.8%
その他(2023年のみ)	20	-	20	-	0	-	17	-	3	-
	2.8%	-	3.0%	-	0.0%	-	2.9%	-	2.2%	-
回答社数	720	647	673	612	47	35	582	528	138	119

・「1. 実会場において全役員が出席した」が全体で1.1ポイント増加して91.5%に達し、コロナ禍による株主総会の規模縮小や役員同士の密集を避ける対策から以前の状態へ戻りつつあると考えられる。

問30-3 株主総会に出席した監査等委員

①会社全体

上段:回答数 下段:縦%	社内常勤		社外常勤		社内非常勤		社外非常勤		合計	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	46	37	19	15	2	0	55	42	122	94
	100.0%	100.0%	86.4%	75.0%	66.7%	0.0%	59.1%	55.3%	74.4%	70.7%
2. リモートで出席した	0	0	1	3	1	0	20	14	22	17
	0.0%	0.0%	4.5%	15.0%	33.3%	0.0%	21.5%	18.4%	13.4%	12.8%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0	2	2	0	0	15	20	17	22
	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	0.0%	0.0%	16.1%	26.3%	10.4%	16.5%
その他(2023年のみ)	0	-	0	-	0	-	3	-	3	-
	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	3.2%	-	1.8%	-

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

回答総数	46	37	22	20	3	0	93	76	164	133
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・株主総会に「1. 実会場で出席した」常勤監査等委員は、社内常勤者では前回同様100.0%となったが、社外常勤者では11.4ポイント減少し75.0%となっており、差が開いている。また、社外非常勤監査等委員は、実会場ででの出席が3.8ポイント減少して55.3%となっており、リモートでの出席や欠席もそれぞれ一定数みられる。

②社内常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	46	37	42	34	4	3	38	33	8	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. リモートで出席した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(2023年のみ)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-
回答総数	46	37	42	34	4	3	38	33	8	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社内常勤監査等委員の場合は、「1. 実会場で出席した」がすべての会社において前回同様100.0%となった。

③社外常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	19	15	14	9	5	6	10	7	9	8
	86.4%	75.0%	87.5%	75.0%	83.3%	75.0%	83.3%	70.0%	90.0%	80.0%
2. リモートで出席した	1	3	0	1	1	2	0	1	1	2
	4.5%	15.0%	0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
	9.1%	10.0%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%
その他(2023年のみ)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-
回答総数	22	20	16	12	6	8	12	10	10	10
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社外常勤監査等委員の場合も「1. 実会場で出席した」が最も多い。全体で11.4ポイント減少して75.0%、上場会社でも12.5ポイント減少して75.0%となっている。(ただし回答総数が少ないため分析には注意を要する。)

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

④社内非常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	2	0	1	0	1	0	0	0	2	0
	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. リモートで出席した	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(2023年のみ)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-
回答総数	3	0	2	0	1	0	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤社外非常勤監査等委員

上段:回答数 下段:縦%	全体		上場会社		非上場会社		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	55	42	51	40	4	2	41	38	14	4
	59.1%	55.3%	63.8%	62.5%	30.8%	16.7%	60.3%	61.3%	56.0%	28.6%
2. リモートで出席した	20	14	12	5	8	9	11	4	9	10
	21.5%	18.4%	15.0%	7.8%	61.5%	75.0%	16.2%	6.5%	36.0%	71.4%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	15	20	15	19	0	1	13	20	2	0
	16.1%	26.3%	18.8%	29.7%	0.0%	8.3%	19.1%	32.3%	8.0%	0.0%
その他(2023年のみ)	3	-	2	-	1	-	3	-	0	-
	3.2%	-	2.5%	-	7.7%	-	4.4%	-	0.0%	-
回答総数	93	76	80	64	13	12	68	62	25	14
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・社外非常勤監査等委員の場合も、特に上場会社では「1. 実会場で出席した」が最も多く、1.3ポイント減少して62.5%となっているが、リモートでの出席が7.8% (前回から7.2ポイント減少)、欠席が29.7%あり(前回から10.9ポイント増加)、社外常勤者と比べると傾向は分散している。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問31-1 監査等委員の報酬等の制度

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給)	24	30	23	30	1	0	21	26	3	4
	3.3%	4.8%	3.4%	5.1%	1.6%	0.0%	3.6%	5.1%	2.1%	3.3%
2. 月額報酬(定額基本給のみ)	705	602	645	561	60	41	562	486	143	116
	96.7%	95.6%	96.6%	95.2%	98.4%	100.0%	96.4%	95.3%	97.9%	96.7%
3. 賞与の支給制度	43	33	39	31	4	2	36	29	7	4
	5.9%	5.2%	5.8%	5.3%	6.6%	4.9%	6.2%	5.7%	4.8%	3.3%
4. 退職慰労金の支給制度	42	32	34	29	8	3	29	22	13	10
	5.8%	5.1%	5.1%	4.9%	13.1%	7.3%	5.0%	4.3%	8.9%	8.3%
5. スtock・オプションの支給制度	28	24	20	17	8	7	14	11	14	13
	3.8%	3.8%	3.0%	2.9%	13.1%	17.1%	2.4%	2.2%	9.6%	10.8%
回答社数	729	630	668	589	61	41	583	510	146	120

・ほとんどの会社が「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」であり、毎年傾向に変化はない。

問31-2 監査等委員への賞与の支給の有無

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		大会社		大会社以外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査等委員への賞与の支給があった	38	28	34	26	4	2	31	25	7	3
	88.4%	87.5%	87.2%	86.7%	100.0%	100.0%	86.1%	89.3%	100.0%	75.0%
2. 監査等委員への賞与の支給はなかった	5	4	5	4	0	0	5	3	0	1
	11.6%	12.5%	12.8%	13.3%	0.0%	0.0%	13.9%	10.7%	0.0%	25.0%
回答社数 (賞与の支給制度がある会社数)	43	32	39	30	4	2	36	28	7	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・監査等委員への賞与制度を採用している会社では、実際に支給されているケースが多い。今回は全体で0.9ポイント減少して87.5%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問31-3 監査等委員の年額報酬額(全体)

監査等委員年額報酬額(ストック・オプション、退職慰労金を除く)のレベル別人数

全体 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	4	8	15	89	27	143	0	3	11	77	23	114
	0.8%	3.1%	23.8%	6.1%	5.5%	5.2%	0.0%	1.5%	20.0%	6.0%	4.7%	4.6%
200万円以上 500万円未満	7	48	18	579	133	785	7	26	14	431	122	600
	1.4%	18.6%	28.6%	39.6%	27.0%	28.4%	1.6%	13.3%	25.5%	33.9%	24.9%	24.4%
500万円以上 750万円未満	26	61	17	443	143	690	24	38	13	395	164	634
	5.4%	23.6%	27.0%	30.3%	29.0%	25.0%	5.4%	19.4%	23.6%	31.0%	33.5%	25.8%
750万円以上 1,000万円未満	53	45	8	201	77	384	53	43	6	199	65	366
	11.0%	17.4%	12.7%	13.7%	15.6%	13.9%	11.9%	21.9%	10.9%	15.6%	13.3%	14.9%
1,000万円以上 1,250万円未満	83	29	4	75	75	266	60	16	11	92	62	241
	17.2%	11.2%	6.3%	5.1%	15.2%	9.6%	13.5%	8.2%	20.0%	7.2%	12.7%	9.8%
1,250万円以上 1,500万円未満	63	22	0	37	26	148	68	24	0	42	22	156
	13.0%	8.5%	0.0%	2.5%	5.3%	5.4%	15.3%	12.2%	0.0%	3.3%	4.5%	6.3%
1,500万円以上 1,750万円未満	64	21	1	23	8	117	56	16	0	22	17	111
	13.3%	8.1%	1.6%	1.6%	1.6%	4.2%	12.6%	8.2%	0.0%	1.7%	3.5%	4.5%
1,750万円以上 2,000万円未満	68	7	0	12	0	87	68	12	0	11	9	100
	14.1%	2.7%	0.0%	0.8%	0.0%	3.2%	15.3%	6.1%	0.0%	0.9%	1.8%	4.1%
2,000万円以上 2,500万円未満	54	12	0	4	3	73	58	9	0	3	6	76
	11.2%	4.7%	0.0%	0.3%	0.6%	2.6%	13.1%	4.6%	0.0%	0.2%	1.2%	3.1%
2,500万円以上 3,000万円未満	21	2	0	0	1	24	16	3	0	1	0	20
	4.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	3.6%	1.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%
3,000万円以上	40	3	0	0	0	43	34	6	0	0	0	40
	8.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	7.7%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
合計人数	483	258	63	1,463	493	2,760	444	196	55	1,273	490	2,458
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

(上場/非上場別)

上場会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	4	5	12	63	20	104	0	3	10	67	23	103
	0.9%	2.3%	22.2%	4.6%	4.2%	4.0%	0.0%	1.8%	19.2%	5.6%	4.8%	4.4%
200万円以上 500万円未満	6	41	14	521	128	710	6	17	12	394	115	544
	1.3%	18.7%	25.9%	38.3%	26.9%	27.6%	1.4%	10.1%	23.1%	32.8%	24.2%	23.4%
500万円以上 750万円未満	23	51	15	428	140	657	21	33	13	378	158	603
	5.0%	23.3%	27.8%	31.5%	29.5%	25.6%	5.0%	19.6%	25.0%	31.4%	33.3%	26.0%
750万円以上 1,000万円未満	52	35	8	201	74	370	50	35	6	197	65	353
	11.3%	16.0%	14.8%	14.8%	15.6%	14.4%	11.8%	20.8%	11.5%	16.4%	13.7%	15.2%
1,000万円以上 1,250万円未満	78	27	4	72	75	256	58	16	11	90	60	235
	16.9%	12.3%	7.4%	5.3%	15.8%	10.0%	13.7%	9.5%	21.2%	7.5%	12.6%	10.1%
1,250万円以上 1,500万円未満	59	20	0	35	26	140	66	24	0	40	22	152
	12.8%	9.1%	0.0%	2.6%	5.5%	5.5%	15.6%	14.3%	0.0%	3.3%	4.6%	6.5%
1,500万円以上 1,750万円未満	62	18	1	23	8	112	55	13	0	22	17	107
	13.4%	8.2%	1.9%	1.7%	1.7%	4.4%	13.0%	7.7%	0.0%	1.8%	3.6%	4.6%
1,750万円以上 2,000万円未満	65	7	0	12	0	84	63	11	0	11	9	94
	14.1%	3.2%	0.0%	0.9%	0.0%	3.3%	14.9%	6.5%	0.0%	0.9%	1.9%	4.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	54	11	0	4	3	72	56	8	0	3	6	73
	11.7%	5.0%	0.0%	0.3%	0.6%	2.8%	13.2%	4.8%	0.0%	0.2%	1.3%	3.1%
2,500万円以上 3,000万円未満	21	2	0	0	1	24	16	3	0	1	0	20
	4.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	3.8%	1.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.9%
3,000万円以上	37	2	0	0	0	39	33	5	0	0	0	38
	8.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	7.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
合計人数	461	219	54	1,359	475	2,568	424	168	52	1,203	475	2,322
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

非上場会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	0	3	3	26	7	39	0	0	1	10	0	11
	0.0%	7.7%	33.3%	25.0%	38.9%	20.3%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	8.1%
200万円以上 500万円未満	1	7	4	58	5	75	1	9	2	37	7	56
	4.5%	17.9%	44.4%	55.8%	27.8%	39.1%	5.0%	32.1%	66.7%	52.9%	46.7%	41.2%
500万円以上 750万円未満	3	10	2	15	3	33	3	5	0	17	6	31
	13.6%	25.6%	22.2%	14.4%	16.7%	17.2%	15.0%	17.9%	0.0%	24.3%	40.0%	22.8%
750万円以上 1,000万円未満	1	10	0	0	3	14	3	8	0	2	0	13
	4.5%	25.6%	0.0%	0.0%	16.7%	7.3%	15.0%	28.6%	0.0%	2.9%	0.0%	9.6%
1,000万円以上 1,250万円未満	5	2	0	3	0	10	2	0	0	2	2	6
	22.7%	5.1%	0.0%	2.9%	0.0%	5.2%	10.0%	0.0%	0.0%	2.9%	13.3%	4.4%
1,250万円以上 1,500万円未満	4	2	0	2	0	8	2	0	0	2	0	4
	18.2%	5.1%	0.0%	1.9%	0.0%	4.2%	10.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%
1,500万円以上 1,750万円未満	2	3	0	0	0	5	1	3	0	0	0	4
	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	5.0%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
1,750万円以上 2,000万円未満	3	0	0	0	0	3	5	1	0	0	0	6
	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	25.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	3
	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	10.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	3	1	0	0	0	4	1	1	0	0	0	2
	13.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	5.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
合計人数	22	39	9	104	18	192	20	28	3	70	15	136
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

(上場区分別)

プライム市場	2023年						2024年					
上段:人数 下段:縦%	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	1	2	3	6	3	15	0	1	2	11	0	14
	0.3%	2.0%	9.7%	0.7%	0.9%	0.9%	0.0%	1.4%	8.0%	1.6%	0.0%	1.0%
200万円以上 500万円未満	0	15	7	199	67	288	0	0	3	123	45	171
	0.0%	14.7%	22.6%	24.4%	19.5%	18.2%	0.0%	0.0%	12.0%	18.0%	14.2%	12.6%
500万円以上 750万円未満	7	15	9	297	96	424	7	8	4	213	98	330
	2.4%	14.7%	29.0%	36.4%	28.0%	26.8%	2.7%	11.0%	16.0%	31.2%	31.0%	24.4%
750万円以上 1,000万円未満	16	18	7	171	65	277	14	17	5	170	59	265
	5.5%	17.6%	22.6%	21.0%	19.0%	17.5%	5.4%	23.3%	20.0%	24.9%	18.7%	19.6%
1,000万円以上 1,250万円未満	37	12	4	69	74	196	19	6	11	88	60	184
	12.8%	11.8%	12.9%	8.5%	21.6%	12.4%	7.3%	8.2%	44.0%	12.9%	19.0%	13.6%
1,250万円以上 1,500万円未満	28	8	0	35	26	97	31	11	0	40	22	104
	9.7%	7.8%	0.0%	4.3%	7.6%	6.1%	12.0%	15.1%	0.0%	5.9%	7.0%	7.7%
1,500万円以上 1,750万円未満	46	11	1	23	8	89	38	10	0	22	17	87
	15.9%	10.8%	3.2%	2.8%	2.3%	5.6%	14.7%	13.7%	0.0%	3.2%	5.4%	6.4%
1,750万円以上 2,000万円未満	49	7	0	12	0	68	47	6	0	11	9	73
	17.0%	6.9%	0.0%	1.5%	0.0%	4.3%	18.1%	8.2%	0.0%	1.6%	2.8%	5.4%
2,000万円以上 2,500万円未満	48	10	0	4	3	65	54	6	0	3	6	69
	16.6%	9.8%	0.0%	0.5%	0.9%	4.1%	20.8%	8.2%	0.0%	0.4%	1.9%	5.1%
2,500万円以上 3,000万円未満	21	2	0	0	1	24	16	3	0	1	0	20
	7.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.5%	6.2%	4.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%
3,000万円以上	36	2	0	0	0	38	33	5	0	0	0	38
	12.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	12.7%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
合計人数	289	102	31	816	343	1,581	259	73	25	682	316	1,355
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

スタンダード 市場	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	2	0	9	35	9	55	0	2	6	31	17	56
	1.4%	0.0%	42.9%	8.6%	10.6%	7.5%	0.0%	2.7%	28.6%	7.6%	13.6%	7.3%
200万円以上 500万円未満	4	23	5	249	42	323	2	15	9	225	62	313
	2.9%	29.1%	23.8%	60.9%	49.4%	44.1%	1.5%	20.3%	42.9%	54.9%	49.6%	40.9%
500万円以上 750万円未満	9	19	6	96	29	159	7	17	5	129	40	198
	6.5%	24.1%	28.6%	23.5%	34.1%	21.7%	5.1%	23.0%	23.8%	31.5%	32.0%	25.8%
750万円以上 1,000万円未満	24	12	1	26	5	68	29	14	1	24	6	74
	17.4%	15.2%	4.8%	6.4%	5.9%	9.3%	21.3%	18.9%	4.8%	5.9%	4.8%	9.7%
1,000万円以上 1,250万円未満	33	10	0	3	0	46	36	6	0	1	0	43
	23.9%	12.7%	0.0%	0.7%	0.0%	6.3%	26.5%	8.1%	0.0%	0.2%	0.0%	5.6%
1,250万円以上 1,500万円未満	29	8	0	0	0	37	28	11	0	0	0	39
	21.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	20.6%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
1,500万円以上 1,750万円未満	14	6	0	0	0	20	16	2	0	0	0	18
	10.1%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	11.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
1,750万円以上 2,000万円未満	16	0	0	0	0	16	16	5	0	0	0	21
	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	11.8%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
2,000万円以上 2,500万円未満	6	1	0	0	0	7	2	2	0	0	0	4
	4.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	138	79	21	409	85	732	136	74	21	410	125	766
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

グロース市場 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	1	3	0	14	8	26	0	0	0	18	5	23
	4.5%	8.3%	0.0%	12.8%	19.5%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%	15.6%	14.3%
200万円以上 500万円未満	0	2	2	61	16	81	1	2	0	36	8	47
	0.0%	5.6%	100.0%	56.0%	39.0%	38.6%	6.3%	9.5%	0.0%	40.9%	25.0%	29.2%
500万円以上 750万円未満	5	17	0	30	13	65	4	8	4	30	19	65
	22.7%	47.2%	0.0%	27.5%	31.7%	31.0%	25.0%	38.1%	100.0%	34.1%	59.4%	40.4%
750万円以上 1,000万円未満	9	4	0	4	3	20	4	4	0	3	0	11
	40.9%	11.1%	0.0%	3.7%	7.3%	9.5%	25.0%	19.0%	0.0%	3.4%	0.0%	6.8%
1,000万円以上 1,250万円未満	5	5	0	0	1	11	2	4	0	1	0	7
	22.7%	13.9%	0.0%	0.0%	2.4%	5.2%	12.5%	19.0%	0.0%	1.1%	0.0%	4.3%
1,250万円以上 1,500万円未満	1	4	0	0	0	5	5	2	0	0	0	7
	4.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	31.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
1,500万円以上 1,750万円未満	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1
	4.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
1,750万円以上 2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	22	36	2	109	41	210	16	21	4	88	32	161
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

その他上場 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	0	0	0	8	0	8	0	0	2	7	1	10
	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%	0.0%	17.8%	0.0%	0.0%	100.0%	30.4%	50.0%	25.0%
200万円以上 500万円未満	2	1	0	12	3	18	3	0	0	10	0	13
	16.7%	50.0%	0.0%	48.0%	50.0%	40.0%	23.1%	0.0%	0.0%	43.5%	0.0%	32.5%
500万円以上 750万円未満	2	0	0	5	2	9	3	0	0	6	1	10
	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	20.0%	23.1%	0.0%	0.0%	26.1%	50.0%	25.0%
750万円以上 1,000万円未満	3	1	0	0	1	5	3	0	0	0	0	3
	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
1,000万円以上 1,250万円未満	3	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
1,250万円以上 1,500万円未満	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2
	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
1,500万円以上 1,750万円未満	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
1,750万円以上 2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	12	2	0	25	6	45	13	0	2	23	2	40
	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

(大会社/大会社以外別)

大会社	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	3	3	12	39	15	72	0	1	10	46	18	75
	0.7%	1.8%	26.1%	3.2%	3.5%	3.2%	0.0%	0.7%	27.0%	4.4%	4.1%	3.6%
200万円以上 500万円未満	2	30	6	425	99	562	3	11	4	293	90	401
	0.5%	17.6%	13.0%	35.4%	23.3%	24.8%	0.8%	8.1%	10.8%	27.7%	20.6%	19.5%
500万円以上 750万円未満	13	33	15	391	126	578	12	21	7	356	154	550
	3.0%	19.4%	32.6%	32.6%	29.7%	25.5%	3.1%	15.6%	18.9%	33.7%	35.2%	26.8%
750万円以上 1,000万円未満	40	27	8	197	75	347	35	28	5	194	60	322
	9.4%	15.9%	17.4%	16.4%	17.7%	15.3%	9.0%	20.7%	13.5%	18.4%	13.7%	15.7%
1,000万円以上 1,250万円未満	71	21	4	73	74	243	51	12	11	89	62	225
	16.6%	12.4%	8.7%	6.1%	17.5%	10.7%	13.1%	8.9%	29.7%	8.4%	14.2%	10.9%
1,250万円以上 1,500万円未満	57	16	0	37	23	133	62	19	0	42	21	144
	13.3%	9.4%	0.0%	3.1%	5.4%	5.9%	15.9%	14.1%	0.0%	4.0%	4.8%	7.0%
1,500万円以上 1,750万円未満	61	17	1	23	8	110	52	14	0	22	17	105
	14.3%	10.0%	2.2%	1.9%	1.9%	4.9%	13.3%	10.4%	0.0%	2.1%	3.9%	5.1%
1,750万円以上 2,000万円未満	65	6	0	12	0	83	67	11	0	11	9	98
	15.2%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%	3.7%	17.2%	8.1%	0.0%	1.0%	2.1%	4.8%
2,000万円以上 2,500万円未満	54	12	0	4	3	73	58	9	0	3	6	76
	12.6%	7.1%	0.0%	0.3%	0.7%	3.2%	14.9%	6.7%	0.0%	0.3%	1.4%	3.7%
2,500万円以上 3,000万円未満	21	2	0	0	1	24	16	3	0	1	0	20
	4.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	4.1%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	1.0%
3,000万円以上	40	3	0	0	0	43	34	6	0	0	0	40
	9.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	8.7%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
合計人数	427	170	46	1,201	424	2,268	390	135	37	1,057	437	2,056
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

大会社以外 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	1	5	3	50	12	71	0	2	1	31	5	39
	1.8%	5.7%	17.6%	19.1%	17.4%	14.4%	0.0%	3.3%	5.6%	14.4%	9.4%	9.7%
200万円以上 500万円未満	5	18	12	154	34	223	4	15	10	138	32	199
	8.9%	20.5%	70.6%	58.8%	49.3%	45.3%	7.4%	24.6%	55.6%	63.9%	60.4%	49.5%
500万円以上 750万円未満	13	28	2	52	17	112	12	17	6	39	10	84
	23.2%	31.8%	11.8%	19.8%	24.6%	22.8%	22.2%	27.9%	33.3%	18.1%	18.9%	20.9%
750万円以上 1,000万円未満	13	18	0	4	2	37	18	15	1	5	5	44
	23.2%	20.5%	0.0%	1.5%	2.9%	7.5%	33.3%	24.6%	5.6%	2.3%	9.4%	10.9%
1,000万円以上 1,250万円未満	12	8	0	2	1	23	9	4	0	3	0	16
	21.4%	9.1%	0.0%	0.8%	1.4%	4.7%	16.7%	6.6%	0.0%	1.4%	0.0%	4.0%
1,250万円以上 1,500万円未満	6	6	0	0	3	15	6	5	0	0	1	12
	10.7%	6.8%	0.0%	0.0%	4.3%	3.0%	11.1%	8.2%	0.0%	0.0%	1.9%	3.0%
1,500万円以上 1,750万円未満	3	4	0	0	0	7	4	2	0	0	0	6
	5.4%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	7.4%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
1,750万円以上 2,000万円未満	3	1	0	0	0	4	1	1	0	0	0	2
	5.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	56	88	17	262	69	492	54	61	18	216	53	402
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

問31-4 常勤監査等委員の月額報酬レベル

①常勤監査等委員の報酬レベル(全体、上場会社、非上場会社)

上段:人数 下段:縦%	全体				上場				非上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	1	3	1	0	0	3	0	0	1	0	1	0
	0.2%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2. 取締役副社長	0	3	1	1	0	3	1	1	0	0	0	0
	0.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	9	15	3	2	9	15	3	2	0	0	0	0
	1.8%	3.0%	1.1%	0.6%	1.9%	3.2%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	45	47	7	6	44	46	6	5	1	1	1	1
	9.1%	9.5%	2.6%	1.9%	9.3%	9.8%	2.6%	1.7%	4.0%	4.5%	2.6%	3.3%
5. 取締役	166	153	32	32	161	147	30	30	5	6	2	2
	33.5%	31.0%	11.8%	9.9%	34.2%	31.2%	12.9%	10.3%	20.0%	27.3%	5.3%	6.7%
6. 執行役員	172	155	51	46	167	151	46	43	5	4	5	3
	34.7%	31.4%	18.8%	14.3%	35.5%	32.1%	19.7%	14.7%	20.0%	18.2%	13.2%	10.0%
7. 部長	78	92	91	83	67	85	74	73	11	7	17	10
	15.7%	18.7%	33.6%	25.8%	14.2%	18.0%	31.8%	25.0%	44.0%	31.8%	44.7%	33.3%
8. その他	25	25	85	152	23	21	73	138	2	4	12	14
	5.0%	5.1%	31.4%	47.2%	4.9%	4.5%	31.3%	47.3%	8.0%	18.2%	31.6%	46.7%
合計人数	496	493	271	322	471	471	233	292	25	22	38	30
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

②常勤監査等委員の報酬レベル(大会社、大会社以外)

上段:人数 下段:縦%	大会社				大会社以外			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	1	2	1	0	0	1	0	0
	0.2%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長	0	3	1	1	0	0	0	0
	0.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	9	14	3	2	0	1	0	0
	2.1%	3.3%	1.6%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	43	46	6	6	2	1	1	0
	9.9%	10.8%	3.3%	2.5%	3.3%	1.4%	1.1%	0.0%
5. 取締役	149	139	25	28	17	14	7	4
	34.2%	32.8%	13.6%	11.6%	28.3%	20.3%	8.0%	4.9%
6. 執行役員	157	134	38	40	15	21	13	6
	36.0%	31.6%	20.7%	16.6%	25.0%	30.4%	14.9%	7.4%
7. 部長	58	72	52	60	20	20	39	23
	13.3%	17.0%	28.3%	24.9%	33.3%	29.0%	44.8%	28.4%
8. その他	19	14	58	104	6	11	27	48
	4.4%	3.3%	31.5%	43.2%	10.0%	15.9%	31.0%	59.3%
合計人数	436	424	184	241	60	69	87	81
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

③常勤監査役の報酬レベル(上場区分別)

上段:人数 下段:縦%	プライム市場				スタンダード市場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	0	1	0	0	0	2	0	0
	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長	0	2	1	1	0	1	0	0
	0.0%	0.7%	1.0%	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	9	15	3	1	0	0	0	1
	3.0%	5.5%	2.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
4. 常務取締役	39	37	4	5	3	7	2	0
	13.0%	13.6%	3.8%	3.7%	2.2%	4.2%	2.5%	0.0%
5. 取締役	102	83	12	19	55	61	15	10
	34.0%	30.4%	11.4%	14.0%	39.9%	36.5%	18.5%	8.8%
6. 執行役員	104	94	28	21	53	50	11	19
	34.7%	34.4%	26.7%	15.4%	38.4%	29.9%	13.6%	16.7%
7. 部長等上級管理職	39	31	35	40	15	41	19	22
	13.0%	11.4%	33.3%	29.4%	10.9%	24.6%	23.5%	19.3%
8. その他	7	10	22	49	12	5	34	62
	2.3%	3.7%	21.0%	36.0%	8.7%	3.0%	42.0%	54.4%
合計人数	300	273	105	136	138	167	81	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
監査等委員会設置会社版

上段:人数 下段:縦%	グロース市場				その他上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 取締役社長	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 取締役副社長	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	0	0	0	0	2	2	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 取締役	2	1	3	1	2	2	0	0
	9.5%	5.3%	7.9%	3.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
6. 執行役員	7	5	6	3	3	2	1	0
	33.3%	26.3%	15.8%	9.1%	25.0%	16.7%	11.1%	0.0%
7. 部長等上級管理職	10	8	17	11	3	5	3	0
	47.6%	42.1%	44.7%	33.3%	25.0%	41.7%	33.3%	0.0%
8. その他	2	5	12	18	2	1	5	9
	9.5%	26.3%	31.6%	54.5%	16.7%	8.3%	55.6%	100.0%
合計人数	21	19	38	33	12	12	9	9
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料編 指名委員会等設置会社版 目次

	属性	237
問1-1-1	①取締役の人数平均	239
問1-1-2	①三委員会の委員構成	239
問1-1-2	②委員会の兼任状況(社外委員)	240
問1-1-2	③委員会の兼任状況(社内委員)	241
問1-1-2	④監査委員会の人数別社数	241
問1-1-1	②取締役の人数別社数	242
問1-1-2	⑤平取締役の有無	242
問1-1-2	女性取締役の人数	243
問1-1-2	外国籍の取締役の人数	244
問1-1-3	監査委員の年齢	245
問1-1-4	自社での監査委員就任年数	246
問1-1-5	他社の監査役等も含めた通算就任年数	248
問1-2-1	社外監査委員の前職または現職	250
問1-2-2	社外監査委員の兼務社数	250
問1-3	社内監査委員の前職	251
問1-4	監査委員の有する知見	251
問1-5	監査委員以外の社外取締役の前職または現職	253
問1-6-1	補欠取締役の選任の有無	253
問1-6-2	補欠監査委員の人数	254
問1-6-3	補欠監査委員の報酬額	254
問2-1	監査委員会事務局スタッフ(監査委員会の補助使用人)の人数	255
問2-2	監査委員会事務局スタッフ人事に関する監査委員会の関与	256
問2-3	監査委員会事務局スタッフの役割	256
問3-1	監査委員会の年間開催回数	257
問3-2	監査委員会の平均所要時間	257
問3-3	監査委員会の開催のタイミング	257
問3-4	監査委員会の決議事項等	258
問4-1	社外取締役との連携	259
問4-2	社外取締役との意見交換等の頻度	259
問4-3	社外取締役との意見交換等の議題または目的	260
問5	監査委員会の実効性評価	261
問6-1	監査計画の策定	262
問6-2	監査計画の記載事項	262
問6-3	監査計画の報告・説明	262
問6-4	監査の分担	263
問6-5	重点監査項目	263
問7	非常勤の社外監査委員の監査活動	264
問8	監査費用	264
問9	監査委員会の実地調査	265
問10-1	代表取締役との定期的会合の実施	266
問10-2	代表取締役との定期的会合の回数	266

2024年実態調査 第25回年次調査

指名委員会等設置会社版

問10-3	代表取締役との定期的会合でのテーマ	267
問11-1	取締役会の年間の開催数	268
問11-2	取締役会の平均所要時間	268
問11-3	取締役会の適切な運営	268
問11-4	取締役会における監査委員の発言状況	269
問11-5	取締役会における監査委員の発言の内容	269
問11-6	取締役会の決定に対する監査委員の意見の影響	270
問12-1	取締役会以外で出席する会議	271
問12-2	経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響	271
問12-3	経営会議等への監査委員の出席状況	272
問12-4	監査委員への経営会議等の付議議案等の提供	272
問12-5	経営会議等における監査委員の発言状況	273
問12-6	監査委員が経営会議等に出席していない場合の付議議案等の提供	273
問13-1	内部統制システムの変更の有無	274
問13-2	内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目	274
問14-1	監査委員会監査基準の策定の有無	276
問14-2	監査委員会監査基準の内容	276
問15-1	取締役会への決算短信の付議	277
問15-2	決算短信の監査	277
問15-3	決算短信の監査の方法	277
問16-1	有価証券報告書の取締役会付議状況	278
問16-2	有価証券報告書の監査	278
問16-3	有価証券報告書の監査内容	278
問17-1	グループ監査役連絡会の開催	280
問17-2	グループ監査役連絡会の位置付け等	280
問17-3	前事業年度のグループ監査役連絡会の開催回数	280
問17-4	グループ内の情報収集の方法	281
問17-5	子会社等の調査において重視しているチェック項目	282
問18-1	内部通報制度	283
問18-2	監査委員会への通報窓口	283
問19-1	内部監査部門等のスタッフ数	284
問19-2	監査委員会による内部監査部門等への指示等	286
問19-3	内部監査部門等の組織上の位置づけ	286
問19-4	内部監査部門等からの報告	287
問19-5	監査委員会と内部監査部門等との連携1(内部監査部門等との調整)	288
問19-6	監査委員会と内部監査部門等との連携2(合同監査)	288
問19-7	内部監査部門等への監査委員会の監査結果の伝達	288
問20-1	会計監査人となっている監査法人又は公認会計士	289
問20-2	会計監査人との年間会合回数	289
問20-3	会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容	289
問20-4	会計監査人の往査等への立会や同席	290
問21-1	会計監査人選任議案の決定プロセス	291
問21-2	会計監査人の選任又は再任	291
問21-3	会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等	291
問21-4	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	292

2024年実態調査 第25回年次調査

指名委員会等設置会社版

問21-5	会計監査人の再任に関する監査委員会の決定	292
問21-6	会計監査人の評価基準	292
問22-1	会計監査人の報酬に関する検討内容	293
問22-2	担当取締役等からの情報提供の有無	294
問22-3	担当取締役等からの情報提供の時期	294
問22-4	会計監査人からの情報提供の有無	294
問22-5	会計監査人からの情報提供の時期	295
問22-6	執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	295
問22-7	会計監査人の報酬額の取締役会付議状況	295
問23	「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載の有無とその内容	296
問24-1	監査報告における監査委員の個別意見の付記	297
問24-2	監査委員会監査報告への自署押印または記名押印	297
問24-3	監査報告における独自記載の有無	297
問24-4	監査報告における独自記載の内容	297
問25-1	株主総会における監査委員会からの口頭報告	298
問25-2	株主総会における監査委員会に関連した質問	298
問25-3	株主総会における監査委員会に関連した質問内容	298
問25-4	株主総会における監査委員会に関連した質問への回答	299
問26-1	株主総会の開催方法	300
問26-2	株主総会に出席した役員	300
問26-3	株主総会に出席した監査委員	300
問27-1	監査委員の報酬等の制度	302
問27-2	監査委員への賞与の支給の有無	302
問27-3	監査委員の年額報酬額	303
問27-4	常勤監査委員の月額報酬レベル	308
問27-5	三委員会の委員の手当	309

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

F1 定時総会前の会社機関構成

(社数 / %)	2024年	
1. 現在と同じ	34	91.9%
2. 取締役会＋監査役会＋会計監査人	2	5.4%
3. 取締役会＋監査役＋会計監査人	0	0.0%
4. 監査等委員会設置会社	1	2.7%
5. その他	0	0.0%
回答社数	37	100.0%

F2 資本金

(社数 / %)	2024年	
1億円以下	0	0.0%
1億円超～5億円未満	0	0.0%
5億円以上～10億円未満	1	2.7%
10億円以上～30億円未満	2	5.4%
30億円以上～50億円未満	2	5.4%
50億円以上～100億円未満	3	8.1%
100億円以上～200億円未満	6	16.2%
200億円以上～500億円未満	5	13.5%
500億円以上～1,000億円未満	4	10.8%
1,000億円以上	14	37.8%
回答社数	37	100.0%

F3 親会社・子会社の有無

(社数 / %)	2024年	
1. 最終親会社である	32	86.5%
2. 子会社である	5	13.5%
3. 親会社・子会社はない	0	0.0%
回答社数	37	100.0%

F4 決算月

(社数 / %)	2024年	
1月	0	0.0%
2月	1	2.7%
3月	28	75.7%
4月	0	0.0%
5月	0	0.0%
6月	2	5.4%
7月	0	0.0%
8月	0	0.0%
9月	1	2.7%
10月	0	0.0%
11月	1	2.7%
12月	4	10.8%
回答社数	37	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

F5 上場区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
上場	39	95.1%	34	91.9%
1.プライム市場	37	90.2%	30	81.1%
2.スタンダード市場	2	4.9%	4	10.8%
3.グロース市場	0	0.0%	0	0.0%
4.その他上場	0	0.0%	0	0.0%
非上場	2	4.9%	3	8.1%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%

F6 公開区分

(社数 / %)	2024年	
1. 公開会社	35	94.6%
2. 非公開会社	2	5.4%
回答社数	37	100.0%

F7 会社法区分

(社数 / %)	2023年		2024年	
1.大会社	39	95.1%	37	100.0%
2.大会社以外	2	4.9%	0	0.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%

F8 業態

(社数 / %)	2024年	
1. 製造業	19	51.4%
2. 非製造業	18	48.6%
回答社数	37	100.0%

F9 業種

(社数 / %)	2024年		(社数 / %)	2024年	
1. 水産・農林・鉱業	0	0.0%	16. 倉庫・運輸関連	0	0.0%
2. 電気・ガス	2	5.4%	17. 陸運・海運・空運	0	0.0%
3. 建設	1	2.7%	18. 不動産	2	5.4%
4. 電機機器	6	16.2%	19. 商社・卸売業	0	0.0%
5. 機械	3	8.1%	20. 小売業	1	2.7%
6. 輸送用機器	1	2.7%	21. リース	0	0.0%
7. 精密機器・その他製造	3	8.1%	22. 銀行	3	8.1%
8. 金属製品	0	0.0%	23. 証券	2	5.4%
9. 化学・薬品	2	5.4%	24. 生保・損保	2	5.4%
10. 食品	1	2.7%	25. その他金融	1	2.7%
11. 鉄鋼	0	0.0%	26. 情報通信業	2	5.4%
12. 非鉄金属	0	0.0%	27. サービス業	2	5.4%
13. 石油・石炭製品・ゴム・窯業	3	8.1%	28. その他	0	0.0%
14. パルプ・紙	0	0.0%	回答社数	37	100.0%
15. 繊維	0	0.0%			

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-1 ①取締役の人数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
取締役 人数	総数平均(人)	10.56	10.54	10.67	10.41	8.50	12.00
	うち社外(人)	6.56	6.41	6.64	6.38	5.00	6.67
	社外の構成比(%)	62.1%	60.8%	62.2%	61.3%	58.8%	55.6%
	社外過半数の会社数	33	29	31	27	2	2
	社外過半数の会社の割合(%)	80.5%	78.4%	79.5%	79.4%	100.0%	66.7%
回答社数		41	37	39	34	2	3

・取締役総数の平均人数は、上場会社では10.41人、非上場会社では12.00人である。また社外取締役の平均人数は、上場会社では6.38人、非上場会社では6.67人である。
・社外取締役が過半数の会社の割合は、上場会社では79.4%で前回同様である。

問1-1-2 ①三委員会の委員構成

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
指名 委員会	総数平均(人)	4.32	4.30	4.33	4.32	4.00	4.00
	うち社外(人)	3.24	3.19	3.28	3.24	2.50	2.67
	社外の構成比(%)	75.0%	74.2%	75.8%	75.0%	62.5%	66.8%
報酬 委員会	総数平均(人)	4.12	4.16	4.13	4.18	4.00	4.00
	うち社外(人)	3.20	3.16	3.23	3.18	2.50	3.00
	社外の構成比(%)	77.7%	76.0%	78.2%	76.1%	62.5%	75.0%
監査 委員会	総数平均(人)	4.27	4.11	4.31	4.15	3.50	3.67
	うち社外(人)	3.39	3.14	3.41	3.15	3.00	3.00
	社外の構成比(%)	79.4%	76.4%	79.1%	75.9%	85.7%	81.7%
	うち常勤の平均(人)	1.02	0.97	1.05	0.97	0.50	1.00
	常勤の構成比(%)	23.9%	23.6%	24.4%	23.4%	14.3%	27.2%
	常勤がいる会社数	32	28	31	25	1	3
	常勤がいる会社の割合(%)	78.0%	75.7%	79.5%	73.5%	50.0%	100.0%
回答社数		41	37	39	34	2	3

・監査委員会の平均人数は、上場会社では0.16人減少して4.15人、うち社外監査委員の平均人数も0.26人減少して3.15人、社外構成比は3.2ポイント減少して75.9%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-2 ②委員会の兼任状況（社外委員）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査+指名+報酬委員会(人)	0.63	0.65	0.62	0.62	1.00	1.00
兼任がある会社数	11	9	10	8	1	1
兼任がある会社数の割合	26.8%	24.3%	25.6%	23.5%	50.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	2.36	2.67	2.40	2.63	2.00	3.00
2. 監査+指名委員会(人)	1.12	1.00	1.13	1.00	1.00	1.00
兼任がある会社数	24	17	23	16	1	1
兼任がある会社数の割合	58.5%	45.9%	59.0%	47.1%	50.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	1.92	2.18	1.91	2.13	2.00	3.00
3. 監査+報酬委員会(人)	1.10	0.92	1.10	0.91	1.00	1.00
兼任がある会社数	24	17	23	16	1	1
兼任がある会社数の割合	58.5%	45.9%	59.0%	47.1%	50.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	1.88	2.00	1.87	1.94	2.00	3.00
4. 指名+報酬委員会(人)	2.00	2.22	1.97	2.24	2.50	2.00
兼任がある会社数	36	33	34	31	2	2
兼任がある会社数の割合	87.8%	89.2%	87.2%	91.2%	100.0%	66.7%
兼任がある場合の平均人数	2.28	2.48	2.26	2.45	2.50	3.00
回答社数	41	37	39	34	2	3

・「4.指名+報酬委員会」の兼任がある会社が、前回同様いずれの会社区分においても最も多く、全体では89.2%、また平均人数は微増して2.48人となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-2 ③委員会の兼任状況（社内委員）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 監査+指名+報酬委員会(人)(平均)	0.05	0.05	0.05	0.03	0.00	0.33
兼任がある会社数	2	2	2	1	0	1
兼任がある会社数の割合	4.9%	5.4%	5.1%	2.9%	0.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00
2. 監査+指名委員会(人)	0.10	0.11	0.10	0.09	0.00	0.33
兼任がある会社数	4	4	4	3	0	1
兼任がある会社数の割合	9.8%	10.8%	10.3%	8.8%	0.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00
3. 監査+報酬委員会(人)	0.07	0.08	0.08	0.06	0.00	0.33
兼任がある会社数	3	3	3	2	0	1
兼任がある会社数の割合	7.3%	8.1%	7.7%	5.9%	0.0%	33.3%
兼任がある場合の平均人数	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00
4. 指名+報酬委員会(人)	0.66	0.73	0.62	0.71	1.50	1.00
兼任がある会社数	22	20	20	18	2	2
兼任がある会社数の割合	53.7%	54.1%	51.3%	52.9%	100.0%	66.7%
兼任がある場合の平均人数	1.23	1.35	1.20	1.33	1.50	1.50
回答社数	41	37	39	34	2	3

・社内取締役の委員会の兼任状況は、「4. 指名+報酬委員会」の兼任者がいる会社の割合が54.1%で前回同様最も多いが、社外取締役の場合の兼任がある会社数33社・その割合89.2%と比較すると、3割以上少ない。また全体的に、社外取締役の兼任状況と比較すると、社内取締役は委員会の兼任が少ないことがうかがえる(問1-1-2②参照)。

問1-1-2 ④監査委員会の人数別社数

上段:社数 下段:縦%		全体		上場		非上場	
		2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
監査委員 人数	3名	13	15	12	14	1	1
		31.7%	40.5%	30.8%	41.2%	50.0%	33.3%
	4名	11	8	10	6	1	2
		26.8%	21.6%	25.6%	17.6%	50.0%	66.7%
	5名	12	10	12	10	0	0
		29.3%	27.0%	30.8%	29.4%	0.0%	0.0%
	6名以上	5	4	5	4	0	0
		12.2%	10.8%	12.8%	11.8%	0.0%	0.0%
回答社数(全合計)		41	37	39	34	2	3
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「5名」が最も多く27.0%であったが、上場会社では「3名」が41.2%で最も多かった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-1 ②取締役の人数別社数

(社数 / 縦%)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
5人	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6人	2	2	1	2	1	0
	4.9%	5.4%	2.6%	5.9%	50.0%	0.0%
7人	2	1	2	1	0	0
	4.9%	2.7%	5.1%	2.9%	0.0%	0.0%
8人	4	3	4	3	0	0
	9.8%	8.1%	10.3%	8.8%	0.0%	0.0%
9人	8	7	8	7	0	0
	19.5%	18.9%	20.5%	20.6%	0.0%	0.0%
10人	3	5	3	5	0	0
	7.3%	13.5%	7.7%	14.7%	0.0%	0.0%
11人	9	5	8	4	1	1
	22.0%	13.5%	20.5%	11.8%	50.0%	33.3%
12人	4	7	4	6	0	1
	9.8%	18.9%	10.3%	17.6%	0.0%	33.3%
13人	3	4	3	3	0	1
	7.3%	10.8%	7.7%	8.8%	0.0%	33.3%
14人	4	2	4	2	0	0
	9.8%	5.4%	10.3%	5.9%	0.0%	0.0%
15人以上	2	1	2	1	0	0
	4.9%	2.7%	5.1%	2.9%	0.0%	0.0%
回答社数	41	37	39	34	2	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体では「9人」と「12人」が7社・18.9%で最も多かった。

問1-1-2 ⑤平取締役の有無

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
いずれの委員会にも属さない社内取締役(女性・外国籍含む)	1.90	1.92	1.92	1.76	1.50	3.67
当該取締役がいる会社数	35	30	33	27	2	3
当該取締役がいる会社数の割合	85.4%	81.1%	84.6%	79.4%	100.0%	100.0%
当該取締役がいる場合の平均人数	2.23	2.37	2.27	2.22	1.50	3.67
回答社数	41	37	39	34	2	3

・「いずれの委員会にも属さない社内取締役(女性・外国籍含む)」がいる会社の割合は、上場会社では5.2ポイント減少して79.4%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-2 女性取締役の人数

①女性の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
女性の取締役がいる	40	97.6%	35	94.6%	38	97.4%	33	97.1%	2	100.0%	2	66.7%
女性の取締役はいない	1	2.4%	2	5.4%	1	2.6%	1	2.9%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・女性の取締役がいる会社は、上場会社では前回と同じ程度で97.1%となり、CGコードで言及されている多様性の確保への対応によるものとみられる。

②女性の取締役の人数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1人	15	37.5%	11	31.4%	14	36.8%	10	30.3%	1	50.0%	1	50.0%
2人	14	35.0%	10	28.6%	13	34.2%	9	27.3%	1	50.0%	1	50.0%
3人以上	11	27.5%	14	40.0%	11	28.9%	14	42.4%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人は除く)	40	100.0%	35	100.0%	38	100.0%	33	100.0%	2	100.0%	2	100.0%

・今回、上場会社では「3人以上」が42.4%で最も高い割合となっている。

③女性の取締役の割合

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
女性の取締役総数平均(人)	2.00	2.16	2.03	2.26	1.50	1.00
女性の構成比(%)	18.9%	20.5%	19.0%	21.7%	17.6%	8.3%
うち社外(人)	1.78	1.84	1.82	1.94	1.00	0.67
社外取締役における女性の構成比(%)	27.1%	28.7%	27.4%	30.4%	20.0%	10.0%
回答社数	41	37	39	34	2	3

・女性の取締役の平均人数は、上場会社では0.23人増加して2.26人となった。また、取締役における女性の構成比は、上場会社では21.7%、社外取締役における女性の構成比も30.4%に達した。

④女性の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 常勤社内の監査委員	3	3.7%	4	5.0%	3	3.8%	4	5.2%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	39	47.6%	33	41.3%	38	48.1%	32	41.6%	1	33.3%	1	33.3%
5. 社外取締役(監査委員以外)	34	41.5%	35	43.8%	33	41.8%	34	44.2%	1	33.3%	1	33.3%
6. 社内取締役(監査委員以外)	6	7.3%	8	10.0%	5	6.3%	7	9.1%	1	33.3%	1	33.3%
合計人数	82	100.0%	80	100.0%	79	100.0%	77	100.0%	3	100.0%	3	100.0%

・全体、上場会社とも、前は「4. 非常勤社外の監査委員」が最多であったが、今回は「5. 社外取締役(監査委員以外)」がわずかに上回り、合計すると上場会社では85.8%の大多数を占めている。社内出身者は依然少なく、多様性確保のため社外専門家を招いているとみられる。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-2 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
外国籍の取締役がいる	16	39.0%	12	32.4%	16	41.0%	12	35.3%	0	0.0%	0	0.0%
外国籍の取締役はいない	25	61.0%	25	67.6%	23	59.0%	22	64.7%	2	100.0%	3	100.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・非上場会社では、外国籍の取締役はいない。

②外国籍の取締役の人数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1人	9	56.3%	6	50.0%	9	56.3%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
2人	1	6.3%	1	8.3%	1	6.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
3人以上	6	37.5%	5	41.7%	6	37.5%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人は除く)	16	100.0%	12	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・全体的には「1人」が5割となっているが、「3人以上」は4.2ポイント増加し41.7%となっている。

③外国籍の取締役の割合

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
外国籍の取締役総数平均(人)	0.90	0.78	0.95	0.85	0.00	0.00
外国籍の構成比(%)	8.5%	7.4%	8.9%	8.2%	0.0%	0.0%
うち社外(人)	0.78	0.68	0.82	0.74	0.00	0.00
社外取締役における外国籍の構成比(%)	11.9%	10.6%	12.3%	11.6%	0.0%	0.0%
回答社数	41	37	39	34	2	3

・全体では、外国籍の取締役の平均人数は0.78人である。また、社外取締役における外国籍の構成比は約1割となっている。

④外国籍の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	4	10.8%	5	17.2%	4	10.8%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%
5. 社外取締役(監査委員以外)	28	75.7%	20	69.0%	28	75.7%	20	69.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 社内取締役(監査委員以外)	5	13.5%	3	10.3%	5	13.5%	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	37	100.0%	29	100.0%	37	100.0%	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・「5. 社外取締役(監査委員以外)」と「6. 社内取締役(監査委員以外)」を合わせると、79.3%となり、外国籍の取締役のほとんどは監査委員以外の取締役である。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-3 監査委員の年齢 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)			2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
40歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41～50歳	8	8	0	8	0	0	0	8
	5.3%	5.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
51～55歳	7	7	0	7	2	0	0	5
	4.6%	5.0%	0.0%	4.6%	5.7%	0.0%	0.0%	4.4%
56～60歳	25	21	4	25	10	1	0	14
	16.6%	15.0%	36.4%	16.6%	28.6%	50.0%	0.0%	12.3%
61～65歳	35	35	0	35	15	1	0	19
	23.2%	25.0%	0.0%	23.2%	42.9%	50.0%	0.0%	16.7%
66～70歳	54	48	6	54	8	0	0	46
	35.8%	34.3%	54.5%	35.8%	22.9%	0.0%	0.0%	40.4%
71歳以上	22	21	1	22	0	0	0	22
	14.6%	15.0%	9.1%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%
合計人数	151	140	11	151	35	2	0	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

- ・全体としては「66～70歳」が35.8%となり最も高い割合となった。
- ・上場会社では、61歳から70歳までが59.3%を占めている。
- ・社内常勤監査委員は「61～65歳」が最も多く42.9%、社外非常勤監査委員は「66～70歳」が40.4%で最も多いが、年齢は比較的分散している。

問1-1-3 監査委員の年齢 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場					非上場				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
40歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41～50歳	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51～55歳	7	2	0	0	5	0	0	0	0	0
	5.0%	6.1%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
56～60歳	21	8	0	0	13	4	2	1	0	1
	15.0%	24.2%	0.0%	0.0%	12.3%	36.4%	100.0%	100.0%	0.0%	12.5%
61～65歳	35	15	1	0	19	0	0	0	0	0
	25.0%	45.5%	100.0%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66～70歳	48	8	0	0	40	6	0	0	0	6
	34.3%	24.2%	0.0%	0.0%	37.7%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
71歳以上	21	0	0	0	21	1	0	0	0	1
	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
合計人数	140	33	1	0	106	11	2	1	0	8
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-4 自社での監査委員就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)			2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	21	20	1	21	5	0	0	16
	13.9%	14.3%	9.1%	13.9%	14.3%	0.0%	0.0%	14.0%
1年(2年目)	28	24	4	28	9	2	0	17
	18.5%	17.1%	36.4%	18.5%	25.7%	100.0%	0.0%	14.9%
2年(3年目)	25	24	1	25	7	0	0	18
	16.6%	17.1%	9.1%	16.6%	20.0%	0.0%	0.0%	15.8%
3年(4年目)	27	24	3	27	8	0	0	19
	17.9%	17.1%	27.3%	17.9%	22.9%	0.0%	0.0%	16.7%
4年(5年目)	19	18	1	19	0	0	0	19
	12.6%	12.9%	9.1%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
5年(6年目)	11	11	0	11	4	0	0	7
	7.3%	7.9%	0.0%	7.3%	11.4%	0.0%	0.0%	6.1%
6年(7年目)	8	8	0	8	2	0	0	6
	5.3%	5.7%	0.0%	5.3%	5.7%	0.0%	0.0%	5.3%
7年(8年目)	8	7	1	8	0	0	0	8
	5.3%	5.0%	9.1%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
8年(9年目)	2	2	0	2	0	0	0	2
	1.3%	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
9年(10年目)	1	1	0	1	0	0	0	1
	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
10年(11年目)	1	1	0	1	0	0	0	1
	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
11年(12年目)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目 以上)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	151	140	11	151	35	2	0	114
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

- ・全体では「1年(2年目)」が18.5%となり最も高い割合となった。
- ・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると66.9%、5年目から8年目まで(2期目)は30.5%となる。
- ・社内常勤監査委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると82.9%となる。他方、社外非常勤監査委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると61.4%、5年目から8年目まで(2期目)の合計は35.1%となる。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-4 自社での監査委員就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場					非上場				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	20	4	0	0	16	1	1	0	0	0
	14.3%	12.1%	0.0%	0.0%	15.1%	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年(2年目)	24	8	1	0	15	4	1	1	0	2
	17.1%	24.2%	100.0%	0.0%	14.2%	36.4%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%
2年(3年目)	24	7	0	0	17	1	0	0	0	1
	17.1%	21.2%	0.0%	0.0%	16.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
3年(4年目)	24	8	0	0	16	3	0	0	0	3
	17.1%	24.2%	0.0%	0.0%	15.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
4年(5年目)	18	0	0	0	18	1	0	0	0	1
	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
5年(6年目)	11	4	0	0	7	0	0	0	0	0
	7.9%	12.1%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6年(7年目)	8	2	0	0	6	0	0	0	0	0
	5.7%	6.1%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7年(8年目)	7	0	0	0	7	1	0	0	0	1
	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
8年(9年目)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9年(10年目)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10年(11年目)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11年(12年目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目 以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	140	33	1	0	106	11	2	1	0	8
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-5 他社の監査役等も含めた通算就任年数 ①全体

上段:人数 下段:縦%	2024年(全体)			2024年(全体)				
	全体	上場	非上場	全体	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤
0年(1年目)	9	9	0	9	4	0	0	5
	9.8%	11.1%	0.0%	9.8%	17.4%	0.0%	0.0%	7.5%
1年(2年目)	12	9	3	12	6	1	0	5
	13.0%	11.1%	27.3%	13.0%	26.1%	50.0%	0.0%	7.5%
2年(3年目)	10	10	0	10	5	0	0	5
	10.9%	12.3%	0.0%	10.9%	21.7%	0.0%	0.0%	7.5%
3年(4年目)	10	8	2	10	3	0	0	7
	10.9%	9.9%	18.2%	10.9%	13.0%	0.0%	0.0%	10.4%
4年(5年目)	9	9	0	9	1	0	0	8
	9.8%	11.1%	0.0%	9.8%	4.3%	0.0%	0.0%	11.9%
5年(6年目)	7	6	1	7	2	0	0	5
	7.6%	7.4%	9.1%	7.6%	8.7%	0.0%	0.0%	7.5%
6年(7年目)	7	7	0	7	1	0	0	6
	7.6%	8.6%	0.0%	7.6%	4.3%	0.0%	0.0%	9.0%
7年(8年目)	7	5	2	7	0	1	0	6
	7.6%	6.2%	18.2%	7.6%	0.0%	50.0%	0.0%	9.0%
8年(9年目)	3	2	1	3	0	0	0	3
	3.3%	2.5%	9.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
9年(10年目)	8	7	1	8	1	0	0	7
	8.7%	8.6%	9.1%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	10.4%
10年(11年目)	2	1	1	2	0	0	0	2
	2.2%	1.2%	9.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
11年(12年目)	3	3	0	3	0	0	0	3
	3.3%	3.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
12年(13年目)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目以上)	5	5	0	5	0	0	0	5
	5.4%	6.2%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
合計人数	92	81	11	92	23	2	0	67
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

- ・全体では「1年(2年目)」が13.0%となり最も高い割合となっている。
- ・全体の1年目から4年目まで(1期目)を合計すると44.6%、5年目から8年目まで(2期目)は32.6%となる。
- ・社内常勤監査委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると78.2%となる。他方、社外非常勤監査委員は1年目から4年目まで(1期目)を合計すると32.9%、5年目から8年目まで(2期目)の合計は37.4%となる。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-1-5 他社の監査役等も含めた通算就任年数 ②上場、非上場

上段:人数 下段:縦%	上場					非上場				
	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	全体	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤
0年(1年目)	9	4	0	0	5	0	0	0	0	0
	11.1%	19.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年(2年目)	9	4	1	0	4	3	2	0	0	1
	11.1%	19.0%	100.0%	0.0%	6.8%	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%
2年(3年目)	10	5	0	0	5	0	0	0	0	0
	12.3%	23.8%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年(4年目)	8	3	0	0	5	2	0	0	0	2
	9.9%	14.3%	0.0%	0.0%	8.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
4年(5年目)	9	1	0	0	8	0	0	0	0	0
	11.1%	4.8%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5年(6年目)	6	2	0	0	4	1	0	0	0	1
	7.4%	9.5%	0.0%	0.0%	6.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
6年(7年目)	7	1	0	0	6	0	0	0	0	0
	8.6%	4.8%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7年(8年目)	5	0	0	0	5	2	0	1	0	1
	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%
8年(9年目)	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
9年(10年目)	7	1	0	0	6	1	0	0	0	1
	8.6%	4.8%	0.0%	0.0%	10.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
10年(11年目)	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
11年(12年目)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12年(13年目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13年以上(14年目 以上)	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0
	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	81	21	1	0	59	11	2	1	0	8
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-2-1 社外監査委員の前職または現職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 親会社の役職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	1	0.6%	1	0.9%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
3. 大株主の役職員	2	1.3%	5	4.3%	2	1.4%	4	3.7%	0	0.0%	1	11.1%
4. 取引銀行の役職員	2	1.3%	3	2.6%	2	1.4%	3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
5. 取引先の役職員	9	5.8%	4	3.4%	8	5.4%	3	2.8%	1	16.7%	1	11.1%
6. 会社と無関係な会社の役職員	72	46.8%	47	40.5%	70	47.3%	44	41.1%	2	33.3%	3	33.3%
7. 公認会計士又は税理士	24	15.6%	22	19.0%	23	15.5%	21	19.6%	1	16.7%	1	11.1%
8. 弁護士	25	16.2%	25	21.6%	23	15.5%	24	22.4%	2	33.3%	1	11.1%
9. 大学教授	11	7.1%	8	6.9%	11	7.4%	7	6.5%	0	0.0%	1	11.1%
10. 官公庁	5	3.2%	1	0.9%	5	3.4%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
11. その他	3	1.9%	0	0.0%	3	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	154	100.0%	116	100.0%	148	100.0%	107	100.0%	6	100.0%	9	100.0%

・前回同様、選択肢6～9といった独立性の高い会社と無関係な委員が多く、上場会社では合計すると89.6%を占めている。
・非上場会社は回答母数が少ないため変動の評価には注意が必要である。

問1-2-2 社外監査委員の兼務社数

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
0社	47	33.1%	32	28.8%	45	33.1%	30	29.4%	2	33.3%	2	22.2%
1社	47	33.1%	38	34.2%	44	32.4%	35	34.3%	3	50.0%	3	33.3%
2社	27	19.0%	22	19.8%	27	19.9%	20	19.6%	0	0.0%	2	22.2%
3社	16	11.3%	16	14.4%	15	11.0%	14	13.7%	1	16.7%	2	22.2%
4社	4	2.8%	1	0.9%	4	2.9%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
5社以上	1	0.7%	2	1.8%	1	0.7%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	142	100.0%	111	100.0%	136	100.0%	102	100.0%	6	100.0%	9	100.0%

・上場会社では兼務先0社が3.7ポイント減少して29.4%、兼務先1社は1.9ポイント増加して34.3%となり、兼務先が0～1社までの会社が63.7%を占めている。
・非上場会社では、前は兼務先0～1社が多かったが、今回は兼務先0～3社の間で分散している。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-3 社内監査委員の前職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 会長・副会長	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 副社長	3	8.1%	1	2.9%	3	8.3%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
4. 専務・常務	15	40.5%	11	32.4%	14	38.9%	10	31.3%	1	100.0%	1	50.0%
5. 上記1～4以外の取締役	1	2.7%	2	5.9%	1	2.8%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
6. 執行役	9	24.3%	8	23.5%	9	25.0%	8	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 相談役・顧問・嘱託	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 監査関係部長等	5	13.5%	2	5.9%	5	13.9%	1	3.1%	0	0.0%	1	50.0%
9. 監査関係以外の部長等	3	8.1%	5	14.7%	3	8.3%	5	15.6%	0	0.0%	0	0.0%
10. その他	1	2.7%	4	11.8%	1	2.8%	4	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	37	100.0%	34	100.0%	36	100.0%	32	100.0%	1	100.0%	2	100.0%

・社内監査委員の前職としては、選択肢4と6のように、執行役以上の要職に就いていたケースが多く、上場会社では合計で68.8%を占めている。

問1-3 「10. その他」の記載例

・子会社監査役	・執行役員
---------	-------

問1-4 監査委員の有する知見 (全体、上場)

上段:人数 下段:縦%	全体						上場					
	全体		常勤		社外		全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	82	66	19	17	68	49	79	62	19	16	65	46
	46.9%	43.7%	46.3%	47.2%	48.9%	42.2%	47.0%	44.3%	47.5%	48.5%	48.9%	43.0%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	80	72	20	17	63	55	78	70	20	17	61	53
	45.7%	47.7%	48.8%	47.2%	45.3%	47.4%	46.4%	50.0%	50.0%	51.5%	45.9%	49.5%
3. 監査・内部監査に関する知見	63	53	19	18	46	36	61	49	18	15	45	34
	36.0%	35.1%	46.3%	50.0%	33.1%	31.0%	36.3%	35.0%	45.0%	45.5%	33.8%	31.8%
4. 営業・マーケティングに関する知見	26	32	12	13	16	20	26	30	12	13	16	18
	14.9%	21.2%	29.3%	36.1%	11.5%	17.2%	15.5%	21.4%	30.0%	39.4%	12.0%	16.8%
5. IT・デジタルに関する知見	17	21	4	4	13	16	15	18	3	3	12	14
	9.7%	13.9%	9.8%	11.1%	9.4%	13.8%	8.9%	12.9%	7.5%	9.1%	9.0%	13.1%
6. 研究開発・技術に関する知見	21	19	7	6	15	13	21	19	7	6	15	13
	12.0%	12.6%	17.1%	16.7%	10.8%	11.2%	12.5%	13.6%	17.5%	18.2%	11.3%	12.1%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	88	80	21	16	72	65	84	72	20	14	69	58
	50.3%	53.0%	51.2%	44.4%	51.8%	56.0%	50.0%	51.4%	50.0%	42.4%	51.9%	54.2%
8. その他	43	40	10	6	34	34	39	36	9	5	31	31
	24.6%	26.5%	24.4%	16.7%	24.5%	29.3%	23.2%	25.7%	22.5%	15.2%	23.3%	29.0%
合計人数	175	151	41	36	139	116	168	140	40	33	133	107
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

・上場会社では、常勤者は「2. 法務・コンプライアンスに関する知見」が51.5%、「1. 財務・会計に関する知見」が48.5%と高い割合となっており、わずかな差であるが次に多いのは「3. 監査・内部監査に関する知見」の45.5%となっている。
・上場会社の社外者は、「7. 企業経営・経営戦略に関する知見」が最多の54.2%、次に多いのは「2. 法務・コンプライアンスに関する知見」で49.5%となっている。

問1-4 監査委員の有する知見（非上場）

上段:人数 下段:縦%	非上場					
	全体		常勤		社外	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 財務・会計に関する知見	3	4	0	1	3	3
	42.9%	36.4%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	2	2	0	0	2	2
	28.6%	18.2%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%
3. 監査・内部監査に関する知見	2	4	1	3	1	2
	28.6%	36.4%	100.0%	100.0%	16.7%	22.2%
4. 営業・マーケティングに関する知見	0	2	0	0	0	2
	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
5. IT・デジタルに関する知見	2	3	1	1	1	2
	28.6%	27.3%	100.0%	33.3%	16.7%	22.2%
6. 研究開発・技術に関する知見	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	4	8	1	2	3	7
	57.1%	72.7%	100.0%	66.7%	50.0%	77.8%
8. その他	4	4	1	1	3	3
	57.1%	36.4%	100.0%	33.3%	50.0%	33.3%
合計人数	7	11	1	3	6	9
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・全体としては、「7. 企業経営・経営戦略に関する知見」が72.7%と最も高い割合となっている。

問1-4 「8. その他」の記載例

・ESGに関する知見	・医師として医療・医薬品業界に関する知見	・グローバル
------------	----------------------	--------

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-5 監査委員以外の社外取締役の前職または現職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 親会社の役職員	2	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 大株主の役職員	4	3.0%	18	15.1%	4	3.1%	11	10.2%	0	0.0%	7	63.6%
4. 取引銀行の役職員	2	1.5%	1	0.8%	2	1.6%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 取引先の役職員	10	7.5%	7	5.9%	8	6.3%	6	5.6%	2	33.3%	1	9.1%
6. 会社と無関係な会社の役職員	85	63.4%	66	55.5%	85	66.4%	66	61.1%	0	0.0%	0	0.0%
7. 公認会計士又は税理士	3	2.2%	1	0.8%	3	2.3%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
8. 弁護士	10	7.5%	11	9.2%	10	7.8%	11	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
9. 大学教授	12	9.0%	8	6.7%	11	8.6%	7	6.5%	1	16.7%	1	9.1%
10. 官公庁	4	3.0%	3	2.5%	4	3.1%	3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
11. その他	2	1.5%	4	3.4%	1	0.8%	2	1.9%	1	16.7%	2	18.2%
合計人数	134	100.0%	119	100.0%	128	100.0%	108	100.0%	6	100.0%	11	100.0%

・監査委員以外の社外取締役の前職・現職としては、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が突出して最も多い。上場会社では前回より5.3ポイント減少し、61.1%となっている。

問1-5 「11. その他」の記載例

・総合経済団体 ・団体理事 ・作家 ・元日本銀行理事

問1-6-1 補欠取締役の選任の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
いる	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
いない	41	100.0%	36	97.3%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	2	66.7%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・全体として、補欠取締役がいる会社は1社・2.7% (非上場会社)のみである。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問1-6-2 補欠監査委員の人数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1人	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人を除く)	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%

問1-6-3 補欠監査委員の報酬額(複数選択可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 報酬は支給していない	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当ではある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 月額5万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 月額10万円以上を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	0		1		0		0		0		1	

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問2-1 監査委員会事務局スタッフ(監査委員会の補助使用人)の人数

① 監査委員会事務局スタッフの設置状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
スタッフ設置あり	39	95.1%	36	97.3%	37	94.9%	33	97.1%	2	100.0%	3	100.0%
平均人数	4.85		4.89		4.84		4.88		5.00		5.00	
スタッフ設置なし	2	4.9%	1	2.7%	2	5.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・監査委員会事務局スタッフを置いている会社は、上場会社では微増して97.1%と大多数を占めており、スタッフの平均人数は4.88人である。

② 監査委員会事務局スタッフの属性別設置状況と平均人数

(社数 / 縦%)	1.監査委員会事務局 専属スタッフがいる会社		2.その他部署との兼務スタッフ (他委員会との兼務も含む) がいる会社	
	2023年	2024年	2023年	2024年
会社数	31	27	20	20
(%)	75.6%	73.0%	48.8%	54.1%
平均人数	4.23	3.96	2.90	3.45
回答社数	41	37	41	37

・今回、「1.監査委員会事務局専属スタッフがいる会社」は73.0%となった。

③ スタッフ人数別社数

上段:社数 下段:縦%	全体				上場				非上場				
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年		
スタッフ 総 人数	1名	4	10.3%	3	8.3%	3	8.1%	2	6.1%	1	50.0%	1	33.3%
	2名	7	17.9%	10	27.8%	7	18.9%	10	30.3%	0	0.0%	0	0.0%
	3名	5	12.8%	8	22.2%	5	13.5%	8	24.2%	0	0.0%	0	0.0%
	4名	9	23.1%	4	11.1%	9	24.3%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
	5名	3	7.7%	2	5.6%	3	8.1%	1	3.0%	0	0.0%	1	33.3%
	6-9名	8	20.5%	5	13.9%	7	18.9%	4	12.1%	1	50.0%	1	33.3%
	10名以上	3	7.7%	4	11.1%	3	8.1%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	36	100.0%	37	100.0%	33	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	

・今回、上場会社で最も多いのは「2名」の27.8%であるが、人数は分散している。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問2-2 監査委員会事務局スタッフ人事に関する監査委員会の関与

(社数/縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 人事異動	30	83.3%	27	81.8%	3	100.0%
2. 人事評価	26	72.2%	23	69.7%	3	100.0%
3. 懲戒処分	18	50.0%	15	45.5%	3	100.0%
4. その他	4	11.1%	4	12.1%	0	0.0%
5. 特になし	5	13.9%	5	15.2%	0	0.0%
回答社数	36	100.0%	33	100.0%	3	100.0%

・全体としては、「1. 人事異動」と「2. 人事評価」に高い割合で関与している。

問2-3 監査委員会事務局スタッフの役割

(社数/縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 往査の同行	32	88.9%	29	87.9%	3	100.0%
2. 監査調書案の作成	29	80.6%	26	78.8%	3	100.0%
3. 議事録案の作成	35	97.2%	32	97.0%	3	100.0%
4. 日程調整	35	97.2%	32	97.0%	3	100.0%
5. その他	14	38.9%	13	39.4%	1	33.3%
回答社数	36	100.0%	33	100.0%	3	100.0%

・全体として、選択肢1から4の項目について高い割合を示している。

問2-3 「5. その他」の記載例

- ・日常的な監査活動、情報収集
- ・監査委員会の資料作成等
- ・監査委員会運営実務
- ・監査計画・監査報告の立案、監査委員会資料作成等
- ・監査委員会議題案、監査委員会予算管理等
- ・内部統制システムに係る点検と評価
- ・監査業務の補助全般(諸会議への出席、内部監査部ヒアリングへの同席、文書の閲覧等)
- ・他社の活動状況や機関投資家議決行使基準等の調査・分析、内部監査部門・関係会社監査役との連携、会計監査人との対応窓口

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問3-1 監査委員会の年間開催回数

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1～3回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5～11回	7	18.9%	6	17.6%	1	33.3%
12回	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
13回以上	29	78.4%	27	79.4%	2	66.7%
平均(回)	14.11		14.29		12.00	
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「13回以上」が78.4%と最も高い割合となっている。

問3-2 監査委員会の平均所要時間

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
30分未満	2	5.4%	1	2.9%	1	33.3%
30分以上～1時間未満	6	16.2%	5	14.7%	1	33.3%
1時間以上～2時間未満	17	45.9%	17	50.0%	0	0.0%
2時間以上～3時間未満	8	21.6%	7	20.6%	1	33.3%
3時間以上～4時間未満	4	10.8%	4	11.8%	0	0.0%
4時間以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として「1時間以上～2時間未満」が45.9%と最も高い割合となっている。

問3-3 監査委員会の開催のタイミング

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 取締役会開催日より1日以上前	10	27.0%	10	29.4%	0	0.0%
2. 取締役会当日、開催前	16	43.2%	13	38.2%	3	100.0%
3. 取締役会当日、開催後	8	21.6%	8	23.5%	0	0.0%
4. 取締役会開催日より1日以上後	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 取締役会と無関係に開催	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
6. その他	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「2. 取締役会当日、開催前」が43.2%と最も高い割合となっている。

問3-3 「6. その他」の記載例

・取締役会当日の開催前後や、それ以外の日でも開催。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問3-4 監査委員会の決議事項等

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 監査委員会の議長又は招集者	24	64.9%	23	67.6%	1	33.3%
2. 監査方針の決定	35	94.6%	32	94.1%	3	100.0%
3. 監査計画又は監査実施計画	35	94.6%	32	94.1%	3	100.0%
4. 監査費用の予算	13	35.1%	11	32.4%	2	66.7%
5. 各監査委員の報酬、賞与、退職慰労金等の協議	3	8.1%	2	5.9%	1	33.3%
6. 会計監査人の再任の可否	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%
7. 特定監査委員の選定	29	78.4%	26	76.5%	3	100.0%
8. 取締役からの報告受領・意見交換	24	64.9%	21	61.8%	3	100.0%
9. 各監査委員の監査実施結果の報告受領・意見交換	25	67.6%	23	67.6%	2	66.7%
10. その他	13	35.1%	12	35.3%	1	33.3%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「6. 会計監査人の再任の可否」が100%となっている。

問3-4 「10. その他」の記載例

・選定監査委員の選出、監査委員会の監査報告書
 ・内部監査部門の年度内部監査計画の承認、同部門が実施した個別内部監査結果の報告受領
 ・会計監査人の非保証業務受諾の承認(包括、個別)決議・四半期毎の監査委員会活動報告の内容の決議・年度の監査報告書の決議
 ・会計監査人の監査報酬の同意・株主総会招集通知電子提供措置事項記載書面に記載を要しない項目についての異議申述可否・会計監査人に対する非保証業務の委嘱にかかる事前了解 等

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問4-1 社外取締役との連携

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場		
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年	2024年	
1. 監査委員会に出席してもらっている	5	12.8%	3	8.1%	4	11.4%	3	8.8%	1	0	0.0%
2. 常勤の監査委員が定期的に情報提供もしくは意見交換をしている	6	15.4%	5	13.5%	4	11.4%	3	8.8%	2	2	66.7%
3. 常勤の監査委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている	16	41.0%	11	29.7%	16	45.7%	11	32.4%	0	0	0.0%
4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている	17	43.6%	20	54.1%	17	48.6%	20	58.8%	0	0	0.0%
5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない	4	10.3%	1	2.7%	4	11.4%	1	2.9%	0	0	0.0%
6. その他	9	23.1%	14	37.8%	8	22.9%	13	38.2%	1	1	33.3%
監査委員でない社外取締役はいない(2021年のみ)	2	5.1%	-	-	2	5.7%	-	-	0	-	-
回答社数	39		37		35		34		4	3	

・「4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている」が前回同様54.1%で最多であるが、「3. 常勤の監査委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている」は11.3ポイント減少している。常勤の監査委員が定期的、あるいは必要に応じて情報提供もしくは意見交換している割合は、選択肢2、3を合わせて43.2%であり、社外監査委員の選択肢4の54.1%を下回った。

問4-1 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・監査合同会議に出席してもらっている ・スケジュールが合う場合にはグループ会社報告聴取(往査)に同行し、情報を共有している ・監査委員会の委員長が、取締役会で監査委員会の活動報告を行っている。 ・取締役会上程議案の事前説明会への出席 ・監査委員会が開催する「執行役等インタビュー」への、他の社外取締役による任意出席を受けている。等

問4-2 社外取締役との意見交換等の頻度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場		
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年	2024年	
1～2回	11	33.3%	5	18.5%	8	27.6%	5	20.0%	3	0	0.0%
3～4回	4	12.1%	9	33.3%	4	13.8%	9	36.0%	0	0	0.0%
5～10回	9	27.3%	5	18.5%	9	31.0%	4	16.0%	0	1	50.0%
11回以上	9	27.3%	8	29.6%	8	27.6%	7	28.0%	1	1	50.0%
回答社数	33		27		29		25		4	2	

・「1～2回」が14.8ポイント減少し18.5%となった。「11回以上」が29.6%で最多となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問4-3 社外取締役との意見交換等の議題または目的

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 取締役会の重要議案	15	55.6%	15	60.0%	0	0.0%
2. 既存事業や新規事業に関する課題等	15	55.6%	15	60.0%	0	0.0%
3. 役員の選任・報酬に関する審議状況	2	7.4%	2	8.0%	0	0.0%
4. 監査の状況	14	51.9%	12	48.0%	2	100.0%
5. その他	7	25.9%	7	28.0%	0	0.0%
回答社数	27	100.0%	25	100.0%	2	100.0%

問4-3 「5. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・異例事項の情報共有 ・経営会議の議題 ・監査委員会報告 ・監査委員による気づきの共有(もしあれば)

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問5 監査委員会の実効性評価

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 監査委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	4	10.3%	2	5.4%	3	8.6%	2	5.9%	1	25.0%	0	0.0%
2. 監査委員会で自己評価アンケートを実施しているが、結果は公開していない	7	17.9%	6	16.2%	6	17.1%	5	14.7%	1	25.0%	1	33.3%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査委員会で自己評価している	3	7.7%	2	5.4%	3	8.6%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	17	43.6%	9	24.3%	16	45.7%	8	23.5%	1	25.0%	1	33.3%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	6	15.4%	1	2.7%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
6. 取締役会実効性評価に含めて実施している(2024年のみ)	-	-	19	51.4%	-	-	19	55.9%	-	-	0	0.0%
7. 第三者機関を利用している(2024年のみ)	-	-	5	13.5%	-	-	5	14.7%	-	-	0	0.0%
8. 評価を意識した活動は行っていない	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
9. その他	9	23.1%	4	10.8%	8	22.9%	4	11.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・すべての会社で何らかの評価を意識した活動が行われている。特に、自己評価そのものを実施している会社(選択肢1~3)は前回同様27.0%となり、一定の割合を保っている。

問5 「9. その他」の記載例

・監査委員会において実効性に関する議論及び評価を行っている。アンケートは形骸化してしまうので止めた。お互いの意見を言い合うことにより、より良いあり方を議論している。
・監査委員会監査基準、監査委員会監査計画に照らした実績評価 等

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問6-1 監査計画の策定

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 策定している	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%
2. 策定していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、監査計画を策定している会社は100%となっている。

問6-2 監査計画の記載事項

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 監査方針	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%
2. 監査上の重要課題(重点監査項目)	36	97.3%	33	97.1%	3	100.0%
3. 監査委員会の職務の分担	19	51.4%	16	47.1%	3	100.0%
4. 監査範囲・対象	32	86.5%	29	85.3%	3	100.0%
5. 監査実施時期	27	73.0%	24	70.6%	3	100.0%
6. 監査の方法	30	81.1%	27	79.4%	3	100.0%
7. 監査費用	4	10.8%	3	8.8%	1	33.3%
8. その他	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

問6-2 「8. その他」の記載例

・監査等委員による執行部門の各責任者に対するヒアリング計画

問6-3 監査計画の報告・説明

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 代表取締役に対して報告・説明を行っている	15	40.5%	14	41.2%	1	33.3%
2. 取締役会に対して報告・説明を行っている	33	89.2%	30	88.2%	3	100.0%
3. 代表取締役及び取締役会に対して報告・説明は行っていない	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「2. 取締役会に対して報告・説明を行っている」会社が89.2%と最も高い割合となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問6-4 監査の分担

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 分担している	33	89.2%	30	88.2%	3	100.0%
2. 分担はしていない	4	10.8%	4	11.8%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1. 分担している」が89.2%と高い割合となっている。

問6-5 重点監査項目

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. コンプライアンス(法令違反、横領、贈収賄、訴訟、ハラスメントなど)	9	24.3%	8	23.5%	1	33.3%
2. ガバナンス(ガバナンス体制、CGC対応、開示対応、内部通報など)	13	35.1%	13	38.2%	0	0.0%
3. 内部統制システム、企業風土、企業文化など	20	54.1%	18	52.9%	2	66.7%
4. グループ会社管理(グループ組織体制、子会社管理、グループ監査など)	12	32.4%	11	32.4%	1	33.3%
5. 会計監査人との連携、内部監査部門との連携など	4	10.8%	4	11.8%	0	0.0%
6. 会計処理、会計基準への対応、KAM、財務報告など	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
7. 情報セキュリティ、サイバー攻撃、ITシステム整備など	8	21.6%	6	17.6%	2	66.7%
8. 経営戦略、中期経営計画の進捗状況など	18	48.6%	17	50.0%	1	33.3%
9. リスク管理など	11	29.7%	10	29.4%	1	33.3%
10. サステナビリティ(気候変動、脱炭素、人権、社会資本など)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 人材育成、採用、多様性、安全衛生、労務管理、働き方改革など	6	16.2%	6	17.6%	0	0.0%
12. 製品事故、品質不正、不祥事及びそれらに対する再発防止策など	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
13. その他	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
14. 特に定めていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「3. 内部統制システム、企業風土、企業文化など」が54.1%と最も高い割合となっている。

問6-5 「13. その他」の記載例

・再開発事業の状況 ・在庫、金型、物流の管理状況

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問7 非常勤の社外監査委員の監査活動

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 経営会議、委員会等の重要会議に出席する	12	32.4%	12	35.3%	0	0.0%
2. 必要に応じて取締役、執行役、会計監査人などからのヒアリング・報告聴取に同席する	34	91.9%	31	91.2%	3	100.0%
3. 必要に応じて書類の閲覧を行う	10	27.0%	10	29.4%	0	0.0%
4. 必要に応じて現場往査を行う	33	89.2%	30	88.2%	3	100.0%
5. 専門家・経験者としての立場から意見を述べている	33	89.2%	31	91.2%	2	66.7%
6. その他	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

問7 「6. その他」の記載例

・監査計画及び都度の必要に応じて、執行役、管理部門の責任者、子会社責任者等からのヒアリング・報告聴取を、自ら実施する

問8 監査費用

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 予算化している	28	75.7%	26	76.5%	2	66.7%
2. 予算化していない	8	21.6%	7	20.6%	1	33.3%
3. その他	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

問8 「3. その他」の記載例

・監査計画の確定前に会社が予算をまとめるため、予算作成時点で判明している費用のみ計上している。その後発生する活動費については、会社法404条4項の下で「監査委員がその職務の執行に必要なものとして費用の支払い／債務の弁済を会社に対して請求し得る」ことを予算管理部署に認識してもらっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問9 監査委員会の実地調査

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 本店(本社各部門)	26	70.3%	25	73.5%	1	33.3%
2. 支店	15	40.5%	13	38.2%	2	66.7%
3. 工場	17	45.9%	17	50.0%	0	0.0%
4. 事業所・営業所	20	54.1%	19	55.9%	1	33.3%
5. 会社法上の子会社	30	81.1%	29	85.3%	1	33.3%
6. 関連会社	9	24.3%	9	26.5%	0	0.0%
7. 海外の支店・事業所・営業所	5	13.5%	5	14.7%	0	0.0%
8. 海外の子会社	23	62.2%	22	64.7%	1	33.3%
9. 海外の関連会社	7	18.9%	7	20.6%	0	0.0%
10. 取引先	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
11. その他	2	5.4%	1	2.9%	1	33.3%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「5. 会社法上の子会社」が81.1%と最も高い割合となっている。

問9 「11. その他」の記載例

・業務委託先の事業所、営業所 ・データセンター

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問10-1 代表取締役との定期的会合の実施

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 実施している	36	97.3%	33	97.1%	3	100.0%
2. 実施していない	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1. 実施している」会社が97.3%と高い割合となっている。

問10-2 代表取締役との定期的会合の回数

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1～2回	23	63.9%	22	66.7%	1	33.3%
3～6回	12	33.3%	11	33.3%	1	33.3%
7～11回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12回以上	1	2.8%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	36	100.0%	33	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1～2回」の会社が63.9%と最も高い割合となっている。

【参考】2021年間13-1 社長・経営トップとの対話機会

(社数 / 縦%)	2021年					
	全体		上場		非上場	
1～2回	15	38.5%	12	34.3%	3	75.0%
3～4回	8	20.5%	8	22.9%	0	0.0%
5～10回	7	17.9%	6	17.1%	1	25.0%
11回以上	9	23.1%	9	25.7%	0	0.0%
なし(2021年のみ)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	35	100.0%	4	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問10-3 代表取締役との定期的会合でのテーマ

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 経営方針の確認	23	63.9%	22	66.7%	1	33.3%
2. 会社に対処すべき課題	34	94.4%	31	93.9%	3	100.0%
3. 会社を取り巻くリスク	30	83.3%	28	84.8%	2	66.7%
4. 監査役監査の環境整備の状況	6	16.7%	6	18.2%	0	0.0%
5. 最近の監査結果の問題点	14	38.9%	14	42.4%	0	0.0%
6. その他	5	13.9%	5	15.2%	0	0.0%
回答社数	36	100.0%	33	100.0%	3	100.0%

・全体として、「2. 会社に対処すべき課題」とする会社が94.4%と最も高い割合となっている。

問10-3 「6. その他」の記載例

・監査重点項目 ・市場動向、経営環境
・前年度の監査委員会からの提言に対する対応状況 等

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問11-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場		非上場	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
開催数(回)	13.05	12.38	13.17	12.50	12.00	11.00

・今回、全体として、開催回数は、12.38回となっている。

問11-2 取締役会の平均所要時間

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
30分未満	2	5.1%	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%	1	25.0%	1	33.3%
30分以上1時間未満			3	8.1%			3	8.8%			0	0.0%
1時間以上2時間未満	12	30.8%	12	32.4%	10	28.6%	10	29.4%	2	50.0%	2	66.7%
2時間以上3時間未満	17	43.6%	12	32.4%	17	48.6%	12	35.3%	0	0.0%	0	0.0%
3時間以上4時間未満	7	17.9%	8	21.6%	6	17.1%	8	23.5%	1	25.0%	0	0.0%
4時間以上	1	2.6%	1	2.7%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・前は最も多かった「2時間以上～3時間未満」が全体で11.2ポイント減少し32.4%となった。「1時間以上～2時間未満」は1.6ポイント増加して32.4%となった。

問11-3 取締役会の適切な運営

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2020年		2024年		2020年		2024年	
1. 取締役会の実効性評価	36	92.3%	34	91.9%	33	94.3%	33	97.1%	3	75.0%	1	33.3%
2. 資料の事前送付	38	97.4%	37	100.0%	34	97.1%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
3. 事前説明の実施(社外取締役など一部を対象とする場合を含む)	34	87.2%	28	75.7%	31	88.6%	26	76.5%	3	75.0%	2	66.7%
4. 審議案件の絞り込み(2024年のみ)	-	-	25	67.6%	-	-	24	70.6%	-	-	1	33.3%
5. Web会議、電話会議等の実施(一部メンバーのWeb参加など一部実施も含む)	38	97	34	91.9%	34	97	31	91.2%	4	100.0%	3	100.0%
6. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・選択肢1～5いずれの取組についても大半の会社で実施されている。

問11-3 「7. その他」の記載例

・オフサイトミーティング、現場視察 等

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問11-4 取締役会における監査委員の発言状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 議長からの発言の求めがなくても、必要があれば発言している	39	100.0%	34	91.9%	35	100.0%	32	94.1%	4	100.0%	2	66.7%
2. 議長からの求めに応じて発言している	5	12.8%	7	18.9%	5	14.3%	6	17.6%	0	0.0%	1	33.3%
3. 経営会議等の事前の会議で十分に発言やコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない(2024年のみ)	-	-	3	8.1%	-	-	2	5.9%	-	-	1	33.3%
4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない	0	0.0%	3	8.1%	0	0.0%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない(2021年のみ)	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-
5. その他	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・「1. 議長からの発言の求めがなくても、必要があれば発言している」が8.1ポイント減少して91.9%となり、「2. 議長からの求めに応じて発言している」が6.1ポイント増加し18.9%となった。

問11-5 取締役会における監査委員の発言の内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 法令・定款への遵守性	32	82.1%	31	83.8%	29	82.9%	29	85.3%	3	75.0%	2	66.7%
2. 経営判断原則の視点	33	84.6%	25	67.6%	31	88.6%	24	70.6%	2	50.0%	1	33.3%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	37	94.9%	35	94.6%	34	97.1%	32	94.1%	3	75.0%	3	100.0%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	33	84.6%	31	83.8%	30	85.7%	28	82.4%	3	75.0%	3	100.0%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	18	46.2%	16	43.2%	18	51.4%	15	44.1%	0	0.0%	1	33.3%
6. 同業他社における対応、それとの差異	20	51.3%	13	35.1%	18	51.4%	13	38.2%	2	50.0%	0	0.0%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	26	66.7%	12	32.4%	24	68.6%	12	35.3%	2	50.0%	0	0.0%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	31	79.5%	17	45.9%	28	80.0%	17	50.0%	3	75.0%	0	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

9. 経営上のリスクテイクを促す観点	26	66.7%	13	35.1%	25	71.4%	13	38.2%	1	25.0%	0	0.0%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	28	71.8%	24	64.9%	26	74.3%	24	70.6%	2	50.0%	0	0.0%
11. 株主以外のステークホルダーの利益の視点	26	66.7%	15	40.5%	25	71.4%	15	44.1%	1	25.0%	0	0.0%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	18	46.2%	17	45.9%	17	48.6%	16	47.1%	1	25.0%	1	33.3%
13. その他	2	5.1%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・最も多いのは前回同様「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」の94.6%であり、次に「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」が83.8%で続いている。

問11-6 取締役会の決定に対する監査委員の意見の影響

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 取締役会の決定に影響を与えたことがある	11	29.7%	11	32.4%	0	0.0%
2. 監査委員は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて取締役会において監査委員が指摘しなければならない事態は生じていない	11	29.7%	8	23.5%	3	100.0%
3. 監査委員は、必要に応じて取締役会において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	11	29.7%	11	32.4%	0	0.0%
4. 監査委員は、必要に応じて取締役会において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 監査委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
6. その他	3	8.1%	3	8.8%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・「4. 監査委員は、必要に応じて取締役会において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない」は0%となっている。

問11-6 「6. その他」の記載例

・内部統制システムに関する取締役会決議の内容。
 ・①監査委員も1人の社外取締役として、取締役会に参加しているため、様々な視点の発現がなされ、適宜に反映されている。②監査委員会としての意見は、監査委員会の承認が前提となる決議内容も多く、提案内容については、事前の承認が取られることが多い。等

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問12-1 取締役会以外で出席する会議

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 経営会議など経営に関する重要会議	34	87.2%	30	81.1%	30	85.7%	27	79.4%	4	100.0%	3	100.0%
2. 執行役や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議	25	64.1%	19	51.4%	21	60.0%	17	50.0%	4	100.0%	2	66.7%
3. 部長級が出席する部門内会議	4	10.3%	4	10.8%	4	11.4%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
4. 各種の委員会	28	71.8%	23	62.2%	26	74.3%	21	61.8%	2	50.0%	2	66.7%
5. 関係会社決算説明会	5	12.8%	5	13.5%	4	11.4%	5	14.7%	1	25.0%	0	0.0%
6. 内部監査部門の監査報告会	22	56.4%	14	37.8%	19	54.3%	13	38.2%	3	75.0%	1	33.3%
7. 特になし	5	12.8%	5	13.5%	5	14.3%	5	14.7%	0	0.0%	0	0.0%
8. IR説明会	2	5.1%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. その他	3	7.7%	4	10.8%	3	8.6%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体の81.8%となっている。次いで、「4. 各種の委員会」が62.2%、3番目は「2. 執行役や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議」で51.4%となっている。

問12-1 「9. その他」の記載例

・品質保証会議	・監査合同会議	・子会社の株主総会
---------	---------	-----------

問12-2 経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	12	35.3%	4	13.3%	11	36.7%	3	11.1%	1	25.0%	1	33.3%
2. 監査委員は取締役・執行役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査委員が指摘しなければならない事態は生じていない	9	26.5%	10	33.3%	8	26.7%	9	33.3%	1	25.0%	1	33.3%
3. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	10	29.4%	8	26.7%	8	26.7%	8	29.6%	2	50.0%	0	0.0%
4. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

5. 監査委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	3	8.8%	2	6.7%	3	10.0%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	0	0.0%	6	20.0%	0	0.0%	5	18.5%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	34	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	27	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」が22.0ポイント減少し13.3%となった。「2. 監査委員は取締役・執行役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査委員が指摘しなければならない事態は生じていない」が最多となった。「4. 指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は1社となった。

問12-2 「6. その他」の記載例

・経営会議では発言しないが、毎回、別途代表取締役と意見交換している
・取締役会の議案の内容、会計上の処理の方法など
・意思決定のプロセスにおける規程違反の可能性を示唆し、修正された。

問12-3 経営会議等への監査委員の出席状況

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 全ての監査委員が出席している	1	3.3%	1	3.7%	0	0.0%
2. 予め決めた一部の監査委員が出席している	29	96.7%	26	96.3%	3	100.0%
3. 監査委員の輪番で出席している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	30	100.0%	27	100.0%	3	100.0%

・全体として、「2. 予め決めた一部の監査委員が出席している」が96.7%と最も高い割合となっている。

問12-4 監査委員への経営会議等の付議議案等の提供

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 必ず事前に提供される	23	76.7%	20	74.1%	3	100.0%
2. 議案又は場合により、事前に提供される	3	10.0%	3	11.1%	0	0.0%
3. 会議の場で配布される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	4	13.3%	4	14.8%	0	0.0%
回答社数	30	100.0%	27	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1. 必ず事前に提供される」が76.7%と最も高い割合となっている。

問12-4 「4. その他」の記載例

・緊急時等を除き原則として事前に提供される。
・取締役会において、経営会議議案の報告が行われている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問12-5 経営会議等における監査委員の発言状況

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 議長からの発言の求めに応じて発言している	2	6.7%	2	7.4%	0	0.0%
2. 議長からの発言の求めがなくとも、必要があれば発言している	23	76.7%	20	74.1%	3	100.0%
3. その他	3	10.0%	3	11.1%	0	0.0%
4. ほとんど発言していない	2	6.7%	2	7.4%	0	0.0%
回答社数	30	100.0%	27	100.0%	3	100.0%

問12-5 「3. その他」の記載例

・発言しない。必要時は、別途(事前或いは事後)代表取締役に対し意見する。
 ・オブザーバーとしての出席のため発言していない。
 ・法令や定款に違反するおそれがある場合等において、必要があれば発言することとしている。

問12-6 監査委員が経営会議等に出席していない場合の付議議案等の提供

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 必ず会議資料の提供がある	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%
2. 必ず執行部からの説明がある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 議案又は場合により、会議資料の提供がある	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%
4. 議案又は場合により、執行部からの説明がある	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%
5. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	4	57.1%	4	57.1%	0	0.0%
回答社数	7	100.0%	7	100.0%	0	0.0%

・全体として、「その他」を除けば、「1. 必ず会議資料の提供がある」が42.9%と高い割合となっている。

問12-6 「6. その他」の記載例

・執行役会の議案資料は閲覧可能としている。また、監査委員会補佐役が各種の重要会議に陪席し、定期的に監査委員に対する報告を実施している。
 ・監査委員会事務局の専任者へ、会議資料及び会議録へのアクセス権が常時与えられている。
 ・経営会議については、Web参加の機会が与えられているのと、取締役会で報告されるため、必要に応じて資料の提供や説明を求めることができる。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問13-1 内部統制システムの変更の有無

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(大会社)		上場		非上場	
1. 内部統制システムの変更の決議を行った	19	51.4%	17	50.0%	2	66.7%
2. 内部統制システムは変更しない旨の決議を行った	3	8.1%	3	8.8%	0	0.0%
3. 特段の決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	14	37.8%	13	38.2%	1	33.3%
4. 内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討は行っていない	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(大会社)	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

【参考】2021年問5-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの決議

(社数 / 縦%)	全体	
	2021年	
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	10	25.6%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	22	56.4%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	7	17.9%
回答社数	39	100.0%

問13-2 内部統制システムに係る取締役会決議について変更した項目

(社数 / 縦%)	全体			
	2021年		2024年	
1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項(会社法施行規則112条1項1号)	2	20.0%	2	10.5%
2. 上記1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項(会社法施行規則112条1項2号)	2	20.0%	1	5.3%
3. 監査委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則112条1項3号)	3	30.0%	2	10.5%
4. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制(会社法施行規則112条1項4号)	2	20.0%	2	10.5%
5. 監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則112条1項5号)	2	20.0%	1	5.3%
6. 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則112条1項6号)	2	20.0%	1	5.3%
7. 上記1～6のほか、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則112条1項7号)	4	40.0%	5	26.3%
8. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法416条1項1号ホ)	6	60.0%	4	21.1%
9. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則112条2項1号)	2	20.0%	1	5.3%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 (会社法施行規則112条2項2号)	3	30.0%	2	10.5%
11. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則112条2項3号)	4	40.0%	5	26.3%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法施行規則112条2項4号)	4	40.0%	1	5.3%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 (会社法施行規則112条2項5号)	5	50.0%	2	10.5%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	1	10.0%	0	0.0%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	1	10.0%	0	0.0%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	2	20.0%	4	21.1%
17. その他	1	10.0%	3	15.8%
回答社数	10		19	

問13-2 「17. その他」の記載例

- ・2022年6月より指名委員会等設置会社に移行しているので、その際各項目において変更が生じております。
- ・当社は2021年10月設立であり、設立時取締役会において1～16の内部統制システムの整備に関する決議を実施した
- ・機関設計変更に伴う全面改訂 その他委員会等名称変更

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問14-1 監査委員会監査基準の策定の有無

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 策定している	34	91.9%	31	91.2%	3	100.0%
2. 策定していないが、今後策定する予定	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
3. 策定しておらず、今後も策定する予定はない	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1. 策定している」が91.9 %と高い割合となっている。

問14-2 監査委員会監査基準の内容

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 協会の監査委員会監査基準と概ね同じ内容である	27	79.4%	24	77.4%	3	100.0%
2. 協会の監査委員会監査基準と半分程度同じ内容である	5	14.7%	5	16.1%	0	0.0%
3. 協会の監査委員会監査基準をあまり意識した内容になっていない	2	5.9%	2	6.5%	0	0.0%
回答社数	34	100.0%	31	100.0%	3	100.0%

・全体として、「1. 協会の監査委員会監査基準と概ね同じ内容である」が79.4 %となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問15-1 取締役会への決算短信の付議

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 取引所への提出前に、決議事項として付議されている	17	50.0%	14	46.7%	3	75.0%
2. 取引所への提出前に、報告事項として付議されている	11	32.4%	10	33.3%	1	25.0%
3. 取引所への提出後に、追認決議事項として付議されている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 取引所への提出後に、報告事項として付議されている	1	2.9%	1	3.3%	0	0.0%
5. 取引所への提出前にも提出後にも付議されていない	2	5.9%	2	6.7%	0	0.0%
6. 取締役会には付議されていないが、経営会議等には付議されている	3	8.8%	3	10.0%	0	0.0%
回答社数	34	100.0%	30	100.0%	4	100.0%

問15-2 決算短信の監査

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 監査した	20	58.8%	18	60.0%	2	50.0%
2. 監査していない	14	41.2%	12	40.0%	2	50.0%
回答社数	34	100.0%	30	100.0%	4	100.0%

問15-3 決算短信の監査の方法

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 決算短信作成の業務プロセスを監査した	11	55.0%	10	55.6%	1	50.0%
2. 決算短信に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	9	45.0%	9	50.0%	0	0.0%
3. 決算短信のうち財務情報を監査した	14	70.0%	12	66.7%	2	100.0%
4. 決算短信のうち非財務情報を監査した	16	80.0%	14	77.8%	2	100.0%
回答社数	20	100.0%	18	100.0%	2	100.0%

・全体として、「4. 決算短信のうち非財務情報を監査した」が80.0%、「3. 決算短信のうち財務情報を監査した」が70.0%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問16-1 有価証券報告書の取締役会付議状況

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 決議事項として付議されている	9	26.5%	6	20.0%	3	75.0%
2. 報告事項として付議されている	15	44.1%	15	50.0%	0	0.0%
3. 付議されていない	10	29.4%	9	30.0%	1	25.0%
回答社数(上場会社)	34	100.0%	30	100.0%	4	100.0%

【参考】2021年問7-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

(社数 / 縦%)	2021年					
	全体		上場		非上場	
1. 決議事項として付議	7	19.4%	7	20.0%	0	0.0%
2. 報告事項として付議	13	36.1%	12	34.3%	1	100.0%
3. 付議されていない	16	44.4%	16	45.7%	0	0.0%
回答社数	36	100.0%	35	100.0%	1	100.0%

問16-2 有価証券報告書の監査

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 監査している	24	70.6%	22	73.3%	2	50.0%
2. 監査していない	10	29.4%	8	26.7%	2	50.0%
回答社数(上場会社)	34	100.0%	30	100.0%	4	100.0%

【参考】2021年問7-5 監査委員の有価証券報告書の監査

(社数 / 縦%)	2021年					
	全体		上場		非上場	
1. 監査している	25	69.4%	25	71.4%	0	0.0%
2. 監査していない	11	30.6%	10	28.6%	1	100.0%
回答社数	36	100.0%	35	100.0%	1	100.0%

問16-3 有価証券報告書の監査内容(複数選択可)

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体(上場)		プライム市場		スタンダード市場	
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	14	58.3%	13	59.1%	1	50.0%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	9	37.5%	9	40.9%	0	0.0%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	18	75.0%	16	72.7%	2	100.0%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	22	91.7%	20	90.9%	2	100.0%
回答社数(有報を監査している会社)	24	100.0%	22	100.0%	2	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

【参考】2021年問7-6 有価証券報告書の監査内容

(社数 / 縦%)	2021年					
	全体		上場		非上場	
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	18	72.0%	18	72.0%	0	0.0%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	14	56.0%	14	56.0%	0	0.0%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	16	64.0%	16	64.0%	0	0.0%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	19	76.0%	19	76.0%	0	0.0%
回答社数(有報を監査している会社数)	25		25		0	

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問17-1 グループ監査役連絡会の開催

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 設けている	20	62.5%	19	63.3%	1	50.0%
2. 設けていない	12	37.5%	11	36.7%	1	50.0%
回答社数	32	100.0%	30	100.0%	2	100.0%

・全体として、「1. 設けている」が62.5%となっている。

問17-2 グループ監査役連絡会の位置付け等

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 研修会・勉強会	12	60.0%	12	63.2%	0	0.0%
2. グループ内監査役の相互の情報交換の場	18	90.0%	17	89.5%	1	100.0%
3. グループに監査方針等を伝達し監査体制の充実を図る場	12	60.0%	11	57.9%	1	100.0%
4. グループにおける監査上の課題を発見し、解決策を見出す場	12	60.0%	12	63.2%	0	0.0%
5. その他	1	5.0%	1	5.3%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

・全体としては、「2. グループ内監査役の相互の情報交換の場」が90.0%と高い割合となっている。

問17-2 「5. その他」の記載例

・社外監査委員とグループ監査役のコミュニケーションの場

問17-3 前事業年度のグループ監査役連絡会の開催回数

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1～2回	11	55.0%	11	57.9%	0	0.0%
3～4回	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
5～10回	3	15.0%	2	10.5%	1	100.0%
11回以上	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

・全体としては、「1～2回」が55.0%と最も高い割合となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問17-4 グループ内の情報収集の方法

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 内部監査部門等からの報告	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%
2. 子会社管理部門からの報告	9	45.0%	8	42.1%	1	100.0%
3. グループ内監査役からの報告	16	80.0%	15	78.9%	1	100.0%
4. グループ内会計監査人からの報告	10	50.0%	9	47.4%	1	100.0%
5. 親会社監査委員が子会社監査役を兼務している	5	25.0%	5	26.3%	0	0.0%
6. 親会社監査委員会スタッフが子会社監査役を兼務している	3	15.0%	2	10.5%	1	100.0%
7. 親会社役員が子会社監査役を兼務している(5及び6以外の者)	11	55.0%	10	52.6%	1	100.0%
8. 監査委員会による往査	14	70.0%	13	68.4%	1	100.0%
9. グループ監査役連絡会やグループ内の監査部門の連絡会などの設置により情報を収集している	17	85.0%	16	84.2%	1	100.0%
10. 社内情報システム(イントラネット等)上に情報を掲載し、グループ会社における監査情報を回覧・閲覧できるシステムになっている	5	25.0%	5	26.3%	0	0.0%
11. その他	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

・全体としては、「1. 内部監査部門等からの報告」が100.0%となっており、次に高い割合が85.0%で「9. グループ監査役連絡会やグループ内の監査部門の連絡会などの設置により情報を収集している」となっている。

問17-4 「11. その他」の記載例

- ・執行役や重要役職者からの聴取
- ・国内子会社社長と監査委員の意見交換会

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問17-5 子会社等の調査において重視しているチェック項目

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 親会社の経営方針・経営計画と子会社等のそれとの整合性	6	30.0%	5	26.3%	1	100.0%
2. 子会社等の内部統制システムの整備状況	11	55.0%	10	52.6%	1	100.0%
3. 子会社等の事業、決算、財務の状況	2	10.0%	2	10.5%	0	0.0%
4. 親子会社間、又は子会社等が親会社以外の会社との間で行う一般的でない取引の有無	3	15.0%	3	15.8%	0	0.0%
5. 親会社による子会社管理の状況、親子会社間の情報伝達体制	5	25.0%	5	26.3%	0	0.0%
6. 子会社等の代表取締役に対するヒアリング	12	60.0%	12	63.2%	0	0.0%
7. 子会社等の取締役、監査役に対するヒアリング	7	35.0%	7	36.8%	0	0.0%
8. 子会社等の会計監査人の監査結果	2	10.0%	2	10.5%	0	0.0%
9. 子会社等が抱える特有の問題・課題への対応状況	12	60.0%	11	57.9%	1	100.0%
10. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	19	100.0%	1	100.0%

・全体としては、「6. 子会社等の代表取締役に対するヒアリング」と「9. 子会社等が抱える特有の問題・課題への対応状況」が60.0%となっており、次に高い割合が「2. 子会社等の内部統制システムの整備状況」で55.0%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問18-1 内部通報制度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 内部通報制度がある	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
2. 内部通報制度はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・すべての会社が内部通報制度を有していることは前回と同様である。

問18-2 監査委員会への通報窓口

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 監査委員会(もしくは特定の監査委員)も内部通報の窓口の一つになっている	14	35.9%	17	45.9%	13	37.1%	16	47.1%	1	25.0%	1	33.3%
2. 監査委員会(もしくは特定の監査委員)は内部通報の窓口になっていない	25	64.1%	20	54.1%	22	62.9%	18	52.9%	3	75.0%	2	66.7%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・監査委員会(もしくは特定の監査委員)が内部通報の窓口になっている会社の比率は10.0ポイント増加し45.9%となった。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問19-1 内部監査部門等のスタッフ数

①内部監査部門等の人数

(社数 / 縦%)	全体			
	2021年		2024年	
内部監査部門がある会社	37	100.0%	37	100.0%
平均人数	30.86	—	43.57	—
1-5人	5	13.5%	11	29.7%
6-10人	6	16.2%	4	10.8%
11-15人	3	8.1%	4	10.8%
16-20人	5	13.5%	1	2.7%
21-30人	6	16.2%	7	18.9%
31-50人	4	10.8%	4	10.8%
51人以上	8	21.6%	6	16.2%
内部監査部門がない会社	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	37	100.0%

・内部監査部門スタッフの平均人数は前回から12.71人増加して43.57人となった。また、前回最も多かったスタッフ数51人以上の会社が5.4ポイント減少して16.2%となり、今回最も多かったのは1-5人以上の会社で、16.2ポイント増加して29.7%となった。

②内部監査部門設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場	
	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
内部監査あり	37	37	33	34	4	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内部監査専属スタッフのみの会社	31	27	28	24	3	3
	83.8%	73.0%	84.8%	70.6%	75.0%	100.0%
内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社	6	8	5	8	1	0
	16.2%	21.6%	15.2%	23.5%	25.0%	0.0%
内部監査兼務スタッフのみの会社	0	2	0	2	0	0
	0.0%	5.4%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
内部監査なし	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答社数	37	37	33	34	4	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・内部監査部門の設置状況は上場会社、非上場会社にかかわらず、100.0%となっている。全体としては、専属スタッフのみの会社が前回より10.8ポイント減少し73.0%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

③内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場	
スタッフ設置状況	スタッフ種類	2021年	2024年	2021年	2024年	2021年	2024年
内部監査あり	専属	30.46	43.14	30.67	44.74	28.75	25.00
	兼務	0.41	0.43	0.39	0.47	0.50	0.00
	合計	30.86	43.57	31.06	45.21	29.25	25.00
内部監査専属スタッフのみの会社	総数	34.16	55.85	33.75	59.71	38.00	25.00
内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社	専属	11.33	11.00	13.40	11.00	1.00	0.00
	兼務	2.50	1.50	2.60	1.50	2.00	0.00
	合計	13.83	12.50	16.00	12.50	3.00	0.00
内部監査兼務スタッフのみの会社	総数	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問19-2 監査委員会による内部監査部門等への指示等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	19	48.7%	21	56.8%	17	48.6%	19	55.9%	2	50.0%	2	66.7%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	13	33.3%	10	27.0%	12	34.3%	9	26.5%	1	25.0%	1	33.3%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	6	15.4%	5	13.5%	5	14.3%	5	14.7%	1	25.0%	0	0.0%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	1	2.6%	1	2.7%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・社内規則で権限が規定されている会社の比率は83.8%となり、1.8ポイント増加した。規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社は全体で6.2ポイント増加し70.3%となっている。

問19-3 内部監査部門等の組織上の位置づけ

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 社長に直属している	26	66.7%	20	54.1%	24	68.6%	19	55.9%	2	50.0%	1	33.3%
2. その他の執行役に直属している	5	12.8%	3	8.1%	5	14.3%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 執行役に直属している(2024年のみ)	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%
4. 取締役会に直属している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 監査委員会に直属している	4	10.3%	6	16.2%	3	8.6%	5	14.7%	1	25.0%	1	33.3%
6. 執行側と監査委員会の両方に直属している	2	5.1%	4	10.8%	2	5.7%	3	8.8%	0	0.0%	1	33.3%
7. その他	2	5.1%	4	10.8%	1	2.9%	4	11.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 社長に直属している」が全体で12.6ポイント減少したが54.1%と最も多い。「5. 監査委員会に直属している」は5.9ポイント増加した。

問19-3 「7. その他」の記載例

- ・CEO直轄の内部監査機関であるグループ内部監査会議に直属している
- ・国内子会社社長と監査委員の意見交換会。内部監査部は社長直属であるが、監査委員会への内部統制に係る報告その他の連携保持の義務が規定されている。
- ・代表執行役社長直属とした上で、内部監査計画の策定に当たっては、監査委員会の同意を得た上で代表執行役社長の決裁を受けている。また、内部監査部門を担当する執行役及び監査企画部長の異動は、監査委員会又は監査委員会が選定する監査委員の同意を得た上でを行っている。
- ・監査委員会に直属するが、会長CEOへのレポートラインあり
- ・執行役CRO(リスク管理/法務/内部統制担当)

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問19-4 内部監査部門等からの報告

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 取締役会または内部監査担当役員及び監査委員会がともに正式な報告先である	24	61.5%	23	62.2%	21	60.0%	21	61.8%	3	75.0%	2	66.7%
2. 取締役会または内部監査担当役員が正式な報告先であり、監査委員会は報告の写送付先である	9	23.1%	1	2.7%	9	25.7%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 取締役会のみで報告される	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査委員会のみで報告される	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 内部監査担当役員のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	4	10.3%	13	35.1%	4	11.4%	12	35.3%	0	0.0%	1	33.3%
監査委員会が正式報告先であり、取締役会または内部監査担当役員は報告の写送付先である(2021年のみ)	2	5.1%	-	-	1	2.9%	-	-	1	25.0%	-	-
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・正式報告先か写送付先かにかかわらず、67.6%の会社において監査委員会に報告がなされている。

問19-4 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・代表執行役社長と監査委員会がともに正式な報告先 ・CEO、監査委員会、グループ内部監査会議が正式な報告先である ・社長、監査委員会および被監査子会社の取締役・監査役に報告される ・監査委員会及び代表取締役社長へのデュアルレポーティング(監査委員会が優先) ・正式報告先か写送付先かにかかわらず、67.6%の会社において監査委員会に報告がなされている。取締役会への報告ではなく、代表執行役への報告を行っている。必要があれば、代表執行役から取締役会へ共有が行われる。 ・内部監査部門からの定期的な報告は、監査委員会及び経営会議に対してなされる。なお、監査委員は、全て、社外取締役にて構成されている。また、財務報告にかかる内部統制評価(J-SOX)については、内部監査部門から、取締役会に報告される。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問19-5 監査委員会と内部監査部門等との連携1(内部監査部門等との調整)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 監査委員会主導で年度監査計画について調整している	5	12.8%	4	10.8%	4	11.4%	4	11.8%	1	25.0%	0	0.0%
2. 内部監査部門等主導で年度監査計画について調整している	14	35.9%	11	29.7%	12	34.3%	11	32.4%	2	50.0%	0	0.0%
3. 年度監査計画について調整しているが、どちらかが主導しているわけではない	14	35.9%	17	45.9%	11	31.4%	15	44.1%	3	75.0%	2	66.7%
4. (個別の) 監査日程について調整している	9	23.1%	9	24.3%	7	20.0%	8	23.5%	2	50.0%	1	33.3%
5. (個別の) 監査テーマについて調整している	12	30.8%	13	35.1%	10	28.6%	12	35.3%	2	50.0%	1	33.3%
6. 調整はしていない	7	17.9%	4	10.8%	7	20.0%	3	8.8%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・何らかの形で調整を行っている会社が89.2%を占めており、前回とほぼ同様の傾向である。

問19-6 監査委員会と内部監査部門等との連携2(合同監査)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 全ての監査について合同監査を実施している	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある	17	43.6%	16	43.2%	16	45.7%	15	44.1%	1	25.0%	1	33.3%
3. 合同監査を実施することはない	21	53.8%	21	56.8%	18	51.4%	19	55.9%	3	75.0%	2	66.7%
回答社数	39		37		35		34		4		3	

・「3. 合同監査を実施することはない」会社は、前回から3.0ポイント増加し、56.8%となっている。

問19-7 内部監査部門等への監査委員会の監査結果の伝達

上段:社数 下段:縦%	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 定期的に伝達している	26	70.3%	23	67.6%	3	100.0%
2. 問題事象があるときに、伝達している	11	29.7%	11	32.4%	0	0.0%
3. 内部監査部門等から求められたときに、伝達している	4	10.8%	4	11.8%	0	0.0%
4. 伝達はしていない	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
回答社数	37		34		3	

・全体としては、「1. 定期的に伝達している」が70.3%で最も高い割合となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問20-1 会計監査人となっている監査法人又は公認会計士

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 4大監査法人(あずさ、PwC Japan、新日本、トーマツ)	34	91.9%	31	91.2%	3	100.0%
2. 準大手監査法人(仰星、三優、太陽、東陽)	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
3. その他の監査法人	2	5.4%	2	5.9%	0	0.0%
4. 個人の公認会計士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

問20-2 会計監査人との年間会合回数

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1～2回	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
3～4回	4	10.8%	3	8.8%	1	33.3%
5～6回	6	16.2%	5	14.7%	1	33.3%
7～8回	5	13.5%	4	11.8%	1	33.3%
9～10回	4	10.8%	4	11.8%	0	0.0%
11回以上	17	45.9%	17	50.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体としては、「11回以上」が45.9%で最も高い割合となっている。

問20-3 会計監査人との間で行った情報・意見交換の内容

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 会計監査人の監査計画を受領した	34	91.9%	31	91.2%	3	100.0%
2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%
3. 会計監査人から、監査報酬及び非監査報酬の額について、説明があった	29	78.4%	26	76.5%	3	100.0%
4. 会計監査人と、会社・企業集団を取り巻く環境について、情報・意見交換を行った	29	78.4%	26	76.5%	3	100.0%
5. 会計監査人とKAM(監査上の主要な検討事項)について意見交換を行った	36	97.3%	34	100.0%	2	66.7%
6. 会計監査人から、新たな会計基準の設定・改定について、情報提供があった	27	73.0%	25	73.5%	2	66.7%
7. 重要な会計方針や会計処理の適用について、意見交換を行った	27	73.0%	24	70.6%	3	100.0%
8. 内部統制の評価・問題点や監査上のリスクについて、意見交換を行った	30	81.1%	27	79.4%	3	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

9. 会計監査人から、監査の実施状況について、適時に説明があった	35	94.6%	33	97.1%	2	66.7%
10. 会計監査人から、その職務の遂行に関する事項の通知・説明を受け、意見交換を行った	28	75.7%	26	76.5%	2	66.7%
11. 監査委員会から、監査委員会の監査体制や監査計画等に関して、会計監査人に情報提供を行った	21	56.8%	19	55.9%	2	66.7%
12. 監査委員会から、監査委員会の監査の実施状況について、会計監査人に情報提供を行った	18	48.6%	16	47.1%	2	66.7%
13. 監査委員会から、会計監査人の監査に影響を及ぼすと思われる社内情報等の情報提供を行った	16	43.2%	15	44.1%	1	33.3%
14. 会計監査人から、会計監査人と取締役との間で見解が相違した事項について、報告・説明を受けた	6	16.2%	6	17.6%	0	0.0%
15. 会計監査人より、会計監査人が発見した不正又は違法等の行為に関して、報告・相談を受けた	6	16.2%	6	17.6%	0	0.0%
16. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

- ・「2. 会計監査人の監査計画の内容について、説明があった」が100%に達している。
- ・上場会社では、「5. 会計監査人とKAM(監査上の主要な検討事項)について意見交換を行った」が100%となっている。

問20-4 会計監査人の往査等への立会や同席

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている	19	51.4%	18	52.9%	1	33.3%
2. 監査講評に立会い又は同席をしている	9	24.3%	9	26.5%	0	0.0%
3. いずれも立会いも同席もしていない	15	40.5%	13	38.2%	2	66.7%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

- ・全体としては、「1. 往査・棚卸に立会い又は同席をしている」が51.4%で最も高い割合となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問21-1 会計監査人選任議案の決定プロセス

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる	20	51.3%	19	51.4%	19	54.3%	17	50.0%	1	25.0%	2	66.7%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査委員会で代替案を作成する	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	9	23.1%	10	27.0%	8	22.9%	10	29.4%	1	25.0%	0	0.0%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査委員会側が自ら準備する	7	17.9%	7	18.9%	5	14.3%	6	17.6%	2	50.0%	1	33.3%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	3	7.7%	1	2.7%	3	8.6%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる」が前回に引き続き最多で0.1ポイント増加し過半数に達した。2番目に多い「3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する」は3.9ポイント増加し27.0%となった。監査委員会側が主導して準備する(選択肢3及び4)の合計は45.9%で4.9ポイント増加している。

問21-2 会計監査人の選任又は再任

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 今期新たに選任した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
3. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

問21-3 会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 監査委員会で審議した	38	97.4%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	3	75.0%	3	100.0%
2. 監査委員会で審議していないが、監査委員間の確認を取った	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
3. 監査委員会で審議しておらず、また監査委員間の確認も取っていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・今回は、すべての会社で会計監査人の再任について監査委員会での審議がなされている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問21-4 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 書面で確認の依頼があった	15	38.5%	14	37.8%	14	40.0%	14	41.2%	1	25.0%	0	0.0%
2. 口頭で確認の依頼があった	11	28.2%	5	13.5%	8	22.9%	3	8.8%	3	75.0%	2	66.7%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	13	33.3%	18	48.6%	13	37.1%	17	50.0%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・書面か口頭にかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が51.3%となっており、前回から15.4ポイント減少している。

問21-5 会計監査人の再任に関する監査委員会の決定

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 監査委員会の決定を書面で提出した	27	69.2%	33	89.2%	23	65.7%	31	91.2%	4	100.0%	2	66.7%
2. 監査委員会の決定の旨を口頭で伝えた	11	28.2%	2	5.4%	11	31.4%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった	1	2.6%	2	5.4%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 監査委員会の決定を書面で提出した」が最も多く全体の89.2%であり20ポイント増加した。また、ほとんどの会社で執行側に決定を伝えているが、「3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった」は前回から2.8ポイント増加となり、5.4%となっている。

問21-6 会計監査人の評価基準

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 日本監査役協会の実務指針を参考にして策定している	37	94.9%	32	86.5%	33	94.3%	30	88.2%	4	100.0%	2	66.7%
2. 日本監査役協会の実務指針を参考にせず策定している	1	2.6%	3	8.1%	1	2.9%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	33.3%
4. その他	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・大半の会社で監査役協会策定の実務指針を参考にした評価基準の採用がなされている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問22-1 会計監査人の報酬に関する検討内容

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 会計監査人の監査計画の内容	27	73.0%	25	73.5%	2	66.7%
2. 非監査業務の委託状況(内容、報酬金額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査担当者(監査チーム)の監査体制(人員、能力等)	16	43.2%	14	41.2%	2	66.7%
4. 監査日数・時間の見積りの相当性	29	78.4%	26	76.5%	3	100.0%
5. 監査担当者の単価設定の相当性	8	21.6%	8	23.5%	0	0.0%
6. 監査対象の数・監査実施範囲の見積りの相当性	8	21.6%	8	23.5%	0	0.0%
7. 前年度の報酬額	12	32.4%	10	29.4%	2	66.7%
8. 報酬に関する他社の動向や客観データとの対比	6	16.2%	6	17.6%	0	0.0%
9. 担当会計士が属する監査法人又は事務所に関する、売上高などの財務情報	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 担当取締役等と会計監査人が協議した内容やそれらの間でとくに議論となった事項	3	8.1%	3	8.8%	0	0.0%
11. その他	1	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体としては、「4. 監査日数・時間の見積りの相当性」が78.4%で最も高い割合となっている。

問22-1 「11. その他」の記載例

・会計監査人よりの説明・報告内容の信頼性と質

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問22-2 担当取締役等からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. あった	37	94.9%	34	91.9%	34	97.1%	31	91.2%	3	75.0%	3	100.0%
2. なかった	2	5.1%	3	8.1%	1	2.9%	3	8.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・前年に引き続き、ほぼすべての会社で担当執行役等から情報提供があった。

問22-3 担当取締役等からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	5	13.5%	4	11.8%	4	11.8%	3	9.7%	1	33.3%	1	33.3%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	6	16.2%	7	20.6%	5	14.7%	7	22.6%	1	33.3%	0	0.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	18	48.6%	13	38.2%	17	50.0%	11	35.5%	1	33.3%	2	66.7%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	18	48.6%	18	52.9%	17	50.0%	16	51.6%	1	33.3%	2	66.7%
回答社数	37		34		34		31		3		3	

・「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が52.9%で最多となった。「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」は前回より10.4ポイント減少し38.2%となった。

問22-4 会計監査人からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. あった	34	87.2%	27	73.0%	30	85.7%	25	73.5%	4	100.0%	2	66.7%
2. なかった	5	12.8%	10	27.0%	5	14.3%	9	26.5%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	39	100.0%	37	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・会計監査人から情報提供のあった会社は、14.2ポイント減少して73.0%となっている。担当執行役等からの事前の情報提供がほとんどの会社で行われている(91.9%)ことと比べると少ない(問22-2参照)。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問22-5 会計監査人からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	4	11.8%	3	11.1%	4	13.3%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	7	20.6%	4	14.8%	6	20.0%	4	16.0%	1	25.0%	0	0.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	9	26.5%	8	29.6%	8	26.7%	7	28.0%	1	25.0%	1	50.0%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	17	50.0%	13	48.1%	15	50.0%	12	48.0%	2	50.0%	1	50.0%
回答社数	34		27		30		25		4		2	

・全体としては「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が48.1%と最も多く、次いで「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が、29.6%と2番目となっている。

問22-6 執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場															
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年													
1. 十分把握していた	14	35.9%	13	35.1%	13	37.1%	10	29.4%	1	25.0%	3	100.0%												
2. ある程度把握していた	24	61.5%	22	59.5%	21	60.0%	22	64.7%	3	75.0%	0	0.0%												
3. 把握は不十分であった	1	2.6%	1	2.7%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%												
4. 全く把握していなかった	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%												
回答社数	39		100.0%		37		100.0%		35		100.0%		34		100.0%		4		100.0%		3		100.0%	

・全体で「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計が94.6%となり、ほとんどの会社で配慮がなされているようである。

問22-7 会計監査人の報酬額の取締役会付議状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場															
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年													
1. 決議事項として付議されている	4	10.3%	6	16.2%	3	8.6%	5	14.7%	1	25.0%	1	33.3%												
2. 報告事項として付議されている	9	23.1%	7	18.9%	8	22.9%	7	20.6%	1	25.0%	0	0.0%												
3. 付議されていない	26	66.7%	24	64.9%	24	68.6%	22	64.7%	2	50.0%	2	66.7%												
回答社数	39		100.0%		37		100.0%		35		100.0%		34		100.0%		4		100.0%		3		100.0%	

・「3. 付議されていない」の回答が1.8ポイント減少して64.9%となっている。「1. 決議事項として付議されている」が5.9ポイント増加して16.2%となっている

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問23「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者」の記載の有無と記載された人数

(社数 / 縦%)	全体(公開会社)				上場				非上場			
	2021年		2024年		2021年		2024年		2021年		2024年	
記載あり	34	97.1%	32	91.4%	34	97.1%	31	91.2%	0	0.0%	1	100.0%
1名	13	37.1%	7	20.0%	13	37.1%	7	20.6%	0	0.0%	0	0.0%
2名	8	22.9%	11	31.4%	8	22.9%	11	32.4%	0	0.0%	0	0.0%
3名以上	13	37.1%	14	40.0%	13	37.1%	13	38.2%	0	0.0%	1	100.0%
記載なし	1	2.9%	3	8.6%	1	2.9%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	35	100.0%	35	100.0%	35	100.0%	34	100.0%	0	0.0%	1	100.0%

・今回、全体としては、記載ありのうち、「3名以上」が40.0%となっている。

② 財務・会計に関する知見者として記載された者の属性

(人数 / 縦%)	全体(公開会社)			
	2021年		2024年	
常勤社内監査委員	17	22.4%	18	20.0%
常勤社外監査委員	3	3.9%	4	4.4%
非常勤社内監査委員	0	0.0%	3	3.3%
非常勤社外監査委員	56	73.7%	65	72.2%
合計人数	76	100.0%	90	100.0%

・知見者としての記載の大半が社外委員であり、最も多い「非常勤社外監査委員」は72.2%となっている。

③ 財務・会計に関する知見者として記載された者の専門性・経歴

(人数 / 縦%)	2021年						2024年					
	常勤社内	常勤社外	非常勤社内	非常勤社外	合計		常勤社内	常勤社外	非常勤社内	非常勤社外	合計	
1. CFO等、財務部門管掌役員の経験を有する	9	1	0	6	16	21.1%	8	0	2	10	20	22.2%
2. 経理又は財務部門で相応の実務経験を有する	3	0	0	1	4	5.3%	5	0	0	5	10	11.1%
3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である	0	0	0	21	21	27.6%	0	0	0	20	20	22.2%
4. 金融機関出身者で相応の経験を有する	2	2	0	8	12	15.8%	2	1	0	7	10	11.1%
5. 弁護士として相応の経験を有する	0	0	0	8	8	10.5%	0	1	1	10	12	13.3%
6. 他社の取締役としての経験を有する	1	0	0	7	8	10.5%	1	1	0	8	10	11.1%
7. 会計、監査論等の研究者である	0	0	0	2	2	2.6%	0	0	0	2	2	2.2%
8. その他	2	0	0	3	5	6.6%	2	1	0	3	6	6.7%
合計人数	17	3	0	56	76	100.0%	18	4	3	65	90	100.0%

・財務及び会計の相当の知見者として記載されているものの経歴として最も多いのが「1. CFO等、財務部門管掌役員の経験を有する」及び「3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である」で同率の22.2%となっている。次に多いのは「5. 弁護士として相応の経験を有する」で13.3%ある。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問24-1 監査報告における監査委員の個別意見の付記

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. あった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. なかった	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・今回も、「2. なかった」が100.0%となっている。

問24-2 監査委員会監査報告への自署押印または記名押印

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 監査委員全員が自署押印または記名押印を行った	31	75.6%	26	70.3%	30	76.9%	24	70.6%	1	50.0%	2	66.7%
2. 一部の監査委員のみ自署押印または記名押印を行った	1	2.4%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	1	50.0%	0	0.0%
3. 電子署名を行った	5	12.2%	4	10.8%	5	12.8%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
4. 自署押印または記名押印を行わなかった	2	4.9%	4	10.8%	2	5.1%	3	8.8%	0	0.0%	1	33.3%
5. その他	2	4.9%	2	5.4%	2	5.1%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・全体で70.3%の会社において、監査委員全員が自署押印または記名押印している。

問24-3 監査報告における独自記載の有無

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. あった	11	29.7%	10	29.4%	1	33.3%
2. なかった	26	70.3%	24	70.6%	2	66.7%
回答社数	37	100.0%	34	100.0%	3	100.0%

・全体としては、「1. あった」が29.7%と3割近く占めている。

問24-4 監査報告における独自記載の内容

(社数 / 縦%)	2024年					
	全体		上場		非上場	
1. 内部統制システムの運用状況の不備・欠陥	1	9.1%	1	10.0%	0	0.0%
2. 不祥事の再発防止策	3	27.3%	3	30.0%	0	0.0%
3. 取締役の職務に関する不正行為	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査の方法についての独自の記載	5	45.5%	4	40.0%	1	100.0%
5. その他	3	27.3%	3	30.0%	0	0.0%
回答社数	11	100.0%	10	100.0%	1	100.0%

問24-4 「5. その他」の記載例

- ・機関設計を変更した経緯及び監査報告書の位置づけを追記した。
- ・KAMについて
- ・監査役/監査委員会監査基本方針

・全体としては、「4. 監査の方法についての独自の記載」が45.5%となり、4割を超えている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問25-1 株主総会における監査委員会からの口頭報告

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 監査委員が行った	28	68.3%	23	62.2%	26	66.7%	22	64.7%	2	100.0%	1	33.3%
2. 議長など監査委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)	9	22.0%	8	21.6%	9	23.1%	7	20.6%	0	0.0%	1	33.3%
3. 行わなかった(省略された)	4	9.8%	6	16.2%	4	10.3%	5	14.7%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・口頭報告を「1. 監査委員が行った」会社は、上場会社では2.0ポイント減少して64.7%となった。
 ・口頭報告を「3. 行わなかった(省略された)」会社は、上場会社では4.4ポイント増加、非上場会社では0.0%→33.3ポイント(1社)増加している。

問25-2 株主総会における監査委員会に関連した質問

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 質問があった	3	7.3%	1	2.7%	3	7.7%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. 質問はなかった	38	92.7%	36	97.3%	36	92.3%	33	97.1%	2	100.0%	3	100.0%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・監査委員会に関連した「1. 質問があった」会社は2社減少し1社となった。

問 25-3 株主総会における監査委員会に関連した質問内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 重点監査項目について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 実査・往査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査体制について	2	66.7%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 経営者と監査委員会との意思疎通の状況について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 取締役会への出席について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 会計監査人の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 会計監査人の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 会計監査人との連携について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 監査上の主要な検討事項(KAM)について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 監査委員会の運営・議題について	2	66.7%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 「社外」監査委員の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 「社外」監査委員の役割や意思疎通の状況等について	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

14. 監査委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
15. 補欠役員の選任について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16. 監査委員会の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17. 監査委員の財務・会計に関する知見について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18. 役員報酬について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19. 監査委員会監査報告の記載内容について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(質問があった会社数)	3		1		3		1		0		0	

・今回、監査委員会に関連した質問は、「14. 監査委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について」が100.0%(1社)となっている。

問25-4 株主総会における監査委員会に関連した質問への回答

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 監査委員が回答した	3	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員は回答しなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	3	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・今回、監査委員会に関連した質問には、「1. 監査委員が回答した」が100.0%(1社)となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問26-1 株主総会の開催方法

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. リアル株主総会	11	26.8%	13	35.1%	10	25.6%	12	35.3%	1	50.0%	1	33.3%
2. ハイブリッド参加型 バーチャル株主総会	27	65.9%	20	54.1%	26	66.7%	19	55.9%	1	50.0%	1	33.3%
3. ハイブリッド出席型 バーチャル株主総会	3	7.3%	1	2.7%	3	7.7%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
4. バーチャルオンリー型 株主総会	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 書面開催	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	41	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	3	100.0%

・前回同様、多くの会社では「2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」を採用しているものの今回は7社減少し、様々な種類の株主総会の開催方法に分散している。今後の動向を引き続き注視したい。

問26-2 株主総会に出席した役員

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 実会場において全役員が出席した	32	78.0%	27	77.1%	30	76.9%	26	78.8%	2	100.0%	1	50.0%
2. 一部役員のみ出席した (リモート出席等も含む)	8	19.5%	7	20.0%	8	20.5%	6	18.2%	0	0.0%	1	50.0%
3. その他	1	2.4%	1	2.9%	1	2.6%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	41	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	33	100.0%	2	100.0%	2	100.0%

・今回、全体としては、「1. 実会場において全役員が出席した」が0.9ポイント減少し77.1%となっている。

問26-2 「3. その他」の記載例

・一部の取締役は実会場で出席し、他の役員はリモートで出席した

問26-3 株主総会に出席した監査委員

①会社全体

(回答数 / 縦%)	社内常勤		社外常勤		社内非常勤		社外非常勤		合計	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 実会場で出席した	7	4	0	1	0	0	8	6	15	11
	87.5%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	66.7%	62.5%	73.3%
2. リモートで出席した	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	4.2%	0.0%
3. 欠席した(控室で待機 も含む)	0	1	0	0	0	0	4	3	4	4
	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	33.3%	16.7%	26.7%
4. その他(2023年のみ)	1	-	1	-	1	-	1	-	4	-
	12.5%	-	100.0%	-	100.0%	-	7.1%	-	16.7%	-
回答総数	8	5	1	1	1	0	14	9	24	15
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・今回、全体としては、「1. 実会場で出席した」が10.8ポイント増加して73.3%となっている。

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

②社内常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 実会場で出席した	7	87.5%	4	80.0%	7	87.5%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他(2023年のみ)	1	12.5%	-	-	1	12.5%	-	-	0	0.0%	-	-
回答総数	8	100.0%	5	100.0%	8	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

③社外常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 実会場で出席した	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2. リモートで出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他(2023年のみ)	1	100.0%	-	-	1	100.0%	-	-	0	0.0%	-	-
回答総数	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%

④社内非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 実会場で出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他(2023年のみ)	1	100.0%	-	-	1	100.0%	-	-	0	0.0%	-	-
回答総数	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑤社外非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 実会場で出席した	8	57.1%	6	66.7%	8	57.1%	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	4	28.6%	3	33.3%	4	28.6%	2	25.0%	0	0.0%	1	100.0%
4. その他(2023年のみ)	1	7.1%	-	-	1	7.1%	-	-	0	0.0%	-	-
回答総数	14	100.0%	9	100.0%	14	100.0%	8	100.0%	0	0.0%	1	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問27-1 監査委員の報酬等の制度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給)	2	5.4%	2	6.7%	2	5.7%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 月額報酬(定額基本給のみ)	35	94.6%	28	93.3%	33	94.3%	26	92.9%	2	100.0%	2	100.0%
3. 賞与の支給制度	1	2.7%	2	6.7%	1	2.9%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
4. 退職慰労金の支給制度	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
5. スtock・オプションの支給制度	4	10.8%	4	13.3%	4	11.4%	4	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	37		30		35		28		2		2	

・監査委員の報酬としては「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」が上場会社では92.9%と大多数になっている。

問27-2 監査委員への賞与の支給の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 監査委員への賞与の支給があった	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員への賞与の支給はなかった	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	1	100.0%	2	100.0%	1	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問27-3 監査委員の年額報酬額

全体 上段:人数 下段:比率	2023年						2024年					
	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	社外取締役	合計	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	社外取締役	合計
200万円未満	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200万円以上 500万円未満	0	0	1	1	2	4	0	0	1	8	2	11
	0.0%	0.0%	14.3%	1.5%	3.2%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%	13.6%	3.8%	8.0%
500万円以上 750万円未満	0	0	0	9	4	13	0	0	0	12	4	16
	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	6.3%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	7.7%	11.6%
750万円以上 1,000万円未満	0	0	6	1	7	14	0	0	0	3	3	6
	0.0%	0.0%	85.7%	1.5%	11.1%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	5.8%	4.3%
1,000万円以上 1,250万円未満	0	0	0	16	12	28	1	0	0	10	8	19
	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	19.0%	17.5%	5.0%	0.0%	0.0%	16.9%	15.4%	13.8%
1,250万円以上 1,500万円未満	0	1	0	12	14	27	0	6	0	5	13	24
	0.0%	16.7%	0.0%	17.6%	22.2%	16.9%	0.0%	100.0%	0.0%	8.5%	25.0%	17.4%
1,500万円以上 1,750万円未満	2	0	0	13	7	22	2	0	0	9	4	15
	12.5%	0.0%	0.0%	19.1%	11.1%	13.8%	10.0%	0.0%	0.0%	15.3%	7.7%	10.9%
1,750万円以上 2,000万円未満	2	0	0	11	10	23	2	0	0	3	1	6
	12.5%	0.0%	0.0%	16.2%	15.9%	14.4%	10.0%	0.0%	0.0%	5.1%	1.9%	4.3%
2,000万円以上 2,500万円未満	1	1	0	4	1	7	1	0	0	4	1	6
	6.3%	16.7%	0.0%	5.9%	1.6%	4.4%	5.0%	0.0%	0.0%	6.8%	1.9%	4.3%
2,500万円以上 3,000万円未満	3	3	0	1	0	7	4	0	0	1	3	8
	18.8%	50.0%	0.0%	1.5%	0.0%	4.4%	20.0%	0.0%	0.0%	1.7%	5.8%	5.8%
3,000万円以上	8	1	0	0	4	13	10	0	0	4	13	27
	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%	8.1%	50.0%	0.0%	0.0%	6.8%	25.0%	19.6%
合計人数	16	6	7	68	63	160	20	6	1	59	52	138
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

上場会社 上段:人数 下段:比率	2023年						2024年					
	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内常勤	社外常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200万円以上 500万円未満	0	0	1	1	2	4	0	0	1	5	2	8
	0.0%	0.0%	14.3%	1.5%	3.3%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%	8.9%	3.8%	6.0%
500万円以上 750万円未満	0	0	0	6	4	10	0	0	0	12	4	16
	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	6.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.7%	11.9%
750万円以上 1,000万円未満	0	0	6	1	7	14	0	0	0	3	3	6
	0.0%	0.0%	85.7%	1.5%	11.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	5.8%	4.5%
1,000万円以上 1,250万円未満	0	0	0	16	11	27	1	0	0	10	8	19
	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	18.3%	17.5%	5.3%	0.0%	0.0%	17.9%	15.4%	14.2%
1,250万円以上 1,500万円未満	0	1	0	12	14	27	0	6	0	5	13	24
	0.0%	16.7%	0.0%	18.5%	23.3%	17.5%	0.0%	100.0%	0.0%	8.9%	25.0%	17.9%
1,500万円以上 1,750万円未満	2	0	0	13	7	22	1	0	0	9	4	14
	12.5%	0.0%	0.0%	20.0%	11.7%	14.3%	5.3%	0.0%	0.0%	16.1%	7.7%	10.4%
1,750万円以上 2,000万円未満	2	0	0	11	10	23	2	0	0	3	1	6
	12.5%	0.0%	0.0%	16.9%	16.7%	14.9%	10.5%	0.0%	0.0%	5.4%	1.9%	4.5%
2,000万円以上 2,500万円未満	1	1	0	4	1	7	1	0	0	4	1	6
	6.3%	16.7%	0.0%	6.2%	1.7%	4.5%	5.3%	0.0%	0.0%	7.1%	1.9%	4.5%
2,500万円以上 3,000万円未満	3	3	0	1	0	7	4	0	0	1	3	8
	18.8%	50.0%	0.0%	1.5%	0.0%	4.5%	21.1%	0.0%	0.0%	1.8%	5.8%	6.0%
3,000万円以上	8	1	0	0	4	13	10	0	0	4	13	27
	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6.7%	8.4%	52.6%	0.0%	0.0%	7.1%	25.0%	20.1%
合計人数	16	6	7	65	60	154	19	6	1	56	52	134
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

非上場会社 上段:人数 下段:縦%	2023年						2024年					
	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	社外取締役	合計	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	社外取締役	合計
200万円未満	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200万円以上 500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%
500万円以上 750万円未満	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
750万円以上 1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1,000万円以上 1,250万円未満	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1,250万円以上 1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1,500万円以上 1,750万円未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
1,750万円以上 2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	0	0	0	3	3	6	1	0	0	3	0	4
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

(上場区分別)

プライム市場	2023年						2024年					
上段:人数 下段:縦%	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200万円以上 500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500万円以上 750万円未満	0	0	0	5	4	9	0	0	0	10	3	13
	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	7.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	6.7%	11.3%
750万円以上 1,000万円未満	0	0	6	1	7	14	0	0	0	3	3	6
	0.0%	0.0%	100.0%	1.6%	12.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	6.7%	5.2%
1,000万円以上 1,250万円未満	0	0	0	14	8	22	0	0	0	8	4	12
	0.0%	0.0%	0.0%	23.0%	14.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%	8.9%	10.4%
1,250万円以上 1,500万円未満	0	1	0	12	14	27	0	6	0	5	13	24
	0.0%	16.7%	0.0%	19.7%	25.5%	18.9%	0.0%	100.0%	0.0%	10.6%	28.9%	20.9%
1,500万円以上 1,750万円未満	2	0	0	13	7	22	1	0	0	9	4	14
	13.3%	0.0%	0.0%	21.3%	12.7%	15.4%	5.9%	0.0%	0.0%	19.1%	8.9%	12.2%
1,750万円以上 2,000万円未満	2	0	0	11	10	23	2	0	0	3	1	6
	13.3%	0.0%	0.0%	18.0%	18.2%	16.1%	11.8%	0.0%	0.0%	6.4%	2.2%	5.2%
2,000万円以上 2,500万円未満	1	1	0	4	1	7	1	0	0	4	1	6
	6.7%	16.7%	0.0%	6.6%	1.8%	4.9%	5.9%	0.0%	0.0%	8.5%	2.2%	5.2%
2,500万円以上 3,000万円未満	2	3	0	1	0	6	3	0	0	1	3	7
	13.3%	50.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.2%	17.6%	0.0%	0.0%	2.1%	6.7%	6.1%
3,000万円以上	8	1	0	0	4	13	10	0	0	4	13	27
	53.3%	16.7%	0.0%	0.0%	7.3%	9.1%	58.8%	0.0%	0.0%	8.5%	28.9%	23.5%
合計人数	15	6	6	61	55	143	17	6	0	47	45	115
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

スタンダード 市場	2023年						2024年					
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	社外 取締役	合計
上段:人数 下段:縦%												
200万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
200万円以上 500万円未満	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 25.0%	2 40.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	5 55.6%	2 28.6%	8 42.1%
500万円以上 750万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 14.3%	3 15.8%
750万円以上 1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1,000万円以上 1,250万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	3 60.0%	5 45.5%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	4 57.1%	7 36.8%
1,250万円以上 1,500万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1,500万円以上 1,750万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1,750万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2,000万円以上 2,500万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2,500万円以上 3,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
3,000万円以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計人数	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	4 100.0%	5 100.0%	11 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	9 100.0%	7 100.0%	19 100.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

問27-4 常勤監査委員の月額報酬レベル

①社内常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 執行役社長	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. 執行役副社長	3	16.7%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	1	5.6%	5	25.0%	1	5.6%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	3	16.7%	3	15.0%	3	16.7%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含む)	6	33.3%	7	35.0%	6	33.3%	6	31.6%	0	0.0%	1	100.0%
6. 執行役ではない部長等上級管理職	3	16.7%	1	5.0%	3	16.7%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	2	11.1%	3	15.0%	2	11.1%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	18	100.0%	20	100.0%	18	100.0%	19	100.0%	0	0.0%	1	100.0%

②社外常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 執行役社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 執行役副社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含む)	2	22.2%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 執行役ではない部長等上級管理職	6	66.7%	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

2024年実態調査 第25回年次調査
指名委員会等設置会社版

③上場区分別

上段:人数 下段:縦%	プライム市場				スタンダード市場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年
1. 執行役社長	0	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 執行役副社長	3	0	0	0	0	0	0	0
	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務取締役	0	4	0	0	1	1	0	0
	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 常務取締役	3	3	0	0	0	0	0	0
	17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含む)	6	5	2	0	0	1	0	0
	35.3%	29.4%	22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 執行役ではない部長等上級管理職	3	1	6	0	0	0	0	0
	17.6%	5.9%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他	2	3	1	0	0	0	0	0
	11.8%	17.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	17	17	9	0	1	2	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

問27-5 三委員会の委員の手当

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年		2024年	
1. 委員会の委員には、三委員会同額の手当が支給されている	2	6.9%	1	4.0%	2	7.1%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
2. 三委員会それぞれに手当があるが、監査委員には他の委員より多額の手当が支給されている	5	17.2%	5	20.0%	5	17.9%	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員のみに手当が支給されている	1	3.4%	2	8.0%	1	3.6%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない	16	55.2%	15	60.0%	15	53.6%	15	62.5%	1	100.0%	0	0.0%
5. その他	5	17.2%	2	8.0%	5	17.9%	1	4.2%	0	0.0%	1	100.0%
回答社数	29	100.0%	25	100.0%	28	100.0%	24	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

・取締役としての報酬で考慮されているものと推測される手当について、「4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない」が前回と同様最多であるが、上場会社では会社数では変化がないものの、割合で見ると8.9ポイント増加して62.5%となった(前回は9.4ポイント減少)。